						2023 -	- 立門 - ZZ	- 0001					
			令和5年	度行政事業レビ	ューシート	(金	生厅)					
事業名	金融モニタリング	等実施経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者					
事業開始年度	平成12	2年度	事業終 (予定) ⁴		なし担当課室	リスク分析総括課		大城 健司					
<u>会計区分</u>	一般会計			•									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条	、保険業法第	第129条等		関係する 計画、通知等	等	-						
政策	基本政策 I	金融システム	の安定と金融	仲介機能の発揮									
施策	施策I-1 マケ	^{フロプルーデン}	スの取組と効果	的な金融モニタリングの実	施 <u>主要経費</u>		その他の事項経	費					
政策体系·評価書URL	https://www.f	sa.go.jp/seisa	aku/										
事業の目的 (5行程度以内)				虫システム・金融機関の健 <u>≤</u>									
	度、当局としての	り対応について	(の適切な判断が	が確保される必要があり、品	品質管理の仕組みを組織と	して整備することが重要にな	なっている。	う、金融モニタリングの質や深					
	な事実に基づく 金融庁としては	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務(委託調査費)」⇒モニタリングの実施状況等について、金融機関へのアンケートやインタビューによる実態調査を通じて、具体的 は事実に基づく評価や問題点の指摘、改善策の提言を行うため、委託調査を行う。 金融庁としては、委託業者からの調査結果を踏まえた改善の方向性を策定し、調査結果と併せて公表することで透明性を確保するとともに、今後のモニタリングの運用の参考とし、モニスリングの質の向上につなげる。											
事業概要URL													
実施方法	委託•請負												
補助率等													
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求					
		当初予算	Į(A)	96	87	5	5	5					
		補正予算	Į(B)				-						
							-						
							-						
							-						
	予算の						_						
予算額•	状況						_						
執行額 (単位:百万円)		前年度から終	連載し(C)				_	_					
(インプット)		翌年度へ繰				_	_						
	_	予備費等				_	_						
		計(F)											
	=	(A)+(B)+(C)		96	87	5	5	5					
		執行額(G)		87	82	5							
		執行率(%) =(G)/(F)		91%	94%	100%							
	当初予算+補			91%	94%	100%							
		战出予算項•目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	±	な増減理由(・要望額・	予備費)					
令和5∙6年度	(項)	金融	強政策費				切な予算執行に努めて 予算要求を行っていく。	いくこととし、令和6年度にお					
予算内訳 (単位:百万円)	(目) [者謝金	5	5		」→ 女小で11 J CV '\。						
(- 1771)			その他			4							
	I	計(A)		5	5	İ							

	動内容① ウティビティ)		検査を通し、各金融機関の経営管理態勢	。、金融円滑化管理態勢、各種リ	スク管理態	(勢等を検	証し、その問題	5点を指摘する	らとともに、金融	機関の認識を	子確認する
	\downarrow										
活動日標	悪及び活動写	目結	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	① ① ウトプット)		金融機関に対し、検査・モニタリングを実 施する	金融機関への検査・モニタリング実施件数(主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※事務年度(7月から6月)集計。	活動実績 当初見込み	件数	89	176 _	175 _	-	-
	成果目標①一設定理由		専門家による金融機関等へのヒアリング								
<u> </u>	(アウトプッ からのつなが		調査結果により、金融機関からの肯定的 の運用について問題がないかを、分析で	きると考えられるため。	で、金融機						ているか、現状 _{長終年度}
成果目標	要及び成果될	実績	成果目標	定量的な成果指標	D 77 - (+	単位 	令和2年度	令和3年度	令和4年度		5 年度
	①−3 アウトカム)		 金融機関に対して、検査・監督基本方針 に沿ったモニタリングが実施できていた	れた肯定的な意見の割合	成果実績 目標値	<u>%</u> %	75.5 100	81.8 100	3.3		00
			か	※毎年度、外部評価の調査内容が変わる ことから、単年度で設定 ※令和4年度は4段階で評価	達成度	%	75.5	81.8	82.8		
				アクティビティ①につし	いて定性的な	なアウトカ	ムを設定してい	る理由			
	ム設定につい	ハて	_								
	の説明			アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複	数設定できない	理由			
			新しい検査・監督を実現するために、基本 ているか確認するため、金融機関等への					の検査・監督基	基本方針に沿っ	た対応が適田	ទ適切に取られ
事業に関	連する	称									
<piが定め いる閣議</piが定め 	決定等	RL 首箇所									
				事業所管部局によ	る点検・改	善					
							目標年度に	おける効果	測定に関す	る評価(令和	06年度実施)
・新しい検査・監督を実現するために、基本的な考え方と進め方を検査・監督基本方針として整理しており、その検査・監督基本方針に沿った対応が適時適切に取られているか確認するため、金融機関等へのヒアリングを通じた外部評価を実施している。 ・アクティビティ①については、外部調査の結果、検査に対する金融機関からの評価は総じて高いことから、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものと考える。 ・本事業の実施にあたっては、企画競争入札の実施により契約を行っており、適切な調達が行われたものと考える。											
	改善の 方向性		・アクティビティ①については、企画競争え と考えられるが、引き続き、競争性の確保					内容に対する原	 成果実績を踏ま	えると妥当性	を確保している
≣ ₩□→⇒↓L·	L + 1 != ~! :	-	+亩쌓이모셨다며? + 및 감복으면 + +	外部有識者	- 11100	いた田土- 1	フナル ファケ	祖上から しいき	5.レコナッキヒ.4mm ノ <i>ミナ</i> -	114140=11-	ᆂᅜᅩᄼᅟᆖᄝ
			本事業の目的に照らすと、改善の提案を しい場合には、定性的に記載することも考 ←:	えられる。				記 点からより道	リツは指標かな	いか快討して	ょこつか。疋重
玛	見状通り		行り 〇引き続き競争性の確保に留意した調達 〇外部有識者の所見を踏まえ、適切な目			の週程仪	.ひ別兄				
			<u>``</u>	「見を踏まえた改善点/概算 男	要求におけ	る反映り	 犬 況				
Ŧ	見状通り		○長期アウトカムについてより適切な目標 ○本経費については、適切な予算執行に		<u>においては</u>	、前年同	規模の予算要素	<u> </u>	0		

						公開	プロ・	セス・利	火の年	F次公	〉開杉	(証(秋のレ	ビュー	-)にお	ける	取り	まとぬ	b					
過去に受けた指対応状況	摘事項と									4	₹の₦	也の排		項										
												備考												
												W113 - 3												
								関連	重する	過去	のレ	ゴュ ー	シート	の事業	番号									
平成23年度	1.2														П									
平成24年度	1.2																							
平成25年度	1.2																							
平成26年度	1.2																							
平成27年度	1																						 	
平成28年度	1																							
平成29年度	0001																							
平成30年度	0001																							
令和元年度	金融庁	Ē -			0001																			
令和2年度	金融庁	Ē.			0001																			
令和3年度	2021	金	融	20	0001																			
令和4年度	2022	金	融	21	0001																			
令和4年度	2022	金	强	21	0001																			_

		Γ	A =1					
			金融 5百万	庁 i円				
		L						
			1	•				
			委託【 随意契約	的(企画競争)	他】 一			
			A. プロティヒ	ディ合同会社				
			5百万円					
			モニタリングの に係るコンサ	D実施状況等 ルティング業剤	务			
資金の流れ (資金の受け取り先が								
何を行っているかについて補足する)								
(単位:百万円)								
費目•使涂		Α.		П			D	
費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分	費 目	A . 使途		金額	費 目		B. 使途	金額
額が支出されている者について記載する。費目と	諸謝金	委託調査		(百万円) 5	~ "			(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)				5	計			
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場	合はチェックの上【別	紙2]に記載		チェ・	ック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プロティビティ合同会社		モニタリングの実施状況等に 係るコンサルティング業務	5	随意契約(企画 競争)	2		-
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに		チェック				

		_	人和广东日	┺╭═┰ ╘ ┱╬╻╻┇		甘石	2023			_	
-t- alle. #-	ニュール語	14.44=		度行政事業レビュ			(五 牌	融庁 <u>)</u> └ <i>**</i> ***		
事業名	行政手続電·		車業級	-		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度 ————————————————————————————————————	<u> </u>	和3年度	(予定)年		なし	担当課室 —————	リスク分析総括課		宮本 孝男	_	
<u>会計区分</u> ————————————————————————————————————	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				ā	関係する 計画、通知等	2022事務年度金	融行政方針			
政策	基本政策	I 金融	システムの安定と金融化	中介機能の発揮							
施策	施策I-1	マクロフ	プルーデンスの取組と効果	と 的な金融モニタリングの 写	実施	主要経費		その他の事項網	圣費		
政策体系·評価書URL			o.jp/seisaku/								
	のみならず 模かつ高料 管理と、金	、企業の 位度のデ- 融機関に	こうした環境変化への対尿 -タの分析により、金融機	むを支援するなど、これまで 関が抱えるリスクや金融仲 、ことが重要である。本事業	で以上に主体 中介機能の発	的に金融仲介格 揮状況をきめ組	機能を発揮していくことだ 聞かやに把握・評価し、3	が期待されている。その 金融機関へのモニタリン	、金融機関は、企業の資金網ためには、金融庁として、大規グ・対話を通じて、適切なリスプに収集・蓄積する枠組み(共	見 ク	
現状・課題 (5行程度以内)	一方で、① きめ細やか 及び範囲か 他方、高	時々の政 いに把握で ・飛躍的し 粒度デー	(策課題にあわせて柔軟なできないといった課題があっ こ広がることが期待できる タに関しては、金融機関こ	は切り口での分析ができないる。他方、高粒度データでで。 。	い、②例えば あれば、例え 方法等が異れ	、脆弱だった企 ば、データベン: なり、提出にあた	業がさらにコロナの結り ダーの提供する企業財 こっては金融機関側の負	限脆弱性が増すケースの 務情報と組み合わせるこ 負担がかかること、また、	りな傾向を見るには適している りように、個々の企業の状況を ことも可能であり、分析の深度 金融庁側にとっても収集・管 する必要がある。	121	
事業概要 (5行程度以内)	令和3年度に実施した「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」の結果も踏まえ、令和4年度には金融機関のシステムに精通した専門スタッフを持つ調査会社を活用し、主要行及び地方銀行(全国地方銀行協会加盟行)を対象に、高粒度データを試行的に収集するための実証実験を実施。実証実験を通じて、高粒度データの提出・管理プロセスに係る課題の特定や、金融機関の負担軽減のための既存計表の代替可能性の検討、収集した高粒度データを活用した分析の試行などを実施した。その上で、令和5年度には、令和4年度の実証実験の対象業態うち、提出可能な銀行及びデータ項目について、定期徴求を開始し、あわせて対象金融機関の拡大及び対象データ項目の拡充に向けた検討も行う予定。										
事業概要URL											
<u>実施方法</u>	直接実施、	、委託•請	青 負								
補助率等	_										
				令和2年度	令和	3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求		
			当初予算(A)	-		-	-	-	25	П	
			補正予算(B)	38	-	70	70	24			
		令和5	年度第1次補正予算					24			
								-			
								-			
	予算の 状況							-			
予算額・ 執行額								-			
(単位:百万円)		前年	E度から繰越し(C)	_	;	38	70	70			
(インプット)		翌4	年度へ繰越し(D)	▲ 38	A	. 70	▲ 70				
			予備費等(E)	-		-	-	-			
		=(A)	計(F) +(B)+(C)+(D)+(E)	-	;	38	70	94	25		
			行額(G)	-	,	37	70				
			示率(%)	_	9	7%	100%				
	4 知 系 笛	·	G)/(F) P算に対する執行額の		ļ , , , ,	7770	100/0				
	当初了异	割	 合(%) {(A)+(B)}	0%	5	3%	100%				
			予算項•目	令和5年度当初予算	令和6年	丰度要求	主	 な増減理由(•要望額·	<u> </u>		
	(項)		金融政策費						え、調査会社への業務委員 ら、令和4年度補正予算比		
令和5•6年度		(目)	諸謝金			24 糸	約46百万円の減額。				
予算内訳 (単位:百万円)		(目)	委員手当			<u> </u>	の専門家の立場からの	の助言を頂くため、総合	タ分析の取組みに対し、分れ な政策局参事の任命に必要		
		(目)	委員等旅費			——————————————————————————————————————	は経費を新規要求(約 重要政策推進枠:24.				
		-	その他 計(A)			25		-			

	カティビティ)	令和3年度に実施した「共同データプラットファ 定期的な収集のための枠組み(対象金融機関 等及び一部の地銀を対象に、高粒度データを 拡大に向けた検討を実施。令和6年度:対象:	関、収集データ項目や頻度、収集す 試行的に収集する実証実験を実	デ <mark>ー</mark> タの分析 施。令和5年	f手法の検 ・度:一部鎖	討・確立、既存 ^{艮行・} 一部データ	計表のうち廃止 項目の定期徴	する計表等)を 求開始、対象デ	策定する。令和	4年度∶主要行
	1									
活動目	票及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
(ア		 高粒度データの定期的な収集のための 枠組み策定。	実証実験/委託調査等の実施	活動実績 当初見込み			1	1	1	1
				当初先达6			<u> </u>	'	'	1
↓	からのつながり)	当該事業を通じて、長期的な目標である会相応の数の金融機関に共同DPに参加した。 握された課題を踏まえ、金融機関との調整、会対象とする共同DPの構築」とした。	てもらい、高粒度データを蓄積し	ていくことが	が必要不可	可欠である。そ	のためには令	和4年度の共	同DPに関する	実証実験で把
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 6 年度
	票及び成果実績		国内貸出(銀行・信組・信金等	成果実績	%	0	0	0		1/2
(短其	月アウトカム)		の国内店貸出合計)に占める、共同DP参加金融機関による国内貸出のシェア	目標値 達成度	% %	0 -	0	0		70 0
根拠 統計・ラ /定性的	債及び目標値の として用いた データ名(出典) はアウトカムに る成果実績									
1	設定理出 / におり	本事業により、高粒度データの定期的なり機能の発揮状況をきめ細かやに分析・モニた目標を達成するためには、短期アウトカ要があるが、そのためには相応の時間を	ニタリングを行い、金融機関との 」ムが達成されたのちも、高粒度	対話を通し データのタ	〕て、適切∶ }析と分析	なリスク管理と に基づく各金融	、金融機関に 融機関との対	よる企業支援 [:] 話を通じて、金	を促していく。7 融機関の行動	ただし、こうし 」変容を促す必
改用日 #	票及び成果実績	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	と終年度 年度
	①-3 月アウトカム)	金融機関による顧客支援やリスク管理態		成果実績 目標値						
		勢の強化		達成度	%	-	-	-		_
根拠 統計・ラ /定性的	責及び目標値の として用いた データ名(出典)]なアウトカムに る成果実績									
			アクティビティ①につい	て定性的な	アウトカム	ムを設定してい	る理由			
		 長期の成果目標に関しては、金融機関に 出して数値化・測定することは困難である		のあり方に	は様々であ	り、今後、こう	したあり方が変	変化した場合も	、本事業の効	果のみを切り
	ム設定について の説明			ハてアウト	 bムが複数	 対設定できない	理由			
事業に関										
KPIが定 ている閣 等										
			事業所管部局によ	る点検・改	: 善					
Ļ	技 検結果	令和4年度は主要行や一部の地域銀行を 粒度データの定期的な収集に向けた課題 や、金融機関のデータの提出負担、金融ができた。	[(金融機関間の保有データの定	養の平仄	の違い	目標年度に	おける効果	測定に関す	る評価(令和	17年度実施)
	改善の 方向性									

											の所見														
本事業は、金融行政 て、本事業の目的を	の有効性と 踏まえ、金融	ニ効率性向 融機関の!]上にと リスク管	こって重要な	意義があると 強化と金融機	認められるの 関による顧客)で、ぜひ 支援・顧	推進してい 客保護との	いただき のつなか	きたい。 バりとい	本事業で	を通じて! から、よ	日本銀行 り踏み2	うとさら しんだ記	にデー· 己載にな	タ連携か ならない	ヾすすむと か検討し	、より有 てはどう	i益と ^z か。	なるので	ごはない	か。長	·期アウI	カムに	つい
						行政事																			
現状通り					保に留意し と踏まえ、事																				
						所見を	と踏まえ	た改善	∮点/#	既算	要求に	sける.	反映划	 大況											
縮減		〇外部有調 〇随意契約	戦者の所 内(企画)	听見を踏まえ፤ 競争)の実施	事業を推進し、引 などによる競争	長期アウトカム(性の確保に努	こついてよ めると共に	り適切な適 こ、令和6年	頭切な目標 ほは、令	票設定 <i>t</i> 和5年)	ができるか? 度までの事	検討する。 業の進捗	。 歩を踏まえ	.、令和4	4年度補	ì正予算b	比約46百万	円の減額	頁となる	る予算要	求を行っ	ていく。			
					4	、開プロセ	ス•秋(の年次会	公開楨)証(秋のレ	ビュー)にお	けるエ	取りま	とめ									
過去に受けた指と対応状況									上記ぐ	〜 のラ	対応状	況													
									そのイ	也の打	指摘事:	項													
上記への対応状況																									
										備考															
							関連	する過ぎ	去のレ!	ビュー	シート	の事業	番号												
平成23年度																									
平成24年度																									
平成25年度																									
平成26年度																									
平成27年度																									
平成28年度																									
平成29年度																									
平成30年度								, ,				ı													
令和元年度										\perp															
令和2年度																							<u> </u>		
令和3年度																									
令和4年度	2022	金融	k	21	0001																				

金融庁 【随意契約(企画競争)】 A.日鉄ソリューションズ株式会社 70百万円 高粒度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援業務 51百 万円 B.株式会社NSD **資金の流れ** (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円) システム分析・設計の受託、プログラム開発及び受託 コンピュータ室運営管理、ソフトウエアプロダクト 19百 万円 費目•使途 B. (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載) A. 金 額 (百万円) 金額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 高粒度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援 業務 システム分析・設計の受託、プログラム開発及び受託、コンピュータ室 運営管理、ソフトウエアプロダクト 70 事業費 計 70 19 計 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社		高粒度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援業務	70	随意契約(企画 競争)	1		

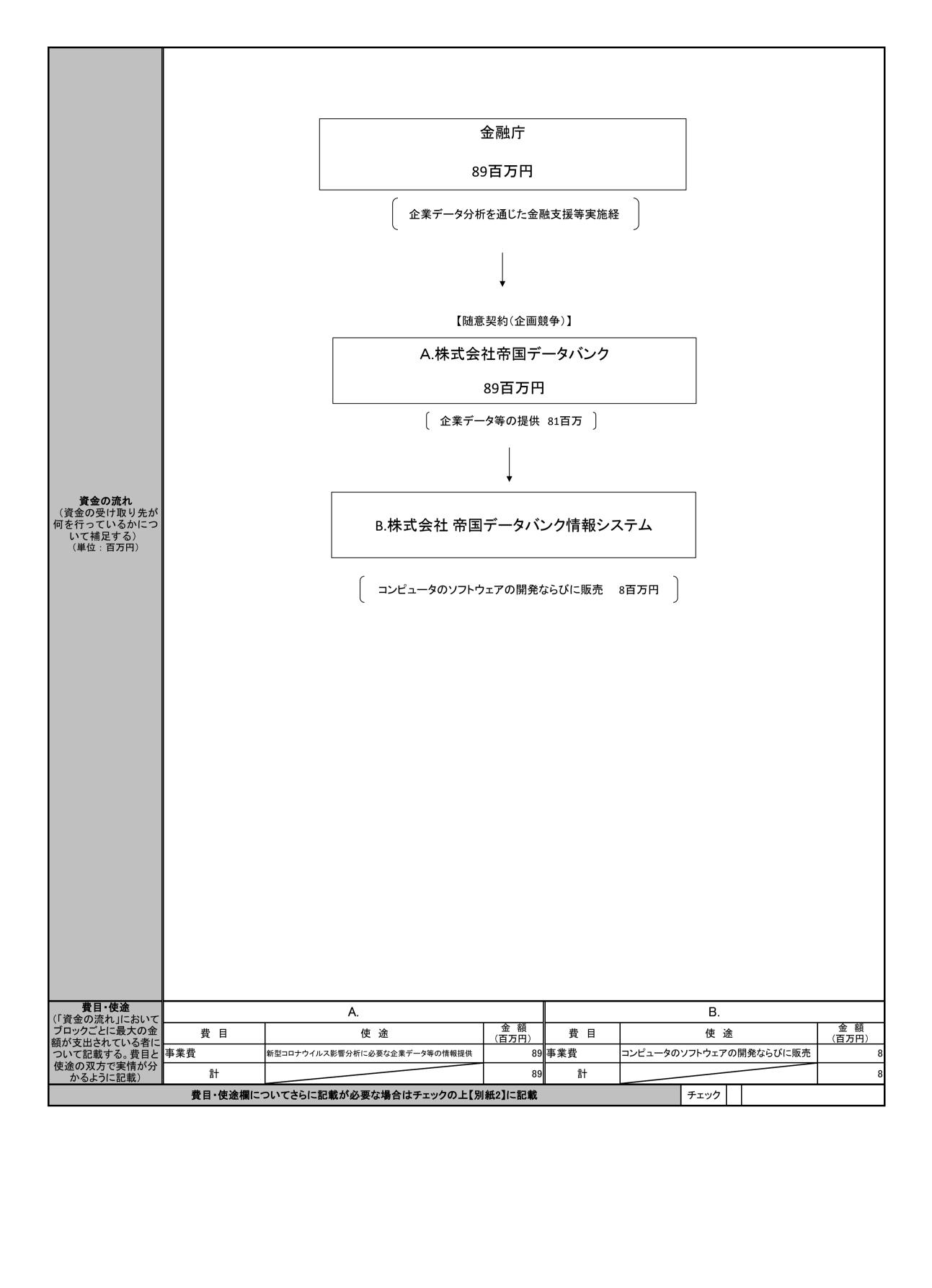
В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)				
1	株式会社NSD		システム分析・設計の受託、プログラム開発及 び受託、コンピュータ室運営管理、ソフトウエア プロダクト	19	その他							
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック											

			人 1ac b d	┾╭═╶┯ <u>┖╶╅╸</u> ┷╩┇╸┇┊	争未留与	2023 -	亚州亚 — 22	- 0003 - 					
				を行政事業レビ <i>=</i>		(金融						
事業名 ————————————————————————————————————	企業データ分析を	を通じた金融支			担当部局所	総合政策局		作成責任者					
事業開始年度	令和2	2年度	事業終 (予定)年		なし 担当課室	リスク分析総括課	7	宮本 孝男					
<u>会計区分</u>	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知		融行政方針						
政策	基本政策I	金融システム	の安定と金融値	中介機能の発揮									
施策	施策I-1 マ	クロプルーデン	ンスの取組と効果	いな金融モニタリングの乳	主要経費		その他の事項経	費					
政策体系•評価書URL	https://www.												
	のみならず、企 かつ高粒度の・	業のこうした野 データの分析!	環境変化への対応	たを支援するなど、これまっ	で以上に主体的に金融体	中介機能を発揮していくこと	が期待されている。そのた	金融機関は、企業の資金繰り めに、金融庁として、大規模 対話を通じて、適切なリスク管					
現状・課題 (5行程度以内)	る顧客企業支持傾向を見るにはに、個々の企業のデータの分析なお、令和3年コロナウィルス	援など、さまざ は適している一 集の状況をきめ 所を行っていく。 耳度に実施され 感染症のみな	まな形で金融仲かった。①時々の『かった。①時々の『かったをををした。)細やかに把握でことが必要と考えいた公開プロセス『らず、アフター・コ	ト機能の発揮促進のために 政策課題にあわせて柔軟だきないといった課題がありられる。 において本事業の目的のロナも見据えた分析を通り	の施策を講じているとこれなりり口での分析ができ り、金融機関の抱えるリス 明確化や、分析手法やな 、、金融機関の健全性の	5。他方で、現在の金融庁がない、②例えば、脆弱だった ない、②例えば、脆弱だった くりや金融仲介機能の発揮	「有している集計されたデ 上企業がさらにコロナの結 状況をきめ細やかに把握 る旨指摘を受けた点も踏 企業支援促進策の検討を						
事業概要 (5行程度以内)	本事業では、大規模かつ高粒度な企業財務データを購入し、「共同データプラットフォーム」(共同DP:個別金融機関の保有する高粒度データを横断的に収集・蓄積する枠組み) の構築に向けた実証実験等の取組を通じて金融機関から収集する法人向け貸出等に関するデータや、金融経済に関する他の外部データと併せて分析することで、金融機関が 抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細かやに把握・評価し、金融機関へのモニタリング・対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促す。												
事業概要URL													
	直接実施、委	託·請負											
補助率等													
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求					
		当初予	算(A)	-	136	89	60	60					
		補正予算	算(B)	296	-	-	54						
	4		次補正予算				54						
							-						
							-						
	予算の						-						
予算額・	状況						-						
執行額 (単位:百万円)		前年度から	繰越し(C)	-	-	-	-	-					
(インプット)		翌年度へ終	 越し(D)	-	_	-	-						
		予備費等	等(E)	-	-	-	-						
		計(F		296	136	89	114	60					
		=(A)+(B)+(C 執行額(G)	5)+(D)+(E)	296	136	89							
		執行率(%)											
		=(G)/(F)		100%	100%	100%							
		甫正予算に対 割合(%) =(G)/{(A)+(B)	する執行額の)}	100%	100%	100%							
		歳出予算項・		令和5年度当初予算	令和6年度要求		な増減理由(•要望額• -	予備費)					
令和5•6年度 圣第中記	(項)		融政策費	00	00	──「重要政策推進枠∶60ī ──	37H]						
予算内訳 (単位:百万円)	([政策業務庁費	60	60	\dashv							
		 計(A)	C 97 IE	60	60	1							

	動内容(クティビテ	D	金融庁内部での分析体制の確立と分析技発揮状況等に関する分析を継続的に実施粒度データと組み合わせ、分析の一層の対	する。さらに、令和5年度からに							
	1										
活動目棋	三及75活	動宝績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	・ ① ウトプッI	L)	企業への金融面での支援の促進するた	分析の公表	活動実績	件	1	1	2		
()	יטרטשו	(めの分析の実施 	万制の公衣	当初見込み	件	1	1	1	1	1
1	成果目標 設定 ³ (アウト からのつ	【①-1の 理由 ·プット ·ながり)	長期的に金融機関の行動変容を促す前提み合わせた分析が、金融機関が抱えるリス短期的には、分析結果について金融機関(内部での議論の変化を含め)金融機関に対する金融機関からの評価の把握」を短疑との対話の	スクや金融仲介機能の発揮状》 と対話した上で、金融庁が行っ こ何らかの行動変化を促すことが 朝アウトカムとして設定した。	兄等を的確! た分析が、! ができたか等	こモニタリ 実務に照	ノング・評価する lらして妥当なら	らものとなって(}析となってい	いることが必要 るか、金融機関	である。そうし 劇に気づきを与	た観点から、
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	禁年度 6 年度
成果目標	票及び成 ①−1	果実績			成果実績	件	98	56	62		
(短期	アウトカ	」ム)	分析に対する金融機関からの評価の把 握	金融機関と対話を行った件数	目標値	件	50	50	50	į	50
					達成度	%	196	112	124		
統計·元/定性的	として用(*ロタウト *ロター *ロター *ロター *ロター *ロター *ロター *ロター *ロター	(出典) ・カムに を積 (1)-2の 理由 ウトカム	分析結果の公表や、分析結果に基づく各: した目標を達成するためには、短期アウト 必要であり、そのためには相応の時間を要	カムが達成されたのちも、高粒	度データの	分析に基	づく各金融機	関との対話を過	配じて、金融機	関の行動変容	『を促すことが
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 年度
成果目材	票及び成 ①−3 月アウトカ	ركر)	金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化	-	成果実績 目標値 達成度	%	_		_		_
統計・テ /定性的	として用して一タ名(いた (出典) ·カムに			2002	76	1				
				アクティビティ①につい	て定性的な	アウトカム	ムを設定してい	る理由			
アウトカ.			長期の成果目標に関しては、金融機関に、出して数値化・測定することは困難である。		のあり方は	様々であ	5り、今後、こう	したあり方が変	で化した場合も	、本事業の効	果のみを切り
	の説明			アクティビティ①につ	いてアウトカ	ムが複数	数設定できない	理由			
事業に関	連する	名称									
KPIが定 ている閣	められ	URL									
等		該当箇所									

						事業所管	部局	島に。	よる点検・	改善											
												目標年	度に	おに	ける効果	測定に	こ関す	る評価	(令和	17年月	ま実施)
点検結男		金融機関やえた分ができる。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	貸出先企う 実施した。こ グレスレポー も行い、一 目標である な分析の写	に対する気が こうした分析結 ート」や、「FSA 部の銀行から 、金融機関に を を を と で を を を を を を を を を を を を を を を	ルス感染症の企 候変動リスクの ま果は、令和5年 A Analytical Not らは分析へのフィ こよる顧客支援・ 金融機関による 層充実させてい	影響を分れ 6月に公 es」に掲 イードバック ウリスク管 フィードバ	折表したません	る等、た「金から」 たほか いまられの イン・	アフターコ 融仲介機能 い、分析結果 た。しかした か強化の実理 ードバックを	ロナも見 との発揮 とい係る はがら、 見のため	据に業本に										
改善の 方向性					†務データや、共 ついて、様々なり																
						外	部有	識者	5の所見												
本事業は、行政	手続電子	化推進調査	と合わせて	効果が上がる									的を置	当ま	え、より即	目確な言	己載にた	らないた	か検討	しては	どうか。
		71 + #+ + ==	T) 土 1 - 1892 1 -		行政事業レビ								<u> </u>	± 44	<u> </u>	-1.7	- 1 -	4		5 = O	£ 1A=11
現状通り					の確保に努め、 データ分析の効					が有 識 る	雪の 凡	T見を踏	まえ、	争茅	きを推進し	こていくい	_と。ま	た、週切	な目標	設定	を検討し
					所見を踏ま			.,.,,													
現状通り					ノ、長期アウトカムに 竞争性の確保や、予]6年度(にお	いては、前	年同規模	東の予算	要求を行っ	っていく。		
				公	開プロセス・秋	の年次分	〉開村	検証	(秋のレビ	ュー)に	こおけ	ける取り	まとめ	5							
		【評価結果】 【とりまとめこ本事業は、 しかし、本事 今後の展開	ート番号・ :事業内容 コメント】: データ分析 [‡] 業の目的:	事業名】: 2021 の一部改善 に基づく金融 が必ずしも具	-金融-20-0002 行政の実効性の 体化されていな するとともに、分	D向上とい いきらいた	いう観 があり	点か J、分	ら意義ある 析手法や対	ものと詞	₹めら 2の方	れる。 法にも記	果題を発	残し	ている。そ	そこで、					
					有するデータ等					関の保	:有す	る情報や	さ、対詞	舌を	行うモニ	タリング	`部門か	らのフィ	ードバ	ック情	報との
		統合を図り、	. データの 紀	迷続的更新を	行うことを考慮す		•••••														
						-	上記	<u>への</u>	対応状況												
過去に受けた指と対応状況	摘事項	性の評価及び 集した高粒度	び、金融機関 ₹データ等を	関による企業支 紐づけて分析:	こおけるご指摘を 接促進策の検討 を実施する、分析 「度化に向けた取	を行うこと に対する=	である モニタ	ると明 パリンク	確化した。そ	の上で	、本事	業で購え	入したゴ	主業.	財務データ	なと、共	司DPの	取組みの	中で金	融機関	りから収
	7 C						その	他の	指摘事項												
						-	上記。	<u>へ</u> の	対応状況												
								備考	K												
								VHJ →	-												
						する過去	のレ	/ビュ-	ーシートのヨ	事業番-	号										
 平成23年度									, I V).	, , , , , ,											
平成25年度																					
平成26年度																					
平成27年度																					
平成28年度																					
平成29年度																					
平成30年度																					
令和元年度																			\prod		
令和2年度							1	\coprod											$\perp \!\!\! \perp \!\!\! \perp$	ı	
令和3年度	2021	金融	20	0002			_	\perp					\perp	\downarrow						\perp	
令和4年度	2022	金融	21	0002																	



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク		新型コロナウイルス影響分析に必要な企 業データ等の情報提供	89	随意契約(企画 競争)	1		

-

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社 帝国データバンク情 報システム		コンピュータのソフトウェアの 開発ならびに販売	8	その他			
支出先上位10		チェック					

			人 和E左I	年にみ 古来しば	サネ田 ワ			<u>, </u>
本 ※ 力	^= 5.1% +1 + 2	5 ET 18 4:		度行政事業レビ.		<u> </u>	金融 金融	·
•			に実施のための経費 ・ 事業終	7	担当部局戶			作成責任者
事業開始年度	平成1	12年度	(予定)4		なし 担当課室	総務課信用機構	村 対応室	岸本 学
<u>会計区分</u>	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知 [:]			
政策	基本政策I	金融	システムの安定と金融	中介機能の発揮				
施策	施策I-2	健全な	な金融システムの確保	のための制度・環境整体	主要経費		その他の事項経	費
政策体系·評価書URL	https://www	.fsa.go	.jp/seisaku/					
							融システムの著しい混乱か 字の維持及び金融システ <i>。</i>	、生ずるおそれがあると認 公の安定が図られること。
現状・課題 (5行程度以内)	を踏まえ、迅	速な対	対応が可能となるよう常	常に備える必要。				の発生が不確実であること
	合、発行条件	‡の算:	定に係る試算やリーカ	或の信用秩序の維持にない認める場合は、必要なが認める場合は、必要ながルチェックなど予め金属がリー(FA)業務を外部専	虫機関等が発行する優:	ずるおそれ、又は我かによる資本増強等)を による資本増強等)を 先株式等の高度な専「	「国の金融市場その他の金行うことができるとされてい 門知識を必要とする商品性	強融システムの著しい混乱 いる。資本増強を実施する場 審査を実施する必要があ
事業概要URL	_							
<u>実施方法</u>	委託·請負							
補助率等	_							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		È	当初予算(A)	8	8	8	8	8
		衤	甫正予算(B)	_	-	_	-	
							_	
							_	
							_	
	予算の							
予算額▪	状況 ──							
執行額		前年!	生から繰越し(C)	_	_	_	_	_
(単位:百万円) (インプット)			度へ繰越し(D)	_	_	_	_	
			予備費等(E)		_			
		•	計(F)					
		=(A)+	(B)+(C)+(D)+(E)	8	8	8	8	8
			f額(G)	_	-	-		
			率(%) 3)/(F)					
		補正うの割	予算に対する執行額 合(%) (A)+(B)}					
			∳算項•目	令和5年度当初予算	令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・	
令和5•6年度	(項)		金融政策費					点からコスト削減に努めて え、令和6年度においては、
予算内訳 (単位:百万円)	()	目)	諸謝金	8	8		算要求を行っていく。	
		E.I	その他 	Q	8	4		

	預金保険法に基づく資本増強を実施す ザリー(FA)業務を外部専門家に委託。	る場合、予め金融機関等が発行	する優先材	株式等の商	商品性審査を写	€施する必要 <i>≴</i>	があり、そのた。	めのフィナンシ	゚ャル・アドバイ
\downarrow									
	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
カジロ保及びカジス模 ① (アウトプット)	_	FA業務委託の件数	活動実績	件	-	-	-	_	_
()) ()		「八宋4万女 正 ◆八丁女	当初見込み	件	-	-	-	-	-
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	フィナンシャル・アドバイザリー(FA)業務することから十分な自己資本の確保をフ		等が商品性	:の審査結	も果に基づいた	優先株式等を	·発行することで	で、金融システ	・ムの安定に資
	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	₩年度 5 年度
成果目標及び成果実績 ①-3	開発	内閣総理大臣による必要性の認定を受け た金融機関等が、商品性の審査結果に基	成果実績	%	-	-	-		→ 一十尺
(長期アウトカム)	6 観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされて	づいた優先株式等を発行し、十分な自己 資本を確保することが出来た割合	目標値	%	100	100	100	1	00
	で、十分な自己資本の確保がなされているか。	※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。	達成度	%	-	-	-		
プウトカム設定について		アクティビティ①につい	て定性的な	なアウトカ	ムを設定してに	いる理由			
の説明		アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複	数設定できなし)理由			
	アクティビティであるフィナンシャル・アド 本を確保することが出来た割合と直接		実施が、金融	融機関等	が商品性の審査	査結果に基づ	いた優先株式	等を発行し、十	-分な自己資
名称 事業に関連する									
(PIが定められて URL いる閣議決定等 該当箇所									
		事業所管部局によ	:る点検・改	大善					
点検結果	令和4年度においては、預金保険法に基 残が発生した。	基づく資本増強の申請がなかった	こため、予算	草の執行	目標年度に	おける効果	測定に関す	る評価(令利	16年度実施)
改善の 方向性	預金保険法に基づく資本増強の申請が	なされた場合、適切に対応でき	る予算額を	引き続き		とが重要。			
		外部有識者	の所見						
i検対象外 	← :		が 目に 本	ス温知で	578前目				
		iv	ᇄᆔᆔᆂ	つ心性が	くいり元				
珀米児い	Τ			- ₋					
現状通り	引き続き、事業を実施するため、真に必		要求を行うこ		犬 況				

						公開	プロー	セス・利	kの ⁴	年次	公開	開検	証(秋	のレ	ビュー	-)にお	ける	取り	まと	ø						
											上記	記へ	の対	応状	況											
過去に受けた指	摘事項																									
と対応状	兀										そ (の他	の指	摘事	項											
					 						上詞	記へ	の対	応状	況						 	 		 		
												俳	構考													
																							_		_	
 平成23年度	l _o							関連	重する	る過	去の	レビ	ューシ	/ —ト	の事業	番号										
	2																									
	2							<u> </u>														 				
	2																					1				
平成27年度	2																									
平成28年度	2																									
平成29年度	0002																									
平成30年度	0002																									
令和元年度	金融戶	Ē -			0002																					
令和2年度	金融戶	F			0002																					
令和3年度	2021	金融	ł.	20	0003																					
令和4年度	2022	金融	Ł.	21	0003																					

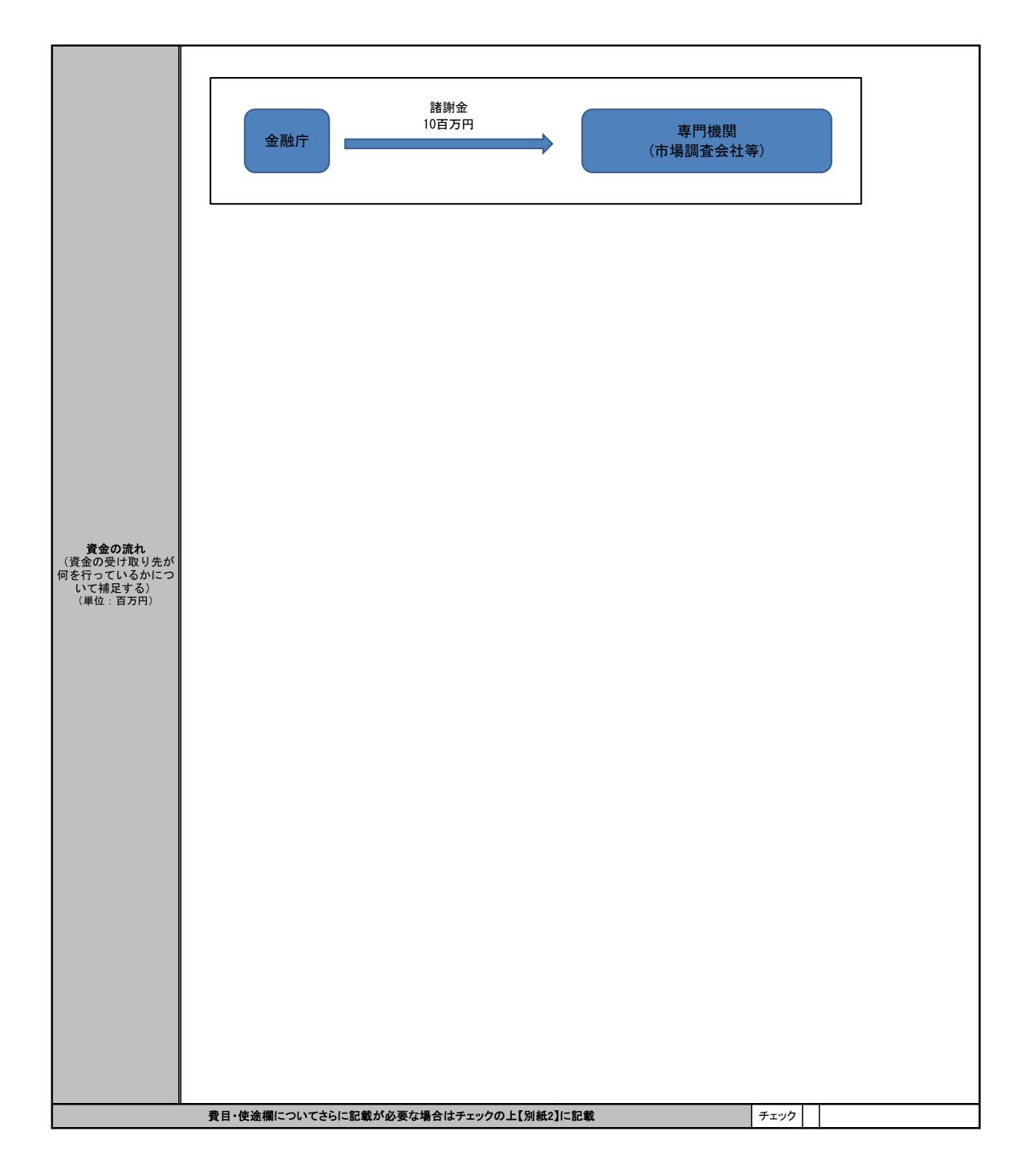
執名	行実績なし		
資金の流れ (資金の受け取り先が			
資金の流れ (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円)			
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	

			令和5年	专行政 事	業レビ:	ューシート	(独庁)
事業名	保険会社の新	fたな健全	性規制の導入に係る市場			担当部局庁	監督局		作成責任者
事業開始年度	令和	和4年度	事業終(予定)生		令和5年	变 担当課室	保険課保険モニタ	リング室	三浦 知宏
<u>会計区分</u>	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係する計画、通知等	- F		
政策	基本政策Ⅰ	(金融)	レステムの安定と金融	性介機能の	発揮				
施策	施策 I -2	健全な	金融システムの確保	のための制	度∙環境整備	主要経費		その他の事項網	圣費
			jp/seisaku/	ld to take () .	F#c+P#u L.				10 - HI 10 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 -
	いくことが必	要である					り、休険会社の経呂行製	や巾塚に子える影音も下	・分に勘案しつつ検討を進めて
現状 - 課題 (5行程度以内)	らされる可能 新規制の導	も性がある 入に当た	るとされた。 っては、当該議論の結り	果を踏まえて枝	食討を進める	ことが必要である。			却等による市場への影響がもた
	具体的には の死亡率や	、保険会 金利等に	社の健全性に対するファ より評価(経済価値べー	ォワードルッキ −スの評価)す	ングな評価は る制度の導力	∖を予定している(令和7年	足進することから、資産に F度より)。	ついて時価評価するとと	もに、負債については毎期最新 にり適用する予定となっている。
事業概要URL	_								
<u>実施方法</u>	委託·請負								
補助率等	_								
				令和2	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		놸	á初予算(A)	-		-	-	-	-
		裤	i正予算(B)	_		-	10	-	
								_	
								-	
								-	
	予算の 状況 —							-	
予算額• 執行額								-	
(単位:百万円) (インプット)		前年周	度から繰越し(C)	_		_	-	10	-
(4225)		翌年	度へ繰越し(D)	_		_	▲ 10	-	
		Ť	5備費等(E)	_		_	-	-	
		=(A)+(計(F) (B)+(C)+(D)+(E)	_		-	-	10	-
		執行	額(G)	_		_	-		
			率(%))/(F)	_		_	-		
	上 当初予算·	+補正予 の割1	グ(ア) 9算に対する執行額 合(%) (A)+(B)}	_		-	O%		
			算項•目	令和5年度	当初予算	令和6年度要求	3	 Eな増減理由(・要望額	· 予備費)
令和5·6年度 予算内訳	(項)						令和5年度終了予定(て予算要求しない。	の事業であるため、令和	116年度予算概算要求におい
(単位:百万円)		(目)					-		
		計	(A)	_		_			

			保険会社に対する新たな健全性規制の	導入に伴う経営行動の変化とそ	その市場への	の影響につ	ついて調査委託	そする。			
活 (ア	動内容(D 1)									
	\downarrow										
活動目	画及75年	動字結	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	1		保険会社の新たな健全性規制の導入	保険会社の新たな健全性規制の 導入に係る市場への影響度調査	活動実績	件	-	-	-	-	-
()	ウトプッ		に係る市場への影響度調査事業に関 する報告書を取りまとめる。	事業に関する報告書を公表する。	当初見込み	件	-	-	-	1	-
				T W o							
		.									
	成果目標設定	理由	 保険会社に対する新規制の導入に伴う	経営行動の変化とその市場への	の影響につい	いて調査を	を行うことにより	リ、保険会社 <i>の</i>)経営行動や市	5場への影響を	ト踏まえた規 ・
↓	(アウト からのつ	トノツトー	制を検討するため。								
			成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	[年度 6 年度
成果目標	票及び成 ①-1	果実績			成果実績	———— 件	_	_	-		- 一及
(短其	アウトカ	(كار	 調査結果を踏まえた新規制の検討。	調査結果を踏まえ、新規制の	目標値	———— 件	_	_	-		1
				内容等を公表する。	達成度	%	_	_	_		_
* = +4	* T * ^ C										
成果実終 根拠	として用	いた	 金融庁ホームページ「経済価値ベースの	いルベンジー担制竿に関するも	公計 (
統計•5 /定性的	データ名 なアウト	(四典))	bttps://www.fsa.go.jp/policy/economic_v								
	る成果										
_	成果目標										
$ \downarrow $	設定(短期ア	ウトカム									
·	からのつ	(はかり)									
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	松年度
成果目標	票及び成	果実績	从木口1示	た 単り の			月和2千及	口和5千尺	口和中午及		7 年度
	①-3 月アウトカ	- , ,			成果実績	<u>件</u>	-	-	-		
(IXA	717 717	,	調査結果を踏まえた新規制の施行。 	府令等を施行する。	目標値	件	-	-	-		1
					達成度	%	_	-	-		-
成果実績	責及び目	標値の									
根拠 統計・ラ /定性的	データ名	(出典)	金融庁ホームページ「経済価値ベースの https://www.fsa.go.jp/policy/economic_v								
/ 定性的 関す	る成果を	・ ガムに 実績	3,111	- •							
					いて定性的が	シアウトカ	/を設定してL	ンろ理由			
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		<i>5.7 7</i> 1 <i>7</i> 3 .		ФТП			
アウトカ		こついて									
	の説明			アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複数	数設定できなし	・ 理由			
		 名称									
事業に関	連する	10 7小									
KPIが定 いる閣議	められて 決定等	URL									
		該当箇所									
					る点検・改	文善					
							口播左去。	・ナハムフゕ゚゠	湖台1-88-	フ 証 圧 / ヘチ	16年中中长
							日標年度に	-ぬける効果	測正に関す	る評価(守利	16年度実施)
_	5 全										
F	技検結 集	5	_				_				
							<u> </u>				
	改善の										
	方向性		-								

							外部	有識者	者の所見	1													
点検対象外																							
				行	政事業レ	ビュー	推進ヲ	4	の所見	こ至る	過程及	び所	見										
終了予定		繰越した予算	章も含め、	引き続き競争性の	の確保に留	習意した	調達を	行い、	適切なる	予算執 行	うに努め	かること	Ł。										
				Ē	f見を踏る	まえた。	女善点	/概算	要求に	おける	反映物	犬況											
予定通り終了	7	〇本経費につい 〇令和6年度は	いては、競争 は、委託調査	性の確保に留意し、 の結果を踏まえつつ	一般競争入。 、関係者との	札(総合評)対話等を	平価落札	,方式)に がら、基	て調達を 準の最終	行った。 化に向け	た検討を	進める	ことと	し、令利	16年度	予算概	算要求	において	て予算を	要求し	ない。		
				公開フ	゚ロセス・ネ	火の年	次公開	開検証	(秋のレ	ゲュー	-)にお	ける耳	なりま	t とめ									
							上	記への)対応状	況													
過去に受けた指摘と対応状況	事項																						
							そ(の他の	1指摘事	項													
							上	記への	対応状	況													
								備る	 考														
					関	連するi	過去の	レビュ	ーシート	の事業	番号												
平成23年度																							
平成24年度																							
平成25年度																		_					
平成26年度																		<u> </u>					
平成27年度 																		<u> </u>					
平成29年度																		\vdash					
平成30年度																		 					
令和元年度													T			\prod			П		$\overline{\top}$		
令和2年度								$\dagger \dagger$				\top	1	\top		$\dagger \dagger$			$\dagger \dagger$			\top	\top
令和3年度																•							
令和4年度	2022	金融	新23	0006																			



支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
スロルエは「0日 ノハ「「麻」こと、くどりに心状が、必ずの物口はノエノノのエルが成り」に心状	/ エノノ	

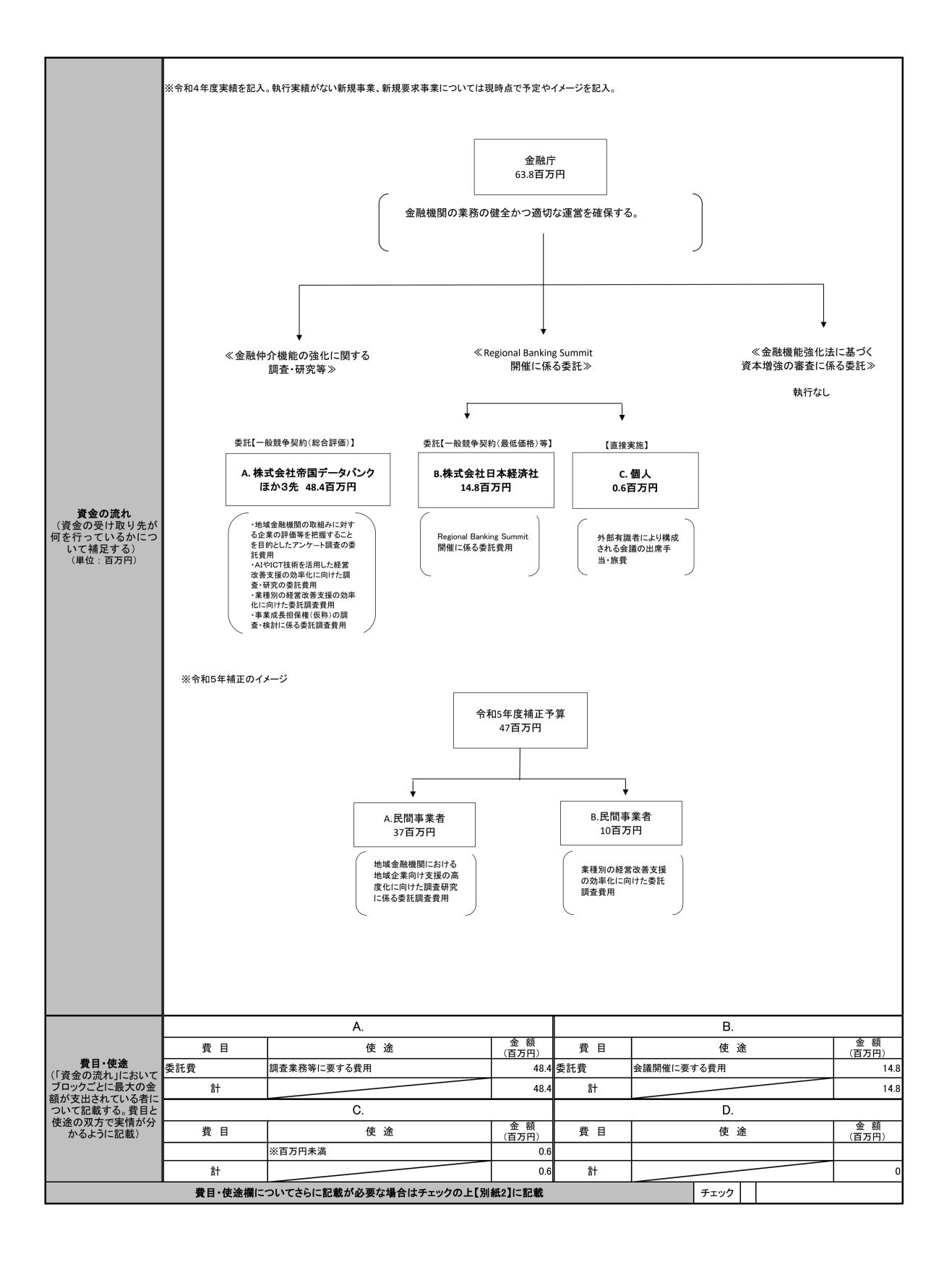
		令和5年原	度行政事業レビ コ	レーシート		(金融	庁)
事業名	金融仲介機能の強化			担当	当部局庁	監督局		作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終 (予定)年		なし 担		銀行第二課 銀行第二課地域金融		日部 真史 寸木 圭
 会計区分	 一般会計	(1)2/1	T/X				:正凹主 1 [*]	1小 王
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				係する 、通知等	-		
政策	基本政策 I 金融シ	ステムの安定と金融仲	中介機能の発揮					
施策	施策 I 一3 金融仲介機 実施	能の十分な発揮に向けた制	制度・環境整備と金融モニタリ	ングの 主	要経費		その他の事項経済	男
	https://www.fsa.go.jp							
事業の目的 (5行程度以内)	金融機関の業務の健全	èかつ適切な運営を確保	そすること 。					
	保や健全性の維持・向 高齢化の進展や生産年 題、デジタル化による生 以上を踏まえ、地域金融	上にもつながる。 手齢人口の減少に加え、を 上産性の向上など広がりる 融機関が、地域の経済・2	外部環境の急激な変化によ を見せており、地域金融機 社会の課題解決の機能発	にり先行きの不透 関には、事業者の 軍と、自身の持続	明感が強まる)課題を的確じ 的な経営の好	なか、地域企業が抱える こ把握し、融資だけでなく 子循環が果たされるよう後	課題は、資金調達だけで、課題に応じた解決策の 、課題に応じた解決策の 押しをしていく必要がある	
事業概要 (5行程度以内)	《調査業務委託経費》 地域金融機関が事業性評価に基 《Regional Banking Summit開催 地域経済・金融の共通価値の創 《FA業務委託経費》 金融機能強化法に基づく国の資 ≪地域金融機関の経営改善支援 地域金融機関における地域企 、地域金融機関における地域企	まづく融資やコンサルティング機能を経費≫ 造に繋げる目的で、地域経済の活本参加を実施する場合、予め金融 爰の効率化に向けた調査研究≫ 業務を効率化し、地域の事業者への 業向け支援の高度化に向けた調3	医換、産業・企業の生産性向上を目的。 を発揮できているか、地域金融機関を 所性化のために期待される地域金融のの 機関等が発行する優先株式等の商品の早期かつ効果的な支援を実施するた 査研究≫ や事業再生支援などの事業者支援の事	利用する企業に対しアン 役割について議論するた 性審査を実施する必要 め、AIを活用した経営さ	ケート調査を実施。 こめ、幅広い関係者 があり、そのための 対善支援先の早期発	が会するサミットを開催。 フィナンシャル・アドバイザリー(FA) き見のためのモデル構築や、業種別	業務を外部専門家に委託。 の着眼点の取りまとめに向けた調:	査研究を行う。
事業概要URL	_							
実施方法	委託•請負							
補助率等	-							
			令和2年度	令和3年	度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	놸	á初予算(A)	32	56		49	45	72
	神	甫正予算(B)	-	39		90	47	
	令和5年	度第1次補正予算					47	
							-	
							-	
	予算の 状況						-	
予算額・ 執行額	10.00						-	
(単位:百万円)	前年周	度から繰越し(C)	24	16		39	90	-
(インプット)	翌年	度へ繰越し(D)	▲ 16	▲ 39		▲ 90	-	
	7	予備費等(E)	1	_		_	-	
	=(A)+(計(F) (B)+(C)+(D)+(E)	41	72		88	182	72
		額(G)	25	50		64		
		率(%)	61%	69%		73%		
	当初予算+補正予算)/(F) 算に対する執行額の						
	割合 =(G)/{((A)+(B)}	78%	53%		46%		
		算項·目	令和5年度当初予算	令和6年度			は増減理由(・要望額・う	
	(項)	金融政策費			規	要求(要望額:諸謝金2	27百万円)	高度化に必要な経費の新
令和5•6年度	(目)	諸謝金	30 12	57		重要政策推進枠:41.8百		
予算内訳 (単位:百万円)	(目)	金融政策業務庁費 委員等旅費	3	12				
(平区,日77円)	(目)	委員手当	1	0				
		その他	A 1	0				
	= T	(A)	45	70				

活 (ア	・動内容① クティビティ)	金融仲介のあるべき姿等について議論す	るための外部有識者会議の開催	董						
	\downarrow									
C # L D J			活動指標		 単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	標及び活動実績	金融仲介機能の強化に向けた議論の推	↑ - ★ 88 / 1/1 / 1/1	活動実績	件	0	0	0	10 30 70 72	石勒元
()	' ウトプット) 	進 ————————————————————————————————————	会議開催件数	当初見込み	件	-	5	4	4	
1	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融機関が、事業者の価値やビジネスの信用貸出残高が増加すると考えられるため	可能性を適切に評価し、担保・係 め、「国内銀行の総貸出残高に。	R証に必要以 占める信用負	人上に依存 貸出残高」	字することなく、 比率」を長期アワ	必要な資金を フトカムとして	円滑に供給する 設定した。	ることにより、≦	金融機関によ
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 5 年月
集目	標及び成果実績 ①-3			成果実績	%	48.3	48.8	0		U — 1.
(長期	朝アウトカム)	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸 出残高比率の増加	国内銀行の総貸出残高に占 める信用貸出残高比率	目標値	%	48.2	48.2	48.2		8.2
				達成度	%	100.2	101.2	0		0
根拠 充計・元 定性的	績及び目標値の として用いた データ名(出典) 内なアウトカムに ⁻ る成果実績	日本銀行「貸出金の担保内訳」								
			アクティビティ①につい	て定性的な	アウトカ	ムを設定してい	る理由			
'ウトカ	ム設定について の説明	_	アクティビティ①につ	いてアウトナ	コムが複数	数設定できない	理由			
		事業実施直後(会議開催直後)の短期間で	でのアウトカムの設定が難しいた	: め。						
活(ア	「動内容② クティビティ)	調査業務委託の実施								
	Ţ									
動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
(ア	② ' ウトプット)	調査業務委託を通じた実態把握	調査業務委託件数	活動実績	件	0	2	1		
				当初見込み	件	0	2	1	1	
l		企業アンケートの実施の実施により、金融 を行った企業の割合」をアウトカムとして討		評価を的確け	こ把握する	るためには、十	分な回答数を	確保する必要だ	ヾある。そのた	:め、「有効叵
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標題	最終年度 5 年
	標及び成果実績 ②-3			成果実績	%	-	36	34		
(長期	カマウレナノト	有効回答数の増加	有効回答を行った企業の割合	目標値	%	-	30	30		30
				達成度	%	_	120.7	113.3		0
根拠 計・元 2性的	情及び目標値の として用いた データ名(出典) りなアウトカムに る成果実績	-								
			アクティビティ②につい	て定性的な	アウトカム	ムを設定してい	る理由			
ウトカ	ム設定について の説明	_	アクティビティ②につ	いてアウトカ	コムが複数	数設定できない	理由			
		事業実施期間が非常に短期間(数か月程	度)で短期アウトカム・長期アウ	トカムが同じ	となり、科	段階的なアウトス	カムの設定が	難しいため。		

		Regional Banking Summitの開催								
(79	動内容③ フティビティ)									
	$\overline{\downarrow}$									
		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	段び活動実績 ③		0 10 14	活動実績	プログラム	23	13	12	冶到兄处	<u> </u>
(アワ	ウトプット)	多彩なプログラムの提供 	プログラム数 	当初見込み	プログラム	20	15	10	10	-
	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	多様なバックグラウンドを持つ方々が、地 Summitに参加・視聴し、その活動の後押し	域金融や地域社会・経済に係る しに繋がると考えられることから.	様々なテー (当該Sum	マを取り上 mitへの)「	:げることにより 非金融分野の	、金融機関以 参加率」を長身	外の地域の関(閉アウトカムとし	系者もRegiona て設定した。	l Banking
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度 5 年月
	限及び成果実績 ③-3			成果実績	%	-	45	40		3 + 13
	マウレナノン	非金融の参加率の増加	非金融分野の参加率	目標値	%	_	40	40		10
				達成度	%	_	112.5	100		0
	なアウトカムに る成果実績 	_	アクティビティ③につし	いて定性的な	\$アウトカ∠	△を設定してい	る理由			
	ム設定について の説明									
U.	ク記明		アクティビティ③につ	いてアウト	カムが複数	対設定できない	理由			
		事業実施期間が非常に短期間(1年程度)	で短期アウトカム・長期アウトカ	」ムが同じと	なり、段階	的なアウトカム	の設定が難し	いため。		
活動 (アク	動内容④ フティビティ)	国が資本参加を実施する場合において、会	金融機関等が発行する優先株式	忧等の商品情	生審査に当	もたってのFA業	務委託			
	1									
		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
動目標	及び活動実績					_				
	4	FA業務委託	委託件数	活動実績当初見込み	件 -	0 –	- 0	- -	- -	-
(アウ	④ ウトプット) 成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット	FA業務委託 FA業務委託は、金融機関に国が資本参加小企業に対する信用供与の円滑化等、地増加率を指標とすることが望ましいと考え	 で実施する場合において、金融 域経済の活性化に資する方策	当初見込み	発行する優		 - 品性審査を行	うための事業で	- - : : : : : : : : : : : : : : : : : :	
(アウ	④ ウトプット) 成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	FA業務委託は、金融機関に国が資本参加 小企業に対する信用供与の円滑化等、地	 で実施する場合において、金融 域経済の活性化に資する方策	当初見込み	発行する優		 - 品性審査を行	うための事業で	- - ごあるところ、資 業者等向け貸	上 資本参加は、 対出金残高の な終年度
↓	④ ウトプット) 成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	FA業務委託は、金融機関に国が資本参加 小企業に対する信用供与の円滑化等、地 増加率を指標とすることが望ましいと考え 成果目標	ロを実施する場合において、金融 域経済の活性化に資する方策で られる。 定量的な成果指標	当初見込み出機関等が多である。その	上 発行する優 かため、国の 単位 %	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	- 品性審査を行 らけた金融機関	- うための事業で の中小規模事 令和4年度 ▲0.1	- - ごあるところ、資 業者等向け貸	上 資本参加は、 対出金残高の な終年度
↓	④ ウトプット) 成果目標④-1の 設定・アウトプット からのつながり) なび成果実績 ④-3 アウトカム)	FA業務委託は、金融機関に国が資本参加 小企業に対する信用供与の円滑化等、地 増加率を指標とすることが望ましいと考え	ロを実施する場合において、金扇 域経済の活性化に資する方策で られる。	当初見込み ・	上 発行する優 かため、国の 単位 % %	- 先株式等の商 D資本参加を受 令和2年度 6.9 1.8	- 品性審査を行 けた金融機関 令和3年度 1.9 1.9	- うための事業で の中小規模事 令和4年度 ▲0.1 0.6	- - - : 素者等向け貸 目標最	- 資本参加は、 対出金残高の 終年度 5 年原
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	④ ウトプット) 成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	FA業務委託は、金融機関に国が資本参加 小企業に対する信用供与の円滑化等、地 増加率を指標とすることが望ましいと考え 成果目標 国の資本参加を受けた金融機関の中小 規模事業者等向け貸出金残高の増加率	ロを実施する場合において、金融域経済の活性化に資する方策られる。 定量的な成果指標	当初見込み出機関等が多である。その	上 発行する優 かため、国の 単位 %	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	ー 品性審査を行 けた金融機関 令和3年度 1.9	- うための事業で の中小規模事 令和4年度 ▲0.1	- - - : 素者等向け貸 目標最	- 資本参加は、 対出金残高の 終年度 5 年原
(ア) 果 (果根計性	④ ウトプット) 成果目標④-1の 設定・アウトプット からのつながり) なび成果実績 ④-3 アウトカム)	FA業務委託は、金融機関に国が資本参加 小企業に対する信用供与の円滑化等、地 増加率を指標とすることが望ましいと考え 成果目標 国の資本参加を受けた金融機関の中小 規模事業者等向け貸出金残高の増加率 「経営強化計画」の履行状況報告書	ロを実施する場合において、金融域経済の活性化に資する方策られる。 定量的な成果指標	当初見込み ・	上 発行する優 かため、国の 単位 % %	- 先株式等の商 D資本参加を受 令和2年度 6.9 1.8	- 品性審査を行 けた金融機関 令和3年度 1.9 1.9	- うための事業で の中小規模事 令和4年度 ▲0.1 0.6	- - - : 素者等向け貸 目標最	- 資本参加は、 対出金残高の 終年度 5 年原
【	④ ウトプット) 成果銀ー1の (よらの) は果までいるががりり) 様理コットががりり がびてみり、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	FA業務委託は、金融機関に国が資本参加 小企業に対する信用供与の円滑化等、地 増加率を指標とすることが望ましいと考え 成果目標 国の資本参加を受けた金融機関の中小 規模事業者等向け貸出金残高の増加率 「経営強化計画」の履行状況報告書	ロを実施する場合において、金融域経済の活性化に資する方策られる。 定量的な成果指標	当初見込み	上 発行する優 かため、国の 単位 % % %	- 先株式等の商 り資本参加を受 令和2年度 6.9 1.8 383.3	- 品性審査を行 けた金融機関 1.9 1.9 100	- うための事業で の中小規模事 令和4年度 ▲0.1 0.6	- - - : 素者等向け貸 目標最	- 資本参加は、 対出金残高の 終年度 5 年原
t	④ ウトプット) 成果銀ー1の (よらの) は果までいるががりり) 様理コットががりり がびてみり、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	FA業務委託は、金融機関に国が資本参加 小企業に対する信用供与の円滑化等、地 増加率を指標とすることが望ましいと考え 成果目標 国の資本参加を受けた金融機関の中小 規模事業者等向け貸出金残高の増加率 「経営強化計画」の履行状況報告書	ロを実施する場合において、金融域経済の活性化に資する方策られる。 定量的な成果指標 中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	当初見込み	上 発行する優 かため、国の 単位 % % %	- 先株式等の商 り資本参加を受 令和2年度 6.9 1.8 383.3	- 品性審査を行 けた金融機関 1.9 1.9 100	- うための事業で の中小規模事 令和4年度 ▲0.1 0.6	- - - : 素者等向け貸 目標最	- 資本参加は、 対出金残高の 終年度 5 年原
(④ ウトプット) 成果銀ー1の (よらの) は果までよってががりり) 様理サンががりり がびてみり、 では、出力として、 では、出力として、 では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	FA業務委託は、金融機関に国が資本参加 小企業に対する信用供与の円滑化等、地 増加率を指標とすることが望ましいと考え 成果目標 国の資本参加を受けた金融機関の中小 規模事業者等向け貸出金残高の増加率 「経営強化計画」の履行状況報告書	ロを実施する場合において、金融域経済の活性化に資する方策られる。 定量的な成果指標 中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	当初見込み	上 発行する優 かため、国の 単位 % % %	- 先株式等の商 り資本参加を受 令和2年度 6.9 1.8 383.3	- 品性審査を行 けた金融機関 1.9 1.9 100	- うための事業で の中小規模事 令和4年度 ▲0.1 0.6	- - - 業者等向け貸 目標最	- 資本参加は、 対出金残高の 終年度 5 年原
(④ ウトプット) 成果銀ー1の 目をよっつ は、からののでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーでは、カーでは、カーでは、カーでは、カーでは、カーでは、カーでは、カー	FA業務委託は、金融機関に国が資本参加 小企業に対する信用供与の円滑化等、地 増加率を指標とすることが望ましいと考え 成果目標 国の資本参加を受けた金融機関の中小 規模事業者等向け貸出金残高の増加率 「経営強化計画」の履行状況報告書	ロを実施する場合において、金融域経済の活性化に資する方策られる。 定量的な成果指標 中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	当初見込み 機関 等その 成果実値 達 大変性的な	上 発行する優かため、国の 単位 % % %	- 先株式等の商 う資本参加を受 6.9 1.8 383.3	- 品性審査を行 けた金融機関 1.9 1.9 100	- うための事業で の中小規模事 令和4年度 ▲0.1 0.6	- - - 業者等向け貸 目標最	- 資本参加は、 対出金残高の 終年度 5 年原
(④ ウトプット) 成果設立のでは、	FA業務委託は、金融機関に国が資本参加 小企業に対する信用供与の円滑化等、地 増加率を指標とすることが望ましいと考え 成果目標 国の資本参加を受けた金融機関の中小 規模事業者等向け貸出金残高の増加率 「経営強化計画」の履行状況報告書	ロを実施する場合において、金属域経済の活性化に資する方策られる。 定量的な成果指標 中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率 アクティビティ④につし アクティビティ④につし	当初見込み 増機ある。その 成果 標値 達 に 定性的な アウト	たける優かため、国の 単位 % % %		ー 品性審査を行 けた金融機関 令和3年度 1.9 1.9 100		- - - 業者等向け貸 目標最	- 資本参加は、 対出金残高の 終年度 5 年原

活動内? (アクティビ		AIを活用した地域金融機関の経営改善支 	で接の効率化に向けた調査研究(である。 である。	の実施						
1										
活動目標及び	汗動虫结	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
5			ー 研究の過程で構築したモデル	活動実績	———— 種類	-	-	384	712002	712002
(アウトプ	ツト)	効率的な経営支援に資するモデル開発	数	当初見込み	種類	_	-	48	10	
設して	目標⑤−1の 定理由 ウトプット)つながり)	当該調査・研究における効率的な経営支 営改善支援が進むものと考えられるため。		開発したAIモ	デルの活	用に向けた実	証事業を実施	することで、金	融機関によるん	 AIを活用した経
		成果目標	 		 単位	 令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標園	最終年度
成果目標及び			70223 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	成果実績	 社	_	-	_		5 年度
⑤-3 (長期アウ		金融機関がモデルを活用し、経営改善支			—————————————————————————————————————	_	_	_		5
		援を実施	に参加した金融機関等の数	達成度	%	-	-	_		0
成果実績及び 根拠として、 統計・データネ /定性的なアウ 関する成り	用いた B(出典) フトカムに	「AIやICT技術を活用した経営改善支援の https://www.fsa.go.jp/common/about/re		.html	アウトカ	/を設定してい	ろ硬中			
			777127131270	、C佐住的な	. J J. F. J. 2	ムを設定してい	の垤田			
		_								
アウトカム設定 の説明			アクティビティ⑤につ		- <i>1 上</i> 》与 **	と記中マキャン	四古			
		当該調査・研究が5年度で終了し、アウトス								
	_	アクティビティから長期アウ	トカムについて6つ以上記載が	必要な場合に	はチェック	の上【別紙1】	に記載	チェッ	ク 🗵	
	名称									
事業に関連する KPIが定められ いる閣議決定等	URL									
いる間成次とも	「 該当箇所	ī								
				る点検・改	善					
点検結	果	・本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映しとから、地方自治体、民間等に委ねることができないと・Regional Banking Summitの開催については、オンラは、銀行・証券・保険で約60%、金融以外で約40%とが用状況・成果とも十分なものと考えられる。地域の事業地域経済に付加価値をもたらしつつ、いかに地域金融金融機関の課題に対するも問題意識が広く共有された。削減に努めており、本事業の予算は適切に執行された・調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関に対する企業側の評価等)については、その結果を公表関の取組みを一層促すことを通じて、金融仲介機能の・FA業務委託経費については、金融機関等による国のに限定することとしている。過年度、金融機関等により業目的の通り、引き続き政策体系の中で、優先度の高	ていると考えている。またその性質上、国 と考えられる。 イン配信を通じて約6500回再生、事前申えなり、一定程度の視聴者数及びその多様付 業者に対し、いかなる支援を行うことができ 機関の持続可能なビジネスモデルを構築。また、一般競争入札等を活用することにないるものと考える。 こよる事業性評価に基づく融資やコンサル をしているほか、金融機関との深度ある対 の資本参加申請があったもののみを対象と 関国の資本参加申請があったもののみを対象と	が実施すべき事 とべ一スでの視れ 生が確保できた。 そるか、また、支持 をしていくのかとし より、競争性ので ティング機能の発 まに活用するない としており、真に	業である。 素者からじょっと、 素とかができます。 素とは、 素とは、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に		こおける効果	- 測定に関す	る評価(令和	和6年度実施
改善(方向f		・Regional Banking Summit開催にかかる経費に 調査業務委託経費も含め、執行実績を踏まえ ・優先株式等の価値評価に当たっては様々な 品性の審査に当たってはFAとの契約が必須と することにより競争の確保やコストの削減に努	、必要性・効率性を考えつつ、要求 パラメーターが存在し、評価手法も こなる。一方、FA業務委託経費につし	内容の精査を 非常に複雑で ハては、制度」	·行っていく あることか ヒ、守秘義	、。 ら高度な専門知 務の観点から随	識を必要とする 「意契約によらざ	ため、当庁のみ るを得ないもの	で評価すること	は困難であり、啓
			外部有識者	の所見						
点検対象外										
			政事業レビュー推進チームの た、真に必要な要求内容となると			び所見				
現状通	9	〇調査業務委託経費の執行実績も踏まえ 〇引き続き、調達に際しては、競争性の研			· C o					
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<mark>行見を踏まえた改善点/概算</mark> 要 8績も恐まえて効率的な子質執行				年同坦性のマ	質亜ポナニー	T1\/	
現状通	ابا <u>.</u>	○調査業務委託経費については、執行実○調達に際しては、一般競争入札におい							C 0 ' \ 0	

						公開	プロセ	!ス ・ 秋	の年次	公開	捐検 証	E(秋の	レビュ	—) (:	こおけ	る取り	まと	か					
		_																					
										上記	記への	D対応	犬況 ———										
 過去に受けた指	摘事項																						
過去に受けた指 と対応状況	兄									そ(か他 の	り指摘薬	事項										
		_																					
										上記	記への	D対応	犬況										
		_																					
											備	考											
金融機関の取組。 https://www.fsa.g	みの評価 go.jp/con	iに関する nmon/abo	企業: out/re	アンケー search/	ト調査につ 20220630/	いて(*	令和44 630.ht	∓6月3 0 ml)日)														
									する過	去の	レビュ	-ーシー	トの事	業番·	号								
平成23年度	2																						
平成24年度	2																						
平成25年度	2																						
平成26年度	2																						
平成27年度	2																						
平成28年度	2													4									
平成29年度	3																						
平成30年度	3			1								<u> </u>											
令和元年度	金融戶				0003	\perp								\perp				\sqcup	\perp		\perp		
令和2年度	金融戶		<u> </u>		0003					<u> </u>			_	\perp			<u> </u>	Ц	_				
令和3年度	2021	金融			0004					+			+	+			+		\perp		-		
令和4年度 ————————————————————————————————————	2022	金融		21	0004																		



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	AIやICT技術を活用した経営改善支援の効率化に向けた調査・研究	16.5	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
2	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価 等を把握するためのアンケート調査	14.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	事業成長担保権(仮称)の調 査・検討に係る委託調査	10	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	公益財団法人日本生産性本部	4011005003009	業種別の経営改善支援の効 率化に向けた委託調査	7.6	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

Е

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社日本経済社	6010001062000	会議開催業務委託	14.8	一般競争契約 (最低価格)	1	_	-

C

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 個人A	-	会議出席手当(Regional Banking Summit)	0	その他	-		_
2 個人B	ı	会議出席手当(Regional Banking Summit)	0	その他	ı		_
3 個人C	-	会議出席手当(Regional Banking Summit)	0	その他	ı		_
4 個人D	-	会議出席手当(Regional Banking Summit)	0	その他	ı		_
5 個人E	ı	会議出席手当(Regional Banking Summit)	0	その他	ı		_
6 個人F	-	会議出席手当(Regional Banking Summit)	0	その他	ı		_
7 個人G	ī	会議出席手当(Regional Banking Summit)	0	その他	l		_
8 個人H	ı	会議出席手当(Regional Banking Summit)	0	その他	ı		_
9 個人I	-	会議出席手当(Regional Banking Summit)	0	その他			_
10 個人J	-	会議出席手当(Regional Banking Summit)	0	その他	_		
支出先上位	立10者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの	上【別紙3】に言	2載		チェック	

泪 (ア・	舌動内容⑥ クティビティ)	事業者支援に活用可能な業種別支援の着	情眼点の作成							
	1									
活動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	⑥ アウトプット)	業種別支援の着眼点の作成	 業種別支援の着眼点にかかる コンテンツ作成件数		件 ————————————————————————————————————	-	-	24	0	
				当初見込み	件	-	_	5	3	
1	成果目標⑥-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該調査・研究における効率的・効率的な 促進することで、金融機関による経営改善					こかかるコンテ	ンツを作成した	こ。これらのコン	ノテンツを普 及
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 5 年度
	標及び成果実績 ⑥-3 ***********************************	み副機関が業種別支援の美明を大送 田	業種別士福の美明上に関す れ	成果実績	回	-	-	-		
(長	期アウトカム)	金融機関が業種別支援の着眼点を活用 し、経営改善支援を実施	業種別支援の着眼点に関する 説明会開催回数	目標値 達成度	回 ———	-	-	-		0
根拠 統計•- /定性的	積及び目標値の ルとして用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	全国の財務局数								
			アクティビティ⑥につい	て定性的な	アウトカム	▲を設定してい	る理由			
アウトカ	」ム設定について	_								
	の説明		アクティビティ⑥につ	いてアウトス	」ムが複数	対設定できない	理由			
		当該調査・研究が5年度で終了し、アウトカ	」ムを細分化することができない	ため。						

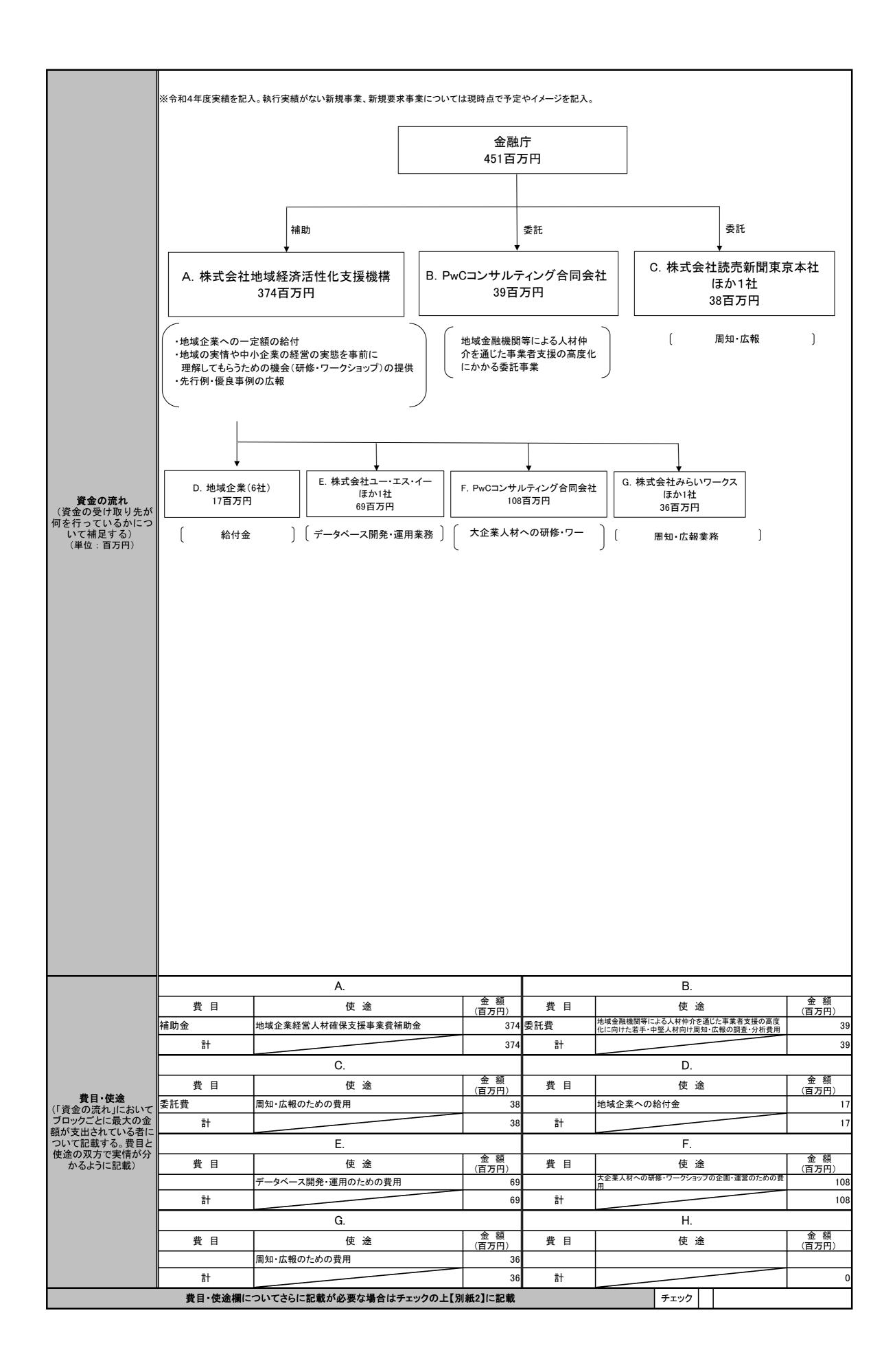
活動内容		地域金融機関における地域企業向け支援	の高度化に向けた海外調査の	実施						
(アクティビ	ティ)									
↓ ↓										
活動目標及び	活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
⑦ (アウトプ ₎	ット)	創業支援や事業再生支援などの事業者支援の取 組実態や関連施策についての海外調査に関する	創業支援や事業再生支援などの事業 者支援の取組実態や関連施策につい ての海外調査に関する報告書を公表	· 泊 男 夫 禎	_	-	-	-	-	-
		報告書を取りまとめる。	する。	当初見込み	_	-	_	-	1	-
	標⑦−1の									
(アウ		海外金融機関等による事業者支援の取組 検討し、有効な政策立案を検討するため。		を行うことに	より、日本	における地域	金融機関の事	業者支援の取	組みの課題整	§理や対応策を
, mso	(フなかり)									
										3.64 左 庄
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	日標取	最終年度 5 年度
成果目標及び		地域金融機関による事業者支援の取組	調査結果を踏まえ、地域金融 機関による事業者支援の取組	成果実績	件	-	-	-		
(長期アウト	·/J-/A-/	を促進するための政策立案を行う。	を促進するための施策を公表 する。	目標値	<u>件</u>	-	_	-		1
			7.00	達成度	%	_	_	_		0
成果実績及び日根拠として見	用いた									
統計・データ名/定性的なアウ関する成果	トカムに									
関する灰木	· 天祖 			て字性的な	マウトカノ	たいウレブハ	ス理由			
			797127101230	, C 任 注 的 / a	.) .) []]	を放在してい.	の在田			
アウトカム設定 の説明			アクティビティ⑦につ	ハてアウト		設定できない				
			77712710123	U-C/ ///	了 二八八叉叉	CHARL CERO	т ш			
		事業実施期間が短期間(1年程度)で短期	アウトカム・長期アウトカムが同	じとなり、段	階的なアワ	ウトカムの設定	が難しいため。	0		

				事業番号	2023 –	金融 - 2	22 – 0007
		令和5年	度行政事業レビュ	ーシート	(金	:融庁)
事業名	地域企業約	圣営人材マッチング促進事業 		担当部局庁	金融庁監督局		作成責任者
事業開始年度	令	和2年度 事業終		担当課室	総務課人材マッチン	ッ グ推進室	村木 圭
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_			関係する 計画、通知等	実行計画」、「経済財政運営 「デジタル田園都市国家構 ・ 略実行計画」、「経済財政資	営と改革の基本方針2022」、「 想総合戦略」、「コロナ克服・	「新しい資本主義のグランドデザイン及で 「デジタル田園都市国家構想基本方針」、 新時代開拓のための経済対策」、「成長! 」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望の 計2020」
政策	I 金融シ	ステムの安定と金融仲介機能	の発揮				
施策	3 金融仲介	機能の十分な発揮に向けた制度・環境	境整備と金融モニタリングの実施	施 <u>主要経費</u>		その他の事項	経費
政策体系·評価書URL		w.fsa.go.jp/seisaku/				1 1 1 A alle a 67 24 th d	
事業の目的 (5行程度以内)	経済を活性	5地域の中堅・中小企業への新 生化する。	しい人の加れてを創山し、よ	世以正未の社呂人材の	唯体を抜押しり ることに	より、正未の社呂平和	川・土座 住间上寺で囚り、地域
現状・課題 (5行程度以内)	問に対し20 われる。ま り、人材を 子が窺われ	地域金融機関をメインバンクと 3.1%が「経営人材の紹介」と回 た、経営人材に求める職歴・経 採用していない段階では「大企 いる。このような中で、金融庁と 組んでいくことが必要である。	答し、そのうち48.3%が「事験について、人材の採用 業勤務経験」へのニーズ「	手数料を支払ってもよい 前は「大企業勤務経験; よ必ずしも高くないもの(サービス」と回答しており がある」は14.0%に留まる の、実際に採用活動を紹	リ、経営人材の紹介コ 一方、実際に採用し そると大企業勤務経験	ニーズが高まっていることが窺 た人材では27.4%と上がって 食のある人が採用されている様
事業概要 (5行程度以内)	兼業・副業押ししてい 産性向上等	地域経済活性化支援機構(REV、出向といった様々な人材マッく。具体的には、地域企業への等に資するよう、大企業人材に 良事例の広報等を行うこと等に	チングを推進することで、 一定額の給付を通じて、 対して、地域の実情や中小	大企業から地域の中堅 人材PFを活用した大企業 N企業の経営の実態を	・中小企業への新しい人 業人材の採用を後押しす 事前に理解してもらうた&	、の流れを創出し、地 「るとともに、大企業」	域企業の経営人材の確保を役人材が地域企業の経営革新・
事業概要URL	https://ww	vw.fsa.go.jp/policy/chuukai/jinz	zai/sankou.pdf				
<u>実施方法</u>	委託·請負	、補助					
補助率等	補助率10/	10					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	-	-	-	-	-
		補正予算(B)	3,063	1,931	837	720	
		令和5年度第1次補正予算				720	
						_	
						-	
	予算の					-	
予算額•	∦ 状況					_	
執行額 (単位:百万円)		前年度から繰越し(C)	-	3,063	1,931	837	-
(インプット)		翌年度へ繰越し(D)	▲ 3,063	▲ 1,931	▲ 837	-	
		予備費等(E)	-	-	-	_	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	3,063	1,931	1,557	-
		執行額(G)	_	410	451		
		執行率(%) =(G)/(F)	-	13%	23%		
	当初予算-	+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	Ο%	21%	54%		
		歳出予算項•目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主	な増減理由(・要望額	頁•予備費)
令和5·6年度 予算内訳	(項)						
(単位:百万円)		(目)					
	1	計(A)	-	-			

	舌動内容① アクティビティ)	REVICが整備する人材PFの構築、大企業	美人事部等に対する事業説明、	登録働きかり	†					
	$\overline{\downarrow}$									
洋動日	で 標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	1	企業への人材PFの登録働きかけ	人材PFへの登録人数	活動実績	人	_	619	969		
(,	7 - 71-7 - 71-7	正来への人物としの豆球働されて	八州下一〇豆虾八奴	当初見込み	人	-	5,000	3,000	2,000	
ļ	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人材PFへの登録人数が増加することで、 カムとして設定した。	金融機関が取引先中小企業に	:紹介できる.	人材の多 [;]	様性が増し、よ	りマッチングに	結びつきやす	くなると考えら	れるためアウト
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 5 年度
成果目	標及び成果実績 ①-3			成果実績	———— 件	-	0	6		3 平皮
(長	期アウトカム)	人材PFを通じた人材マッチング成約	人材PFを通じた人材マッチング成約件数	目標値	件	-	500	300	1	00
				達成度	%	-	0	2		0
/定性的	的なアウトカムにする成果実績	_	アクティビティ①につい				る理由			
アワトス	コム設定について の説明		アクティビティ①につ	ついてアウト	カムが複数	数設定できない	 \理由			
		長期的アウトカムの目標最終年度を令和								
	舌動内容② アクティビティ)	大企業人材に対する研修・ワークショップ	プログラムの提供							
	Ţ									
活動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
(7	② アウトプット)		 研修・ワークショッププログラム のプログラム数		講座	-	21	23		
		プープラファブログプムの天池	W)	当初見込み	講座 		23	23	21	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトブット からのつながり)	提供される研修・ワークショッププログラク られるためアウトカムとして設定した。	ム数が増加することで、各登録人	人材の研修等	穿に対する	3ニーズにより6	内確に応えるこ	ことができ、受請	素者数増加に つ	つながると考え
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	最終年度 5 年度
	標及び成果実績			成果実績	人	-	187	615		
(長	期アウトカム)	研修・ワークショッププログラムの受講者 数	のべ受講者数	目標値	人	-	4,000	1,000	1,	000
				達成度	%	-	4.7	61.5		0
根拠統計• /定性的	績及び目標値の 心として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	地域企業経営人材マッチング促進事業研	开修・ワークショップデータ							
			アクティビティ②につい	いて定性的な	ミアウトカ	ムを設定してい	る理由			
_,,	, znle.	_								
アウトカ	」ム設定について の説明		アクティビティ②につ	ついてアウト	カムが複数	数設定できない	、 理由			
		長期的アウトカムの目標最終年度を令和								

活動内容③ (アクティビティ)		地域金融機関に対する人材PF登録の働きかけ														
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込						
		地域金融機関に対する事業説明、人材	人材PFへの登録金融機関数	活動実績	社	-	80	42								
		PFへの登録働きかけ 		当初見込み	社	-	100	80	20							
設定(アウ	漂③−1の 2理由 トプット つながり)	人材PFへの登録金融機関数が増加することで、より多くの金融機関が中小企業の抱える人材ニーズに応えることができると考えられるためアウトカムた。														
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 5 年度						
成果目標及び成 ③-3				成果実績	社	-	0	5								
(長期アウトス	カム)	人材マッチングの仲介を行った金融機関 数	人材マッチングの仲介を行っ た金融機関数	目標値	社	-	50	30		20						
				達成度	%	-	0	16.7		0						
関する成果	V 10C		アクティビティ③につい	いて定性的な	なアウトカ	ムを設定してい	る理由									
アウトカム設定について の説明																
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由														
		長期的アウトカムの目標最終年度を令和5年度で設定しており、更なる段階的なアウトカムの設定が難しいため。														
事業に関連する	名称	フォローアップ(令和4年6月7日 閣議決定)														
争業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	URL	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ataras														
	該当箇所															
			事業所管部局によ													
点検結果		アクティビティ①のアウトカムについて、令和4年度は個人登録を開始し、前年度ゼロであったマッチング実績が出たものの、新型コロナウイルス感染症の影響で人材PFの本格稼働が遅れたことや、大企業において多様なキャリアパスに関する取組みへの要請は強まるものの具体的なキャリア支援策を打ち出す企業が少数であること、従来の大企業人事部登録については企業として「企業登録、社内周知、人材登録」に至るまでのリードタイムが長いこと、個人登録者への施策の認知度向上や意識醸成には一定の期間が必要となることなどが要因となり、目標ほどの実績は出なかった。アクティビティ②のアウトカムについて、人材PFの登録人数増加に比例して、研修ワークショッププログラムの受講者数は大幅に増加したものの、上記①で記した要因もあり、目標ほどの受講者数とはならなかった。アクティビティ③のアウトカムについて、人材PFに登録する金融機関数が増えたことで、実際に人材マッチングを行った金融機関も現れたが、目標ほどの金融機関数にはならなかった。														
改善の 方向性		アクティビティ①について、大企業人材及び人材を必要とする地域の中小企業に本事業を周知していく。 アクティビティ②について、受講者のニーズに合った研修・ワークショッププログラムになるよう随時見直しを行い、登録人材の積極的な受講に繋がるよう改善を図る。 アクティビティ③について、人材PFのシステムを金融機関にとって活用しやすものに改善していくことで、これまで登録の少なかった信用金庫・信用組合にも登録を促 す。														
		'	外部有識者	の所見												
点検対象外																
事業内容(D	T	女事業レビュー推進チームの モンビティを通じた事業の改善施													
争某内容(一部改善		〇事業の状況を踏まえ、引き続き各アクティビティを通じた事業の改善施策の実施を行うこと。 〇引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。														
		所 ○人材PFを通じたマッチングを推進するか	見を踏まえた改善点/概算				延和 十小米	人材向けの四点	タ.ロ	<u> </u>						
年度内に改善	を検討	○人材PFを通じにマッチングを推進する/ ツ拡充、より効果的な周知広報といった事							<i>▽</i> ノーノン∃`	,, way F						

	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																									
過去に受けた指と対応状況		本事業は、地域経済の活性化にとって重要な施策となることに疑いはなく、また先行する内閣府による先導的人材マッチング事業の実績からみて本事業の潜在的ニーズも認められるところである。しかし、新型コロナ禍等の影響があったとはいえ、成果目標の達成に大きな課題が認められる。そこで、本事業の本来的な目的及び本事業を金融庁が担うことの意義を踏まえた上で、①類似する内閣府事業との相乗効果を発揮するための更なる連携強化や、統合可能性の検討、②補助金額の妥当性の検証、③人材に関する情報の非対称性の解消等の人材マッチングの課題への対応の検討、④個人を対象にした募集を含む、より効果的な周知広報の実施、⑤金融庁としてのモニタリング等を通じ、本事業に対し新たな視点で真に必要な支援の検討などの観点から、事業全体の抜本的な改善が求められる。(令和4年6月7日公開プロセス)																								
									,	上記	^ σ.	対応	状》	兄								 				
	その他の指摘事項																									
										L =3	~ <i>1</i>	>	 : 44 :									 				
		上記への対応状況 																								
		_																								
	備考																									
-																										
							関連	重する	る過去	去のレ	ビュ	.ーシ-	- F Ø.	事業	番号											
平成23年度																										
平成24年度																										
平成25年度																										
平成26年度																										
平成27年度																										
平成28年度																										
平成29年度																										
平成30年度									1		-	-					ı					1 1	-		-	\square
令和元年度				\perp					\downarrow				Ц								_	$\perp \downarrow$				
令和2年度	Т		<u> </u>							\perp			Ц			\perp						$\perp \perp$				$\perp \perp \mid$
令和3年度	2021	金融	\perp	20	0020	0005					_							_								$\perp \perp \mid$
令和4年度	2022	金融		21	0005																					



Α

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社地域経済活性化支 援機構	4010001128190	中堅・中小企業、その他の事 業者の事業再生を支援	374	補助金等交付	-	-	-
В							
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
PwCコンサルティング合同会 社	1010401023102	地域金融機関等による人材仲介を通じた 事業者支援の高度化にかかる委託事業	39	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
С							
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社読売新聞東京本社	8010001079224	周知·広報業務	20	一般競争契約 (総合評価)	2	-	- -
2 株式会社アルファドライブ	5010901041632	周知•広報業務	18	一般競争契約 (総合評価)	2	-	_
D							
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 地域企業A	-	給付金	3.6	その他	_	-	
2 地域企業B	_	給付金	3.5	その他	-	-	- -
3 地域企業C	-	給付金	3	その他	_	-	
4 地域企業D	-	給付金	3	その他	-	-	-
5 地域企業E	-	給付金	3	その他	-	-	-
6 地域企業F	-	給付金	1	その他	-	-	-
E							
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社ユー・エス・イー	6290001049738	データベース開発・運用業務	44	その他	-	-	-
2 株式会社セールスフォース・ ジャパン	4010401076766	データベース開発・運用業務	25	その他	_	-	_
F							
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
PwCコンサルティング合同会 社	1010401023102	地域金融機関等による人材仲介を通じた 事業者支援の高度化にかかる委託事業	108	その他	_	_	
G							
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社みらいワークス	4011001072890	周知·広報業務	27	その他	-		-
2 ヒューレックス株式会社	9120101020736	周知·広報業務	9	その他	_		
支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	ニ記載が必要な場合はチェックの	上【別紙3】に	2載		チェック	

						一	2023	_	立門 —		- 0006	
			令和5年	度行政事業レ	ビューシー	<u>-</u>		(金融庁)
事業名	事業再生支	反援高度化事業				担当部局庁	金融庁監督局	b			作成責任者	首
事業開始年度	ŕ	·····································	事業終(予定):		5年度	担当課室	総務課(機構 銀行第二課 ¹			山崎村木	彩	
<u>会計区分</u>	一般会計	+	•	•	•							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				i	関係する 計画、通知等	;	₹•経済再	手生実現のため	りの総合経済	斉対策」	
政策	I 金融	システムの安定と	-金融仲介機能	もの発揮								
施策	3 金融仲2	介機能の十分な発揮	に向けた制度・環	境整備と金融モニタリンク	ブの実施	主要経費			その他の)事項経費		
政策体系·評価書URL	https://w	www.fsa.go.jp/seis	saku/									
	地域金融を活性化		援の取組みを役	後押しすることで、支援\$	対象の地域企業	の事業の改善	等のみならず、その	の取引先の	の事業や地域の	り雇用の改善	等を図り、地域	経済全体
現状・課題 (5行程度以内)	ていくこと: 他方、事業 ハウ等を!	が重要である。 業再生支援を進める 身に付けてもらう必	る上で必要となる 要がある。	かていくためには、増大する知見・ノウハウは、必ず	ずしも全ての地域	は金融機関に お	らいて蓄積できてい	ないため	、より多くの地は	域金融機関 に	事業再生支援に	に係るノウ
事業概要 (5行程度以内)	地域経済	活性化支援機構(F 関する周知・広報に	REVIC)が行っ、(C対して補助を引	①事業再生等の現場で 髪施するもの。	だは用できる業種	ことの「手引き	f]の作成、②地域会	金融機関(の役職員が実施	表力を身に 者	けるための研修	:、③事業
事業概要URL	-											
<u>実施方法</u>	補助											
補助率等	REVICが	実施する事業再	生支援高度化	事業について、当該終	経費の全額を補	捕助【補助率∶	100%】(※補助」	上限額:1	65百万円)			
				令和2年度	介利	13年度	令和4年度	=	令和5年	E度	令和6年度	要求
		W += = 1	rF / 4 \	13/142 1 /2	12.11		15/14/1/15	_			13/140 1/2	27
		当初予算		-		_	_		_			
		補正予算	算(B)	-		-	135		30			
		令和5年度第1	次補正予算						30			
									_			
	予算の											
	状況											
予算額• 執行額									_			
(単位:百万円)		前年度から	繰越し(C)	_		-	_		135		-	
(インプット)		翌年度へ網		_		_	▲ 135		_			
			 窖(F)	_		_	_		_			
	-	計(F										
		=(A)+(B)+(C		-		-	_		165		-	
		執行額(G)		_		_	-					
		執行率(%) =(G)/(F)		_		_	-					
	当初予算	章+補正予算に対 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)		-		-	0%					
		歳出予算項•		令和5年度当初予算	算 令和6	年度要求		主な		要望額•予備	費)	
令和5•6年度	(項)						令和5年度で事	業終了と	:する。令和64	年度において	ては予算要求を	を行わな
予算内訳 (単位: 百万円)		(目)					い。					
		計(A)		_		_						

	動内容(1) ウティビティ	D	REVICにおいて、これまでの事業再生支援に関する業務でのノウハウ等を集約し、事業再生の基礎知識から具体的なケーススタディまでを一通り学べる事業再生の「手引き」の作成、地域交通や観光業等のケーススタディを含む地域金融機関向けの実践的な研修等を実施する。										
	1												
活動目標	夏及び活	動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見:		
	① ① ウトプット		事業再生等に関する研修を受講した金		活動実績	行	-	_	0	_	_		
()	71.771	-/	融機関数	(のべ)	当初見込み	行	_	-	31	80	-		
1	成果目標設定すくアウトからのつう	里由 プット ながり)	事業再生支援の知見・ノウハウの共有は 踏まえ、様々な業種の事業者に共通する ハウ等を蓄積できるとは考えにくい。 このため、地域交通や観光業等のケース 付けられると考えることから、事業再生等	る基本的な事業再生支援の進め ススタディを含む地域金融機関「	か方に関する 句けの実践	る手引きる 的な研修	を作成し共有す を実施すること	るだけでは、; :で、より多くの	也域金融機関)地域金融機関	が事業再生支	援に係る。実践力を身	゚゚゚゙゚゙゙゙゙゙゚゚	
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	最終年度 5 年	F度	
成果目標	① -3			研修を受講した金融機関受講	成果実績	%	-	-	0		-		
(長期	アウトカ			容について「概ね理解できた」	目標値	%	-	_	70		70		
以上と回答する割合) 達成度 % - 0											-		
統計・デ /定性的	して用しての名(<i>ハ</i> た 出典) カムに	研修を受講した金融機関受講者に対する						を設定。				
				アクティビティ①につい	いて定性的な	なアウトカ	ムを設定してし	る理由					
アウトカム		ついて											
•	の説明			アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複	数設定できなし)理由					
			本事業は、単年度の事業であることから	、段階的なアウトカムを設定すん	ることが困難	誰であるた	こめ 。						
-t- sik : _ 88	·*	名称											
事業に関 KPIが定め	りられて	URL											
いる閣議		該当箇所											
				事業所管部局によ	る点検・改	英善							
点	検結果	:	本事業は、事業再生等に関する「手引きて、地域金融機関による事業者支援の軍事業の改善等のみならず、地域経済全体つ主体において実施されることが適当での共有は一朝一夕に実現されるものでは者への支援は早急に行うことが必要であまた、全国各地で地域金融機関と協働があり、豊富な知見・ノウハウを有した公活性化支援機構(REVIC)が実施すること効率性・有効性の観点から妥当である。	収組みを後押しすることで、支援 本の活性化を目指すものであり ある。特に、事業再生支援に関 さない一方、コロナや物価高騰 らることから、国費投入の必要性 に様々な業種に関する多数の₹ ∵共的な性格を持つ主体である	対象の地域 、公共的な する知見 の影響を受 はよる 事業再生等 株式会社地	或企業の 性格と けた けた。 実 を 域経済	-	おける効果	測定に関す	 る評価(令和	扣6年度実	達施)	
	改善の 方向性		_										
				外部有識者	の所見								
点検対象	外												
		1		女事業レビュー推進チームの				And the second					
理	見状通り		○効果発現経路や目標・指標の設定等 ○引き続き、事業を実施するため、真に				まえているかの 	観点から、検	討を促した。 				
			***	見を踏まえた改善点/概算要			大況						
予定	官通り終っ		○効果発現経路や目標・指標の設定等 ○事業実施にあたっては、真に必要な経				 度においては予	 5算要求を行∤	 oない予定。				

							公	用プロー	セス・利	火の	年次	公	開検	証(1	火のし	/ビュ-	-)に	おけ	る耳	なりる	まと	め								
												上	記^	への対	寸応状	況														
過去に受けた指	摘事項																													
と対応状況	t.											そ	の他	也の指	摘事	項														
												上	記へ	、 の対	寸応 状	況							 	 			 			

													1	備考																
									関	連す	る過	去の	りレビ	<u>:</u>	シート	の事美	業番号	<u>l</u>												
平成23年度																	$oxed{\Box}$							I						
平成24年度																								_						
平成25年度																														
平成26年度																								-						
平成27年度																								+						
平成28年度																								+						
平成30年度																								+						
令和元年度		Τ	Τ	T			<u> </u>				П				Τ	Τ			Τ	1		Т		+		$\overline{}$				
令和2年度		+	+	\dashv							\forall		+		+	+	-		+	+	\dashv	+		+		+	\dashv		\dashv	
令和3年度				<u> </u>			<u> </u>			T	Ш	Т				1		Т			<u> </u>	\dashv		+	\dashv			\Box	\Box	
令和4年度	2022	金	融	新2	22	0008				+		+						+				+		\dagger	\dashv				\dashv	
	-	<u> </u>		1												<u> </u>					<u> </u>						<u> </u>			

現時点でのイメージ図 金融庁 A.株式会社地域経済活性化支援機構 ・事業再生等に活用可能な「手引き」の作成 ・地域金融機関向けの研修の企画・開催 ・事業再生等に関する周知・広報 B.〇〇株式会社 **資金の流れ** (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円) 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

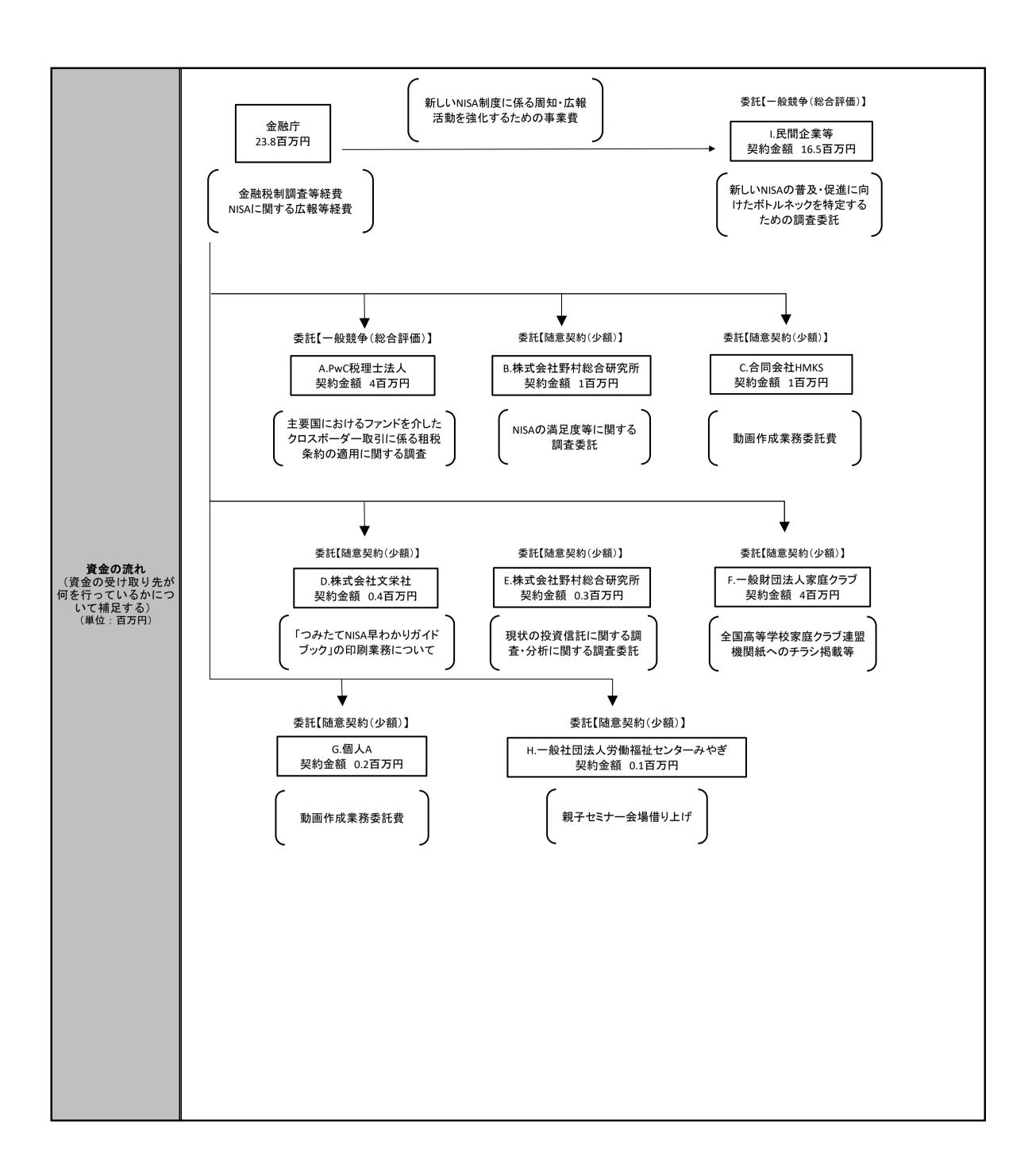
		令和5年	度行政事業レビュ	ューシート		金融	∳庁)
事業名	家計の安定的な資産		/ 		総合政策局	<u></u>	作成責任者
事業開始年度	平成13年	度 事業終		なし担当課室	総合政策課金融経	済教育推進室	桑田 尚
会計区分	一般会計					<u> </u>	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革	v」(令和4年11月28日決定 草の基本方針2023」(令和5 ブランドデザイン及び実行記	
政策	基本政策Ⅱ 利月		更の向上				
	施策 Ⅱ −1利用者の利 備と金融モニタリングの		この提供を実現するための制度	· ^{環境整} 主要経費		その他の事項経	費
政策体系·評価書URL	https://www.fsa.						
事業の目的 (5行程度以内)	・金融に係る税制	の環境整備により、金融	強資本市場の活性化を図	る。	きの供給拡大を図り、日本 向け、8,000万人の投資を		
現状・課題 (5行程度以内)	り、米英に比べて ・また、米国では の5割超が現預会 ・家計金融資産を	はるかに低い(米5割、 家計金融資産が過去20 金であり、米国等と比較し	英4割)。 年間で3.4倍、英国では2. して、株式や投資信託の何 夏金として保有されている	3倍になった一方、日本 保有割合が低くなってい	では1.4倍にとどまってお ることが挙げられる。	り、その要因の1つとし	有を含む)は約2割にとどまては、日本の家計金融資産子循環を作る必要がある。
事業概要	・国民の資産形成 的な制度に係る記 ・周知・広報活動	战等に必要な金融サービ 周査・検証を実施。 の強化を行うため、①新 月しない要因を深掘り)及	スが提供される環境整備 しいNISA制度の利用状況	構や、金融・資本市場の 況や未利用層が制度を	利用しない理由等に係る	D環境整備に向け、現行 詳細な調査・分析(例:4	施。 計制度の問題点や、より効果 年齢や所得、業種別で利用 マネルの特定と当該チャネル
事業概要URL	https://www.fsa.go	.jp/policy/nisa2/index.htm	I				
<u>実施方法</u>	委託·請負						
補助率等	_						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	11	10	9	9	16
		補正予算(B)	-	-	-	16.5	
	令和5	5年度第1次補正予算				16.5	
						-	
						-	
	予算の 状況 					-	
予算額• 執行額						-	
(単位:百万円) (インプット)	前组	年度から繰越し(C)	_	_	-	_	-
(122)17	翌	年度へ繰越し(D)	_	-	-	-	
		予備費等(E)	_	-	-	-	
	=(A	計(F))+(B)+(C)+(D)+(E)	11	10	9	25.5	16
	執	.行額(G)	4	2	5		
		行率(%) (G)/(F)	36%	20%	56%		
	当初予算+補正 害	予算に対する執行額の 合(%) /{(A)+(B)}	36%	20%	56%		
		予算項•目	令和5年度当初予算	令和6年度要求		な増減理由(・要望額・	
	(項)	金融政策費			─関する周知・広報活動	を強化するため、イベン	当まえ、同制度や資産形成に トの開催、大多数が参加可
令和5∙6年度	(目)	諸謝金 金融政策業務旅費	6	6	_ 能なオンライン会議シス 成等を行う必要がある。		SAに関するパンフレットの作
予算内訳 (単位:百万円)	(目)	金融政束業務旅費 金融政策業務庁費	1	8	─「重要政策推進枠:9.1		
(平位,日八门)	(目)	委員等旅費	•		1		
		その他	1	1			
	,	計(A)	9	16			

記 (ア	活動内容① アクティビティ)	資産形成の意義等について広報を行うた	こめ、イベントやセミナーの運営、	、パンフレット	∼の作成等	等を実施。 				
	•		活動指標		 単位	 一令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度	6年度
活動目	標及び活動実績 ①	クリストライス クリス クリス クリス クリス クリス クリス クリス クリス クリス クリ		活動実績		2	2	4	活動見込	活動見込
(7	アウトプット)	としての、資産形成関係のイベント等へ の参加	イベント等の開催回数(金融庁で開催したものに限る)。	当初見込み	<u>E</u>	1	1	1	1	1
1	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	資産形成の意義やNISA制度に関する広	報活動を行うことで、NISA制度	の認知度向	上につない	げる。				
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 5 年原
以果目	標及び成果実績 ①−1			成果実績	%	23.2	27.7	28.6		- 「 」
(短	期アウトカム)	「つみたてNISAの認知度」 ※20,000名対象	「①名前も制度も知っている」	目標値	%	20	25	30	3	5
		※20,000名対象	を選択した割合	達成度	%	116	110.8	95.3		-
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	NISA制度の認知度が向上することで、投	:資未経験者に投資を開始する	きっかけを摂	そく さいまい こうしゅ かいまい こうしゅ かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい しゅう かいまい しゅう					
建田 :	 標及び成果実績	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 9 年月
	サイス (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	・NISA口座数の増加(2022年度、1700 万口座)	・NISA口座の開設数	成果実績	万口座	1,445	1,655	1,703		_
(-T-)		・NISA口座での買付額の増加(2022年 度、28兆円)	・NISA口座での買付額	目標値 達成度	万口座 ——— %	_	_	_	3,4	-
根拠 統計•- 定性的	イーダ石(田央) 付なアウトカムに する成果実績 成果目標①-3の 設果アウトカム (長期アウトカム	出典:金融庁「NISA・ジュニアNISA利用や「NISA口座での買付額」の成果実績及び・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトでに投資していく、そのための環境を整え、・「資産所得倍増プラン」には、そのためし着・底上げや、金融経済教育の推進など	目標値は②-2を参照 させていくためには、中間層を中家計を後押ししていくことが肝弱に必要な施策を盛り込んでおり、	要。 , NISAの抜	本的拡充	恒久化をはじ				
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度
	標及び成果実績 ①−3	京社におけて次立家のによった。		成果実績	-	-	-	-		-
(長		家計における資産運用による収入を大 きく増加させること	-	目標値	_	-	_	_		-
				達成度	%	_	-	-		-
根拠 充計・ 定性的	績及び目標値の として用いた データ名(出典) りなアウトカムに トる成果実績	_								
			アクティビティ①につい	ハて定性的な	なアウトカ	ムを設定してい	る理由			
'ウトカ	ム設定について	「資産所得倍増プラン」の目標には、「資 いう方向性を示したものであり、現時点で					かな目標として	、資産運用によ	る収入を大き	〈増加させる
	の説明		アクティビティ①につ	ついてアウト	カムが複	数設定できなし	理由			

記 (ア	5動内容② ブクティビティ)	金融に係る税制について、現行制度の問	題点や、より効果的な制度に係	系る調査・検討	証を実施	0				
	\downarrow									
壬 田 ·	「 面 ひょくご まり 中 4字	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	標及び活動実績	税制面の環境整備に向けた調査や研究	┃ 税制面の環境整備に向けた調	活動実績	———— 件数	6	5	4	-	-
()	アウトプット)	会の実施	査や研究会の実施件数	当初見込み	件数	2	2	2	2	_
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	税制面の環境整備のための必要な見直	しに向けた対応を行うため。							
h — —		成果目標	 定量的な成果指標 		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 - 年度
	標及び成果実績 ②-1 			成果実績	-	-	-	-		
(短其	期アウトカム)	税制上の諸課題について把握し、必要 な見直しに向けた対応を行う。	-	目標値	-	-	-	-		_
				達成度	%	-	_	-		_
統計• <i>-</i> /定性的	社として用いた データ名(出典) 内なアウトカムに トる成果実績 成果目標②-2の 設定理由									
↓	(短期アウトカム からのつながり)	制度改正や環境の変化を踏まえ、税制面 成果目標	の環境整備のための更なる必 定量的な成果指標	要な見直し	単位	対応を行うため 令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	[年度 - 年度
	標及び成果実績 ②-2	制度改正や環境の変化を踏まえ、税制		成果実績	兆円	-	-	-		
(中非	明アワトカム)	上の諸課題について把握し、必要な見直しに向けた対応を行う。	-	目標値	兆円	-	_	-		_
		直じに同けたが心と行う。		達成度	%	-	_	-		
根拠・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	績及び目標値の !として用いた データ名(出典) 内なアウトカムに トる成果実績 成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム	- 日本の金融市場の魅力を向上させ、世界	3の全融センターレーでの発展を	実明するた	<i>h</i>					
↓	へのつながり)			XX, 7 0/20		 	△ ₹₽2左 庄	今和4年	目標最	終年度
戊果 目	標及び成果実績	成果目標 	定量的な成果指標 	# E + /+	単位 	令和2年度	令和3年度	令和4年度		- 年度
	②-3	税制のグローバル化による国際金融ハ	-	成果実績 目標値	_	-	-	-		<u> </u>
		ブとしての発展。		達成度	%	_	_	-		
根拠 統計• - 定性的	積及び目標値の として用いた データ名(出典) りなアウトカムに ける成果実績	_								
			アクティビティ②につい	いて定性的な	マウトカ	ムを設定してい	る理由			
┍╅╻┵	ム設定について	現行制度の問題点や、より効果的な制度	に係る調査・検証については、	定量的な評価	価は適さ	ないため。				
ノトル	の説明			ハノブアウト	カムが複	数設定できなし	 v理由			
			///IC/I@IC:		カムが一支					

` ` `	5動内容③ マクティビティ)		ネックを特定するための調査及			7. C. C. P. T. K. P. P.				
	•									
	<u> </u>									
舌動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
(ア		新しいNISAの普及・促進に向けたボトル ネックの特定	委託調査の実施件数	活動実績 当初見込み		_	_	-	1	
				当初兄込み	Щ		_	_	1	
1	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	資産形成の意義やNISA制度に関する広	·報活動を強化するための調査・	分析を行う	ことで、NIS	SA制度の認知	度向上につな	げる。		
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年	∓度 6 年
	標及び成果実績 ③-1			成果実績	%	23.2	27.7	28.6	-	
(短期	期アウトカム)	「新しいNISA制度の認知度」	「①名前も制度も知っている」 を選択した割合	目標値	%	20	25	30	40	
				達成度	%	116	110.8	95.3	-	
l	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	NISA制度の認知度が向上することで、投	と資未経験者に投資を開始する	きっかけを抗	是供する。					
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年	F度 9 年
	標及び成果実績 ③-2 ***********************************	・NISA口座数の増加(2022年度、1700 万口座)		成果実績	万口座	1,445	1,655	1,703	-	
(中非	期アウトカム)	∥刀∪烨)	・NISA口座の開設数							
大果実績	績及び目標値の	・NISA口座での買付額の増加(2022年 度、28兆円)	・NISA口座での買付額	達成度	万口座 %	-	-	-	3,40	
大果実績 根拠 統計・対	積及び目標値の として用いたデータ名(出典) りなアウトカムに ける成果実績 成果目標③-3の 長期アウトカム (へののながり)	・NISA口座での買付額の増加(2022年	・NISA口座での買付額	達成度 · 心とした幅 要。 · NISAの抜	歩 ない層が、 本的拡充	- - ・恒久化をはじ	プランを見据え	て、少額ずつで	でも継続的に、か	いつ、長期
成果実績 根拠 統計・元	積及び目標値の として用いたデータ名(出典) りなアウトカムに ける成果実績 成果目標③-3の 長期アウトカム (へののながり)	・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円) 出典:金融庁「NISA・ジュニアNISA利用社・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトでに投資していく、そのための環境を整え、・「資産所得倍増プラン」には、そのために着・底上げや、金融経済教育の推進など	・NISA口座での買付額	達成度 · 心とした幅 要。 · NISAの抜	が、 本的拡充 流れを実現	- ・恒久化をはじ 現する。	プランを見据 <i>え</i> めとして、金融	こて、少額ずつでは事業者等によ	でも継続的に、か	・つ、長期
果根計・計	積及び目標値の はとして知い出典) がなのでは、 がなのでは、 がなのでは、 がないでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円) 出典:金融庁「NISA・ジュニアNISA利用ないでは、金融庁「NISA・ジュニアNISA利用ないでは、金融資産を貯蓄から投資へシフトでは資していく、そのための環境を整え、・「資産所得倍増プラン」には、そのため	・NISA口座での買付額	達成度 ·心とした幅 E · · · · · · · · · · · · ·	広い層が、 本的拡充 流れを実現 単位	・ ・ 恒久化をはじ 現する。 令和2年度	プランを見据え めとして、金融 令和3年度	- 一 で で で で で で で で で で か 4 年度	でも継続的に、かる顧客本位の業目標最終	・つ、長期
果根計性関・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	様 様 及び目に が で で で で で の で で で の で で で の で で の で で の で の で の の で の の の の の の の の の の の の の	・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円) 出典:金融庁「NISA・ジュニアNISA利用ない。 ・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトでに投資していく、そのための環境を整え、・「資産所得倍増プラン」には、そのために着・底上げや、金融経済教育の推進などの集目標	・NISA口座での買付額	達成度 · 心とした幅 要。 · NISAの抜	が、 本的拡充 流れを実現	- ・恒久化をはじ 現する。	プランを見据 <i>え</i> めとして、金融	こて、少額ずつでは事業者等によ	でも継続的に、かる顧客本位の業	、長期系運営の
果根計性関・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	様 様 及び目に が で で で で で の で で で の で で で の で で の で で の で の で の の で の の の の の の の の の の の の の	・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円) 出典:金融庁「NISA・ジュニアNISA利用社・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトでに投資していく、そのための環境を整え、・「資産所得倍増プラン」には、そのために着・底上げや、金融経済教育の推進などの集目標	・NISA口座での買付額	達成度 心とした幅 Wisaの抜 が投資へ」の 成果実績	が、 本的拡充 流れを実 単位 -	. 将来のライフ: ・恒久化をはじ現する。 令和2年度	プランを見据え めとして、金融 令和3年度	- - - - - - - -	でも継続的に、かる顧客本位の業目標最終	、 、 長期 ・ 務運営の 冬年度
果根計性関 果根計性関	様 様 及び目に が で で で で で の で で で の で で で の で で の で で の で の で の の で の の の の の の の の の の の の の	・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円) 出典:金融庁「NISA・ジュニアNISA利用ない。 ・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトでに投資していく、そのための環境を整え、・「資産所得倍増プラン」には、そのために着・底上げや、金融経済教育の推進などの集目標	・NISA口座での買付額	達成度 心とした幅 NISAの抜 投資へ」の 成果実績 目標値	が、 本的拡実 単位 - -	・ ・ 恒久化をはじ 現する。 令和2年度 - -	プランを見据え めとして、金融 令和3年度 - -	- とて、少額ずつで 中事業者等によ 令和4年度 - -	でも継続的に、かる顧客本位の業 目標最終 -	、長期系運営の
果根計性関 果根計性関	様とデヤな	・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円) 出典:金融庁「NISA・ジュニアNISA利用ない。 ・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトでに投資していく、そのための環境を整え、・「資産所得倍増プラン」には、そのために着・底上げや、金融経済教育の推進などの集目標	・NISA口座での買付額	達成度 心と NISAの 別資へ」の 果実値 達成度	が、本的を実現 単位 - %	- ・恒久化をはじ 現する。 令和2年度 - -	プランを見据え めとして、金融 令和3年度 - -	- とて、少額ずつで 中事業者等によ 令和4年度 - -	でも継続的に、かる顧客本位の業 目標最終 -	、 、 長期 ・ 務運営の ・ 冬年度
、	様とデヤる 成 (の) に 様 期 様とデヤる 成 長の の よ) に で の は で の が で な の が で の か で で な の か で で な の か で で な で で な で で で で で で で で で で で で で	・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円) 出典:金融庁「NISA・ジュニアNISA利用ない。 ・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトでに投資していく、そのための環境を整え、・「資産所得倍増プラン」には、そのために着・底上げや、金融経済教育の推進などの集目標	・NISA口座での買付額	達成度 心と NISAの 以果 標 値 定 で で で で で で で で い で い で い で り で り で り で	が、本流 単位 % が、これは		プランを見据え めとして、金融 令和3年度 - - -	- - - - - - -	でも継続的に、かる顧客本位の業 目標最終 - -	、長期 ※年度 - 年
せん	様とデヤな	・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円) 出典:金融庁「NISA・ジュニアNISA利用社・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトに投資していく、そのための環境を整え、・「資産所得倍増プラン」には、そのために着・底上げや、金融経済教育の推進など成果目標 家計における資産運用による収入を大きく増加させること	・NISA口座での買付額	達成度 心と いで いで いで いで いで いで でで でで いて でで いる も は り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	が、 本流 単 ー ー ッ い的が、 を実 が、 ので した いので した いので いので いので いので いので いので いので いので いので いので	- ヤヤヤ - トロック -	プランを見据え めとして、金融 令和3年度 - - -	- - - - - - -	でも継続的に、かる顧客本位の業 目標最終 - -	へ 、長期 の を 年
、	様とデかる 様とデかる 成 長の ひてタウ果 目定期の で ひてタウ果 目定期の で ひてタウ果 目定期の で ひてタウ果 目定期の で ひでしてタウ果 様理ウなが で スーカト で で ひでしてタウ果 は 一の いで は カー で で で で で で で で で で で で で で で で で で	・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円) 出典:金融庁「NISA・ジュニアNISA利用社・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトに投資していく、そのための環境を整え、・「資産所得倍増プラン」には、そのために着・底上げや、金融経済教育の推進など成果目標 家計における資産運用による収入を大きく増加させること	・NISA口座での買付額	達成度 心と いで いで いで いで いで いで でで でで いて でで いる も は り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	が、 本流 単 ー ー ッ い的が、 を実 が、 ので した いので した いので いので いので いので いので いので いので いので いので いので	- ヤヤヤ - トロック -	プランを見据え めとして、金融 令和3年度 - - -	- - - - - - -	でも継続的に、かる顧客本位の業 目標最終 - -	へ、長期 ※年度 - 年
是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	様とデかる 様とデかる 成 長へ 及し一ア成 果設期の がてタウ果 目用名ト実 標連ウなが 根で出力績 一のよう でである でである でである でである でである でである でである でである でである ででである ででのよう にのまる ででのよう にのまる ででのよう にのまる ででのよう にのまる ででのよう にのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる ででのまる でである。 ででる。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 ででる。 でである。 ででる。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 ででる。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 ででる。	・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円) 出典:金融庁「NISA・ジュニアNISA利用社・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトに投資していく、そのための環境を整え、・「資産所得倍増プラン」には、そのために着・底上げや、金融経済教育の推進など成果目標 家計における資産運用による収入を大きく増加させること	・NISA口座での買付額	達成度 心と いで いで いで いで いで いで でで でで いて でで いる も は り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	が、 本流 単 ー ー ッ い的が、 を実 が、 ので した いので した いので いので いので いので いので いので いので いので いので いので	- ヤヤヤ - トロック -	プランを見据え めとして、金融 令和3年度 - - -	- - - - - - -	でも継続的に、かる顧客本位の業 目標最終 - -	、長期 ※年度 - 年

									事業	所管	部原	高によ	る点検	ѐ•改善	Ē													
																Ħ	標年	度に	こお	ける効	果涯	訓定に	に関す	る評	価(彳	∮和6⁴	年度実	(施)
点検結果		めま分満済れる	vる。 調査委 は、NIS 度等の であり、	託の有 Aの抜っ 調査は 〈行って 「貯蓄か	用性に 的拡充 同要望 いく際に いら投資	oいて ・恒久 の検討 も、投う ト」の深	事項につい は、例えば 化に係る。 け過程には 資家が何さ たれたこと	ば、令和 検討過 使用され を重視で 進させる	4年度 涅に依 ただい たるか ための	まの現 使用し けでな い等を の検記	見状の た。 なく、N 把握 討にす)投資信 このほか NISA制 するう	言託に か、同: 度を含 えで、フ	関する 年のNIS かた金 大いに	調査・ SAの :融経 设立つ													
							-執行され 可能な限 ¹							続き経	曹训派	 載を図	 引ってし											
改善の 方向性		また、	入札に	あたっ	ては、入	札申込	▲者を広く 検討・見〕	募るため	の居	到知•」	広報	こ努め	、コスト	削減に	字め.	る。				育の実 が	色内容	§等の	検討に	1も資す	ナるよ	うな調:	査を行っ	って
		F-1-	-1. 1.									識者の					10 10	·					-m-t- /	18 - 7	- 48 -		1	_
本事業の長期アワ ため、当該取組み											122	れている	るか、ス	予 事業	どはク	<u>ロス</u> :	ホータ	一取	X 5 1	-徐る和	祖祝余	₹約 <i>0</i>);	調査な	との取	又組み	·も行れ 	れてい	¹ ර
							行政事	事業レビ	<u>`</u>	推進	生チー	-ムの	所見に	こ至る	過程》	及び	所見											
現状通り							性の確保 Dな目標語						くこと。															
							所見	を踏ま	えた	改善	点/	既算要	求に	おける	反映	状況												
現状通り		·本経費	こついては	、効率的な	適切な目標を 予算執行の観	点からコ	スト削減に努め	っていくことと	するが、	、令和6	年度に	おいては、新	新しいNISA	A制度の開	始により	同制度の	の周知・広	報等に	こ係る約	登費の増額に	が見込っ	まれること	:から、前年	₣比7百万	円の増額	頂となる予	算要求を行	ってい
く。なお、増額分のうち、約3百万円は「金融経済教育の推進のための経費」から実質移動させたものである。																												
									, v	-	יו נענו די	大瓜 (1)	X07D		/1~0 .	317 %	U4X 7	<u>ه د</u>	<u> </u>									
										-	上記	への対	İ 応状	況														
過去に受けた指	摘事項																											
と対応状況	兄									2	その・	他の指	摘事	項														
												10 47 11	4 1140 -2-															
										-	上記	への対	ໄ応状	況														
												備考																
								関連	する	過去	のレ	ビュー	シート	の事業	番号													
平成23年度	6																											
平成24年度	6																											
平成25年度	6																											
平成26年度	6																											
平成27年度	6																											
平成28年度	7																											
平成29年度	6										_							_	_		_							
平成30年度	4																											
令和元年度	金融庁	.	-		000					\Box																\Box		
令和2年度	金融庁	:			000	,				\top									1					\Box		+		
令和3年度	2021		 : 融	20	(006				<u> </u>			1				1		1						1	1	1	
令和4年度	2022	金	· 融	21		006										+												
				1										<u> </u>	1													



		A.			B.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	主要国におけるファンドを介したクロスボーダー取引に係る 租税条約の適用に関する調査	4	諸謝金	NISAの満足度等に関する調査委託	1
	計		4	計		1
		C.			D.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」において	金融政策業務庁費	動画作成業務委託費	1		※100万円未満	
ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に	計		1	計		
ついて記載する。費目と		E.			F.	
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計			計		
		G.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計			計		
	費目・使途欄に	チェック 🗸				

٨	

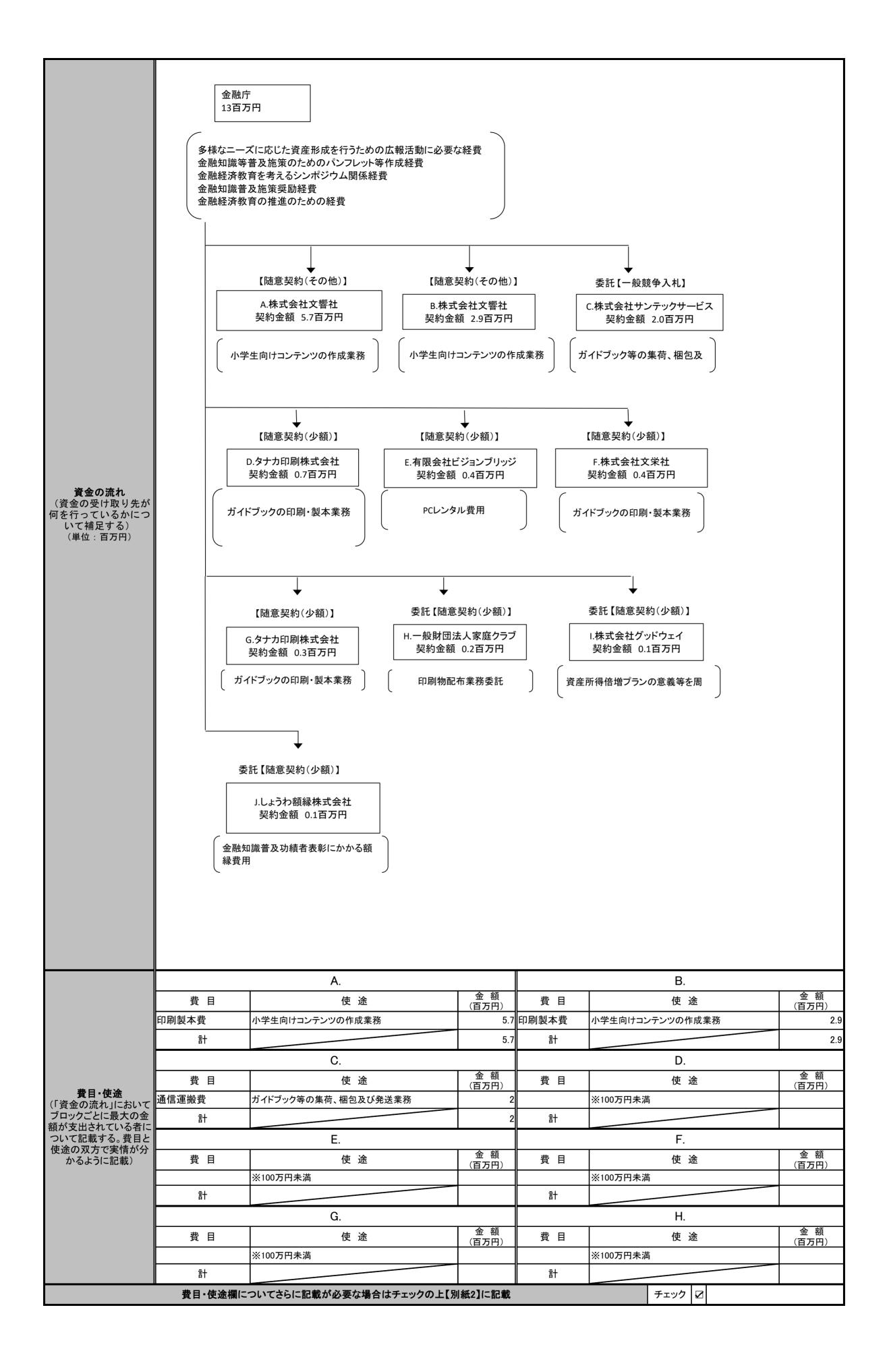
Α.						
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 PwC税理士法人	1010005005918	主要国におけるファンドを介したクロスボーダー取引に係る租税条約の適用に関	4 一般競争契約 (総合評価)	3	-	-
В		する調査				
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社野村総合研究所	4010001054032	NISAの満足度等に関する調	1 随意契約(少額)	_	_	
C		查委託				
						一者応札・一者応募又は
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 合同会社HMKS	2020003017319	動画作成業務委託費	1	-	-	
D	<u> </u>	1	l			
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社文栄社	8010001007399	「つみたてNISA早わかりガイ ドブック」の印刷業務について	0.4 随意契約(少額)	_	-	
E			<u> </u>			
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社野村総合研究所	4010001054032	現状の投資信託に関する調査・分析に関する調査委託	0.3 随意契約(少額)	-	-	
F			l l			
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 一般財団法人家庭クラブ	1011005003779	全国高等学校家庭クラブ連盟 機関紙へのチラシ掲載等	0.2 随意契約(少額)	_	-	
G		The second secon	l			
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 個人A	-	動画作成業務委託費	0.2 随意契約(少額)	_	-	
Н	<u> </u>	1	l	<u> </u>		
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
ー 1 一般社団法人労働福祉セン ターみやぎ	3370005009154	親子セミナー会場の借上げ	0.1 随意契約(少額)	-	-	
支出先上位付	10者リスト欄についてさらに	こ記載が必要な場合はチェックの	上【別紙3】に記載		チェック	

					事業番号	2023 –	金融 - 22	- 0010
			令和5年	度行政事業レビ <i>=</i>	ューシート	(金融	蚀庁)
事業名	金融経済教	育の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平	成13年度	事業終(予定)年		担当課室	総合政策課金融経済	脊教育推進室	桑田 尚
<u>会計区分</u>	一般会計		•	•	·	·		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等		公会報告書(平成25年 ン(令和4年11月28	
政策	基本政策							
施策	ための制度		使の向上に適つ金融や と金融モニタリングの3	ῆ品▪サ―ビスの提供を実 琲 <u>ξ施</u>	^{託9 る} <u>主要経費</u>		その他の事項総	費
政策体系·評価書URL		ww.fsa.go.jp		-人一人が経済的に自立し	というい草とした光スニ	レが可能したスーレ		
事業の目的 (5行程度以内)	国民の並	は、ケテラン 一・0	グドログで通じて、国民	人 人が枉済 別に日立し	ス より及い者のして込むこの	こが、可能となること。		
現状・課題 (5行程度以内)	取組みが 〇在籍した 求める国民 (出典:金属	重要。 ニ学校・大学・ 民の声は大き 融中央広報委	勤務先において、金融 い。 ₹員会「「金融リテラシ-	は経済教育を受けたと認識し −調査」の結果」)	している人は7%に留まる-		きと回答した者は7割を	の金融リテラシー向上に向けた 上回っており、金融経済教育を
事業概要 (5行程度以内)								
事業概要URL	https://w	ww.fsa.go.jp	/teach/kyouiku.htm	<u>l</u>				
<u>実施方法</u>	委託·請負							
補助率等	-							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当	初予算(A)	26	29	20	20	0.2
		補	正予算(B)	_	_	225	_	
	-		_ , , , , ,				_	
	-						_	
	-							
	予算の						-	
	状況						-	
予算額▪ 執行額							-	
(単位:百万円) (インプット)		前年度	から繰越し(C)	-	_	-	210	
(122)17		翌年度	そへ繰越し(D)	_	_	▲ 210	-	
		予	備費等(E)	-	-	_	-	
			計(F)	- 26	29	35	230	0.2
			計(F) 3)+(C)+(D)+(E)					0.2
		=(A)+(E	計(F) 3)+(C)+(D)+(E) 頁(G)	26	29	35		0.2
	当初予算	=(A)+(E 執行客 執行率 =(G)/	計(F) B)+(C)+(D)+(E) II(G) (%) ((F) IIに対する執行額の %)	26 15	29 16	35 13		0.2
		=(A)+(E 執行名 執行率 =(G)/ (+補正予算 割合(計(F) B)+(C)+(D)+(E) 夏(G) (%) ((F) エに対する執行額の %) ()+(B)}	26 15 58%	29 16 55%	35 13 37% 5%	230 盆増減理由(·要望額·	·予備費)
	当初予算	=(A)+(E 執行客 執行率 =(G)/ (+補正予算 割合(=(G)/{(A 歳出予算	計(F) B)+(C)+(D)+(E) I(G) I(%) I(下) I(こ対する執行額の %) N)+(B)} I項・目 金融政策費	26 15 58% 58% 令和5年度当初予算	29 16 55%	35 13 37% 5% 主な 金融庁が行う金融経済 - 部を改正する法律案(現	230 230 な増減理由(・要望額・ 教育関係業務の大宗 記在参議院で継続審議	・予備費) は、金融商品取引法等の一歳中)により設立予定の金融網
A. For a fresh		=(A)+(E 執行客 執行率 =(G)/ (+補正予算 割合(=(G)/{(A 歳出予算	計(F) B)+(C)+(D)+(E) 夏(G) (%) ((F) ロに対する執行額の %) (A)+(B)} 草項・目 金融政策費 会融政策業務庁費	26 15 58% 58% 令和5年度当初予算	29 16 55%	35 13 37% 5% 主が 金融庁が行う金融経済等 部を改正する法律案(現 済教育推進機構に移管	230 230 な増減理由(・要望額・ 教育関係業務の大宗 記在参議院で継続審議・承継される予定であ	・予備費) は、金融商品取引法等の一 後中)により設立予定の金融終 ることから、機構の設立後も
令和5•6年度 予 9 内訳		=(A)+(E 執行客 執行率 =(G)/ (+補正予算 割合(=(G)/{(A 歳出予算 (目) 会	計(F) B)+(C)+(D)+(E) I(G) I(%) I(下) I(こ対する執行額の %) A)+(B)} I項・目 金融政策費 会融政策業務庁費 諸謝金	26 15 58% 58% 令和5年度当初予算 13 6	29 16 55%	35 13 37% 5% 主が 金融庁が行う金融経済等 部を改正する法律案(現 済教育推進機構に移管	230 230 230 数育関係業務の大宗 記在参議院で継続審議 ・承継される予定であ の必要がある金融担当	・予備費) は、金融商品取引法等の一 続中)により設立予定の金融網
		=(A)+(E 執行客 執行率 =(G)/ (+補正予算 =(G)/{(A 歳出予算 (目) 会 (目) (目)	計(F) B)+(C)+(D)+(E) I(G) (%) ((F) I(こ対する執行額の %) (A)+(B)} I項・目 金融政策費 会融政策業務庁費 諸謝金 委員等旅費	26 15 58% 58% 令和5年度当初予算 13 6 0	29 16 55% 55% 令和6年度要求	35 13 37% 5% 主権 金融庁が行う金融経済 部を改正する法律案(現 済教育推進機構に移管 金融庁として経費負担の	230 230 230 数育関係業務の大宗 記在参議院で継続審議 ・承継される予定であ の必要がある金融担当	・予備費) は、金融商品取引法等の一 後中)により設立予定の金融料 ることから、機構の設立後も
予算内訳		=(A)+(E 執行客 執行率 =(G)/ (+補正予算 割合(=(G)/{(A 歳出予算 (目) 会	計(F) B)+(C)+(D)+(E) I(G) I(%) I(下) I(こ対する執行額の %) A)+(B)} I項・目 金融政策費 会融政策業務庁費 諸謝金	26 15 58% 58% 令和5年度当初予算 13 6	29 16 55%	35 13 37% 5% 主権 金融庁が行う金融経済 部を改正する法律案(現 済教育推進機構に移管 金融庁として経費負担の	230 230 230 数育関係業務の大宗 記在参議院で継続審議 ・承継される予定であ の必要がある金融担当	・予備費) は、金融商品取引法等の一 後中)により設立予定の金融終 ることから、機構の設立後も

			を金融担当大臣と日銀総裁の選		7 °O °						
(ア	・動内容① アクティビティ)										
	Ţ										
活動日	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年原 活動見	
	① アウトプット)	金融知識の普及活動に係る優秀功績者		活動実績	回	2	2	4	_	-	
)10017	の表彰による金融経済教育の推進 	功績者の表彰回数 	当初見込み	回	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融知識の普及活動に係る優秀功績者の	の表彰及び他の金融経済教育の	の推進に関	する施策	を通じて、金融	経済教育の普	及推進を図る。	,		
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 7	年度
	標及び成果実績 ①-1		A = 1 /m + 11 - 1 - 1 - 1	成果実績	%	-	-	7.1		-	
(短其	朝アウトカム)	金融経済教育を受ける層の拡大	金融経済教育を受けたとの認 識がある者の割合	目標値	%	-	-	-		10	
				達成度	%	_	-	-		_	
根拠統計•	績及び目標値の !として用いた データ名(出典) りなアウトカムに	「金融リテラシー調査」(金融広報中央委 ※2021年度に実施し、2022年度に調査網	員会) 吉果を公表								
	「る成果実績 										
	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	○金融広報委員会が実施している「金融 率が高く、望ましい金融行動をとる人の害 ○リスクとリターンの関係や長期・積立・分 確保に向けて、安定的な資産形成に取り	引合も高いという調査結果が得ら 分散投資の効果に対する理解等	れている。 Fの金融リテ							
→	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	率が高く、望ましい金融行動をとる人の害 〇リスクとリターンの関係や長期・積立・3	引合も高いという調査結果が得ら 分散投資の効果に対する理解等	れている。 Fの金融リテ					ステージで必	要となる資	
成果目	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ①-3	率が高く、望ましい金融行動をとる人の害 〇リスクとリターンの関係や長期・積立・分 確保に向けて、安定的な資産形成に取り 成果目標	別合も高いという調査結果が得ら 分散投資の効果に対する理解等 組めるよう、金融経済教育を行 定量的な成果指標	れている。 Fの金融リテ	- ラシーを:	身に付け、国民	:一人一人が、 	人生の様々な	ステージで必	要となる資	登金の
成果目	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ①-3 朝アウトカム)	率が高く、望ましい金融行動をとる人の害 〇リスクとリターンの関係や長期・積立・名 確保に向けて、安定的な資産形成に取り 成果目標 3年に一回の「金融リテラシー調査」にお ける正誤問題(金融知識・判断力)の正	別合も高いという調査結果が得ら 分散投資の効果に対する理解等 組めるよう、金融経済教育を行 定量的な成果指標 「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断	がれている。 の金融リテ う。 成果実績 目標値	デラシーを: 単位 % %	身に付け、国民 令和2年度	令和3年度	人生の様々な 令和 4 年度 55.7 60	ステージで必見	要となる資 最終年度 10	登金の
成果目	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ①-3 朝アウトカム)	率が高く、望ましい金融行動をとる人の害 〇リスクとリターンの関係や長期・積立・名 確保に向けて、安定的な資産形成に取り 成果目標 3年に一回の「金融リテラシー調査」にお	別合も高いという調査結果が得ら 分散投資の効果に対する理解等 組めるよう、金融経済教育を行 定量的な成果指標 「金融リテラシー調査」におけ	かれている。テの金融リテラ。	ーラシーを: 単位 %	身に付け、国民 令和2年度 -	- - 一人一人が、 令和3年度 -	人生の様々な 令和4年度 55.7	ステージで必見	要となる資 最終年度 10 -	登金の
以 成 統定 以 成 統定 人	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ①-3 朝アウトカム)	率が高く、望ましい金融行動をとる人の害 〇リスクとリターンの関係や長期・積立・名 確保に向けて、安定的な資産形成に取り 成果目標 3年に一回の「金融リテラシー調査」にお ける正誤問題(金融知識・判断力)の正	別合も高いという調査結果が得ら 分散投資の効果に対する理解等 組めるよう、金融経済教育を行 定量的な成果指標 「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断 力)の正答率	がれている。 の金融リテ う。 成果実績 目標値	デラシーを: 単位 % %	身に付け、国民 令和2年度 - -	- - - - -	人生の様々な 令和 4 年度 55.7 60	ステージで必見	要となる資 是終年度 10 - 60	登金の
以	成果目標①-2の 設期アウトカム からのつながり) 標 ①-3 朝 アウトカム) 様 (①-3 朝 アウトカム) 様 (①-3 明 アウトカム)	率が高く、望ましい金融行動をとる人の害 〇リスクとリターンの関係や長期・積立・名 確保に向けて、安定的な資産形成に取り 成果目標 3年に一回の「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正 答率の上昇 「金融リテラシー調査」(金融広報中央委	別合も高いという調査結果が得ら 分散投資の効果に対する理解等 組めるよう、金融経済教育を行 定量的な成果指標 「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断 力)の正答率	が 大	デラシーを: 単位 % % %	身に付け、国民 令和2年度 - -	- 令和3年度 - - -	人生の様々な 令和 4 年度 55.7 60	ステージで必見	要となる資 是終年度 10 - 60	登金の
成 成 統定 果根計性 大文 果根計性	成果目標①-2の 設期アウトカム からのつながり) 標 ①-3 朝 アウトカム) 様 (①-3 朝 アウトカム) 様 (①-3 明 アウトカム)	率が高く、望ましい金融行動をとる人の害 〇リスクとリターンの関係や長期・積立・名 確保に向けて、安定的な資産形成に取り 成果目標 3年に一回の「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正 答率の上昇 「金融リテラシー調査」(金融広報中央委	別合も高いという調査結果が得ら 分散投資の効果に対する理解等 組めるよう、金融経済教育を行 定量的な成果指標 「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断 力)の正答率 員会) 吉果を公表	が 大	デラシーを: 単位 % % %	身に付け、国民 令和2年度 - -	- 令和3年度 - - -	人生の様々な 令和 4 年度 55.7 60	ステージで必見	要となる資 是終年度 10 - 60	登金の
A	成果目標①-2の 成果目標でして2の (短期のつながり) では、からのつながり) では、からのつながり) では、カム では、カる	率が高く、望ましい金融行動をとる人の害 〇リスクとリターンの関係や長期・積立・名 確保に向けて、安定的な資産形成に取り 成果目標 3年に一回の「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正 答率の上昇 「金融リテラシー調査」(金融広報中央委	別合も高いという調査結果が得ら 分散投資の効果に対する理解等 組めるよう、金融経済教育を行 定量的な成果指標 「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断 力)の正答率 員会) 吉果を公表	が 大	デラシーを: 単位 % % %	身に付け、国民 令和2年度 - -	- 令和3年度 - - -	人生の様々な 令和 4 年度 55.7 60	ステージで必見	要となる資 是終年度 10 - 60	登金の
A	成果目標①-2の 設期アウトカム からのつながり) 標 ①-3 朝 アウトカム) 様 ①-3 朝 アウトカム) 様 ① で 目 標 た で の に 世 の に 世 の に 世 の に 世 の に 世 の に 世 の に か ら の に で で の に か に か に か に か に か に か に か に か に か に	率が高く、望ましい金融行動をとる人の害 〇リスクとリターンの関係や長期・積立・名 確保に向けて、安定的な資産形成に取り 成果目標 3年に一回の「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正 答率の上昇 「金融リテラシー調査」(金融広報中央委	別合も高いという調査結果が得ら 分散投資の効果に対する理解等 組めるよう、金融経済教育を行 定量的な成果指標 「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断 力)の正答率 員会) 吉果を公表	れている。テストの 大大 大大 大大 大大 大大 大大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	ザ位 % % %	身に付け、国民令和2年度	- 令和3年度 - - - -	人生の様々な 令和 4 年度 55.7 60	ステージで必見	要となる資 是終年度 10 - 60	登金の
A	成果目標①-2の (短期のつながり) 標理中トカム からのつながり) 及び3 大のでは、カムはでは、カムでは、カー3 様に、サースでは、カー3 様に、サースでは、カー3 はい、カー3 は	率が高く、望ましい金融行動をとる人の害 〇リスクとリターンの関係や長期・積立・名 確保に向けて、安定的な資産形成に取り 成果目標 3年に一回の「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正 答率の上昇 「金融リテラシー調査」(金融広報中央委	引合も高いという調査結果が得ら 分散投資の効果に対する理解等 組めるよう、金融経済教育を行 定量的な成果指標 「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率 員会) 言果を公表	れている。テストの 大大 大大 大大 大大 大大 大大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	ザ位 % % %	身に付け、国民令和2年度	- 令和3年度 - - - -	人生の様々な 令和 4 年度 55.7 60	ステージで必見	要となる資 是終年度 10 - 60	登金の
Total	成果目標①-2の (短期のつながり) 標理中トカム からのつながり) 及び3 大のでは、カムはでは、カムでは、カー3 様に、サースでは、カー3 様に、サースでは、カー3 はい、カー3 は	率が高く、望ましい金融行動をとる人の害 〇リスクとリターンの関係や長期・積立・名 確保に向けて、安定的な資産形成に取り 成果目標 3年に一回の「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正 答率の上昇 「金融リテラシー調査」(金融広報中央委	引合も高いという調査結果が得ら 分散投資の効果に対する理解等 組めるよう、金融経済教育を行 定量的な成果指標 「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率 員会) 言果を公表	れている。テストの 大大 大大 大大 大大 大大 大大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	ザ位 % % %	身に付け、国民令和2年度	- 令和3年度 - - - -	人生の様々な 令和 4 年度 55.7 60	ステージで必見	要となる資 是終年度 10 - 60	登金の

│ │活動目標及び記	新実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
② (アウトプッ		_		活動実績	万部					
() 7179	(17)			当初見込み	万部					
設定	屢②−1の ?理由 トプット つながり)	_								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 年度
成果目標及び成 ②-1	V 果実績			成果実績						——————————————————————————————————————
(短期アウト	カム)	-	_	目標値						
				達成度	%	-	ı	ı		_
成果実績及び目根拠として用統計・データ名/定性的なアウト関する成果	いた (出典) トカムに									
設定 (短期ア	標②-2の ?理由 'ウトカム つながり)	_								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 年度
成果目標及び成 ②-2	V果実績			成果実績						1 ~
(中期アウトオ	カム)	-	_	目標値						
				達成度	%	-	-	-		_
成果実績及び目根拠として用統計・データ名/定性的なアウリ	いた (出典) トカムに									
設定 (長期ア	屢②−3の 注理由 'ウトカム ながり)									
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	最終年度 - 年度
成果目標及び成				成果実績						
(長期アウトオ	カム)	_	_	目標値						
				達成度	%	-	-	-		_
成果実績及び目根拠として用統計・データ名/定性的なアウト関する成果	いた (出典) トカムに	-								
			アクティビティ②につい	ハて定性的な	なアウトカム	ムを設定してい	る理由			
アウトカム設定(の説明			アクティビティ②につ	ついてアウト	カムが複数	め設定できない	. 理由			
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	20,50	77477	WIENT CE 160	- д ш			
		アクティビティから長期アウ	トカムについて6つ以上記載が	『必要な場合	なチェック	クの上【別紙1】	に記載	チェッ	ク	
م عالم الله الله الله الله الله الله الله ا	名称									
事業に関連する KPIが定められて	URL									
いる閣議決定等	該当箇所									

								事業層	听管部	8局(こよる。	点検・	改善												
															目	票年月	きにお	ける	効果	測定に	<u></u> 関す	る評価	 f(令和	8年度	実施)
点検結果	Ę	とにより、: に応じて必	クの印刷な コスト削減 必要部数を などを捉え	に努めて	いる。ま いるほ	た、パン n、金融	ノフレッ !庁・財	ト等は 務局が	教育機 連携し	機関や して取	金融を	機関等 でいる	からの 出張技	 求め 受業											
改善の 方向性		〇今後もん	************************************	ぼ施すると	ともに、	入札申	込者を	広く募る	るため	の周	知•広	報を充	実する	らことな	よどで	経費的	川減に	努める	o.		 學実績(か向上(0	
											者の														
○本事業の長期ア ○本事業において	ウトカムは 作成する=	、3年に1回 コンテンツの	回行われる 作成につい	調査結果の いて、教育の)係数を)場で更	用いてし	いるが、。 してもら	より短其 えるよう	明間に、 5、動画	、金融 「のコン	(行動の ンテンツ	変化を など、	測定で 対象年	きるよ 代ごと	くうなも とに適し	のとな した手!	らない 没を組 <i>る</i>	か、検 4合わ	討して せるこ	はどうか とも検討	い。 対しては	どうか。			
						行政事	業レヒ	゛ュー	推進ヲ	F—1	ムの所	見に3	Eる過	程及	び所	見									
事業内容(一部改善			き、調達に 識者の所り								ていく	こと。													
HI -3X		O / 1 1 1	19% LI 477713	70 C #H 0 4 7	. ()		を踏ま				算要求	えにお	ける反	硬状	光 況										
———— 縮減		〇関連法案の成)所見を踏まえ事 成立を前提に、機	機構の設立後も	を融庁として	ムについて C経費負担の	より適切な の必要があ	適切な目標 る金融担当	票設定がで 当大臣表達	できるか	検討する。														
		〇引き続き要求	を行う予算につい	いても、複数者		依頼する等月プロ				り	证(利)	שולוע	ر — ر	にお	けるこ	か い≠	とめ								
7日十1−521 1↓↓ 七			上記への対応状況																						
過去に受けた指 と対応状況									そ	の他の	の指指	萬事項													
									上	記へ	の対応	比状況	,												
										備	考														
							関連	はする。	過去の	レビ	ューシ	ートの	事業番	号											
平成23年度	6																								
	6												_												
	6																								
	6												_												
平成27年度	16												_												
平成28年度	18																								
	0007																								
	0005	, , ,	<u> </u>	<u> </u>	 			<u> </u>	1	-	<u> </u>	 	\perp			<u> </u>	<u> </u>		 			<u> </u>	<u> </u>	ı	
令和元年度	金融庁	-+			-	05									\perp		\perp		$\perp \downarrow \downarrow$				$\perp \downarrow \downarrow$		
令和2年度	金融庁			0005					<u> </u>				\perp		\perp								$\perp \perp \perp$	\perp	$\perp \perp$
令和3年度	2021	金融	20	00	17				\perp			\perp	\perp						_						$\perp \!\!\! \perp \!\!\! \perp$
令和4年度	2022	金融	21	00	17																				



_	 	_	_	_	•

支 出 先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円) 	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作成 業務	5.7 随意契約(その他)	-	_	
В	1		, ,=,			
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作成 業務	2.9 随意契約(その他)	-	_	
С	•		,,			
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社サンテックサービス	5011401002620	ガイドブック等の集荷、梱包及 び発送業務	2 一般競争契約 (最低価格)	2		
D	•					•
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	0.7 随意契約(少額	-	-	
E			•			
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	PCレンタル費用	0.4 随意契約(少額	-	-	
F						
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社文栄社	3010001055717	ガイドブックの印刷・製本業務	0.4 随意契約(少額	_	_	
G			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	0.3 随意契約(少額			
н	•	•	<u>'</u>			
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 一般財団法人家庭クラブ	1011005003779	印刷物配布業務委託	0.2 随意契約(その 他)	_		
支出先上位	10者リスト欄についてさらに	こ記載が必要な場合はチェックの	上【別紙3】に記載		チェック 🗸	
						

 J							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
しょうわ額縁株式会社		金融知識普及功績者表彰 にかかる額縁費用	0.1	随意契約(少 額)	I	ı	

					事業番号	2023 –	金融 - 2	2 - 0011
		令和5	年度行政	:事業レビ <i>=</i>	ューシート	(金	融庁)
事業名	国民の安定的な	資産形成実現のための金融	融経済教育推進	本制整備事業	担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	令和4		事業終了 9定)年度	令和5年	担当課室	総合政策課金融経	済教育推進室	桑田 尚
<u>会計区分</u>	一般会計	·		•	·	·		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「金融サービス第4章 第829	スの提供に関する法律 そ〜第139条	」改正案(R54	∓3月国会提出) 関係する 計画、通知等		『ラン」(令和4年11月	月28日新しい資本主義実現
政策		利用者の保護と利用者						
施策	1 利用者の利例 境整備と金融モニ	見の向上に適う金融商品・サ ニタリングの実施	ービスの提供を	実現するための制	度·環 主要経費		その他の事項	経費
政策体系·評価書URL								
事業の目的 (5行程度以内)	· 多くの国民に	適切かつ効果的な金融網	経済教育のサー	-ビスが行き届き	金融経済教育を提供する。、金融リテラシーが向上できるようになり、安定的できるようになり、安定的		<u>-</u> と。	
現状・課題 (5行程度以内)	■・政府、日銀、行		注体が金融経	済教育を実施し	教育を届けていくことが重 ているが、資産形成に関		ける機会は限定的であ	り、担い手についても金融事業
事業概要 (5行程度以内)	を推進する体制	川を整備する。				団体等が一丸となって、中 (有効な教育手法を特定す		こ対する効果的な金融経済教育 民間企業等に委託する。
事業概要URL	https://www.f	sa.go.jp/common/bud	get/yosan/4yo	oukyuu-5/01.pc	<u>lf</u>			
<u>実施方法</u>	委託·請負							
補助率等	-							
			令	和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)		-	-	-	-	-
		補正予算(B)		-	-	300	-	
							-	
							-	
							-	
	予算の状況						-	
予算額•	1人/元						-	
執行額 (単位:百万円)		前年度から繰越し(C)		-	_	-	300	-
(インプット)		翌年度へ繰越し(D)		-	-	▲ 300	-	
		予備費等(E)		-	-	-	-	
		計(F) :(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		-	_	-	300	-
		·(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G)		_	_	-		
		執行率(%) =(G)/(F)		-	-	-		
		浦正予算に対する執行 の割合(%) (G)/{(A)+(B)}	r額	-	-			
		出予算項·目	令和5年	度当初予算	令和6年度要求		な増減理由(・要望額	
令和5·6年度	(項)	金融政策費				当該予算は令和4年度 6年度要求においては		の要求とし、令和5年度、令和
予算内訳 (単位:百万円)				300		-	2 3 0	
	(-		
		計(A)		_	-			

			人口の女性をにったっ 世界をよる	- 							
	動内容 (クティビテ		・金融経済教育について、効果的な手法	を特定するための調食・検証を	: 美肔。						
	1										
活動目標	悪及び活	動宝績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	素及いた ① 'ウトプッ	L	金融経済教育推進体制整備のための 委託調査	金融経済教育推進体制整備のための委託調査実施件数	活動実績当初見込み	-	-	-	-	- 3	-
↓	成果目材 設定 (アウト からのつ	理由・プット	金融経済教育について、効果的な手法を	を特定するための調査・検証を	実施し、そ <i>の</i>)結果を路	沓まえて金融経	済教育提供体	は制を設立。		
	- - 4 - 10		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度 6 年度
成果目標	①-3			人可仅文化女担供 	成果実績		-	-	-		_
(長其	アウトカ	J ム)	金融経済教育提供体制の設立	金融経済教育提供体制の設 立件数	目標値		-	-	-		1
					達成度	%	-	-	-		_
統計・ラ /定性的	情及び目 として用 データ名 (なアウト る成果)	いた (出典) カムに	_								
				アクティビティ①につし	いて定性的な	アウトカ	ムを設定してし	る理由			
			_								
アウトカ		こついて									
	の説明			アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複数	数設定できなし	\ 理由			
			 活動目標として、金融経済教育推進体制ながるため。	整備のために委託調査を行う	こととしてお	り、活動	目標の結果が	「金融経済教	育提供体制 <i>0</i>)設立」という応	 、果に直接つ
事業に関	連する	名称									
KPIが定 ている閣	こめられ	URL									
等	F	該当箇所									
				事業所管部局によ	る点検・改	善					
							目標年度に	おける効果	測定に関す	る評価(令和	16年度実施)
点	技検結果	Į	_				_				
	改善の 方向性		_								
				外部有識者	の所見						
点検対象	?外										
			行政	牧事業レビュー推進チーム <i>の</i>	所見に至	る過程及	び所見				
*	终了予定	!	〇繰越した予算も含め、引き続き競争性	との確保に留意した調達を行い.	、適切な予算	算執行に勢	努めること。				
				見を踏まえた改善点/概算							
予	定通り終	7	〇令和4年度二次補正予算を繰り越した 調達方式については、引き続き競争性			事業を終	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	度においては	*予算要求しな	いものである。	

			公開プロ	セス・秋の年次	公開検討	証(秋のレ	ビュー)	における取	りまとめ			
					上記へ	の対応状況	兄					
過去に受けた指摘事項 と対応状況												
					その他	の指摘事項	頁					
					上記へ	の対応状況	兄				 	
					備	i考						
				関連する過	去のレビ	ューシートの	事業番	号				
平成23年度												
平成24年度												
平成25年度 平成26年度							-+					
平成20年度							\dashv					
平成28年度												
平成29年度												
平成30年度												
令和元年度							\neg					
令和2年度												
令和3年度					•							
令和4年度	金融	新22	0009									

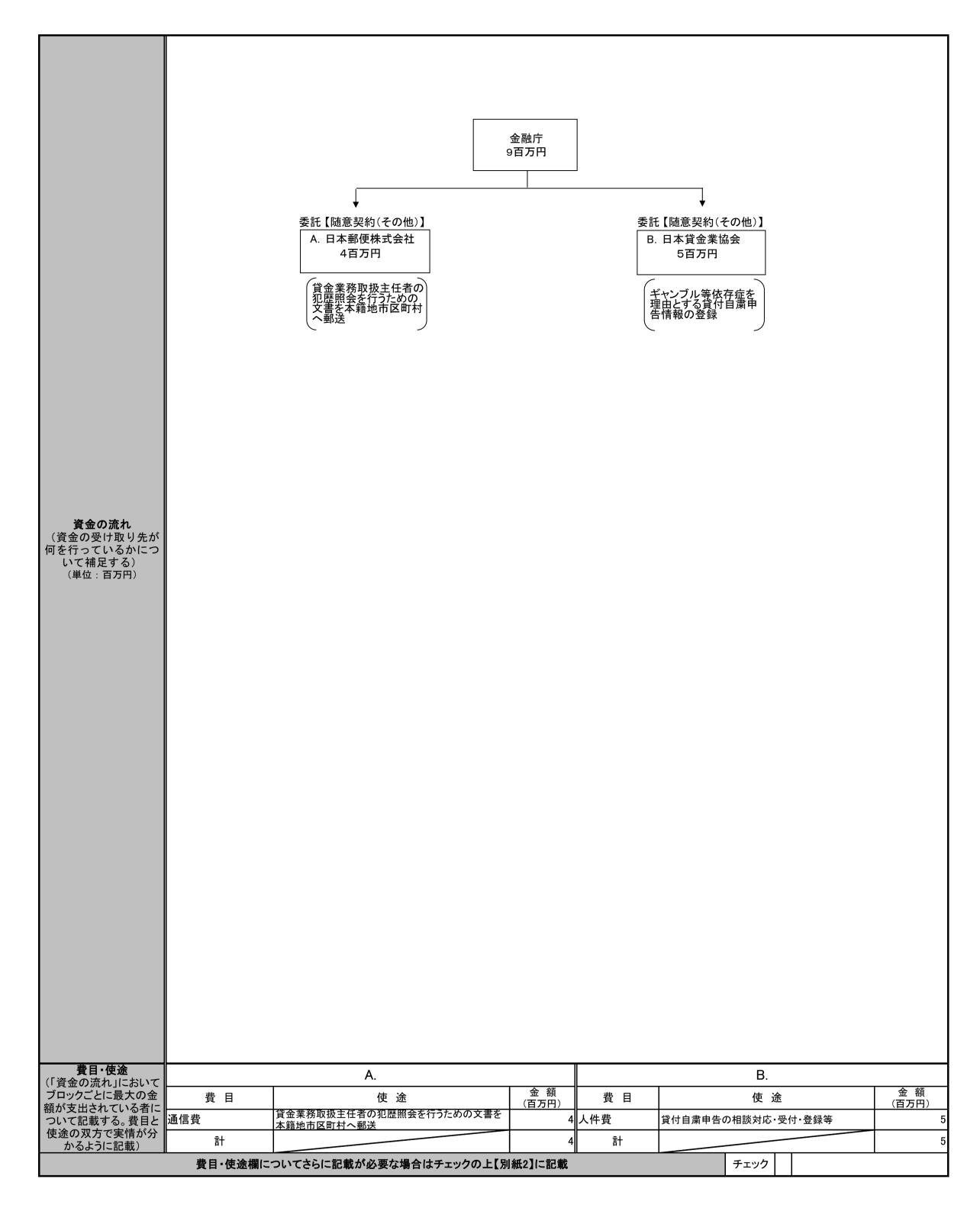
資金の流れ (資金の受け取り先が のでいるかについて補足する) (単位:百万円)		金融庁 300百万円	リ整備事業 、一般競争(注 等 を特定するた る事業者の公	(金評価)		
費目・使途			ı	<u> </u>	-	
(「資金の流れ」において、 ブロックごとに最大の金額が支出されている者に、 ついて記載する。費目と	費目	A. 使 途	金額	費 目	B. 使途	金額
額が支出されている者に、	<u></u>	世	(百万円)	1 日	快 途	(百万円)
使途の双万で美情か分	計		1	 計		
かるように記載)		 ついてさらに記載が必要な場合はチェックの上【5	 別紙2】に記載	H1	チェック	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	_	_		-		
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの)上【別紙3】に	記載		チェック	

				事業番号	2023 –	金融 – 22	- 0012
		令和	15年度行政事業レビ	ューシート	(金融	(庁)
事業名	貸金業者	等監督のための経費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平	成15年度	事業終了 (予定)年度 終了予定	なし担当課室	リスク分析総括課貨	資金業室 /	小畠 貴志
<u>会計区分</u>	一般会計		•		•	•	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貸金業法	第12条の3 第24条の25 第24条の27		関係する 計画、通知等	ル等依存症対策推		平成29年8月29日 ギャン 成31年4月19日 閣議決
政策	基本政策	Ⅱ 利用者の保護と利用					
施策	施策Ⅱ-2	利用者の保護を確保するため	めの制度・環境整備と金融モニタリンク	で 主要経費		その他の事項経	費
效策体系•評価書URL	https://w	ww.fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的 (5行程度以内)	貸金業を	粛制度推進事業委託費>	さの確保を通じ、資金需要者等の利 責務に陥らないよう未然に防止する				
現状・課題 (5行程度以内)	貸金業務取扱: る。 <貸付自粛制が特定複合観光が等を理由とする	度推進事業委託費> 施設区域の整備の推進に関する法律の 申告を対象として制度運用をしている	上の登録拒否要件に該当しないか審査するため D附帯決議を踏まえた国のギャンブル等依存症対 もの。当該施策を通じ、ギャンブル等依存症対策!	*策の一環として、「ギャンブル等依存症			
事業概要 (5行程度以内)	貸金業務項 く貸付自済 浪費の習額 会員に情幸	粛制度推進事業委託費> 辞のある者やギャンブル等係 最共有することを日本貸金第	いて、貸金業法上の登録拒否要件 依存症である者が自らを貸付自粛対 関係会に委託。	対象者としてほしい旨の申台			
事業概要URL			費> https://www.j-fsa.or.jp/chief https://www.j-fsa.or.jp/personal/tr				
<u>実施方法</u>	直接実施	、委託·請負					
補助率等	-						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	17	21	11	10	21
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						_	
						_	
	-					_	
	予算の						
	状況					_	
予算額▪ 執行額						-	
(単位:百万円) (インプット)		前年度から繰越し(C) –	-	-	-	-
(12001)		翌年度へ繰越し(D	_				
		サージャル 一	_	-	-	-	
	-	予備費等(E)	-	-	-	-	
	-		- 17				21
		予備費等(E) 計(F)	- 17	_	-	-	21
		予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(執行額(G) 執行率(%)	——————————————————————————————————————	21	- 11	-	21
	当初予算	予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(執行額(G)	— 17 (E) 12 71%	- 21 15	- 11 9	-	21
	当初予算	予備費等(E)	ー (E) 17 12 71%	- 21 15 71%	- 11 9 82% 82%	- 10 10 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	予備費)
	当初予算	予備費等(E)	- 17 (E) 17 12 71% 行額の 71% 令和5年度当初予算	- 21 15 71%	- 11 9 82% 82% 82% i	- 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	
令和5·6年度 予算内訳		予備費等(E)	ー 17 12 12 71% 行額の 71% 令和5年度当初予算 費 5	- 21 15 71% 71% 令和6年度要求	- 11 9 82% 82%	- 10 10 10 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	予備費) 任者は3年ごとの登録更新が必要 よる主任者が増加するため、増額を
		予備費等(E)	- 17 12 12 71% 行額の 71% 令和5年度当初予算	- 21 15 71% 71% 令和6年度要求	- 11 9 82% 82% 82% 賞金業務取扱主任者登録に係るところ、令和6年度は令和5年する。 賞付自粛制度推進事業委託費制度全体の登録件数が増加傾	- 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	予備費) 任者は3年ごとの登録更新が必要

注 (ア	・動内容① ・クティビティ)	貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令	うが定める登録拒否要件に係る	審査を行う。						
	1									
		 活動目標	活動指標		 単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見辺
		貸金業務取扱主任者登録事務が適正に行		活動実績	件	3,639	6,984	4,233	<u> </u>	一 / 均 刬 兄 又
(ア		われることにより、貸金業を営む者の業務の 適正な運営を確保する。 	犯歴照会件数 	当初見込み	件	4,494	12,250	6,331	5,415	-
l	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	法令に基づき、欠格事由に該当する者の)登録を拒否し、もって貸金業を	営む者の業	務の適正	な運営を確保す	すべく、犯歴照	会を行うため。		
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	最終年度 5 年
果目	標及び成果実績 │ ①-3		貸金業務取扱主任者の登録	成果実績	%	100	100	100		-
(長其	胡アウトカム)	欠格事由に該当した場合には、登録を 拒否する。	申請がなされた場合には、犯	目標値	%	100	100	100	1	00
			歴照会を行う。 	達成度	%	100	100	100		-
:計 2性的	として用いた データ名(出典) りなアウトカムに 「る成果実績	_	アクティビティ①につし	いて定性的な	ょアウトカ .	ムを設定してい	る理由			
ウトカ	ム設定について の説明									
	の元明		アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複数	数設定できない	·理由			
		アクティビティ①は法令に基づく審査とし [・]	て行っているものであるため。							
	「動内容② クティビティ)	浪費の習癖のある者やギャンブル等依存	Ŗ症である者を対象とした貸付自	粛制度推進	進事業を 行	ゔ゙ゔ。				
	↓					1			5年度	6年度
動目	標及び活動実績 ②	活動目標 	活動指標ギャンブル等依存症等を理由	No. 251 min (ct.	単位 ————	令和2年度	令和3年度	令和4年度	活動見込	活動見辺
(ア	ァウドプット)	ギャンブル等依存症等である者がそれ 以上多重債務に陥らないようにする。 	とする貸付自粛申告情報の登 録件数	当初見込み	件 件 件	900	1,114	1,219	1,128	-
l		ギャンブル等依存症等を理由とした貸付 きるため。 成果目標	自粛申告制度を運用することに といる との との との との との は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	より、申告者	新に対する 単位	新規の金銭貸 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	付けが制限さ	れることで、多 れることで、多 で で で で で で で で で で で 、 で で 、 で で で で		是終年度
果目	標及び成果実績	72214		广田中 维			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			5 年
(長邦	②-3 朝アウトカム)	ギャンブル等依存症が疑われる者に占	ギャンブル等依存症が疑われる者 でありかつギャンブル資金のため の貸金業者からの借入れ経験が	日標値	<u>%</u> %	28 65	35 42	38		
		める登録者数の割合を増加させること。	の資金業者からの借入れ経験か ある者の推計に対して、登録者数 の占める割合	日保他 達成度		43.1	83.3	111.8		
根拠 t計 : 定性的	として用いた データ名(出典) りなアウトカムに	平成29年9月29日に独立行政法人国立 総務省「人口推計」(平成29年5月22日発 平成29年3月31日に、金融庁が公表した 目標値については、「ギャンブル等依存症 変動。	 病院機構久里浜医療センターが 表 「貸金業利用者に関する調査・码 に対疑われる者でありかつギャン	↓ 発表した「国 発表した「国 研究 <調査系 ›ブル資金の	結果>」)ための貸	食金業者からの	借入れ経験が			
			アクティビティ②につし	いて定性的な	アウトカ.	ムを設定してい	る理由			
		_								
ウトカ	ム設定について の説明					W. = 7 - 1 - 1 - 1	TID 1			
		アクティビティ②は国が取り組むギャンブ	アクティビティ②についまな存症対策の一環として運				·理由			
		マクニュばニュか? 巨物マウ	トカムについて6つ以上記載が	必要な場合	はチェック	うのト「別紙1」	[二記載	チェツ	<u> </u>	
		アクナイロナイルの世界 ア・フ	ドカムに しいても フルー 計画が	Z) 72 /4 /4 /-	100 /	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /			ソー・	

								事業	所管	奎部 原	高によ	る点検	食•改善														
点検結男		的な成り ・アクティ るもので	果指標 ィビティ ごあり、	を100% (②につし	達成して いては、国 度におい	ま令に基づく いるため、3 国が取り組む いては定量的	対善が必 パギャンフ	要な簡 ブル等	箇所(依存	は認め F症対	められ: 策の-	ない。 −環とし	ノて運用!	してい		標年	度(;	こお	ける郊	力果	則定(こ関す	ける評	平価(=	令和6:	年度 多	美施)
改善の 方向性		アクティ	ビティ	①、アク ラ	ティビティ(②ともに、事	業の成	果目棋	票に向	句けて	こ引き組	売き取り	り組む。														
	11. 1 - 11. 14				74	51-14-11			外	·部有	識者	の所見	Į.														
・本事業は、社会・アウトカムの定量								<u>د۱۰.</u>															_				
													こ至る過	程及	なび見	斤見											
現状通り		・引き続 ・外部有	き、調 i識者の	達に際し の所見を	<i>,</i> ては、競 踏まえ、;	争性の確保 適切な目標	に努め、 設定を検	、経費 討し	削減ていく	なを図 くこと。	ってい 。	くこと。															
						所見	きない	えた	改善	点/	概算	要求に	おけるゟ	豆映 壮	犬況												
現状通り		・本事業に	ついては	、効率的なる	予算執行の観	アウトカム評価に 見点から、コストド の注意喚起に係	川減に努め7	ていくこと	ととする	るが、令	和6年度	において	は、「主な増	曾減理由	引欄に	記載のと	おり、	ついて 貸金 ^訓	、引き続き 美務取扱3	き検討・ 主任者	する。 登録に(系る経費に	及び貸付	付自粛制	度推進事	業委託費	の増
						公開プロ												め									
過去に受けた指言対応状況	商事項と									その	他の打	情 清 本 大 大 大 大 大 大 大	項														
											備考																
							関連	重する	過去	このレ	ビュー	シート	の事業都	番号													
平成23年度	6																										
平成24年度	6																										
平成25年度	6																										
平成26年度	6																										
平成27年度	4																										
平成28年度	5																										
平成29年度	4																										
——————————— 平成30年度	6																										
令和元年度	金融庁	= _			0006				\top																		
令和2年度	金融庁				0006			+	+	\rightarrow	+	\dashv				\vdash		H					$\dagger \dagger$			-	+
令和3年度	2021	金融		20	0008		+	<u> </u>		!	+									\dashv							+
令和4年度	2022	金融		21	0008					+					+		+			\dashv			+				



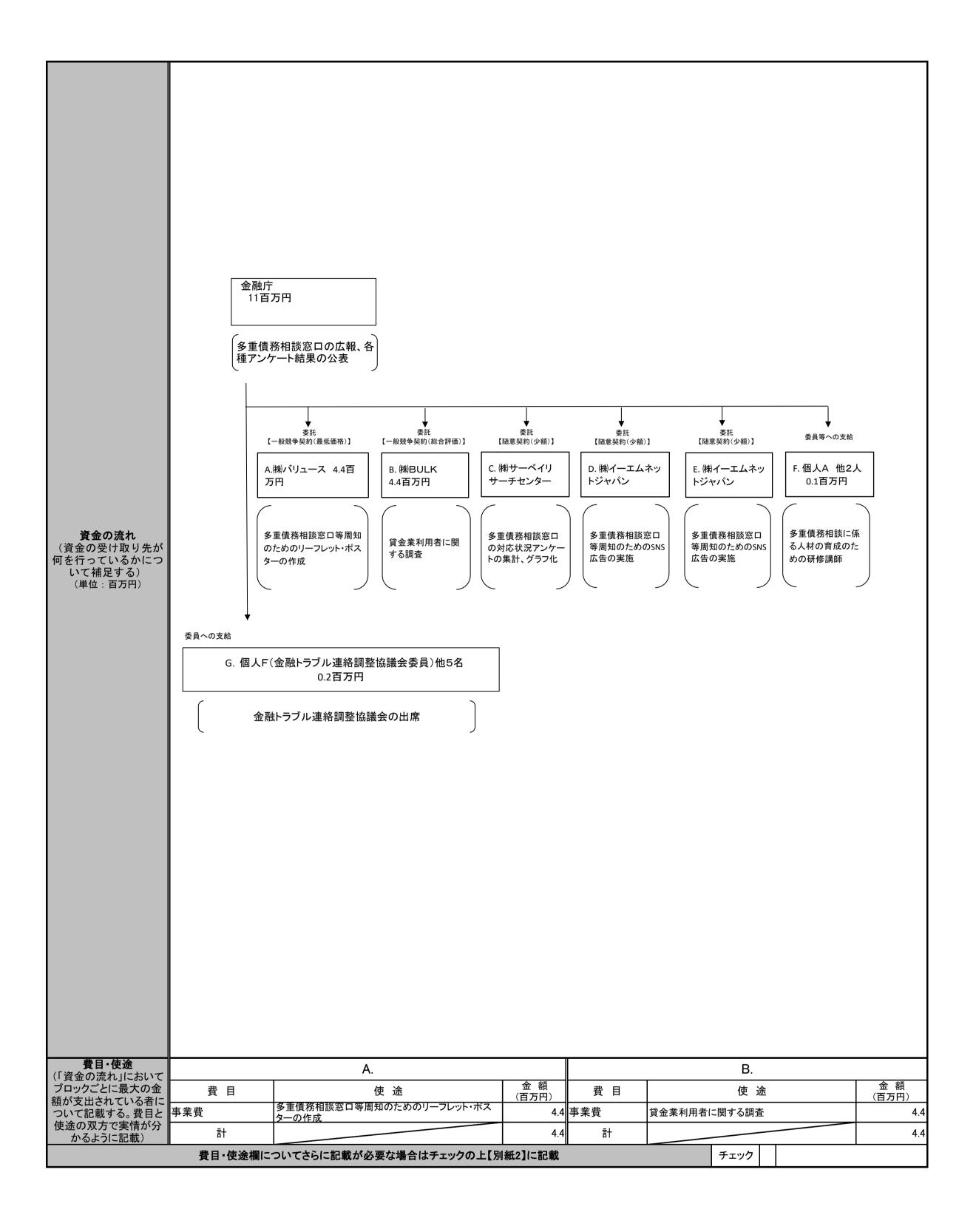
A.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1 日本郵便株式会社	1010001112577	貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送する。	4	随意契約(その 他)	-	-	-
В								

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症である者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告を受け付け、貸付自粛申告情報 を個人信用情報機関に登録する。	5	随意契約(その 他)	ı		-	_
支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの	上【別紙3】に			チェック		

					2023 –	並際 - 22	
		令和5年	度行政事業レビュ	レーシート	(金融	虫庁)
事業名	金融サービス利用者	保護の推進に必要な経費		担当部局庁	企画市場局、総合政策	局	作成責任者
事業開始年度	平成17年	度 事業終		担当課室	企画市場局総務課、	リスク分析総括課	若原 幸雄、大城 健司
会計区分	一般会計	•					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_			関係する 計画、通知等	策本部決定)		年4月20日 多重債務者対
政策		用者の保護と利用者利便					
施策	施策Ⅱー2 利用者 の実施	者の保護を確保するための [。]	制度・環境整備と金融モニタ	リング 主要経費		その他の事項経	費
政策体系·評価書URL	https://www.fsa.s						
事業の目的 (5行程度以内)			在保するとともに、当該仕				
現状・課題 (5行程度以内)	施しており、平成に対する根強いニ	18年12月の改正貸金業 ニーズもある。	法の成立後、多重債務者	f数は大幅な減少を続け [・]	てきたが、ギャンブル等作)制度について普及活動を実 地方自治体からの普及活動
事業概要 (5行程度以内)	Oギャンブル等位	な存症対策(ギャンブル等	のための周知や多重債務 F依存症対策推進関係閣 Bみを利用した金融ADR®	僚会議決定)の施策の実	ミ施		
事業概要URL	_						
<u>実施方法</u>	直接実施、委託・	請負					
補助率等	_						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	令和2年度 23	令和3年度 13	令和4年度 13	令和5年度 13	令和6年度要求 13
		当初予算(A) 補正予算(B)					
			23	13	13		
			23	13	13		
			23	13	13		
	予質の		23	13	13		
	予算の状況		23	13	13		
予算額• 執行額			23	13	13		
執行額 (単位:百万円)	状況		23	13	13		
執行額	状況 前4	補正予算(B)	23	13	13		
執行額 (単位:百万円)	状況 前4	補正予算(B) 年度から繰越し(C)	23	13	13		
執行額 (単位:百万円)	状況	補正予算(B) 年度から繰越し(C) 上年度へ繰越し(D)	23 - - -	13	13		
執行額 (単位:百万円)	状況 前3 翌 =(A	補正予算(B) 年度から繰越し(C) 生度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F)	23 - - - -	- - -	- - -	13	-
執行額 (単位:百万円)	状況 前3 翌 =(A 執	補正予算(B) 年度から繰越し(C) !年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) .)+(B)+(C)+(D)+(E)	23 23	13 13	- - - - 13	13	-
執行額 (単位:百万円)	状況 前3 =(A 執 =(A 執 =(A 対 =(A	補正予算(B) 年度から繰越し(C) 生年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) 計(F) 計(B)+(C)+(D)+(E) に行額(G)	23 23 11	13 13 9	13 13 11	13	-
執行額 (単位:百万円)	状況 前3 =(A 執 =(A 執 =(G)	補正予算(B) 年度から繰越し(C) 上年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) 上(B)+(C)+(D)+(E) に行額(G) 行率(%) に(G)/(F) 予算に対する執行額の 引合(%)	23 23 11 48%	13 13 9 69%	13 13 11 85%	13	13
執行額 (単位:百万円)	状況 前3 =(A 執 =(A 執 =(G)	補正予算(B) 年度から繰越し(C) 生年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) 計(F) 計(A) ででである。 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 では、 では、 では、 では	23 23 11 48%	13 13 9 69%	13 13 11 85%	13 13 13	13
執行額 (単位:百万円) (インプット)	状況 前3 =(A 執 =(A) 執3 =(G) 歳出	補正予算(B) 年度から繰越し(C) 上年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) 上(B)+(C)+(D)+(E) に行額(G) 行率(%) -(G)/(F) 予算に対する執行額の 計合(%) /{(A)+(B)} トラ算項・目	23 23 11 48%	13 13 9 69%	13 13 11 85%	13 13 13	13
執行額 (単位:百万円)	状況	補正予算(B) 年度から繰越し(C) 中度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F))+(B)+(C)+(D)+(E) は行額(G) 行率(%) -(G)/(F) 予算に対する執行額の 引合(%) /{(A)+(B)} お予算項・目 金融政策費 金融政策費 金融政策費 諸謝金	23 23 11 48% 48% 今和5年度当初予算	13 13 9 69% 69% 69% 69% 11 0.8	13 13 11 85%	13 13 13	13
執行額 (単位:百万円) (インプット)	状況	補正予算(B) 年度から繰越し(C) 中度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) 計(B)+(C)+(D)+(E) に対する執行額の に(G)/(F) 予算に対する執行額の に(A)+(B) に対する執行額の に(A)+(B) に対する執行額の は(A)+(B) に対する執行額の は(A)+(B) に対する執行額の は(B) に対する対対 は	23 23 11 48% 48% 今和5年度当初予算 11 0.7 0.6	13 13 9 69% 69% 69% 69% 11 0.8 0.5	13 13 11 85%	13 13 13	13
執行額 (単位:百万円) (インプット) 令和5・6年度 予算内訳	状況	補正予算(B) 年度から繰越し(C) 中度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) 計(B)+(C)+(D)+(E) に対する執行額の (%) (G)/(F) 予算に対する執行額の (%) (A)+(B) 予算項・目 金融政策費 金融政策費 金融政策費 金融政策業務 諸謝金 金融政策業務旅費 委員等旅費	23 23 11 48% 48% 今和5年度当初予算 11 0.7 0.6 0.5	13 13 9 69% 69% 69% 69% 11 0.8 0.5 0.6	13 13 11 85%	13 13 13	13
執行額 (単位:百万円) (インプット) 令和5・6年度 予算内訳	状況	補正予算(B) 年度から繰越し(C) 中度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) 計(B)+(C)+(D)+(E) に対する執行額の に(G)/(F) 予算に対する執行額の に(A)+(B) に対する執行額の に(A)+(B) に対する執行額の は(A)+(B) に対する執行額の は(A)+(B) に対する執行額の は(B) に対する対対 は	23 23 11 48% 48% 今和5年度当初予算 11 0.7 0.6	13 13 9 69% 69% 69% 69% 11 0.8 0.5	13 13 11 85%	13 13 13	13

	5動内容① プクティビティ)	多重債務相談窓口の周知・広報等を実施	をすることにより、多重債務問題	の解決に向	けた支援	を行う。				
	1									
	標及び活動実績	活動目標 多重債務相談窓口の認知向上	活動指標 多重債務者対策に関する相談 窓口の認知向上を図るための ポスター等配布部数	活動実績当初見込み	部	令和2年度 730,300 786,000	令和3年度 671,900 755,000	令和4年度 655,800 740,000	5年度 活動見込 - 672,000	6年度 活動見込 - 656,000
1	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	多重債務相談窓口の認知向上により、窓 目標として設定。なお、根拠として用いた	、 『ロにアクセスする多重債務者の)人数が増加	叩し、更に	は相談員の助	三により債務的	経消につながる		
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	最終年度 10 年度
	明アワトカム)	貸金業者からの無担保無保証借入れ件 数が5件以上ある人数が減少傾向とな ること	貸金業者から5件以上無担保 無保証借入の残高がある人数 (㈱日本信用情報機構公表)	成果実績 目標値 達成度	万人 万人 %	9 9.6 93.8	9.9 9 110	11 9 122.2	8	- 3.5 -
根拠 充計• 定性的	績及び目標値の !として用いた データ名(出典) りなアウトカムに トる成果実績	㈱日本信用情報機構「信用情報提供等ӭ	業務に関連する統計」			•				
			アクティビティ①につし	いて定性的な	なアウトカ	ムを設定してい	る理由			
ウトカ	ム設定について の説明	アクティビティである多重債務問題の解決	アクティビティ①につ					供るわ供料が	5件以上なる	1巻)の減小い
		直接結びつくため。 金融分野における金融ADR制度の関係を図る。	機関における金融商品・サービ	スに関する	苦情∙紛争	けに係る情報の	共有化•連携引	金化を図り、利	用者保護のよ	り一層の充実
	<u> </u>	江至4口 +西	江至4七十冊		 単位	→ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	今和9左 座	会和4左 薛	5年度	6年度
		活動目標 利用者の信頼性向上及び指定機関の 連携強化	活動指標 金融トラブル連絡調整協議会 の開催	活動実績 当初見込み	回回	令和2年度 1 4	令和3年度 2 4	令和4年度 2 4	活動見込 - 4	活動見込 - 4
Į	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該会議の開催を通じて、指定紛争解決 整備することによって、当該制度の利用の 成果目標	R機関やその会員である金融機関の促進を慫慂する。 の促進を慫慂する。 で量的な成果指標	関に対して会	È融ADR [∙] ───── 単位	制度の理解なる	ごの向上を図り の向上を図り の向上を図り)、相談者等が 開発を表現している。 「一会のでは、一句では、「一句では、「一句では、」 「一句では、「一句では、「一句では、「一句では、「一句では、「一句では、」」。		しやすい環境 最終年度
果目	標及び成果実績		足里叩る水木旧 塚	成果実績	 人	1,148	1,075	1,143		5 年度 -
(長	明アワトカム)	金融ADR制度について、利用者が信頼 して利用できるような環境整備をおこな	指定紛争解決機関(8機関)に おける紛争解決手続受付件数	日煙値	人 人	1,000	1,000	1,000	1,	000
根拠 t計・ 定性的	積及び目標値の として用いた	い、利用の促進を図ること 金融トラブル連絡調整協議会資料1-3 ¹		達成度	% [状況」よ	114.8	107.5	114.3		-
			アクティビティ②につし	いて定性的な	ジアウトカ	ムを設定してい	る理由			
゚ウトた	ム設定について の説明		アクティビティ②につ							

			7	アクティビ	ティから	長期アウトカ	」ムにつ	いて	6つじ	以上	記載が	『必要な	場合	はチュ	ェック(の上	【別糸	纸1】	に記	己載			チェ	ック				
	名称																											
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	URL																											
0.0间或火だ斗	該当箇所																											
								事業	美所 管	部會	局によ	よる点	検•改	善														
																目標	年	度に	お	ナる効	果浿	側定に	こ関す	る評	(年	令和6	年度	実施)
点検結乳	ŧ	窓口周知談窓口のリーフレッり、重点化また、見積	の周年のかります。	めのLIN ・広報を の配布に 率化を図 っせでは	E広告及で 拡大させ あたって 図っている 3者以上	な存症問題R びTwitter広行 ることができ は、引き続き に見積りを依 ら、予算は近	告」を展 た。 き事前に な頼して	開し、 :各配 いる!	SNS。 記布先 まか、	広告 の必 一角	る の活 が 必要 部 発 股競争	用による 数を把 入札を	る多重 ^を 握する	債務 ^を	相よし													
改善の 方向性		要な予算に ・金融分野	こ限り におり	要求を行ける金融人	っていく。 ADR制度は	を費についてに また、SNS広会 女善経費につ う事務局として	らの効果 いては、:	を点検 金融A	食し、引 ADR制	引き約 引度の	売きイン り維持と	·ターネ∵ :改善の	ル広告 ため、	による 金融ト	る周知 ・ラブル	・広幸 レ連系	Bの拡 B調整	大を 協議	検討 会に	していく	·。 有識 ^和	者や関	係機関	と利月				
									外	部有	有識者	がの所り	見															
点検対象外								*		**						A												
		011-71	» L در	生の 売 オ	万 7 『 C N I	行政 S広告による	事業レ い 効果を																					
現状通り						競争性の確保 かんしゅう	果に努め	、	費削》	減を	図って	いくこと	•	_	_		_ C₀											
		○インターネットホ	5告も活 日	用した多重債務	相談窓口の周年		を踏ま																					
現状通り		〇多重債務相談窓	窓口の周	知・広報経費に	こついては、競争	性確保のため、引き総令和6年度予算要求	き一般競争 <i>入</i> こおいても、前	年同規模	関の予算要	要求を行	_ず っていくとと	ともに、金融ん	ADR制度の	円滑な連	営を行い	、利用和	「保護の	より一層	の充実	求を行ってい を図る。	<. 							
						公開プロ	セス・利	との生	F次2	公開	検証((秋のし	ノビュ-	一) に 	おけ	る耳	マリま	ミとは	<u> </u>									
									-	上記	さへの	対応も																
過去に受けた指 対応状況				_			_				h	11a 1de et				_			_	_	_							
												指摘事																
										— дс		7-17-17																
											備考	†																
							関連	重する	過去	このし	ノビュ-	ーシート	の事	業番号	号													
平成23年度 平成24年度	7																											
平成24年度 	6						 																					
平成26年度	6													+														
平成27年度	5																											
平成28年度	6																											
平成29年度	0005																											
平成30年度	0007	 				Г		Г	<u> </u>			I	1	_		J		ı		ı				 			<u> </u>	\dashv
令和元年度 ————————————————————————————————————	金融庁				0007				+		+					+	+				+			\prod				+
令和2年度 ————— 令和3年度	金融庁	金融		20	0007								-	+	Т			$\frac{1}{1}$			+			\vdash				+
令和4年度	2022	金融		21	0009										\dashv						+			+			 	++



A.

A.							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社バリュース	2010001220024	多重債務相談窓口等周知のため のリーフレット・ポスターの作成	4.4	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
В				(AXIDIMITA)			
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社BULK	2011701024086	貸金業利用者に関する調査	4.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
С				(40. = 11			
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	多重債務相談窓口の対応状況ア ンケートの集計、グラフ化	0.9	随意契約 (少額)	3	-	
D		,					
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
#式会社イーエムネットジャパ	1011101066507	多重債務相談窓口周知等のため のSNS広告の実施	0.7	随意契約 (少額)	3	-	-
E		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社イーエムネットジャパン	1011101066507	ギャンブル等依存症問題啓発週 間に係るSNS広告	0.2	随意契約 (少額)	2	-	
F							
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 個人A	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-
2 個人A	-	研修講師への旅費	0	その他	-	-	-
3 個人B	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-
4 個人B	-	研修講師への旅費	0	その他	_		
5 個人C	-	研修講師への謝金	0	その他	-		-
6 個人C	_	研修講師への旅費	0	その他	-		-
G					I		
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 個人E他6名	_	金融トラブル連絡調整協議会 の出席	0.2	その他	-		
支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	ニ記載が必要な場合はチェックの	上【別紙3】に言	記載		チェック	

			令和5年	度行政事業し	レビューシ	ンート	(金融	独庁)
事業名	国際金融セン	ターとしての地	 .位確立			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平成	25年度	事業終 (予定) ³		'予定なし	担当課室	総合政策課		犬塚 誠也
<u>会計区分</u>	一般会計		<u>'</u>						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係する 計画、通知等	「新しい資本主義のグラ 「資産所得倍増プラン」((令和4年11月28日)	日閣議決定) J(令和4年6月7日閣議決定) プラン」(令和5年4月26日)
政策	基本政策Ⅲ	[市場の公正	性・透明性と市	場の活力の向上					
	施策Ⅲ一1 世 めの制度・環境		ī場としての機能発	揮・強化、公正性・透り	月性の確保のた	<u>主要経費</u>		その他の事項経	費
		w.fsa.go.jp/sei	saku/						
事業の目的 (5行程度以内)	参入を促進す	する。							下市場への海外金融事業者の
	は、海外金融 した認識のも 位を更に高ぬ	触事業者の間で らと、これまでの かていくためには	は必ずしも十分 ところ、海外金融 は、従来の取組 <i>み</i>	こ認知されていない。	。また、海外金	融事業者に対する税	治制や在留資格など、ビジ	ジネス環境・生活環境面に	る。一方で、こうした日本の魅力 に係る課題も存在している。こう 会融センターとしての日本の地 :国内外で情報発信していくこと
事業概要 (5行程度以内)	○英語ワンス ○英語発信: ○資産運用物	ストップ対応等(力強化の取組 <i>라</i> 特区の創設に向	英語対応に向け 分(金融庁による会別けた委託調査事	基業			プロモーション活動)		
事業概要URL	https://ww	w.fsa.go.jp/int	ernationalfinand	<u>cialcenter/</u>					
<u>実施方法</u>	委託·請負								
補助率等	_								
				令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予	算(A)	60		75	72	60	58
		補正予	算(B)	178		102	100	192	
		令和5年度第1	次補正予算					192	
								-	
								-	
	予算の 状況							-	
予算額- 執行額								-	
(単位:百万円) (インプット)		前年度から		_		178	102	97	-
	_	翌年度へ終		▲ 178		▲ 102	▲ 97	_	
	_	予備費 計(i		4		-	A 4	_	
		=(A)+(B)+(0		64		253	173	349	58
		執行額(G)		62		190	152		
		執行率(%) =(G)/(F))	97%		75%	88%		
	当初予算-			26%		107%	88%		
		歳出予算項・	•	令和5年度当初	予算	和6年度要求		な増減理由(・要望額・	
	(項)		融政策費	00			万円		謝金)の新規要求:+10.0百
令和5∙6年度			改策業務庁費 諸謝金	26 17		10	算として要求するもの。		いた事業について、当初予
予算内訳 (単位:百万円)			面砌亚 勤職員手当	14		10		車のプロモーション活動	経費(金融政策業務旅費)
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			故策業務旅費	3		11	・ウェブサイト公表用翻	訳料(金融政策業務庁	費)の要求減:▲3.1百万円 融政策業務旅費、金融政策
			その他	34			・資産運用業の高度化 業務庁費)の要求減: ▲		134以水木177水县、亚附以农
		計(A)		60		58			

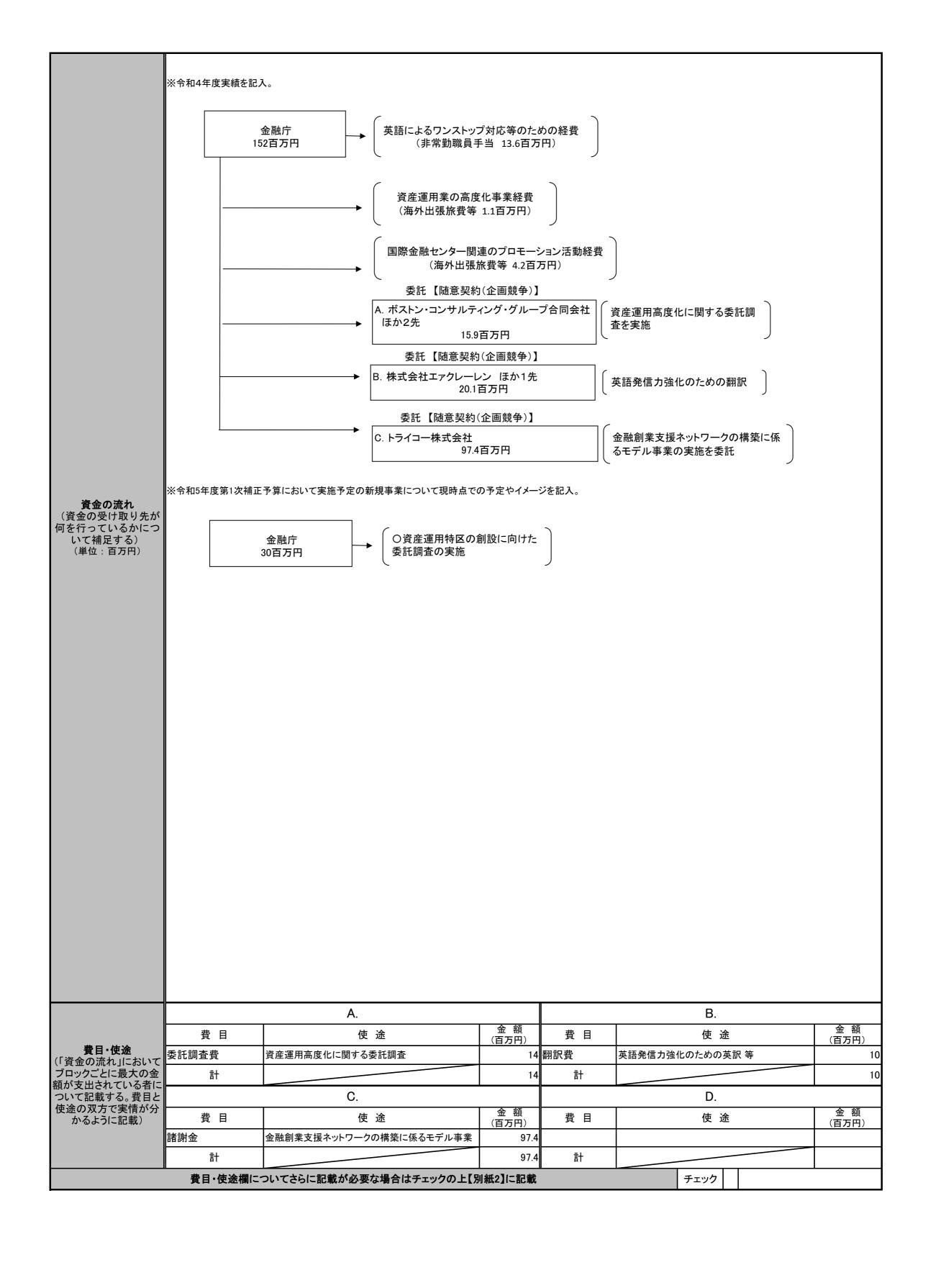
()	5動内容① アクティビティ)									
	1									
壬動 曰:	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	深及び石刻天候 ① アウトプット)	モデル事業の利用促進	モデル事業への海外金融事	活動実績	件数	-	27	39	-	-
		とアル事業の利用促進	業者からの照会件数	当初見込み	件数	-	-	-	40	40
1	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	モデル事業への照会件数が増加する	れば、短期的には、モデル事業に持	采択する海タ	外金融事	業者件数が増加	加することに繋	がると言える。		
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 5 年原
果目	標及び成果実績 ①-1			成果実績	件数	-	8	14		-
(短其	期アウトカム)	海外金融事業者の参入支援	モデル事業に採択する海外金 融事業者件数	目標値	件数	-	-	-		15
			ma + × u II ×	達成度	%	-	-	-		_
定性的	りなアウトカムに ける成果実績	金融庁にて集計。								
定性的	内なアウトカムに	モデル事業に採択する海外金融事業	業者数が増加することにより、長期的	的には、海绵	外金融事	業者の日本拠	点開設が進展	(業登録•届出	の件数が増加	ロ) すると言え
上→	内なアウトカムに トる成果実績 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	モデル事業に採択する海外金融事業 る。 成果目標	業者数が増加することにより、長期的 定量的な成果指標	的には、海外	外金融事:	業者の日本拠	点開設が進展 開設が進展 令和3年度	(業登録·届出 令和4年度		の)すると言え と言え と と と は は は は は は は は は は は は は は は は
上 実目:	内なアウトカムに する成果実績 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ①-3	モデル事業に採択する海外金融事業 る。 成果目標	定量的な成果指標	的には、海の						是終年度
上→	内なアウトカムに する成果実績 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	モデル事業に採択する海外金融事業 る。 成果目標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	最終年度 10 年原
定性的	内なアウトカムに する成果実績 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム) 標及び成果実績 ①-3 期アウトカム)	モデル事業に採択する海外金融事業 る。 成果目標 海外金融事業者の日本進出	定量的な成果指標 拠点開設サポートオフィスを 通じた業登録・届出の件数 運用業者等の海外金融事業者の日本進出が促済	成果実績目標値達成度	単位 件数 件数 %	令和2年度 - - - - への影響としては、E	令和3年度 6 5 120 3本企業への投資が	令和4年度 14 10 140 「増え企業価値向上	目標最が期待されるほか	後終年度 10 年原 - 20 - 、日本の資産運
定	内な成 中な成 成 果設期のつなががりり 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	モデル事業に採択する海外金融事業る。 成果目標 本事業を推進することで、長期的には、海外資産設 残高の増加に伴い、資産所得が拡大し、国民の厚 を記載する。 【参考指標1】日本の資産運用会社の運用受託額 令和2年度651兆円/令和3年度825兆円/令 行和2年度651兆円/令和3年度825兆円/令 【参考指標2】日本の上場企業の株式時価総額 令和2年度748兆円/令和3年度730兆円/令和2年度748兆円/令和3年度730兆円/令和15円/0十元/0十元/0十元/0十元/0十元/0十元/0十元/0十元/0十元/0十元	定量的な成果指標 拠点開設サポートオフィスを 通じた業登録・届出の件数 運用業者等の海外金融事業者の日本進出が促設 主増大に繋がることが期待される。これらの国見 1 和4年度 888兆円 ス 2022/2023」 https://www.nri.com/jp/knowledg	成果実績 目標値 達成度 達されるとともに R・社会への影響	単位 件数 件数 % 、国民・社会・ 響は、外部的な is/jamb/lst/2	令和2年度 - - - への影響としては、F な要因も多く目標値の 2022/2022/2022	令和3年度 6 5 120 日本企業への投資が の設定が難しいこと	令和4年度 14 10 140 「増え企業価値向上	目標最が期待されるほか	後終年度 10 年原 - 20 - 、日本の資産運
定	内なアウトカムに 成果 関	モデル事業に採択する海外金融事業る。 成果目標 本事業を推進することで、長期的には、海外資産設 残高の増加に伴い、資産所得が拡大し、国民の厚 を記載する。 【参考指標1】日本の資産運用会社の運用受託額 令和2年度651兆円/令和3年度825兆円/令 行和2年度651兆円/令和3年度825兆円/令 【参考指標2】日本の上場企業の株式時価総額 令和2年度748兆円/令和3年度730兆円/令和2年度748兆円/令和3年度730兆円/令和15円/0十元/0十元/0十元/0十元/0十元/0十元/0十元/0十元/0十元/0十元	定量的な成果指標 拠点開設サポートオフィスを 通じた業登録・届出の件数 運用業者等の海外金融事業者の日本進出が促送 主増大に繋がることが期待される。これらの国民 和4年度 888兆円 ス 2022/2023 J https://www.nri.com/jp/knowledg 和4年度 744兆円 p/markets/statistics-equities/misc/02.html	成果実績 目標値 達成度 Echa とともに Re/publication/f	単位 件数 外の 、国民・社会・ 響は、外部的な is/jamb/lst/2	令和2年度 - - - への影響としては、E は要因も多く目標値の 2022/2022/2022	令和3年度 6 5 120 日本企業への投資が の設定が難しいこと	令和4年度 14 10 140 「増え企業価値向上	目標最が期待されるほか	後終年度 10 年原 - 20 - 、日本の資産運

活動内容② (アクティビティ)		英語ワンストップ対応等(英語対応に向	けた職員の採用、「金融行政方	針」の英訳	に係る委託	託)				
	$\overline{\downarrow}$									
千動 日	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	 6年度 活動見込
	2	英語ワンストップ対応に向けた体制整	英語対応に向けた職員の採	活動実績	人数	3	3	3	-	-
()	アウトプット)	備	用	当初見込み	人数	3	3	3	3	3
1	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	英語対応に向けた職員の採用により円 る。	滑に対応できる体制が整えば、	短期的には	は、海外金	融事業者によ	る金融庁への	問い合わせが	増加することに	こ繋がると言え
h — —		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 5 年度
成果目標及び成果実 ②-1				成果実績	件数	609	767	740		
(短	期アウトカム)	海外金融事業者からの金融庁への問い合わせ	英語ワンストップ窓口への照 会件数	目標値	件数	750	750	750	7	50
				達成度	%	81.2	102.3	98.7		_
定性的	内なアウトカムに	金融庁にて集計。								
/定性的			・せ増加と、問合せへの円滑なざ	対応により、	長期的に	は、海外金融-	事業者の日本	拠点開設が進	展(業登録•届	日出の件数が
/定性的 関す →	内なアウトカムに する成果実績 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	海外金融事業者による金融庁への問合 増加)すると言える。 成果目標	せ増加と、問合せへの円滑な? 定量的な成果指標	対応により、	長期的に単位	は、海外金融 令和2年度	事業者の日本	拠点開設が進		出の件数が 総年度 年度
/定性質す	内なアウトカムに トる成果実績 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ②-3	海外金融事業者による金融庁への問合 増加)すると言える。 成果目標		対応により、						終年度
(定性質)	内なアウトカムに する成果実績 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	海外金融事業者による金融庁への問合 増加)すると言える。 成果目標								終年度
/定性 1	内なアウトカムに トる成果実績 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ②-3	海外金融事業者による金融庁への問合 増加) すると言える。 成果目標		成果実績					目標最	終年度
グ定	内なアウトカムに トる成果実績 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ②-3	海外金融事業者による金融庁への問合 増加) すると言える。 成果目標 上記①-3と同様		成果実績目標値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度 年度
/定	内なアウトカ積 成果設期のつかががりり 成果設期のつかががりり 成果であるのでは、 ででででは、 ででででででは、 でででは、 でででは、 ででででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 でで	海外金融事業者による金融庁への問合 増加) すると言える。 成果目標 上記①-3と同様		成果実績目標値達成度	単位 %	令和2年度	令和3年度 -	令和4年度	目標最	終年度年度
/定	内な成 成 短 (海外金融事業者による金融庁への問合増加)すると言える。 成果目標 上記①-3と同様	定量的な成果指標 アクティビティ②につい	成果実績目標値達成度	単位 %	令和2年度 - ムを設定してし	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度年度
/ 一 成 一 成 統/ 定	内な成 成 短 (から) に 一	海外金融事業者による金融庁への問合増加)すると言える。 成果目標 上記①-3と同様	定量的な成果指標	成果実績目標値達成度	単位 %	令和2年度 - ムを設定してし	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度年度
/定	内な成 成 短 (海外金融事業者による金融庁への問合増加)すると言える。 成果目標 上記①-3と同様	定量的な成果指標 アクティビティ②につい	成果実績目標値達成度	単位 %	令和2年度 - ムを設定してし	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度年度

沅	5動内容③ アクティビティ)	英語発信力強化の取組み(金融庁によ	る公表物の英訳に係る委託、海	外金融事業	者を意識	えい プロモーシ	ノョン活動)				
											
壬動 日:	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	③ 『ウトプット)	金融庁による公表物の英訳	英訳ページ枚数 ※1200字/1ページに換算して 計算	活動実績当初見込み	件数件数	1,449 –	1,080	914	- 1,100	1,100	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融庁ホームページにおいて国際金融 のため、金融庁の英語ホームページへ				短期的には、沿	与外金融事業	者が日本への		けた情報収	
田田	標及び成果実績	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	日伤	5 年月	
	標及び成未美額 ③−1 期アウトカム)		金融庁の英語ホームページ の英訳ページへのアクセス件 数	成果実績	件	576,727	376,660	270,618		_	
(27)	明ア・ノトハム)	金融庁の英語発信力の強化		目標値	件数 %		-	-),000 _	
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	海外金融事業者による日本への関心(出の件数が増加)すると言える。	´金融庁の英語ホームページへの)アクセス);	が高まれり	ば、長期的には	、海外金融事	業者の日本拠			
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	を と終年度 年月	
成果目標及び成果実績				成果実績							
(長	期アウトカム)	上記①-3と同様		目標値 達成度	%	_	_	_			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績 アウトカム設定について の説明											
			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	· () //	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	MILL (C. 90					

活動 (アク	助内容④ フティビティ		資産運用特区の創設に向けた委託調査	事業							
	1										
活動目標	及び活]	動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	④ クトプット		資産運用特区の創設に向けた委託調	外部委託した調査件数	活動実績	件数	_	_	_	_	_
().	71.7 71.	'/	査の実施	/ド叩女癿6/2啲五仟奴	当初見込み	件数	_	-	-	1	_
	成果目標 設定理 (アウト: からのつか	里由 プット	資産運用特区に係る外部委託調査を通 の調査結果を資産運用特区における具い関係者を対象に調査を行うことが重要	体的な施策の検討に活用する。	。施策へのス	舌用にあれ	こっては、意見	をはじめ幅広し の偏りを避け [、]	ハ関係者に対する観点から、限	するニーズ調査 られた事業者	至を実施し、そ ではなく幅広
	:		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 5 年度
	4 -1				成果実績	件	_	_	-		_
(短期	アウトカ		国内外の資産運用会社をはじめとする 幅広い関係者からのニーズの把握	国内外の貧産運用会社をはじめとする調査対象先の数	目標値	件	-	-	-	1	0
					達成度	%	-	-	-		
統計・デーク定性的な 関する	して用し	いた 出典) カムに 経績									
	放来日保 設定理 (短期アウ からのつか	理由 トカム	国内外の資産運用会社をはじめとする輸業者の日本拠点開設が進展すると言え	ა	2握に向けて						海外金融事
成果目標	及び成り	果実績	成果目標	定量的な成果指標 		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		年度
	④−3 アウトカ	, ,			成果実績						
(KA)	, , , , , ,	_,	上記①-3と同様		目標値 達成度	%	_	_	_		_
統計・デーク 定性的な	して用し	ハた 出典) カムに									
				アクティビティ④につし	いて定性的な	(アウトカ.	ムを設定してい	る理由			
アウトカム		ついて									
0	の説明			アクティビティ④につ	いてアウト	カムが複数	数設定できなし	・理由			
		名称									
事業に関う	られて	URL									
いる閣議法		該当箇所									

									事業	所管	部局	による	点検	•改善															
点検結乳		金るこ業・般い・語の社とがあ門争となる。	ン金能る生入言の力り、分融にと要てる効化しる効化しる効化を	としています。性にいていてに成まれた。に英さいますが、に、に、に、に、に、に、ではいいでは、これが、関語には、これが、は、これが、は、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、	祭競争の機能を のででである。 のでは、 のでは、 では、 のでは、 では、 のでは、	位自太要に前のようなでは、一位では一位のでは、一位では、一位のでは、一位のでは、一位のでは、一位のでは、一位のでは、一位のでは、一位のでは、一位のでは、一位のでは、一位のでは、一位のでは、一位のでは、	立本方の幅)が登るではは、登るでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	的とはいいない。 かいという はいまい 本本 はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる しょう しょう しょう はいまい しょう はいしょう はいしょう はいしょう はいまい しょう はいまい しょう はいまい しょう はいまい しょう はいまい はいまい はいまい しょう はいまい しょう はいまい しょう はいまい しょう はいまい しょう はいまい しょう はいまい しょう はいまい しょう はいまい しょう はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいま	おあまあのし 外事るいのよう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこ	、たてと案お 信者と、 後者と、	や地事るる募事金田及び、金田のでは、	会自で との テ点の治め と効 英開詞	── 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き○ 大き<!--</th--><th>を 反映し 実の こ。 こ。 こ。 で保 によう はにする</th><th>てねい られ るる</th><th>Ī</th><th>票年</th><th>度に</th><th>お</th><th>ける</th><th>効果</th><th> 測定</th><th>に関</th><th>する</th><th>評価</th><th>i(令</th><th>和6年</th><th>F度事</th><th>実施)</th>	を 反映し 実の こ。 こ。 こ。 で保 によう はにする	てねい られ るる	Ī	票年	度に	お	ける	効果	測定	に関	する	評価	i(令	和6年	F度 事	実施)
改善の 方向性		行政の	英語対応	むの強化や	確保のため ○対外発信 ≀構築に係	について	ては、引	き続き、タ	マーゲッ	小であ	る海外	金融事業	と 者に対	効果的に	情報発	信等力	バできん	るよう									快してい	くよう	努め
										外部	部有語	機者の	所見																
本事業は「金融創業支援ネットワーク 特に、モデル事業については、コロナ 本事業のアウトカムについては、アク	構築に係るモデル・ 福後の平常時にお ティビティやアウトフ	いて真の費用対	対効果を確認で	できる仕組みづくり	語発信力強化」、 を行っていくことが ・のため、まずは目	重要である。	そのうえで、令	和5年度の実績	も踏まえ、	事業内容を十			の方向性を	関連付けるなど ける国際金融セ	して、事業の	の立ち位	める工夫を置の向上に	継続して: どのよう!	もらいたい	い。 たのかを	示すような 打	旨標を構築し	ていくことが誓	望ましい。					
* * * * *	•	O // 88			1.7 tol tol									至る過				+ 14	£ 14 =	-1.	· — 1								
事業内容(一部改善					tる外部な いては、										て検	討•郥	組み	を追	<i>≜Ø</i>)⁻	CUV	، حک	•							
		○ 本 47 港 1 年 0 1) 	**************		- 放 L - 1 、 / -		を踏ま	えた	改善原	点/概	算要求	於に ま	らける原	支映 物	犬況													
縮減		〇行政の英語 んでいく。	対応の強化や	対外発信について	点から、コスト削減 、モデル事業を含む まえ、適切な指標を		等の紹介や海	年度において 外金融事業者	ま、一部事! のニーズ聴	業の廃止寺が 取等を通じて	いら、則年比3	8百万円の減額 果を高めるエラ	またなる予算表を検討する	要求を行ってい る。モデル事業に	べ。 こついて、海	外出張や	プロモーショ	シを通じ	日本に関	目心のある	海外金融	事業者に積極	的にアウトリ	ノーチする	ことで、そのネ	利用ひいつ	∵は日本参入	につなげる。	よう取り組
						公開	プロも	2ス・秋	の年	次公	開検	証(秋	のレ	ゴュー)	にお	ける	取り	まと	め										
			上記への対応状況																										
過去に受けた指																													
と対応状況	元									7	の他	の指	商事項	頁															
										H	・記へ	の対応	杰状?	兄.															
											- 40																		
											ď	構考																	
							_						_									_		_				_	
								関連	する	過去の	のレビ	ューシ	<u></u>	り事業者	番号														
平成23年度																							+						
平成24年度 	G																						+						
	6																						+						
	6 15													-+									+						
平成27年度	17																						+						
	0015																						+						
	0013													\dashv									+						-
令和元年度	金融庁	: _				 -	14			<u> </u>											Τ		+	\top	\top		\top		\prod
令和2年度	金融庁		-	+		_	16		\dashv	+	+		+			\dashv	+		H		+		+	+	+	\dashv	+	+	\forall
令和3年度	2021	金属		20	0016					 			+	\dashv		П		Π	니				+	+			1		\forall
令和4年度	2022	金融	独	21	0016													 					-	+		\top	\dashv		\forall



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ボストン・コンサルティング・グ ループ合同会社	2010001029085	資産運用業界のデジタル化に 向けた課題に関する調査	14	随意契約(企画 競争)	4	-	
2	イボットソン・アソシエイツ・ ジャパン株式会社	4010001071853	米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査	1	随意契約(公 募)	_	_	
3	株式会社QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募 投信についての諸論点に関する分析	0.9	随意契約(公 募)	-	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エァクレーレン	4010401004009	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社エアクレーレン	4010401004009	法令等の英訳	8.2	随意契約 (企画競争)	2	-	
3	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「金融行政方針」の翻訳	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「監査事務所等モニタリング基本方針」の翻訳	0.1	随意契約(少 額)	-	-	

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トライコー株式会社		金融創業支援ネットワークの 構築に係るモデル事業	97.4	随意契約 (企画競争)	2		-	
	支出先上位1	チェック							

				争耒番芍	2023 -	- 金融 - 22 	- 0015
		令和5年	隻行政事業レビ <i>ニ</i>	レーシート	(<u>金融</u>	庁)
事業名	コーポレートガバナン	ノスの更なる推進に係る事業費		担当部局庁	企画市場局		作成責任者
事業開始年度	平成28年	事業終 (予定)		なし 担当課室	企業開示課	里	予崎 彰
<u>会計区分</u>	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	策~」(令和3年6月18日閣議決定 「成長戦略フォローアップ」(令和45 「経済財政運営と改革の基本方針2 (令和4年6月7日閣議決定)	2021 日本の未来を拓く4つの原動カ〜グ() 年6月7日閣議決定) 2022 新しい資本主義へ〜課題解決を成長	リーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対 そのエンジンに変え、持続可能な経済を実現~」 への投資の実現~」(令和4年6月7日閣議決
政策		±・透明性と市場の活力の					
施策	1世界に開かれた市 度・環境整備	⋾場としての機能 発揮・強化、	公正性・透明性の確保のため	の制 主要経費		その他の事項経済	
政策体系·評価書URL	https://www.fsa.						
事業の目的 (5行程度以内)	む。これにより、我	・コード及びコーポレートガ が国のコーポレートガバナ	ンスに対する内外の認識 <i>0</i>	D改善及び中長期的な企	業価値の向上、ひいては日	日本経済全体の好循環の	確立につなげる。
現状・課題 (5行程度以内)	が公表した「コーポ 上の独立社外取締 見られている。今後 資家と企業との建	ポレートガバナンス・コードへ ・おりを選任し、プライム市場 まは、形式面での対応にとる 設的な対話の実効性向上	・の対応状況(2022年7月14 上場企業の8割超が指名。 どまらず、企業のガバナンス 等により、コーポレートガバ	4日時点)」によると、2022 委員会や報酬委員会(任 ス体制や機関投資家等の ナンス改革の実質化に向	年7月時点において、プラー 意のものを含む)を設置す ウスチュワードシップ活動の ロけて更なる取組みを進める	イム市場上場企業の9割走 るなど、取締役会の独立性 実態等をよく踏まえ、取締 る必要がある。	こ。例えば、東京証券取引所 留が取締役のうち3分の1以 性の観点等において、進展が 役会の一層の機能発揮、投
	ス・フォーラム」に な施策を議論・提記 ・令和4年度は、機 ・令和5年4月公表	おいて、両コードの普及・定	着状況をフォローアップする 、シップ活動に関する実態 、改革の実質化に向けたア	るとともに、上場企業全体 調査を実施した。 'クション・プログラム」の耳	のコーポレートガバナンス・		ペン・コーポレート・ガバナン の更なる充実に向けて、必要
事業概要URL	https://www.fsa.	go.jp/singi/follow-up/ind	lex.html				
<u>実施方法</u>	直接実施、委託・	請負					
補助率等	-						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	14	13	14	5	7
		補正予算(B)	A 1		8	-	
						_	
						_	
						_	
	予算の					_	
又做奶	状況						
予算額・ 執行額						_	
(単位:百万円) (インプット)		年度から繰越し(C)	_	_	_	_	-
	33	翌年度へ繰越し(D)	-	_	-	-	
		予備費等(E) 	-	_	1	-	
	=(A	7)+(B)+(C)+(D)+(E)	13	13	23	5	7
	幇	执行額(G)	9	7	18		
		行率(%) =(G)/(F)	69%	54%	78%		
	害 =(G)	予算に対する執行額の 剛合(%))/{(A)+(B)}	69%	54%	82%		
		岀予算項·目 □	令和5年度当初予算	令和6年度要求		な増減理由(・要望額・予	****
	(項)	金融政策費	0	0	一いステークホルダー等	との意見交換に係る必要	海外投資家等を含む幅広 要経費について、前年比2
令和5∙6年度	(目)	諸謝金 金融政策業務旅費	2	3	_ 百万円の増額要求を行 「重要政策推進枠:7.1ī		
予算内訳	(目)		1	١	_	- -	
(単位:百万円)		全帥的金类农户患	1				- -
		金融政策業務庁費	1	1	-		
	(目)	金融政策業務庁費 委員等旅費 その他	1	1	_		

	動内容 ① クティビティ		「コーポレートガバナンス改革の実質化に 取組みを進める中で、必要な実態把握を行 コードに関する有識者検討会」、「ジャパン あわせて各種セミナーや国際会議等にお	テった上で、「スチュワードシップ ・・コーポレート・ガバナンス・フォ	プ・コード及で ナーラム」にな	バコーポレ	√―トガバナン: -ロ―アップを彳	ス・コードのファ テい、更に必要	トローアップ会詞 な施策を議論	義」や「スチュ [」] ・提言する。	ワードシップ・				
	1														
注動日 期	票及び活動	计字结	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込				
	・ス・ロッ ① ウトプット	`	ノオローナツノ去職」、「ヘナエノートンツノ・コートにぼり 句句 畝	「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナン ス・コードのフォローアップ会議」、「スチュワードシップ・ コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレー	活動実績	回	7	-	5	_	_				
()	71771	•	者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」に おいて必要な施策を議論・提言する。	ト・ガバナンス・フォーラム」の開催数及び実態把握のために必要な委託調査の実施回数	当初見込み	□	5	5	6	6	7				
1	成果目標(設定理 (アウト) からのつな	!由 プット	各種会議体においてコーポレートガバナン こととなるため。	vス改革の進捗状況に関するフ	オローアッフ	∜を行う予	定であり、その T)中で、具体的	な取組みの進						
☆ 田口#	票及び成場	日中生	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 - 年度				
	▼及い成っ ①−3 月アウトカ.	, \	コーポレートガバナンス改革に関する当		成果実績	_	-	-	-		_				
(交界	17 ·7 F/J.		庁の取組み、また、アクション・プログラ ムで取りまとめられる施策の進捗状況	_	目標値	-	-	_	_		_				
	達成度 96														
根拠。 統計・ラ /定性的	果実績及び目標値の 根拠として用いた 計・データ名(出典) 2世的なアウトカムに 関する成果実績														
				アクティヒティ①につい	て定性的な	アワトカム	ムを設定してい	る埋田 							
	・コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた環境整備の一環として、投資家と企業との対話の促進のため、重要提案行為の規律のあり方など、大量保有報告制度等について検討課題の整理を進め、金融審議会に諮問を行った。														
	O) [D[-9]			アクティビティ①につ	いてアウトカ	ムが複数	放設定できない	·埋由							
			コーポレートガバナンス改革は、上述のと 困難な中、短期、中期と段階を追って関連			関連する	取組みによって	て進められるも	のであり、一意	に定量的な	指標の設定が				
				L / / = - 1	×=+-4-^			1 - 27 ±h		<u>_ </u>					
		名称	アクティビティから長期アウト	カムについて6つ以上記載が	必要な場合	はチェック	7の上【別紙1)	に記載	チェツ	7					
事業に関 KPIが定	連する		_												
ている閣		URL	_												
73	=	核当 箇所	_												
				事業所管部局によ	る点検・改	善									
点	禄結果		令和4年度においては、「機関投資家等のい、また、「フォローアップ会議」や「ジャパミ い、また、「フォローアップ会議」や「ジャパミ 実施し、取組状況のフォローアップを行うと 幅広く意見をいただき、コーポレートガバブ した。また、オンラインカンファレンスやウュ コーポレートガバナンス改革の深化に向ける。	ン・コーポレート・ガバナンス・フェともに、海外投資家を含むステ トンス改革を実質面で推し進め エビナーへの登壇等を通じた広	オーラム」を テークホルダ るための方 報活動の実	計4回 ーから 策を検討 施など、		おける効果	測定に関する	評価(令和	〇年度実施)				
	改善の 方向性		本事業においては、コーポレートガバナンス改革の 本事業においては、コーポレートガバナンス改革の ン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」を開催し、 また、我が国におけるコーポレートガバナンスに関 かつ効果的に情報発信していく必要がある。海外に 内容の精査を行っていく。その他の経費についても	活動実績の向上に努める。 する取組みへの国際的な理解を高め に向けた情報発信に必要な経費(金融 、効率的な予算執行の観点から執行	ていく観点から 独政策業務旅費 「実績を踏まえ	。 、上記会詞 _健)について	議における検討や は、更なる広報活	アクション・プロク	ブラムを含めた取約	且みの内容を、治	毎外に向けて適時				
E #n '		N. —	+ ** **********************************	外部有識者		1461-14-	11 -(1.10-)	4年 441 ~ 11- 1-	F 40 7. A 1 · · ·	·	1. 7				
長期アウ	トカムにつ	いて、	本事業の達成度を定量的に測っていくもの 					。複数の指標を	と組み合わせる	万法も考えら	っれる。				
Į	見状通り		行政 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目			の適程及	の所見								
			所	見を踏まえた改善点/概算要	東水におけ	る反映り	況								
Į	見状通り		○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○金融政策業務旅費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削 要求を行っていく。その他の経費についても、効率的な予算執行の観点から		革の実質化に向けた	、海外投資家等	を含む幅広いステークホル	レダー等との意見交換の	ため、経費の増額が見込む	まれることから、前年比2	2百万円の増額となる予算				

						公	開プロ-	セス・和	火の	年次	公員	開検詞	证(秋	めレ	ビュー	-)にお	ける	取り	まとぬ	5							
過去に受けた指と対応状	諸摘事項 況										₹·	の他	の対の指	摘事	項												
												備	拷														
																											_
								関	連す	る過	去の	レビ	ューシ	ノート	の事業	番号											
平成23年度																											
平成24年度																											
平成25年度																											
平成26年度																											
平成27年度	新28-00																										
	新28-00	02																									
平成29年度	0016																										
平成30年度	0015																						_				
令和元年度	金融戶	†	-		0015					$\downarrow \downarrow$			1	\perp							Щ		\perp	\sqcup		_	
令和2年度	金融戶	†			0015															\perp	Ц		\perp	Ш			
令和3年度	2021	金	融	20	0	017							1				_				\downarrow			<u> </u>	1	\downarrow	
令和4年度	2022	金	融	21	0	017																		<u> </u>			

うち事務費 金融庁 •非常勤職員手当 7百万円 18百万円 ・職員旅費 1百万円 ・諸謝金 0.2百万円 【随意契約(企画競争)】 A.みずほリサーチ&テクノ ロジーズ株式会社 10百万円 機関投資家等のスチュワード シップ活動に関する実態調査 **資金の流れ** (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円) 費目•使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載) B. A. 金 額 (百万円) 金 額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 機関投資家等のスチュワードシップ活動に関する実態調査 に係る経費 計 計 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

Α.

 Α.							
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 がずほリサーチ&テクノロ ジーズ株式会社	9010001027685	調査の委託	10	随意契約(企画 競争)	2	50%	,
支出先上位1	10者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの	上【別紙3】に	記載		チェック	

					事木田	2020	亚州 22	
			令和5年原	隻行政事業レビ <i>=</i>	ューシート	(金屬	<u>性</u>
事業名	企業財務	諸制度の			担当部局庁	企画市場局		作成責任者
事業開始年度	平	成13年原	事業終 (予定)	終了 経了予定	なし 担当課室	企業開示課		野崎 彰
<u>会計区分</u>	一般会計			•	·	•		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する 計画、通知等	30日策定) 「国際会計基準(IFR 策定)		意見書(中間報告)」(平成21年6月 当面の方針」(平成25年6月19日 和4年6月7日閣議決定)
政策	ll .		・透明性と市場の活力の					
施策	Ⅲ-2 企 実施	:業の情報	開示の質の向上のための	の制度・環境整備とモニタリ	ングの <u>主要経費</u>		その他の事項紹	費
政策体系·評価書URL			o.jp/seisaku/					
事業の目的 (5行程度以内)	・我が国の	の考え方		≧進 :するための国際的な意∮ において使用される会計				
現状•課題 (5行程度以内)					103%であり、鈍化傾向1			
事業概要 (5行程度以内)	国際会計 (国際会記 委託してい	計基準の	関する議論の動向を把携 策定・改訂等に関する質	屋し、調査分析するととも 質の高い情報の収集、我	に、我が国としての考え7 :が国として効果的な意見	ち等を意見発信。 .発信等に係る事務を	<u>F</u> 、企業会計に関する高原	度な専門知識を有する者に
事業概要URL								
<u>実施方法</u>	委託·請負							
補助率等								
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
			当初予算(A)	23	23	23	23	21
			補正予算(B)	_	-	_	_	
							-	
							-	
							_	
	予算の						-	
予算額•	状況 						-	
執行額 (単位:百万円)		前年	 F度から繰越し(C)	-	-	-	_	-
(インプット)			 年度へ繰越し(D)	-	-	_	_	
	-			-	-	_	-	
		-/A)	計(F)	23	23	23	23	21
			+(B)+(C)+(D)+(E) 行額(G)	18	20	20		
			T率(%)					
		=((G)/(F)	78%	87%	87%		
	当初予算	割	予算に対する執行額の 合(%) '{(A)+(B)}	78%	87%	87%		
			予算項·目	令和5年度当初予算	令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・	予備費)
令和5•6年度	(項)		金融政策費					
予算内訳 (単位:百万円)		(目)	国際会計基準事務委託費	23	21			
(TE-H7)11/			その他					
	I	7	計 (A)	23	21			

	動内容 ① フティビティ		国際会計基準の任意適用会社数の増加品質向上を図り、企業活動をより適正に原			収集や郊	効果的な意見発	信を行うこと	で、我が国にお	いて使用され	る会計基準の
	1										
活動目標	1万代法	動宝績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	で ① フトプット		各種報告書作成のための国際会議へ参		活動実績	件	7	12	12	12	12
) (-/	加すること	際会議等への参加回数 	当初見込み	件	12	12	12	12	12
	成果目標 設定3 (アウト からのつ	里由 プット	国際会議に参加し、会計基準に関する日 国際会計基準に取り入れられることによっ				ことが見込まれ	వ .			
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	最終年度 5 年度
	①-3				成果実績	社	239	265	273		
(長期	アウトカ		国際会計基準の任意適用企業が前年度 より増加すること	国際会計基準の任意適用企 業数(適用予定を含む)	目標値	社	231	239	265	2	273
					達成度	%	103.5	110.9	103		
統計・デ /定性的	して用し	ハた 出典) カムに	適時開示情報等を基に、金融庁にて集計	アクティビティ①につい	て定性的 <i>な</i>	アウトカ	ムを設定してい	る理由			
アウトカム	ム設定に の説明	ついて		アクティビティ①につ							
			国際的な意見発信と関連するアウトカムの			J—70 (Q.5	WIEL CE 60	- -			
事業に関う		名称									
ている閣語等	議決定	URL									
		該当箇所		事業所管部局によ	ス占桧。沿	·					
				争未が官叩向によ	る 点 使 ・ 収	· 苦	口煙左连	ナンナスが、田	测点汇册士	て部体(合4	口6年度実施) 116年度実施)
点	検結果	:	令和4年度においては、昨年度に引き続き 析対象である国際会計基準審議会につい 航費等が発生しなかったため、執行率が 際会議については対面での開催が再開し れる。 また、国際会計基準に関する国際会議へ	いてオンラインにて会議が開催さ 低い水準となっている。一方で、 ているため、次年度以降は執っの出席及び意見発信は継続的	された。これ . 意見発信を 行率の改善	により渡 を行う国 が見込ま	:	-あい <i>る別</i> 未	: 戌! (た) 〜 天] サ・	の計画でする	10千及天心
			際会計基準の任意適用企業は順調に増 なお、次回調達時において、競争性の確何 する。		更を検討す	·ることと					
	改善の 方向性		〇令和5年度契約においては、令和元年 るなど仕様を検討した。	度の外部有識者の所見も踏ま	え、複数者(の応札を	実現できるよう	、国際会議の位	傍聴については	はオンラインで	の参加も認め
L 1A 1 · ~	-			外部有識者	の所見						
点検対象	外		<u> </u>	古	記見に否	7 \B 40 T	7 C = C				
瑪	見状通り		行政 ○昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に 率的に行うよう検討していくこと。 ○一者応札となった契約については、次回調達時におい		が制限されたか	、今後、対応	面での会議が再開さ		と。引き続き質の高い	い情報収集や効果	色的な意見発信を効
				見を踏まえた改善点/概算要							
IE	就通り		〇引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握 〇一方で次回調達(令和6年度契約見込み)においては				もするため、令和5年	度においては、前	年度と同規模の予算	 「要求を行う。	

						公開ブ	゚ロセス	ス・秋(の年と	欠公	開検	証(利	火のレ	ビュー	-)にお	らける	取り	まとめ)								
										<u></u>	記へ	の対															
過去に受けた指と対応状態	i摘事項 況																										_
										そ	·の他	の指	摘事	項													
										L-		ω μ	応状	:									 	 			
											.配个	· U.J X\	心仏	<i>i</i> 兀													
											H	持															
											7)1	#行															
								関連	する過	過去の	のレビ	ュー	シート	の事業	番号												
平成23年度	4						П								Т							Т					
平成24年度	4																										
平成25年度	4																										
平成26年度	4																										
平成27年度	9																										
平成28年度	10																										
平成29年度	0011																										
平成30年度	0011	-	1		.									1													
令和元年度	金融戶				0011				_	_	_	\bot	\perp		_			\perp	\bot	\perp	\bot	\perp	\square	\sqcup		\square	
令和2年度	金融戶				0001							_				 		\perp	\bot		_	\perp		\coprod			
令和3年度	2021	金融	-+	20	0013	\perp	-					_			_	_		_	\bot		_	\dashv		-	+	_	
令和4年度	2022	金融		21	0013																						

金融庁 20百万円 【国庫債務負担行為等】 A.公益財団法人 財務会計基準機構 20百万円 国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務 国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務 資金の流れ (資金の受け取り先が 何を行っているかについて補足する) (単位:百万円) B. Α. 費目•使途 (「資金の流れ」において 金額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 ブロックごとに最大の金 (百万円) (百万円) 額が支出されている者に人件費 国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議 会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務 国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議 会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務 かるように記載) 計 20 計 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関 する意見発信等に係る事務	17.4	国庫債務負担行為 等	ı	-	-
2	公益財団法人財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討 議資料等の調査分析等に係る事務	2.3	国庫債務負担行為 等	ı	-	-
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに言	記載が必要な場合はチェックの	上【別紙3】に	記載		チェック	

			人 和E 左	中にひま坐しば.	一 → 本田で		31 <u>7</u> 17,14		= \						
			令和5年	度行政事業レビ:				金融户	·						
事業名	公認会計士	L試験実施経費			担当部局	广 公認会計士	•監査審査会事務局		作成責任者						
事業開始年度	<u> </u>	² 成16年度	事業終(予定)		担当課題	室 総務試験詞	#	繁和	太 賢也						
<u>会計区分</u>	一般会計	t													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公認会計	├士法第1条、第	5条、第38条 🕯	等	関係する計画、通知										
政策	Ⅲ 市場	の公正性・透明性	生と市場の活力	の向上											
	Ⅲ-2 企 の実施	と業の情報開示の!	質の向上のため	の制度・環境整備とモニタリ	リング 主要経済	豊	その他	也の事項経費							
		www.fsa.go.jp/sei	saku/												
事業の目的 (5行程度以内)				になろうとする者に必要な ^会 1回以上、試験を実施する											
現状・課題 (5行程度以内)	現状、公記 ①第 I 回 令和5年度	認会計士試験は災 短答式試験 前年 复においては令和5	害等があった場 の12月 ②第Ⅱ 年第Ⅱ回短答式	合を除き、次のスケジュー) 回短答式試験 5月 ③論は は試験(5月28日)、令和5年	ルで実施されている。 文式試験 8月 論文式試験(8月18日~	~20日)、令和6年第	I 回短答式試験(12月 ⁻	10日)を実施予	定。						
	いて、試験	公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施(※))と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象に年1回実施)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において、試験問題作成のために試験委員による作問会議を実施するほか、試験委員に論文式試験の答案の採点を依頼している。 ※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、短答式試験が1回のみの実施となったことから、例年と比較して、執行額が低下した。 -													
事業概要URL	_														
<u>実施方法</u>	直接実施	1													
補助率等	_														
				令和2年度	令和3年度	令和4年	度	05年度	令和6年度要求						
		当初予	算(A)	67	66	64		64	72						
		補正予	算(B)	-	1	_		-							
								_							
								_							
	マヴァ							-							
	予算の 状況							-							
予算額▪ 執行額								-							
(単位:百万円)		前年度から	繰越し(C)	-	-	_		-	-						
(インプット)		翌年度へ終	桑越し(D)	-	_	_		-							
		——————— 予備費 [。]	等(E)	-	_	_		-							
		計(I =(A)+(B)+(C		67	65	64		64	72						
		執行額(G)	, (=, (=,	44	60	61									
		執行率(%) =(G)/(F)		66%	92%	95%									
	当初予算	算+補正予算に の割合(%) =(G)/{(A)+(B		66%	92%	95%									
		歳出予算項•	目	令和5年度当初予算	令和6年度要求		主な増減理由								
	(項)	金	融政策費				題ミス発生防止や受 的とした試験委員増		に伴う試験委員の採点						
令和5∙6年度		(目) 孝	養員手当	26	29	スパキャルでロ	r Jこし/この代表女 只 伯!	~ V/I_U/0							
予算内訳 (単位:百万円)			諸謝金	25	28	_									
(十四.日/) 1/			員等旅費	13	15										
			その他			_									
	I	計(A)		64	72	Ī									

	舌動内容① アクティビティ)	本事業は、公認会計士試験の試験問題	園の作成・採点を行う公認会計せ	:試験委員(こ対して、	必要な手当等	を支出するもの	のである。		
	1									
活動目	標及び活動実	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	① アウトプット)	試験問題の作成、論文式試験の採点	 試験委員会議出席者延べ人 数	活動実績当初見込み	人	922	1,172	1,218	1,218	
			<u> </u>	目別兄込み	_		_	_	1,218	
1	成果目標①-10 設定理由 (アウトプット からのつながり		【験の受験者に対し、試験委員が	が、必要なき	学識及び向	芯用能力を有し	ていることがも	判定可能な質の	の高い試験問	題を作成し提
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 5 年度
	標及び成果実 ①-1		試験実施回数(短答式試験2回 及び論文式試験1回)※令和3年	成果実績	回	3	2	3		
短	期アウトカム)	公認会計士試験受験者への試験問題 の提供	は新型コロナウイルス感染症の 影響により短答式試験の実施を	目標値	回	3	2	3		3
	- A A I I I		1回としている。	達成度	%	100	100	100		
根拠 統計・ /定性(は積及び目標値でである。 である(出典である) でではなアウトカムではある成果実績)	是供された後 解答が行われ	おおけ 調の	うち論文章	お試験について	ケン・	≨保及7√ 合格 考	の一定の質々	で確保する観点
1	成果目標①-20 設定理由 (短期アウトカノ からのつながり	から試験委員が高い精度で採点を行う。 カ 	必要があるため。なお、短答式	試験はマー	クシート方	対で実施して	いるため試験	委員の採点は	不要である。	L RE IN 7 G RUM
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 5 年度
	標及び成果実 ①-3	積		成果実績	人	18,575	19,657	20,275		
長	期アウトカム)	答案の採点	論文式試験科目別答案提出 数(延べ人数)	目標値 達成度	人 %	18,575 100	19,657 100	20,275 100	23	,560
根拠 統計・ /定性(積及び目標値に がとして用いた データ名(出典 的なアウトカムに する成果実績)	アクティビティ①につい	いて定性的な	なアウトカ	ムを設定してい	・ る理由			
アウトナ	カム設定につい の説明	τ								
	の意式・沙力		アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複	数設定できなし	\ 理由			
	2 名称		トカムについて6つ以上記載が	必要な場合	合はチェッ	クの上【別紙1	』に記載	チェッ	ク	
	関連する とめられて URL									
	議決定等 該当篋									
			事業所管部局によ	<る点検・라	 女善					
						目標年度に	 ニおける効果		 る評価(令和	 []6年度実施)
	点検結果	〇 成果目標及び成果実績のとおり、公 ろである。 〇 公認会計士試験実施経費(試験委員 試験委員に支給される手当及び答案の 定されていることから、予算は適切に執 〇 なお、試験委員会議については、出りつつ、会議の効率的な運営を図る必要 日に開催するなど、必要最小限の開催	会議への出席に必要な経費、 採点等の諸謝金)の費目・使途 行されていると考える。 題ミス発生防止の観点からチェ 要があることから、試験委員会請	問題作成等は必要なも	について のに限 強化を図					
	改善の 方向性	○ 試験委員会議については、引き続き 会議を併用するなどし、今後も継続して				- -	的かつ機動的			てオンライン

									外部	邹有	識者の)所見	ļ															
点検対象外																												
						行政	事業レビ	<u>-</u> -	推進	チー	ムの戸	所見に	至る	過程	及び	所見												
現状通り	J	O 引き	続き、	必要に	応じて、オ	ンライン会	議を併月	用する	などし	ン、効	果的に	本事	業を行	うこと	0													
						所見	を踏ま	えた	改善	点/根	類要	求に	おける	反映	状況	,												
現状通り	J	O 本約 まれるこ	圣費につ ことから	いては 、前年	、引き続 度比8百7	きオンライン 5円の増額	ノ会議を となる予	併用 算要	するな 求を行	ごどし うって	効率的 いく。	運用	こ努め	ていく	が、	令和6	年度	にお	いて	ま、訪	、験委	員の	増員	によ	り経	費の均	曽額が	見込
						公開プロ・						くのレ	ビュー	-)にま	おける	5取り	まと	:め										
									<u>_</u>	二記~	~の対	応状																
過去に受けた指と対応状	指事項 況																											
									7	その他	也の指	摘事	項															
	過去に受けた指摘事項と対応状況								<u></u>		~の対	応状																
										1	備考																	
T-*	T_						関連	重する	過去	のレヒ	<u>:</u> '	ノート	の事業	番号								_						
平成23年度	5						1															+						
平成24年度	5						 															+						
平成25年度 	5													-								+						
平成27年度	12						†															+						
————— 平成28年度	13																					+						
平成29年度	0012						1																					
平成30年度	0012																											
令和元年度	金融庁	F -			0012																							
令和2年度	金融庁	F			0012							\top																
令和3年度	2021	金融	Į.	20	0014							•														<u> </u>		
令和4年度	2022	金融	Į.	21	0014	01																						

金融庁 61百万円 委員等への支給 **資金の流れ** (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) A. 個人A (試験委員) 他98人 (単位:百万円) 試験委員が実施する公認会計士試験問題の 作成、校正、採点等の業務 Α. B. 費目 使途 金 額 (百万円) (「資金の流れ」において 金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に 人件費 委員手当、諸謝金 47.4 ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載) 委員等旅費 13.9 計 計 61.3 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及び旅費・試験問題作成及び答案採点等に対する 謝金	1.8	その他	-	-	-
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及び旅費・試験問題作成及び答案採点等に対する 謝金	1.6	その他	-	-	-
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及び旅費・試験問題作成及び答案採点等に対する 謝金	1.6	その他	-	-	-
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及び旅費・試験問題作成及び答案採点等に対する 謝金	1.5	その他	-	-	-
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及び旅費・試験問題作成及び答案採点等に対する 謝金	1.5	その他	-	-	-
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及び旅費・試験問題作成及び答案採点等に対する 謝金	1.4	その他	-	-	-
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及び旅費・試験問題作成及び答案採点等に対する 謝金	1.3	その他	-	-	-
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及び旅費・試験問題作成及び答案採点等に対する 謝金	1.3	その他	-	-	-
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及び旅費・試験問題作成及び答案採点等に対する 謝金	1.3	その他	-	-	-
10	個人J	_	試験委員会議出席手当及び旅費試験問題作成及び答案採点等に対する 謝金	1.3	その他	_	_	_
	支出先上位10	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの)上【別紙3】に	記載		チェック	

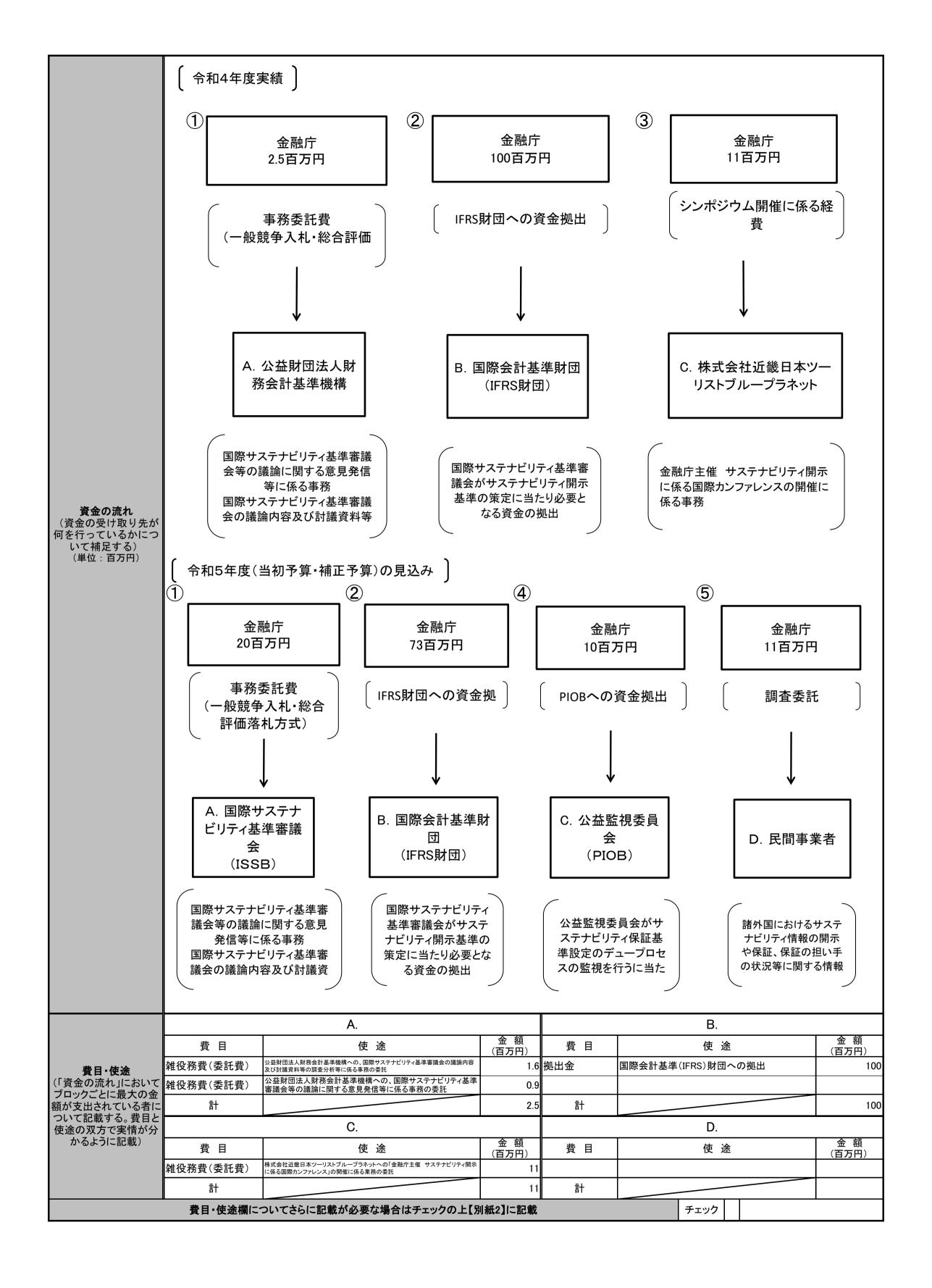
			令和5年	ま行政事業レビ <u>:</u>	デスロク ューシート		金融	• 庁)
 事業名	サステナビリ ルールの策策			・人的資本に関する国際的な		广 企画市場局		作成責任者
事業開始年度		E07推進 和4年度	事業終(予定)生		なし 担当課室	企業開示課		野崎 彰
	—————————————————————————————————————		(P.E.)	十段				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する 計画、通知:		プ」(令和4年6月7日閣記	議決定)
以東	横断的施策		〉正性・透明性と市場の活力					
			開示の質の向上のための制度 ►ブルファイナンスの推進	・環境整備とモニタリングの実施	主要経費		その他の事項経	費
			o.jp/seisaku/					*
	定に貢献し と。	、日本か	らの意見発信の影響力	を強化をするとともに、人的	り資本をはじめとするサス	ステナビリティ情報の開	示の充実に向け、日本が国際	者による保証に関する基準設 祭的な基準策定をリードするこ ごリティ情報開示の充実を推進
現状・課題 (5行程度以内)	とっては比 こうした中、 気候関連開 また、ISSBI 出す見込み	咬可能な 国際会詞 示の基準 よ気候の である。	情報が得られない等の語 †基準財団(IFRS財団)に 集策定を行い、2023年6)次の基準策定における	果題が生じることから、統− こより設立された、国際的な 月に最終化したところであ 優先アジェンダについての 、的資本を含むサステナビ	- 的な開示基準を求める なサステナビリティ開示基 り、この基準はグローバ 検討を開始したところで	。声が国際的に高まって 基準の策定を行う国際サ ルスタンダードとして確認 あり、2023年8月末まで	いる。 ・ステナビリティ基準審議会(I 立する可能性が高い。 :に実施した意見募集の結果	に基づき開示すると投資家に (SSB)は、最初のテーマとして を踏まえ、今後の方針を打ち に積極的に参画し、日本の意
事業概要 (5行程度以内)	意見発信をする高度な務を、高度なりのでは、 の人的資本た、サステラー 基準審議会	強化する 専門知識 な知見を を含む! Fビリティ (IESBA	ため、国際的なサステっ まを有する者に委託する。 有する民間事業者に委託 ナステナビリティ情報の開 情報の信頼性を確保す)を監視する公益監視委	トビリティ開示基準の策定。また、諸外国におけるサン また、諸外国におけるサン 託する。 引示の充実を推進するため るための第三者による保記 員会(PIOB)の活動に対し	に関する質の高い情報の ステナビリティ情報の開え 、IFRS財団により設立さ 正に関する国際的な基準 で、日本から必要な資金	D収集、日本として効果 示や保証等について、野 れたISSBが国際的な基 賃策定に貢献するため、[☆を拠出する。	的な意見発信等に係る事務? 乳状や今後の動向など最新情 と準策定の取組みに使用する	IAASB)及び国際会計士倫理
事業概要URL								
<u>実施方法</u>	委託•請負	、その他	<u>h</u>					
補助率等	-							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
			当初予算(A)	-	-	20	20	21
		:	補正予算(B)	-	-	110	94	
		令和5年	F度第1次補正予算				94	
							-	
							-	
	予算の 状況						-	
予算額・ 執行額							-	
(単位:百万円)		前年	度から繰越し(C)	_	-	_	-	-
(インプット)		꽢숙	F度へ繰越し(D)	-	_	-	-	
			予備費等(E)	-	_	-	-	
		=(A)+	計(F) ·(B)+(C)+(D)+(E)	_	_	130	114	21
			「額(G)	_	_	113		
			·率(%)			0.70/		
	当初予算	十補正	G)/(F) 予算に対する執行額 合(%)	-	-	87%		
			{(A)+(B)} · 算項·目	令和5年度当初予算	 令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・	予備費)
	(項)	水山门	金融政策費	リヤロッキ技当物で昇	17年10千尺安水		会)では、サステナビリティ保証基	基準を設定するIAASB(国際監査・
令和5•6年度	\-\ X /	(目)	金融政策業務庁費	20	21	(国際会計士倫理基準	審議会)に対する監視を行ってし	
予算内訳 (単位: 百万円)						プ)による基準設定主体		ンス改革の進展に貢献するととも
			その他			ナビリティ関連基準を含	なめた国際基準の設定に貢献し ⁻	り、IAASB及びIESBAによるサステ ていく必要があることから、1. 4百
		Ē	†(A)	20	21	一 万円の増額要求となっ 「重要政策推進枠:21.5		

	舌動内容① アクティビティ)	国際的なサステナビリティ開示基準の第 についての意見発信を強化する。このた 務を、サステナビリティ報告に関する高り	−め、国際的なサステナビリティ	開示基準の						
	$\overline{\downarrow}$									
7 5 1 D		上 活動目標	 活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	標及び活動実績	国際的なサステナビリティ開示基準の	各種報告書作成のための国	活動実績	件	-	-	4		—————————————————————————————————————
(,	アウトプット) 	策定に関する議論に積極的に参画する。	際会議等への参加回数	当初見込み	件	-	-	9	9	9
1	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国際会議への参加等を通じた、国際的な 国際的なサステナビリティ開示基準の第						果的な意見発信	言を実施する	。これにより、
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 - 年度
ま果目	標及び成果実績 ①-3	国際会議への参加等を通じ、国際的なサ		成果実績	-	-	-	-		-
(長	期アウトカム)	ステナビリティ開示基準の策定に関する質の高い情報を収集し、国際的なサステナビリティ開示基準の策定への貢献及び日本	-	目標値	-	-	-	-		_
		からの意見発信を強化する		達成度	%	-	-	-		_
根救統計· /定性的	緒及び目標値の Mとして用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	サステナビリティ報告に関する高度な専 ティ開示基準設定主体との意見交換を からの意見が取り入れられた。		らした。こうし	た働きか	け等を受けて、	ISSBの「気候			
゚ウトカ	カム設定について の説明	ISSBは、最初のテーマとして気候関連関 ての検討を開始したところであり、2023年の動向に関する調査・分析の結果や意 ISSBの基準策定に関する方針を総合的	年8月末までに実施した意見公 見発信の成果については、最終	募の結果を &化されたは のものである	踏まえ、 ^ ばかりの気 るため。	今後の方針を打 候関連開示の	「ち出す見込み 基準策定へ <i>の</i>	である。現段隊	皆でのISSBに	よる基準策定
	舌動内容②	「アクティビティ①について定性的なアウついては、最終化されたばかりの気候別るべき性質のものであるため、短期的な人的資本を含むサステナビリティ情報の出する。	関連開示の基準策定への日本が 成果を評価し、段階的なアウト	からの意見のカムを設定	か反映状だすることが	況や、今後のIS が困難である。	SSBの基準策策	定に関する方針	トを総合的に基	勘案して評価
(7	アク ティビティ) 									
	<u> </u>	活動目標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度	6年度
動目	標及び活動実績 ②	/12到口1示	70 到7日7示	活動実績	百万円	- 13和2千及	110	100	活動見込	活動見込
(7		IFRS財団への資金拠出	拠出額	当初見込み	百万円	-	110	100	73	-
1	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	ISSBにおいて、日本が重視する人的資 ことで、人的資本をはじめとするサステ								
									日煙長	最終年度
· 用 🗗	海 ひょくご 田 中 4 キ	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	最終年度 - 年度
	2 3	ISSBがサステナビリティ開示基準策定 のために必要となる資金を、政府から	定量的な成果指標	成果実績	-	令和2年度	令和3年度 -	令和4年度	目標昂	
	 標及び成果実績 ②-3 期アウトカム)	ISSBがサステナビリティ開示基準策定のために必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出することを通じ、日本が国際的な基準策定をリードする	定量的な成果指標	目標値	-	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	令和3年度 - -	令和4年度 - - -	目標最	
(長: 東東 表: 東東 教: 東東 大) まままま。	期アウトカム) 類アウトカム)	ISSBがサステナビリティ開示基準策定のために必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出することを通じ、日本が国際的な基準策定をリードするための効果的な意見発信を行う	ー ナビリティ開示基準策定のために 踏まえ、ISSBが公表した、次の	目標値達成度に必要となる	- - % S資金を、	- - - 政府からIFRS	- - - 財団に対して i	- - - - 処出することで	、ISSBの活動	- 年度 - - を金銭面から
(長: 果果 統計・ 定性的	期アウトカム) 横及び目標値の として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに	ISSBがサステナビリティ開示基準策定のために必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出することを通じ、日本が国際的な基準策定をリードするための効果的な意見発信を行う ISSBが人的資本をはじめとするサステラ支援した。こうした日本からの支援等を	ー ナビリティ開示基準策定のために 踏まえ、ISSBが公表した、次の	目標値 達成度 に必要となる 基準策定に	- - % る資金を、 おける優	- - - 政府からIFRS 先アジェンダを	- - - 財団に対して 決定するため	- - - - 処出することで	、ISSBの活動	- 年度 - - を金銭面から
(長 果根計・統定 関で (定)	期アウトカム) ・績及び目標値の ルとして用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	ISSBがサステナビリティ開示基準策定のために必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出することを通じ、日本が国際的な基準策定をリードするための効果的な意見発信を行う ISSBが人的資本をはじめとするサステラ支援した。こうした日本からの支援等を	ー ・ビリティ開示基準策定のために 踏まえ、ISSBが公表した、次の として提示された。 アクティビティ②につし 昇示の基準策定を進め、2023年 年8月末までに実施した意見公 見発信の成果については、最終	目標値 達成度 こ必要となる 基準策定に かて定性的な 募化されたは のものである	- - % る資金を、 おける優 なアウトカ 化したと、気 がりの。	- - - 政府からIFRS 先アジェンダを ムを設定してい ろ。また、ISSE 今後の方針を打 に候関連開示の	- 財団に対して 決定するため いる理由 3は気候の次の 「ち出す見込み 基準策定への	- - - - - - - - の市中協議にあ の本字によ	、ISSBの活動 おいて、日本が おける優先アシ 皆でのISSBに	- 年度

↓										
動目標及び活動	動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
③ (アウトプット	-)	国内外から官民の関係者を招いた国際	in a	活動実績	□	-	-	1	-	-
		カンファレンスの開催。 	数	当初見込み	回	_	-	1	-	-
成果目標 設定理 (アウト: からのつ ⁷	理由プット	日本で国際カンファレンスを開催すること を直接ISSBに伝え、効果的に国際的な意	≤により、日本が重視する人的 意見発信を行うことが可能なた	資本をはじめ め、成果目れ)とするサ 票として設	·ステナビリティ 対定。	開示に対する	関心を高めると	とともに、日本	企業の取組
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 - 年』
果目標及び成! ③−3		国内外から官民の関係者を招いて国際		成果実績	-	-	_	-		-
(長期アウトカ	 ム)	カンファレンスを開催することを通じた、ISSBに対する国際的な働きかけの実施	_	目標値	_	-	_	-		-
				達成度	%	-	-	-		_
根拠として用し 計・データ名(≧性的なアウト: 関する成果実	出典)	国内外から、IFRS財団の幹部を含む官り加者を合わせ約1,000人が参加した。(全						アレンス」を開催	Eし、会場・才)	ン フ インでの
フトカム設定に の説明		ISSBは、最初のテーマとして気候関連開ての検討を開始したところであり、2023年の動向に関する調査・分析の結果や意見ISSBの基準策定に関する方針を総合的	F8月末までに実施した意見公 見発信の成果については、最終 に勘案して評価するべき性質	:募の結果を 終化されたば のものである	踏まえ、≦ かりの気 ため。	テ後の方針を打 候関連開示の	ち出す見込み 基準策定へ <i>の</i>	である。現段	階でのISSBに	よる基準策
100-71				11 1 () () () ()	ハムか復	数設定できなし	'理出			
	-	「マカー・ボー・③について白性やカナマナ	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		1000/=	レスサ海体内	の動力に関す	フ囲木 ハゼの	*************************	* た のせ田
		「アクティビティ③について定性的なアウ ついては、最終化されたばかりの気候関 るべき性質のものであるため、短期的な	トカムを設定している理由」に 関連開示の基準策定への日本 成果を評価し、段階的なアウト	記載のとおり からの意見の トカムを設定)反映状況 することか	兄や、今後のIS 「困難である。	SBの基準策策	定に関する方金	hを総合的に基	勘案して評価
活動内容④	D	ついては、最終化されたばかりの気候関	トカムを設定している理由」に 連開示の基準策定への日本 成果を評価し、段階的なアウト るための第三者による保証に	記載のとおり からの意見の カムを設定 関する国際的)反映状況 することか 内な基準領	兄や、今後のIS 「困難である。 策定に貢献する	SBの基準策算 るため、国際監	定に関する方金	hを総合的に基	勘案して評価
	D	ついては、最終化されたばかりの気候関るべき性質のものであるため、短期的なサステナビリティ情報の信頼性を確保す計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する	トカムを設定している理由」に 関連開示の基準策定への日本 成果を評価し、段階的なアウト るための第三者による保証に る公益監視委員会(PIOB)の活	記載のとおり からの意見の カムを設定 関する国際的)反映状況 することが 内な基準領 、日本から	兄や、今後のIS 《困難である。 策定に貢献する ら必要な資金を	SBの基準策策 るため、国際監 拠出する。	記に関する方金	十を総合的に基 審議会(IAASE	勘案して評価 B)及び国際
(アクティビティ →)))))))))	D (1)	ついては、最終化されたばかりの気候関るべき性質のものであるため、短期的な サステナビリティ情報の信頼性を確保す	トカムを設定している理由」に 連開示の基準策定への日本 成果を評価し、段階的なアウト るための第三者による保証に	記載のとおりからの意見の一方ムを設定を関する国際自動に対して	り反映状況 することが 内な基準領 、日本かり 単位	兄や、今後のIS 「困難である。 策定に貢献する	SBの基準策算 るため、国際監	定に関する方金	hを総合的に基	勘案して評価
(アクティビティ ↓	動実績	ついては、最終化されたばかりの気候関るべき性質のものであるため、短期的なサステナビリティ情報の信頼性を確保す計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する	トカムを設定している理由」に 関連開示の基準策定への日本 成果を評価し、段階的なアウト るための第三者による保証に る公益監視委員会(PIOB)の活	記載のとおりからの意見の一方ムを設定で関する国際自動に対して	り反映とかり 内な基準が 単位 百万円	兄や、今後のIS 「困難である。 策定に貢献する ら必要な資金を 令和2年度	SBの基準策策 るため、国際監 拠出する。	記に関する方金	を総合的に基 審議会(IAASE 5年度 活動見込 -	勘案して評値 B)及び国際
(アクティビティ → 動目標及び活! ④	動実績	ついては、最終化されたばかりの気候関るべき性質のものであるため、短期的なサステナビリティ情報の信頼性を確保す計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する活動目標	トカムを設定している理由」に 連開示の基準策定への日本 成果を評価し、段階的なアウト るための第三者による保証に る公益監視委員会(PIOB)の流 活動指標	記載のとおりからの意見の一方ムを設定を関する国際自動に対して	り反映状況 することが 内な基準領 、日本かり 単位	兄や、今後のIS 「困難である。 策定に貢献する ら必要な資金を 令和2年度	SBの基準策策 るため、国際監 拠出する。 令和3年度	さに関する方金 査・保証基準 令和4年度	十を総合的に基審議会(IAASE	勘案して評価 B)及び国際 6年度 活動見込
(アクティビティ 人 動目標及び活! ④	① (1) 動 (2) (4) (1) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	ついては、最終化されたばかりの気候関るべき性質のものであるため、短期的なサステナビリティ情報の信頼性を確保す計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する活動目標	トカムを設定している理由」に 連開示の基準策定への日本 成果を評価し、段階的なアウト るための第三者による保証に る公益監視委員会(PIOB)の活 活動指標 拠出額	記載のとおりからの意見の一方人を設定では、	D f 内 h C	兄や、今後のIS 「困難である。 策定に貢献する お必要な資金を 令和2年度 - -	SBの基準策策 るため、国際監 ・拠出する。 令和3年度 - -	でに関する方金では、 では、保証基準を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	#を総合的に基 審議会(IAASE 5年度 活動見込 - 10	助案して評値 B)及び国際 6年度 活動見 - -
(アクティビティー) (アクティビティー) (アクティビティー) (アウトプット (アウト) (アウト) (アウト) (アクティビティー) (アウトア・アクトー) (アウトア・ア・ア・ア・ア・アクトー) (アウトア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	(1) イ) 実 (4) 一1 の 理プながり)	ついては、最終化されたばかりの気候関るべき性質のものであるため、短期的なサステナビリティ情報の信頼性を確保す計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する 活動目標 PIOBへの資金拠出 PIOBにおいて、IAASB及びIESBAといったすることで、サステナビリティ情報の信頼	トカムを設定している理由」に 連開示の基準策定への日本 成果を評価し、段階的なアウト るための第三者による保証に る公益監視委員会(PIOB)の活 活動指標 拠出額	記載のとおりからの意見の一方人を設定では、	D f 内 h C	兄や、今後のIS 「困難である。 策定に貢献する お必要な資金を 令和2年度 - -	SBの基準策策 るため、国際監 ・拠出する。 令和3年度 - -	でに関する方金では、 では、保証基準を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	+を総合的に基 審議会(IAASE 5年度込 - 10	勘案して評価 B)及び国際 6年度2 二 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
(アクティビティー) は 標 で からの で が は で からの で が は で からの で が は で からの で が は で からの で が は で からの で が は で からの で が は で からの で が は で からの で が は からの で からの で が は な が は な が は な は な は な は な は な は な は	(D) (r) (4) (4) (4) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	ついては、最終化されたばかりの気候関るべき性質のものであるため、短期的なサステナビリティ情報の信頼性を確保す計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する動力を監視は、IAASB及びIESBAといったで、サステナビリティ情報の信頼ながり、国際的に高品質な保証の実現にながり、国際的に高品質な保証の実現に	トカムを設定している理由」に 連開示の基準策定への日本 成果を評価し、段階的なアウト るための第三者による保証に る公益監視委員会(PIOB)の活 活動指標 拠出額	記載のとおりからの意見の一方人を設定では、	O す 内 、	兄や、今後のIS 「大田難である。 東定に貢献する。 中である。 東定にする。 一十一一一 一十一一 一十二 一十二 一十二 一十二 一十二	SBの基準策策 るため、国際監 ・拠出する。 令和3年度 - - - - ジャンである日本	定に関する方金 査・保証基準 令和4年度 - - -	#を総合的に基 審議会(IAASE 5年度込 - 10 な府からPIOB における影響:	勘案して評価 B)及び国際 6年度2 二 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
(アクティビティー) は 標 で からの で が は で からの で が は で からの で が は で からの で が は で からの で が は で からの で が は で からの で が は で からの で が は で からの で が は からの で からの で が は な が は な が は な は な は な は な は な は な は	(D) (r) 実 (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	ついては、最終化されたばかりの気候関るべき性質のものであるため、短期的なサステナビリティ情報の信頼性を確保す計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する 「活動目標 PIOBへの資金拠出 PIOBにおいて、IAASB及びIESBAといってすることで、サステナビリティ情報の信頼ながり、国際的に高品質な保証の実現に対け、国際的に高品質な保証の実現に対して、関係を関係を表現して、関係を表現して、関係を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、は、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、は、対象を表現して、対象を表現れて、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現れて、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現れて、対象を表現る、対象を表現れて、対象を表現れて、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、	トカムを設定している理由」に 連開示の基準策定への日本 成果を評価し、段階的なアウト るための第三者による保証に る公益監視委員会(PIOB)の活 活動指標 拠出額	記載のかりの意設 国人 大学 は 大学 は かり かり かり かり かり かり かり かり かり かり かり かり かり	O す 内 、	兄や、今後のIS (大田難である。 東定にする。 中である。 東定になずる。 中である。 中でものである。 中でものでは、 中では、 中	SBの基準策策 るため、国際監 令和3年度 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	定に関する方金 査・保証基準 令和4年度 - - - なる資金を、政 本の意見発信し	#を総合的に基 審議会(IAASE 5年度込 - 10 な府からPIOB における影響:	助案して評価 B)及び国際 6年見記 一 一 一 一 で対して上に力のの向上にて
(アクティビティ ー)	① () 動 () (型プな 果 ム 標/山力 実) (重力)	ついては、最終化されたばかりの気候関るべき性質のものであるため、短期的なサステナビリティ情報の信頼性を確保す計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する 「活動目標 PIOBへの資金拠出 PIOBにおいて、IAASB及びIESBAといってあることで、サステナビリティ情報の信頼ないで、することで、サステナビリティ情報の信頼ながり、国際的に高品質な保証の実現にながり、国際的に高品質な保証の実現になる資金を、政府からPIOBに拠出することを通じ、日本が国際的な基準策定	トカムを設定している理由」に 連開示の基準策定への日本 成果を評価し、段階的なアウト るための第三者による保証に る公益監視委員会(PIOB)の活 活動指標 拠出額	記	O す 内 、	Rや、今後のIS (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	SBの基準策策 Sため、国際監 令和3年度 	では関する方金で、正本の意見発信し	#を総合的に基 審議会(IAASE 5年度込 - 10 な府からPIOB における影響:	助案して評価 B)及び国際 6年見り 一 一 一 で対向 で上にかから、 一 で担に、 一 では、 一 では、 一 でも、 一
(アクティビティ	① () 動 () (型プな 果 ム 標/山力 実) (重力)	ついては、最終化されたばかりの気候関るべき性質のものであるため、短期的なサステナビリティ情報の信頼性を確保す計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する 「活動目標 PIOBへの資金拠出 PIOBにおいて、IAASB及びIESBAといってあることで、サステナビリティ情報の信頼ないで、することで、サステナビリティ情報の信頼ながり、国際的に高品質な保証の実現にながり、国際的に高品質な保証の実現になる資金を、政府からPIOBに拠出することを通じ、日本が国際的な基準策定	トカムを設定している理由」に 連開示の基準策定への日本 成果を評価し、段階的なアウト るための第三者による保証に る公益監視委員会(PIOB)の活 活動指標 拠出額	記かっ 関動 ののを る対 を意設 国し 活 初 デ保標 以 目 達 成 目 達 成 目 達 値 度	Dot 内、 単 百 百 プ関で 反る な日 単 万 万 セす設 単 % 映こ 基本 位 円 円 の国。	Rや、今のIS 今のIS 今のIS である。 である。 令のIS である。 令のIS である。 令のIS である。 令のIS である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	SBの基準策算 (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	では関する方金で、正本の意見発信し	#を総合的に基 審議会(IAASE 5年度込 - 10 な府からPIOB における影響:	助案して評価 B)及び国際 6年見り 一 一 一 で対向 で上にかから、 一 で担に、 一 では、 一 では、 一 でも、 一
(アクティビティー) 関 (アクティビティビー) 関 (アクティビティビー) 関 (アクティビ・アクター) は (アクティビ・ア	① () 動 () (単プな 果 ム 標/) 出力積 () () () () () () () () () (ついては、最終化されたばかりの気候関るべき性質のものであるため、短期的なサステナビリティ情報の信頼性を確保す計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する 「活動目標 PIOBへの資金拠出 PIOBにおいて、IAASB及びIESBAといってあることで、サステナビリティ情報の信頼ないで、することで、サステナビリティ情報の信頼ながり、国際的に高品質な保証の実現にながり、国際的に高品質な保証の実現になる資金を、政府からPIOBに拠出することを通じ、日本が国際的な基準策定	トカムを設定している理由」に 連開示の基準策定への日本を 成果を評価し、段階的なアウトであるとがの第三者による保証に るための第三者による保証に る公益監視委員会(PIOB)の活動 活動指標 拠出額 た国際監査・倫理基準設定主体できるため、原理を確保することができるため、原理を 定量的な成果指標	記かカ 関動 ののを る対 を意設 国し 活 初 デ保標 で あ現 上証と に で あ現 は 度 に で あ の な ま 値 度 に で で あ の な で の な で は は で は の で い で で あ の な で い で で あ の な で い で の の の で の の で の の で の の の で の の の の	Dot 内、	元 で で で で で で で で で で で で で	SBの 基本 SBの 基本 基本 基本 第一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	定に関する ・保証 ・保証 ・保証 ・本の ・のの ・のの ・のの ・のの ・のの ・のの ・のの	#を総合的に基 審議会(IAASE 5年 10 からPIOB がある影響: 単準について	助 R D C T T T T T T T T T T T T T T T T T T
(アクティビティ	① () 動 () (単プな 果 ム 標/) 出力積 () () () () () () () () () (ついては、最終化されたばかりの気候関るべき性質のものであるため、短期的なサステナビリティ情報の信頼性を確保す計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する 活動目標 PIOBへの資金拠出 PIOBにおいて、IAASB及びIESBAといっすることで、サステナビリティ情報の実現にするに必要とながり、国際的に高品質な保証の実現に対して影響力の強い意見発信を行う PIOBがデュープロセスを監視することを通じ、日本が国際的な基準策定に対して影響力の強い意見発信を行う	トカムを設定している理由」に 連開示の基準策定への日本を 成果を評価し、段階的なアウトであるとがの第三者による保証に るための第三者による保証に る公益監視委員会(PIOB)の活動 活動指標 拠出額 た国際監査・倫理基準設定主体できるため、原理を確保することができるため、原理を 定量的な成果指標	記かカ 関動	Dys 内、 百百 の関で 反る な日 単 百百 ロマす設 単 一 一 % 映こ 基本 位 円 円 スる定 位 一 % かいに プリント スの国の かいに カー の国の かいに カー の国の かいに カー の国の かいに カー の国の	の また	SBの A 2 2 2 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3	定に関する ・保証 ・保証 ・保証 ・本の ・のの ・のの ・のの ・のの ・のの ・のの ・のの	#を総合的に基 審議会(IAASE 5年 10 からPIOB がある影響: 単準について	助 R D C T T T T T T T T T T T T T T T T T T

活動り (アクティ	内容⑤ ィビティ)		日本のサステナビリティ情報開示の充実 分析をする業務を、金融に関する高度な			ヒリテイ情	育報の開示や(未証、保証の 犯	旦い手の状況等	言について情報	☆を集約・調査
	Į										
~~LD1=7		L -+ &-	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	5		ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー		活動実績	件	-	_	-	一 一 一	一
(アウト	・プット)		する委託調査を通じた実態把握	委託調査実施件数	当初見込み	件	_	-	-	1	_
									•	•	
	果目標® 設定理 (アウトブ らのつな	由 ^パ ット :がり)	諸外国におけるサステナビリティ情報の 開始している我が国のサステナビリティ テナビリティ保証についても、IAASBによ いくことが可能となるため、成果目標とし	閉示基準の策定について、国№ り開発が進められている国際	祭的に整合性	のとれた	:、適切な基準	となるよう国内	関係者と協議:	が可能となる。	さらに、サス
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	:終年度 年度
成果目標及	、 <mark>び成果</mark>)−3		 我が国におけるサステナビリティ開示基		成果実績	_	-	-	-		一
(長期ア		(۱	準の策定に向けた協議及びIAASBにおけるサステナビリティ情報に対する保証	-	目標値	_	_	_	-		_
			の国際基準策定の議論への参画。		達成度	%	_	-	-		_
成果実績及 根拠とし 統計・デーク 定性的なり 関する成	て用い タ名(出 アウトナ	た は典) いムに		77- /- (BI-0	ハイウ州 かた	고宀ㄴㅗ	/ 左訊中 マ	, z . m. ch			
		ŀ	国内の共2二十岁11二、桂和の明二甘淮	アクティビティ⑤につ					++ +	エビロニ がまも	ローサナスタ
	设定につ 説明		国内のサステナビリティ情報の開示基準証の国際基準については、IAASBにおい果や議論への参画の成果については、その意見の反映状況、IAASBの基準策定	て、2024年9月までに最終化されぞれ、開示基準の公開草に関する方針等を総合的に基	する予定。現り 案が国際的に か案して評価す	没階での 整合性/ るべき!!	諸外国のサス が取れているか 生質のものであ	テナビリティ情 いや、今後最終 るため。	情報の開示・保護	正に関する調	査・分析の結
О У д.	נפיטט	ı		アクティビティ⑤につ	ついてアウトカ	ムが複数	数設定できなし) 理由			
		Ø ₹h									
事業に関連す KPIが定めら	する	名称	-								
ている閣議が		URL	- 								
,	該	当箇所	_								
				事業所管部局に	よる点検・改	善					
点検	結果		①について、サステナビリティ報告に関すける議論の情報を収集するとともに、国内な意見発信を実施した。こうした働きかけ者からの意見が取り入れられた。②について、ISSBによる開示基準策定の活動を金銭面から支援した。こうした日本アジェンダを決定するための市中協議にクト候補の1つとして提示された。 ③について、国内外の著名な有識者を招ス」を開催し、会場・オンラインでの参加者外での人的資本をはじめとするサステナの意見を発信することができた。	内外のISSB関係者等との意見等を受けて、ISSBの基準案に かための資金を、政府からIFRSからの支援等を踏まえ、ISSEおいて、日本が重視する人的 でき、「サステナビリティ開示に 話を合わせ約1,000人が参加し	l 交換を通じて に関して、対 に対してに対し、対 が公が4したが 係る国の結果 た。その結果	国際 の ISSB の の の の の に の の の に の の の に の の に 。 に 。 。 に 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。		おける効果	測定に関する	評価(令和(〇年度実施)
	善の 句性		①について、令和4年度の事務委託先の際に入札したのは一者のみであった。今 に設定する。また、仕様書や入札説明会	後は、新規に受注を希望する	者が必要な準	₫備を行う	うことができる。	kう、公告日か	ら入札書提出	期限までの期	たものの、実 間を更に十分
				外部有識者	の所見						
長期アウトカ	ムにつ	いて、	本事業の成果をより詳細に検証できるよ	う、可能な限り具体的に記載し	ンてはどうか。 						
				(事業レビュー推進チーム(.,,,,,	5過程及	び所見				
現状	き通り		〇引き続き、調達に際しては、競争性ので 〇外部有識者の所見を踏まえ、適切な目		ていくこと。						
			•	見を踏まえた改善点/概算	要求におけん	る反映物	犬況				
現状	え通り		○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができる ○本経費については、効率的な予算執行の観点から、= 行っていく。	か検討する。 コスト削減に努めていくこととするが、令和	06年度においては	、PIOBへの	資金拠出により経習	貴の増額が見込まれ	れることから、前年比	1. 4百万円の増額	長となる予算要求を

							公開	プロイ	セス・和	火の:	年次	公员	開検詞	证(秋	くのレ	ビュー	-)にま	3け [、]	る取り	りま	とめ								
												上記	記へ	の対	応状	況								•••••		 			
過去に受けた指 と対応状況	摘事項																												
と対応状》 	兄											そ(の他	の指	摘事	項													
												上:	記へ	の対	応状	況		•••••••		•••••		•••••	•••••		•••••	 			
													備	拷															
	_	_			_	_							•					_		_					_		_	_	
 平成23年度									関	連す	る過	去の	レビ	ューシ	ノート	の事業	番号												
平成24年度																													
平成25年度																													
平成26年度																													
平成27年度																													
平成28年度																													
平成29年度																													
平成30年度			_		_									_												_			
令和元年度													\perp	<u> </u>					Ш		\perp					\perp	\perp		
令和2年度																										\perp	\perp	<u></u>	
令和3年度	2021	金融	l	新2		0003				\perp				<u> </u>				\perp		\perp		1				\perp	\perp		
令和4年度	2022	金融	l	新2	2	0003																							



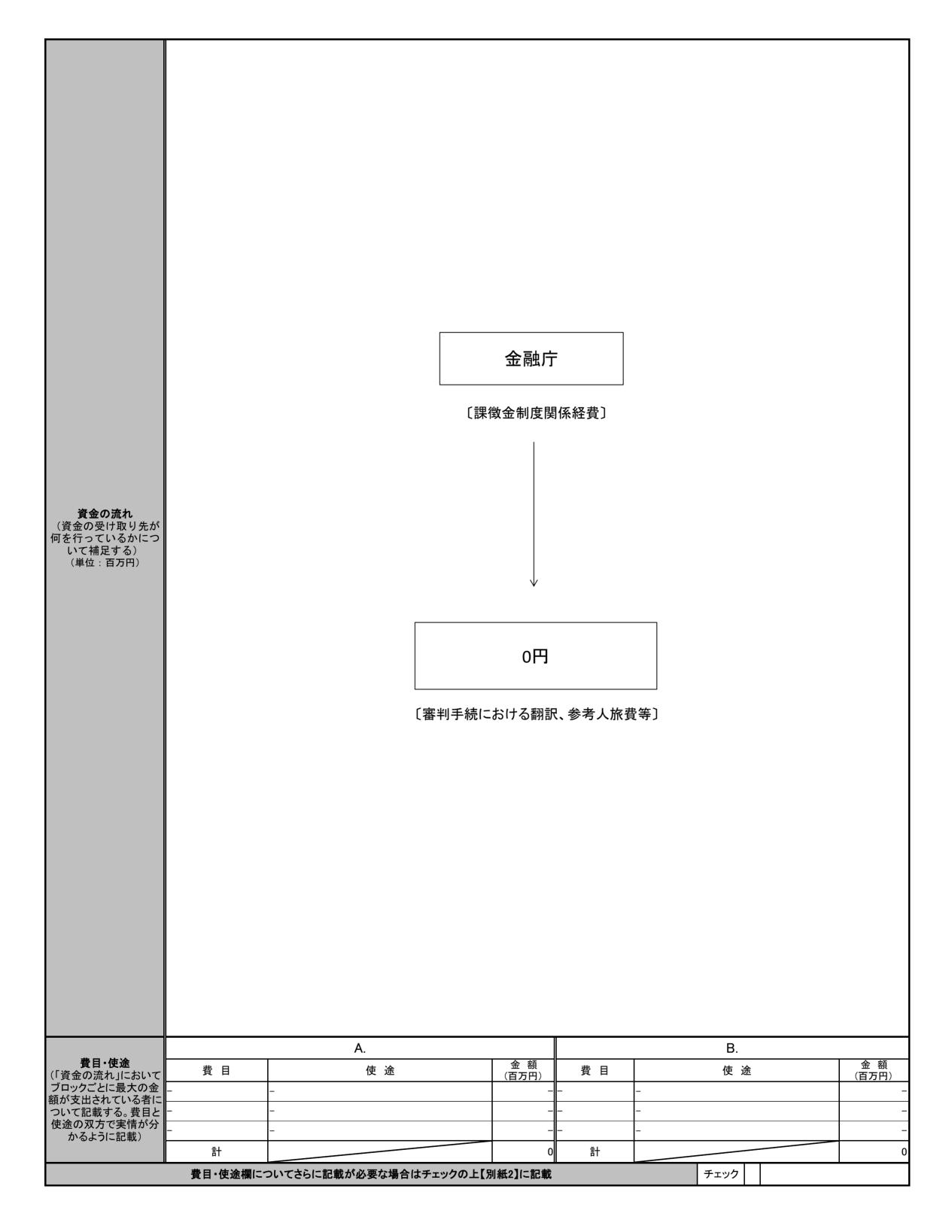
A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人財務会計基準 機構	4010005014503	国際サステナビリティ基準審議会の議論 内容及び討議資料等の調査分析等に係 る事務の委託	1.6	随意契約(不 落·不調)	1		-
	公益財団法人財務会計基準 機構	4010005014503	国際サステナビリティ基準審議会等の議 論に関する意見発信等に係る事務の委 託	0.9	一般競争契約 (総合評価)	1		-
В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際会計基準(IFRS)財団	-	国際会計基準(IFRS)財団へ の拠出	100	その他			-
С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社近畿日本ツーリスト ブループラネット	4010001148932	「金融庁主催 サステナビリティ開示に係る国際カンファレンス」の開催に係る業務の委託	11	随意契約(企画 競争)	1		
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの)上【別紙3】に	記載		チェック	

						· 不 田 · J			
			2 22 2	度行政事業レビ:	ューシ		(金融	·
———事業名 —————————————————————————————————	課徴金制	川度関係		7	-	担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平	成17年度	事業終 (予定)名		なし	担当課室	総務課審判手続室	<u> </u>	宇根靖子
<u>会計区分</u>	一般会計	<u>+ </u>							
	金融商品]公認会計:	取引法第2 士法第34	185条、第185条の4、第18 六章の二の規定による講 条の47、第34条の50、第 定による課徴金に関する	果徴金に関する内閣府令第 34条の51	第13条	関係する 計画、通知等	-		
政策	基本政策	Ⅲ 市場	の公平性・透明性と市	場の活力の向上					
施策				き・環境整備とモニタリングの実旅 化に対応した市場監視機能の強		主要経費		その他の事項網	圣費
政策体系•評価書URL	https://w	ww.fsa.g	o.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	審判手約	売におい	て、被審人に与えられ	れた種々の権利を保障	障し、課	微金制度の適正	・ Eかつ迅速な運営を確	全保すること。	
現状* 課題 (5行程度以内)	投資家 <i>0</i> 偽証明(20年4月	の信頼が こ対して、)から、?	「得られる市場を確立 、行政として適切な対 行政上の措置として道	なすることが重要である 対応を行う観点から、対	る。その 見制の写 り負担を	ため、証券市場 実効性確保のた と課す課徴金制原	への信頼を害する違 めの新たな手段として 度を導入した。課徴金	法行為又は公認会 〔、平成17年4月(公 制度の運用に慎重	公正性・透明性を確保し、 計士・監査法人による虚 ・認会計士法については を期す観点から、行政処
事業概要 (5行程度以内)	·被審人人人等。·被審人人人人	の申立で の申立で 続に関う の申立で	て又は審判官の職権 与する者が日本語に て又は審判官の職権	で、参考人に出頭をす で、学識経験を有する 通じないとき、通訳人	る者に を立ちる 係人の	監定を命ずること 会わせること。 営業所その他必	。 要な場所に立ち入り、	、帳簿書類その他の)物件を検査すること。
事業概要URL	https://w	ww.fsa.g	o.jp/policy/kachoukin/l	<u>02.html</u>					
<u>実施方法</u>	直接実別	 色、委託	・請負、その他						
補助率等	_								
				令和2年度	-	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
			当初予算(A)	2		4	4	4	4
			補正予算(B)	_		-	-	_	
								_	
	1							_	
	1							_	
	予算の								
又做好。	∦ 状況 ├							_	
予算額• 執行額	-							_	
(単位:百万円) (インプット)			E度から繰越し(C)	_		-	_	_	-
(1000)		翌年	年度へ繰越し(D)	_		-	-	_	
			予備費等(E)	_		_	-	_	
		=(Δ)-	計(F) +(B)+(C)+(D)+(E)	2		4	4	4	4
			行額(G)	_		2	_		
			示率(%)	221			201		
		=((G)/(F)	0%		50%	0%		
	当初予算	の割	予算に対する執行額 合(%) (A)+(B)	0%		50%	0%		
			予算項•目		令 君	和6年度要求	主力	 ・要望額・	予備費)
	(項)		金融政策費				引き続き前年度と同規		- 11112 - 11
令和5•6年度		(目)	諸謝金	3		3			
予算内訳		(目)	参考人等旅費	0.4		0.4			
(単位:百万円)		(目)	金融政策業務旅費	0.2		0.2			
			その他	0		0			
		Ī	†(A)	4		4			

	動内容 (クティビテ		・参考人に出頭を求めて審問すること。 ・学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ・審判手続に関与する者が日本語に通じないとき ・審判官が事件関係人の営業所その他必要な場 ・海外に居住する被審人への送達文書に翻訳文を	所に立ち入り、帳簿書類その他の物	の件を検査するこ	<u>-</u> ک										
	\downarrow															
活動目標	■及び活	動宝績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込					
	・ ① ウトプッ		審判手続において、被審人に与えられ た種々の権利を保障し、課徴金制度の	審判期日の開催実績	活動実績	回	3	3	0	-	-					
			適正かつ迅速な運営を確保すること。		当初見込み	_	-	-	-	-	-					
1	成果目標 設定: (アウト からのつ	理由 ·プット	参考人の出頭や、通訳等が必要になかつ迅速な運営を確保することができ		⁻ ることで、初	接審人に	与えられた種	々の権利を付	呆障するととも	うに、課徴金	制度の適正					
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	是終年度 - 年度					
成果目標	①-3		課徴金制度の適正かつ迅速な運営		成果実績	-	-	-	-		-					
(長期	アウトカ	」ム)	を確保するため、参考人の出頭や、通訳等を手配する。	-	目標値	_	-	-	-		_					
					達成度	%	-	-	-		_					
統計・テ /定性的	として用	いた 出典) カムに	令和2年度から令和4年度においては 〇参考人の出頭や通訳等の必要に 令和2年度:1回、令和3年度:3回、	ぶじ、それらを手配した回数 令和4年度: 0回	数				า <i>t</i> ะ。							
			アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 本事業は、法会の担定により実施されるものであり、証券取引等監視委員会による課徴金納は命令勧告の有無、被案人による違反事実等の認													
アウトカム	ム設定に の説明															
	のかれり		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由													
			参考人の出頭や通訳等を手配することが、本事業の目標である被審人の権利の保障や、課徴金制度の適正かつ迅速な運営の確保に直接結びつくため。													
事業に関	連する	名称	-													
KPIが定 ている閣		URL	-													
等	,	該当箇所			-											
				事業所管部局に	よる点検・改	大善										
							目標年度に	おける効果	測定に関する	評価(令和	〇年度実施)					
点	蒗検結 集		本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、課徴金制度の 適正かつ迅速な運営を確保することにより、我が国における市場取引の公平性・透 明性の向上に資するものである。また、不利益処分を慎重に課すための行政手続 であることから、国が主体となって実施すべきものである。 - 予算の執行が無い理由は、被審人からの申立て等がなかったことや、審判官によ る立入検査を行う必要のある事案がなかったためである。													
	改善の 方向性		本事業に係る経費について、法令上必要なものであり、引き続き適切に執		D出頭や通言	沢人の立	∴	捜審人に与え	られた種々の)権利を保障	するために					
				外部有識	 者の所見											
本事業の	の経費は	は、被審	人の権利を保障するため必要なもの					:l\ _°								
	n 11						なび所見									
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	見状通り						I Is see									
			行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見 〇引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。													

						公開	プロ・	セス・利	火の	年次	公開	検証	证(秋(カレ	ビュー	ー) にま	らける	取り	まとめ)								
											L=		0 1	- 444-	_													
											上青	にへ(の対応	· (本)	元													
過去に受けた排	指事項 況														-													
											そ 0	の他の	の指摘	事	項													
															_													
			上記への対応状況																									
															-													
												備	考															
								関注	連す	る過ぎ	去の	レビ	ューシー	- - - - - - - - - -	の事業	番号												
平成23年度	5.6																											
平成24年度	5.6																											
平成25年度	5.6																											
平成26年度	5.6																											
平成27年度	11																											
平成28年度	12																						_					
平成29年度 —————	0009																						4					
平成30年度	0009				1	ı						_								_			4					
令和元年度	金融戶				0009					\Box		_		\square		_		\bot		_	\perp	_	\downarrow			\perp	\dashv	
令和2年度	金融戶		I		0009			_	 					Ц		_	\dashv			\bot		1	\downarrow	Ш		\perp	\downarrow	
令和3年度	2021	金融		20	0011				_		+			_		_	_			+		+	\downarrow				\dashv	
令和4年度	2022	金融		21	0011											<u> </u>												



Α.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1 –	-	-	_		1	-	-
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの)上【別紙3】に	記載		チェック	

					事業番号	2023 -	- 金融 - 22	2 – 0020
			令和5年度	度行政事業レビュ	ューシート	(金	融庁)
事業名	市場の公	正確保のための経費			担当部局所	宁 証券取引等監視	委員会事務局	作成責任者
事業開始年度	Σ	P成12年度	事業終了(予定)年	了 ■ 度 終了予定	なし 担当課室	市場分析審査認	果	横尾 則幸
<u>会計区分</u>	一般会言	†		•		•		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品	品取引法第1条、第	第56条の2、第1	77条等	関係する 計画、通知			
政策		毎Ⅲ 市場の公正						
施策		-3 金融取引のク 機能の強化	プローバル化、複	夏雑化、高度化に対応し	ンた市 主要経費		その他の事項	経費
政策体系·評価書URL		www.fsa.go.jp/seis	<u> </u>					
事業の目的 (5行程度以内)		本市場における情)確保、投資者の			易監視活動のための環	『境整備を行うことで、?	効率的・効果的な監視活	動を実施し、市場の公正性・
現状・課題 (5行程度以内)	〇 市場付件数0	監視業務にとっている の増加を図っている	て「情報」は要で く必要がある。	あり、有用な情報の収	集・活用が重要なところ	ろ、より確度の高い情		こ少ない分野に係る情報の受
事業概要 (5行程度以内)	「粉飾》 ロでは、 る。	央算」、「投資者保 電話、インターネ・	護上の問題」、 ット、郵送などの	「市場における不公正E) 方法により情報を受け	取引」などの情報を一般 付け、これら情報を的	般の方から幅広く受け 確かつ効率的に受付	付けるため、「情報提供》 ・処理を行うため「情報提	窓口」を設置している。当該窓 提供窓口業務員」を配置してに
事業概要URL	https://v	www.fsa.go.ip/ses	c/watch/index.l	<u>html</u>				
<u>実施方法</u>	直接実施	芭、委託·請負						
補助率等	-							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算	算(A)	17	16	16	15	16
		補正予算	算(B)	A 3	A 3	▲ 3	_	
							_	
							_	
							_	
	予算の						-	
予算額•	状況						-	
執行額 (単位:百万円)		前年度から	繰越し(C)	_	-	-	-	-
(インプット)		翌年度へ終	桑越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等	等(E)	-	-	-	-	
		計(F		14	13	13	15	16
		=(A)+(B)+(C 執行額(G))/+(D)+(E)	13	13	13		
		執行率(%)						
	当初予	=(G)/(F) 算+補正予算に対 の割合(%)	対する執行額	93%	100%	100%		
		=(G)/{(A)+(B))}				+ tylk 14 m + 1 m + 1	又供弗
	(項)	歳出予算項・	融政策費	令和5年度当初予算	令和6年度要求	-	主な増減理由(・要望額	* 7 佣 镇 /
	(*4)		州以以八貝					
令和5-6年度		(目) 非党	勤職員毛当 │	14	14	1		
予算内訳			勤職員手当 対策業務庁費	0.3	14			
	F	金融政						

	舌動内容① アクティビティ)	機動的な市場監視を実施するための一	般投資家等から情報収集を行う	5情報提供:	受付窓口(の整備					
	<u> </u>								5年度	6 <i>午</i>	E度
活動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	活動見込		見込
(7	① アウトプット)	情報提供窓口業務員の配置	配置人数	活動実績	人	3	3	3			
				当初見込み	人	3	3	3	3		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	情報提供窓口業務員の配置によって、? (情報受付件数:令和2年度 6,300件、?				行うことが可能	きとなる。				
# # #	振ひが出中値	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	集年度 5	年度
	標及び成果実績		 情報受付後、1営業日以内に	成果実績	%	100	100	100			
(短	期アウトカム)	迅速に取引審査、検査部門等に提供しているか。	取引審査、検査部門等に当該情報を回付した割合	目標値	%	100	100	100	1	00	
		C 010.0	H+Kで回りU/cmロ	達成度	%	100	100	100			
統計・	的なアウトカムに する成果実績 成果目標①-2の 設定理由	証券取引等監視委員会事務局市場分析		田な情報を	取得する	ことが可能とな	り. そのような	情報が検査・	調杏等で活田	<u></u>	
↓	(短期アウトカム からのつながり)	り法令違反行為等の把握が可能となる。		אד או סינוי	421017 00		7, 60,00,00				・トにょ
成果目		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	一	令和4年度		是終年度	Ę
(長:	標及び成果実績	成果目標	定量的な成果指標	成里宝績		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
1,200	①-3 期アウトカム)	有用な情報を収集し、取引審査、検査	調査・検査等を実施し、問題	成果実績日標値	件			令和4年度 - -		是終年度	Ę
()	①-3 期アウトカム)			目標値	件件	-	-	-	目標最	是終年度	Ę
成果実 根拠 統計・ /定性的	①-3 期アウトカム)	有用な情報を収集し、取引審査、検査	調査・検査等を実施し、問題 が認められた事案において活 用された情報件数 「審査課調べ	目標値 達成度	件 件 %		-		目標最	8 - -	Ę
成果実 根拠 統計・ /定性的	①-3 期アウトカム) 績及び目標値の 心として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに	有用な情報を収集し、取引審査、検査 部門等に提供しているか。 証券取引等監視委員会事務局市場分析	調査・検査等を実施し、問題 が認められた事案において活 用された情報件数 「審査課調べ	目標値 達成度	件 件 %	- - - 令和3年度を	- - - : : : : : : : : : : : : : : : : :		目標最	8 - -	Ę
成果実統計・・/定性的	①-3 期アウトカム) 績及び目標値の 処として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	有用な情報を収集し、取引審査、検査部門等に提供しているか。 証券取引等監視委員会事務局市場分析長期アウトカムの指標は、機密性の高い長期アウトカムの指標は機密性の高い	調査・検査等を実施し、問題が認められた事案において活用された情報件数 所審査課調べ い情報のため具体の件数は非公 アクティビティ①につし	目標値 達成度 常見としていて定性的な	件 件 % な。なお、	- - - 令和3年度を	- - - : : : : : : : : : : : : : : : : :		目標最	8 - -	Ę
成果実統計・・/定性的	①-3 期アウトカム) 績及び目標値の 処として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	有用な情報を収集し、取引審査、検査部門等に提供しているか。 証券取引等監視委員会事務局市場分析長期アウトカムの指標は、機密性の高い長期アウトカムの指標は機密性の高い	調査・検査等を実施し、問題が認められた事案において活用された情報件数 所審査課調べ であり、具体の件数は非公 にはない。	目標値達成度	件 件 % る。なお、 なアウトカ	- - - 令和3年度をM ムを設定してい	- - - - 余き、目標は道 vる理由		目標最	8 - -	Ę
成果実統計・・/定性的	①-3 期アウトカム) 績及び目標値の 処として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	有用な情報を収集し、取引審査、検査部門等に提供しているか。 証券取引等監視委員会事務局市場分析長期アウトカムの指標は、機密性の高い長期アウトカムの指標は機密性の高い	調査・検査等を実施し、問題が認められた事案において活用された情報件数 所審査課調べ い情報のため具体の件数は非公 アクティビティ①につし	目標値達成度	件 件 % る。なお、 なアウトカ	- - - 令和3年度をM ムを設定してい	- - - - 余き、目標は道 vる理由		目標最	8 - -	Ę
成果実統計・・/定性的	①-3 期アウトカム) 績及び目標値の 心として用いた データ名(出典) 的な成果実績 コム設定について の説明	有用な情報を収集し、取引審査、検査部門等に提供しているか。 証券取引等監視委員会事務局市場分析長期アウトカムの指標は、機密性の高い長期アウトカムの指標は機密性の高い	調査・検査等を実施し、問題が認められた事案において活用された情報件数 所審査課調べ であり、具体の件数は非公 にはない。	目標値達成度	件 件 % る。なお、 なアウトカ	- - - 令和3年度をM ムを設定してい	- - - - 余き、目標は道 vる理由		目標最	8 - -	Ę
成 果根計性関 ウ ・ キ KPIが S	①-3 期アウトカム) 積及したデックトカム (値のの) はたしたでは、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点	有用な情報を収集し、取引審査、検査部門等に提供しているか。 証券取引等監視委員会事務局市場分析長期アウトカムの指標は、機密性の高い長期アウトカムの指標は機密性の高い	調査・検査等を実施し、問題が認められた事案において活用された情報件数 所審査課調べ であり、具体の件数は非公 にはない。	目標値達成度	件 件 % る。なお、 なアウトカ	- - - 令和3年度をM ムを設定してい	- - - - 余き、目標は道 vる理由		目標最	8 - -	Ę
成 果根計性関 ウ ・ *KPIが S *KPIが た	①-3 期アウトカム) 積及び目標値の 過としタウトカムに デなアウトカムに する成果実績 コム設明 名称 関連する	有用な情報を収集し、取引審査、検査部門等に提供しているか。 証券取引等監視委員会事務局市場分析長期アウトカムの指標は、機密性の高い長期アウトカムの指標は機密性の高い	調査・検査等を実施し、問題が認められた事案において活用された情報件数 所審査課調べ であり、具体の件数は非公 にはない。	目標値達成度	件 件 % る。なお、 なアウトカ	- - - 令和3年度をM ムを設定してい	- - - - 余き、目標は道 vる理由		目標最	8 - -	Ę

	事業所管部局による点検・改善
	目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)
	〇市場監視業務にとって、「情報」は要であり、令和4年度においても、「情報提供窓口」に一
	般の投資家等から6000件を超える情報が寄せられているところ。そこで得た情報を市場監視全般に多面的・複線的に活用している。
	〇本予算は情報提供窓口業務員の配置など「情報提供窓口」の環境整備に必要なもの。当 該業務員は上記のとおり6000件を超える情報受付業務を担っており、本予算は適切に執行
	されているものと考える。
改善の	○実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていく。
	〇引き続き、情報提供を広範囲に呼びかけ、そこで得た情報を市場監視全般に多面的・複線的に活用していく。
	外部有識者の所見
点検対象外	
	行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見
	〇当該事業に必要な情報と監視の手法について、更に改善する取組みを継続していくこと。 〇執行実績等も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
	〇本事業については、引き続き、情報提供を広範囲に呼びかけ、そこで得た情報を市場監視全般に多面的・複線的に活用していく。 〇本経費については、執行実績等を踏まえた真に必要な内容となるよう精査していくこととし、令和6年度においては前年度規模の予算要求を行っていく。
	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ
	上記への対応状況
19 十 1- 19 11-1 松林寺·王	
過去に受けた指摘事項と対応状況	
	その他の指摘事項
	上記への対応状況
	備考

								関連	!する過	±σ.)レビー	¬ ~ ~ ~ ~	_ - ხთ:	車業	聚 县										
平成23年度	6								. 7 0 15	Д.,			1 07	7 7 1	A -2										
	6																								
	6																								
	6																								
	10																								
	11																								
	0008																								
	0008																								
一	金融庁			Τ	0008	Τ	Ι											Т				Π			T
	金融庁	+		+	0008	╂			\dashv		+			-		_	+	+	Н				+		
令和2年度	Т		<u> </u>			<u> </u>				Т						<u> </u> 			Н						
令和3年度	2021	金融		20	0010					\perp			-	-					\dashv						
令和4年度	2022	金融 —		21	0010)											_								
資金の 資金の でで でで でで でで でで でで でで でで でで で	りかる)ののでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、		市場のなったと	の	保の 話【随意 A. コミコ	ニヌ・ ユニケ 0.2i 供窓口	ティ・ラン 百 コナ ビダ	ティ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			勤	青文章 中,一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	当	に係 <i>る</i>	5.非常										
(「資金の流れ」」	こおいて	i	弗 ㅁ		I		A					$\overline{}$	金 額	 頁	#	* P				B.	<u></u>		$\overline{}$	金	額
額が支出されてい	ハる者に	· 스파마스	更 日 	 + 弗	情報提供	##P		使途				(金額百万円	- 11		1 目				使 i	<u>ボ</u>		+	金(百万	円)
費目・使送 (「資金の流れ」! ブロックごとに最 額が支出されてい ついて記載する。 使途の双方で実 かるように記	情が分	正附近以了	計	」 貝	旧拟旋	⊼応口	フレダイ	・ルツ	ተ ተ			\dashv		0.2		<u></u> 計							 \dashv		
かるように記] (東)	曹	目・使谛	機につ	ついてさ	らに訂	己載が必	要な場	合はチ	エツ	クの上	【別紙	2](: [п			 チ:	ェック					

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	情報提供窓口ナビダイヤル使 用料	0.2	随意契約(その 他)	-	-	-
支出先上位10	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの	上【別紙3】に	記載		チェック	

	ı						亚阳本 - 22	- 0021
			令和5年	度行政事業レビ:	ューシート	(金融	庁)
事業名	金融デジタ	ライゼーシ	ョン関連経費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	<u>ਜ</u>	· 成30年度	事業終 (予定)		なし担当課室	リスク分析総括課	4	=田遼介
会計区分	一般会計				•			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	- 「2022事務年度会		月7日閣議決定) 「る課題を克服し、持続 へ(令和4年8月31日公
政策	横断的施	 5策						
	横断的施領 略的な対応		タルを前提とした新たな社会	会がもたらす環境変化を踏ま	えた戦主要経費		その他の事項経費	男
			o.jp/seisaku/					
				とに適切に対応し、ブロック	 /チェーン技術の活用やフ	 ィンテックによる金融イノベ・	―ションの促進を通じて	利用者利便の向上や企業の
事業の目的 (5行程度以内)	成長力強	化を実現し	ン、我が国経済・金融の多	発展につなげていく。				
現状•課題	FinTechサ 実施してい けた金融:	ナポートデス いる。ブロッ 規制上の記	スク・FinTech実証実験ハ ックチェーン/Web3.0領域 果題も多く、個別事業者3	ブによる個別事業者支援	を行うと同時に、それらをP 大きく変えていく可能性が	高いことが指摘されている-	の技術・ビジネス動向に関	にており、本事業では、 関する継続的な調査・研究を が極めて速く、産業振興に向
事業概要 (5行程度以内)	FinTechサポ く②ブロック ブロックチェ・ テムのガバラ く③「FIN/SI 欧米やアジブ	『一トデスク・F プチェーン / We ーン技術等の ナンスのあり〕 UM 」及び「Ja ア等の各国か	b3.0の推進に向けた共同研究 D活用可能性や課題に係る研究 方について、当局、技術者、学 pan Fintech Week」開催経費> Nら、フィンテック等に係る知見で	経費> 名を外部委託で実施。また、米国の 識経験者等の幅広いステークホル ・	の研究機関に金融庁職員を派遣 レダーが集まる「ブロックチェーン か、各国のフィンテック等に係る耳	全国各地のフィンテック企業集積地 とし、ブロックチェーン技術に関する いラウンドテーブル」にて議論し、れ 双組み等について議論すること等を	研究に従事させ、ブロックチェー 検討を進める。	-ン技術を活用した分散型金融シス
事業概要URL	https://v	vww.fsa.go	o.jp/policy/bgin/innova	ationtop.html				
<u>実施方法</u>	委託•請:	負						
補助率等	-							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
			v += = / ^ \					
			当初予算(A)	83	94	69	62	91
							02	31
			補正予算(B)	-	-	-	8	31
		;	補正予算(B) 年度第1次補正予算	-	-	-		31
		;		-	-	-	8	
		;		-	-	-	8	
	子質の	;		-	-	-	8	
	予算の状況	;			_	-	8	
予算額•		;		-	-	-	8	
予算額• 執行額 (単位:百万円)		令和5年		101	- - - -	-	8	-
執行額		令和5 ⁴	年度第1次補正予算 度から繰越し(C)	101	- - -		8	-
執行額 (単位:百万円)		令和5 ⁴ 前年 翌4	年度第1次補正予算 度から繰越し(C) でででである。 では、「では、「では、」では、「では、「では、」では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	-	-	- -	8	
執行額 (単位:百万円)		令和5 ⁴ 前年 翌4	年度第1次補正予算 度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E)			<u>-</u>	8	-
執行額 (単位:百万円)		令和5 ⁴ 前年 翌4	年度第1次補正予算 度から繰越し(C) でででである。 では、「では、「では、」では、「では、「では、」では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	-	-	- -	8	- 91
執行額 (単位:百万円)		前年 翌年 =(A)+	年度第1次補正予算 を度から繰越し(C) 手度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E)	- - 184	- - 94	- - 13 82	8 8 - - - - - - -	-
執行額 (単位:百万円)		前年 翌年 =(A)+	年度第1次補正予算 を度から繰越し(C) 手度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) - 一額(G)	-	-	- - 13	8 8 - - - - - - -	-
執行額 (単位:百万円)	状況	前年 翌年 =(A)+ 執行 =((年度第1次補正予算 を度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) - 一額(G) 「率(%) G)/(F)	- - 184	- - 94	- - 13 82	8 8 - - - - - - -	-
執行額 (単位:百万円)	状況	前年 =(A)+ 執行 =(A)+ 執行 =(T)= 第十補の割	年度第1次補正予算 を度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) ラ額(G)	- - 184 145	- - 94 73	- - 13 82 70	8 8 - - - - - - -	-
執行額 (単位:百万円)	状況	前年 翌年 =(A)+ 執行 =(G)/	年度第1次補正予算 主度から繰越し(C) 手度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) ラ額(G) 「率(%) G)/(F) 予算に対する執行額 J合(%)	- 184 145 79%	- - 94 73 78%	- - - 13 82 70 85%	8 8 70 *** **3******************************	91 91
執行額 (単位:百万円)	状況	前年 翌年 =(A)+ 執行 =(G)/	年度第1次補正予算 を度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 一方額(G) 「率(%) G)/(F) 予算に対する執行額 引合(%) {(A)+(B)}	- 184 145 79%	- 94 73 78%	- - - 13 82 70 85% 101% 主7	8 8 - - - - - - 70 sumj及び「Japan I	- 91 91 Fintech Week」開催経費
執行額 (単位:百万円)	当初予	前年 翌年 =(A)+ 執行 =(G)/ 算+補正部 =(G)/	年度第1次補正予算 を度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) ・ (A)+(B) ・ (A)+(B) ・ (A)+(B) ・ (B)・ (B)・ (B)・ (B)・ (B)・ (B)・ (B)・ (B)	- 184 145 79%	- 94 73 78%	- - 13 82 70 85% 101% 主7 ・金融政策業務庁費:「「 (+6百万円)、フィンテッ ・金融政策業務旅費:「「	8 8 - - - - - - 70 FIN/SUM」及び「Japan I クに関する相談業務にた FIN/SUM」及び「Japan I	- 91 91 Fintech Week」開催経費 係る経費(+15百万円) Fintech Week」開催経費
執行額 (単位:百万円) (インプット)	当初予	前年 (A)+ 執行 (A)+ 執行 (C) (C) (C) (C) (C) (C)	年度第1次補正予算 一度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 一つ額(G) 「率(%) G)/(F) 予算に対する執行額 引合(%) {(A)+(B)} 予算項・目 金融政策費	- 184 145 79% 175%	- 94 73 78% 78% 令和6年度要求	- - - 13 82 70 85% 101% 主7 ・金融政策業務庁費:「「 (+6百万円)、フィンテッ ・金融政策業務・は、フィンテッ	8 8 - - - - - - 70 FIN/SUM」及び「Japan I クに関する相談業務に FIN/SUM」及び「Japan I クに関する相談業務に クに関する相談業務に	- 91 - 91 - Fintech Week」開催経費 系る経費(+15百万円) Fintech Week」開催経費 系る経費(+4.5百万円)
執行額 (単位:百万円) (インプット) 令和5・6年度 予算内訳	当初予	前年 (目) (目)	E度第1次補正予算 E度から繰越し(C) E度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 予額(G) 「率(%) G)/(F) 予算に対する執行額 目合(%) {(A)+(B)} 予算項・目 金融政策費 諸謝金	- 184 145 79% 175% 令和5年度当初予算	- 94 73 78% 78% 令和6年度要求	- - - 13 82 70 85% 101% 主7 ・金融政策業務庁費:「「 (+6百万円)、フィンテッ ・金融政策業務・は、フィンテッ	8 8 - - - - - - 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	- 91 - 91 - Fintech Week」開催経費 系る経費(+15百万円) Fintech Week」開催経費 系る経費(+4.5百万円)
執行額 (単位:百万円) (インプット) 令和5・6年度	当初予	前 翌 = (A)+ 執 執 行 = (G)/	E度第1次補正予算 E度から繰越し(C) E度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 「額(G) 「率(%) G)/(F) 予算に対する執行額 合(%) {(A)+(B)} 予算項・目 金融政策費 諸謝金 金融政策業務庁費	- 184 145 79% 175% 令和5年度当初予算 32 16	- 94 73 78% 78% 令和6年度要求 32 37	- - - 13 82 70 85% 101% 主 *金融政策業務庁費:「「 (+6百万円)、フィンテック ・金融政策業フィンテック ・委員手当:フィンテック	8 8 - - - - - - 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	- 91 - 91 - Fintech Week」開催経費 系る経費(+15百万円) Fintech Week」開催経費 系る経費(+4.5百万円)
執行額 (単位:百万円) (インプット) 令和5・6年度 予算内訳	当初予	前 翌 = (A)+	#度第1次補正予算 #度第1次補正予算 #度から繰越し(C) #度へ繰越し(D) 予備費等(E)	- 184 145 79% 175% 令和5年度当初予算 32 16 12	- 94 73 78% 78% 令和6年度要求 32 37 19.5	- - - 13 82 70 85% 101% 主 *金融政策業務庁費:「「 (+6百万円)、フィンテック ・金融政策業フィンテック ・委員手当:フィンテック	8 8 - - - - - - 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	- 91 - 91 - Fintech Week」開催経費 系る経費(+15百万円) Fintech Week」開催経費 系る経費(+4.5百万円)

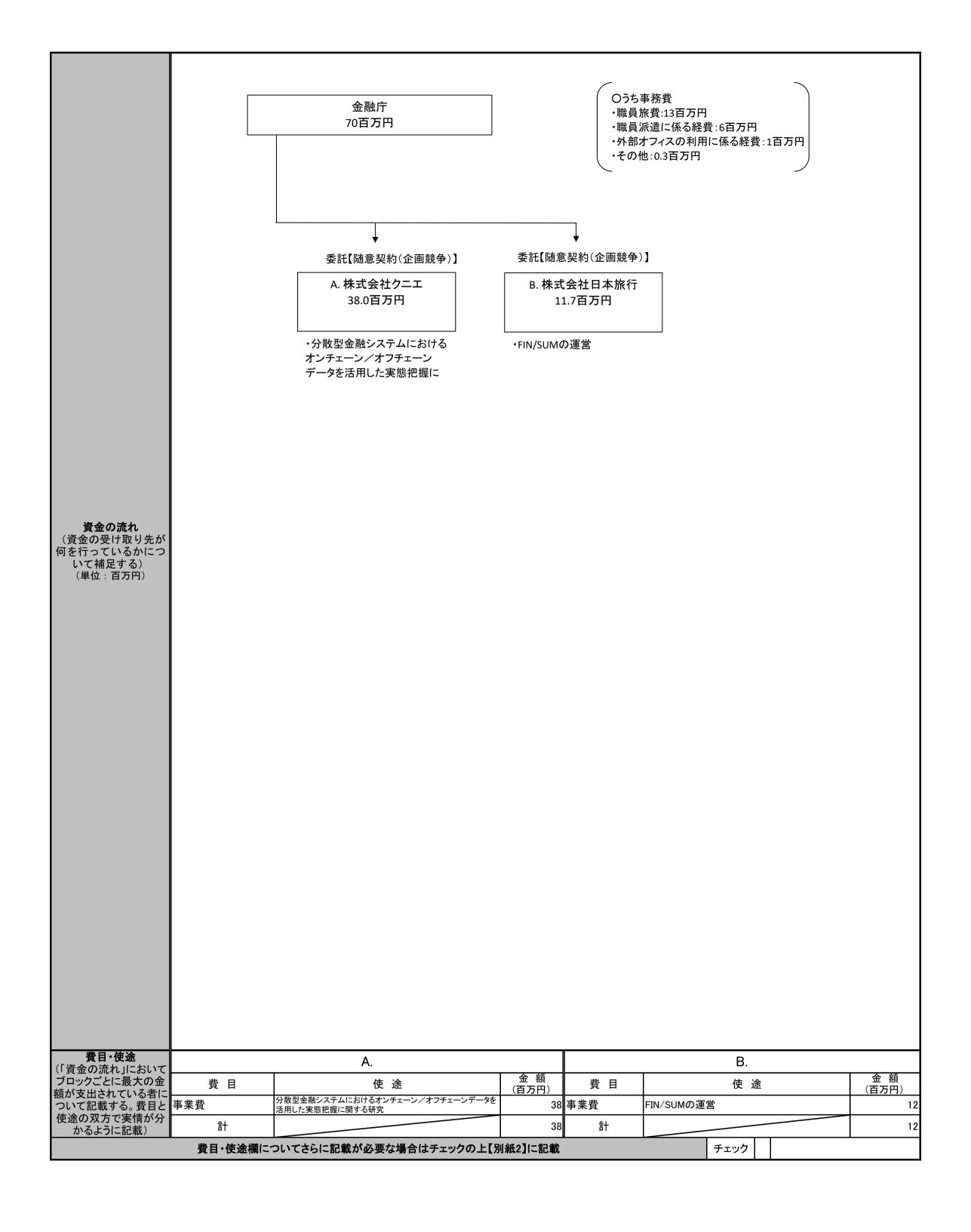
計(A)

62

91

	活動内容① アクティビティ)	FinTechサポートデスク・FinTech実証実 や外部オフィスでの相談受付等を実施す		普及•宣伝活	5動や、そ	の他スタートア	ツプ支援のた	めに、全国各均	也のフィンテッ	ク企業集積地
	\downarrow									
			 活動指標		 単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	標及び活動実績		 出張相談等の実施回数・外部	活動実績	 回数	2	271	139	一 一 一	<u> </u>
(7	アウトプット)		オフィスの利用日数	当初見込み	回数	25	266	134	134	134
1	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	FinTechサポートデスク・FinTech実証実 デスクでの相談受付及びFinTech実証実								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度 5 年度
	標及び成果実績	FinTechサポートデスクでの相談受付及	 FinTechサポートデスクの相談	成果実績	件数	287	265	316		
(長	期アウトカム)	びFinTech実証実験ハブでの支援を行	受付件数•FinTech実証実験	目標値	件数	_	-	-	2	90
		つ。 	ハブの相談受付件数	達成度	%	_	_	-		-
定性的	・ナーダ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	過去のFinTechサポートデスクでの相談	受付及のFinTech美証美験ハファクティビティ①につい			ムを設定してい	いる理由			
ウトオ	カム設定について の説明		アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複	数設定できない	・理由			
		FinTechサポートデスク・FinTech実証実! クでの相談受付及びFinTech実証実験ノ			ィンテック	' 企業集積地や	外部オフィス	での相談受付等	等が、FinTech	サポートデス
	活動内容② アクティビティ) -	ブロックチェーン技術等の活用可能性や 従事させるとともに、当該委託研究の成 にて議論し、検討を進める。								
	<u> </u>									
動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5左曲	0 左 夿
(-						17 17-1 /2	137110-172	1714 1 /2	5年度 活動見込	6年度 活動見込
()	② アウトプット)		外部委託調査の報告書公表 <u></u>	活動実績	件数	1	1	1		
	② アウトプット) 		外部委託調査の報告書公表 件数	活動実績当初見込み			1 –			
↓	② アウトプット) 成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	や課題に係る研究を行う。 ブロックチェーン技術等の活用可能性や に共有することにより、ブロックチェーン/	件数 課題に係る調査研究によってぞ Web3.0領域での健全なビジネス	当初見込み	件数件数見を、国際に貢献で	1 - ※会議・研究会・ きるため。	1 - 外部講演等の	1 - 分割の	活動見込 - 1 局や研究者・	括動見込 - 1
1	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	や課題に係る研究を行う。 ブロックチェーン技術等の活用可能性や	課題に係る調査研究によって行	当初見込み 导られた知り スの発展等	件数件数点を、解析で	1 - - - - - -	1 -	1 -	活動見込 - 1 局や研究者・	活動見込 - 1 民間事業者等
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット	や課題に係る研究を行う。 ブロックチェーン技術等の活用可能性やに共有することにより、ブロックチェーン/ 成果目標 海外当局や研究者、民間事業者等と共同研究の結果を共有し、得られた知見	件数 課題に係る調査研究によってぞ (Web3.0領域での健全なビジネ) 定量的な成果指標 外部委託調査の結果報告書 や研究機関での成果を用い	当初見込み 导られた知り スの発展等	件数件数見を、国際に貢献で	1 - ※会議・研究会・ きるため。	1 - 外部講演等の	1 - 分割の	活動見込 - 1 局や研究者・ 目標最	活動見込 - 1 民間事業者:
┛	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	や課題に係る研究を行う。 ブロックチェーン技術等の活用可能性やに共有することにより、ブロックチェーン/ 成果目標 海外当局や研究者、民間事業者等と共	件数 課題に係る調査研究によって行 Web3.0領域での健全なビジネス 定量的な成果指標 外部委託調査の結果報告書	当初見込み 导られた知り スの発展等	件数件数点を可能を対象をできます。	1 - 会議・研究会・ きるため。 令和2年度	1 - 外部講演等 <i>0</i> 令和3年度	1 -)場で、海外当 令和4年度 -	活動見込 - 1 局や研究者・ 目標最	活動見込 - 1 - - - - - - - - - - - - - - - - -
■→ 果 (果根計性) 果 長 実 接 ・ 実 接 ・ 大	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	や課題に係る研究を行う。 ブロックチェーン技術等の活用可能性やに共有することにより、ブロックチェーン 成果目標 海外当局や研究者、民間事業者等と共同研究の結果を共有し、得られた知見に基づいて議論を行う。	件数 課題に係る調査研究によってを Web3.0領域での健全なビジネス 定量的な成果指標 外部委託調査の結果報告書 や研究機関での成果を用い た、国際会議・研究会・外部講	当初見込み 等られた知り スの発展等 成果実績 目標値	件数 件数 件数 記を貢 単 件数 件数	1 - 会議・研究会・ きるため。 令和2年度 - -	1 - 外部講演等 <i>0</i> 令和3年度 - -	1 -)場で、海外当 令和4年度 - -	活動見込 - 1 局や研究者・ 目標最	活動見込 - 1 式間事業者等 :終年度 5 年度 -
■ 果 (果根計性) 果 長 実 接 ・ 実 接 ・ 実 接 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	成果目標②-1の 設定サー1の (アウトンがり) (アウトカム) (アウトカム) (関係をして名のでは、データのでは、データのでは、でのでは、10のでは	や課題に係る研究を行う。 ブロックチェーン技術等の活用可能性やに共有することにより、ブロックチェーン 成果目標 海外当局や研究者、民間事業者等と共同研究の結果を共有し、得られた知見に基づいて議論を行う。	件数 課題に係る調査研究によってを Web3.0領域での健全なビジネス 定量的な成果指標 外部委託調査の結果報告書 や研究機関での成果を用い た、国際会議・研究会・外部講	当初見込み おり おり おり おり おり おり おり は は は は は は は は は	件 件 件 件 大 貢 単 件 件 96	1 - *会議・研究会・ きるため。 令和2年度 - -	1 - 外部講演等 <i>0</i> 令和3年度 - -	1 -)場で、海外当 令和4年度 - -	活動見込 - 1 局や研究者・ 目標最	活動見込 - 1 式間事業者等 :終年度 5 年度 -
■ ◆ ◆ 果 (成果目標②-1の 設定サー1の (アウトンがり) (アウトカム) (アウトカム) (関係をして名のでは、データのでは、データのでは、でのでは、10のでは	や課題に係る研究を行う。 ブロックチェーン技術等の活用可能性やに共有することにより、ブロックチェーン/ 成果目標 海外当局や研究者、民間事業者等と共同研究の結果を共有し、得られた知見に基づいて議論を行う。	件数 課題に係る調査研究によって行 Web3.0領域での健全なビジネス 定量的な成果指標 外部委託調査の結果報告書 や研究機関での成果を用いた、国際会議・研究会・外部講演等の開催件数	当初見込み おれた展 は、日達成 は、日達成 は、日達は は、この は、日本は、日本は、日本は、日本は、日本は、日本は、日本は、日本は、日本は、日本	件数 件数 件数 に が が は が は が が が り トカ	1 - 会議・研究会・ きるため。 - - - -	1 外部講演等の	1 -)場で、海外当 令和4年度 - -	活動見込 - 1 局や研究者・ 目標最	活動見込 - 1 式間事業者等 :終年度 5 年度 -
→ 果 (果根計性関 実 接 ・ 実 接 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	成果目標②-1の 成果目標理プー1の はアウトながり) ないようのののでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 ないでは、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 は	や課題に係る研究を行う。 ブロックチェーン技術等の活用可能性やに共有することにより、ブロックチェーン/ 成果目標 海外当局や研究者、民間事業者等と共同研究の結果を共有し、得られた知見に基づいて議論を行う。	件数 課題に係る調査研究によって行 (Web3.0領域での健全なビジネス) 定量的な成果指標 外部委託調査の結果報告書や研究機関での成果を用いた、国際会議・研究会・外部講演等の開催件数 アクティビティ②につし ま題に係る調査研究によって行	引 が 見込み おり は かり は	件件件件大豆単件件が数上な大分な大分な大分な大分な大分よ大力 <td>1 - 会議・研究会・ 令和2年度 - - - -</td> <td>1 - 外部講演等の 令和3年度 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -</td> <td>1 - つ場で、海外当 令和4年度 - - -</td> <td>活動見込 - 1 局や研究者・ 目標最 外部講演等の</td> <td>活動見込 - 1 1 表情 まままで ままま まままで まままで まままで まままで まままで まままで まままで ままま まままで まままで ままま ままま ままま ままま ままま tatatou /td>	1 - 会議・研究会・ 令和2年度 - - - -	1 - 外部講演等の 令和3年度 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	1 - つ場で、海外当 令和4年度 - - -	活動見込 - 1 局や研究者・ 目標最 外部講演等の	活動見込 - 1 1 表情 まままで ままま まままで まままで まままで まままで まままで まままで まままで ままま まままで まままで ままま ままま ままま ままま ままま tatatou
ភ	舌動内容③ アクティビティ)	欧米やアジア等の各国から、フィンテック した国際カンファレンス「FIN/SUM」を開作								と等を目的と
-------------------	--	--	----------------------------------	--------------------	---------------	---------------------	--------------------	------------------------------	--------------------	-------------------
	<u> </u>									
活動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
(7	③ アウトプット)	「FIN/SUM・Japan Fintech Week」を開	「FIN/SUM•Japan Fintech	活動実績	件数	1	1	1	-	-
	1	催する。	Week」の開催件数 	当初見込み	件数	-	-	-	1	1
1	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」のテック産業の発展に欠かせない国外の労を図ることができるため。	の開催を通じて、我が国フィン も進的な事業者・当局者等と[テックのサーl 国内ステークオ	ごスや市 マルダー。	場環境・規制選 とのネットワーク	環境の魅力をt けの機会を創む	世界に向けてア 出することで、『	'ピールすると 国内フィンテッ	ともに、フィン ク産業の振興
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標晶	最終年度 年度
	標及び成果実績 ③-3 	我が国フィンテックのサービスや事業環境の魅力を世界に向けてアピールするとともに、フィン		成果実績						
(長		テック産業の発展に欠かせない国外の先進的な 事業者・当局者等と国内ステークホルダーとの		目標値						
		ネットワークの機会を創出する。 		達成度	%	-	-	_		_
根拠 統計・ /定性的	績及び目標値の 型として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに ける成果実績	-								
			アクティビティ③につ	いて定性的な	アウトカ	ムを設定してし	る理由			
アウトカ	」ム設定について	我が国の魅力のアピールや国内外のスクの来場者数など)のみに基づいて成果を や規制見直し等への示唆など、定性的な	設定・測定することは適切で	はなく、イベン	トを通じて	て参加者が得力				
	の説明		アクティビティ③に	ついてアウトス	」ムが複	数設定できなし	・ 理由			
		「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」マ ク産業を振興することに直結するため。	を開催することが、我が国の鬼	ま力のアピーノ	/や国内	外のステークオ	マルダーによる	ネットワーク機	会の創出し、	国内フィンテッ
		アクティビティから長期アウト	〜カムについて6つ以上記載	が必要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	
事業に	_{名称} 関連する	-								
KPIが	定められ 閣議決定 URL	-								
\$	等 該当箇所	-								
			 事業所管部局に	よる点検・改	善善					
						目標年度に	おける効果	測定に関す	る評価(令和	□ □6年度実施)
	点検結果	令和4年度は、FIN/SUM開催業務やブロ 企画競争によって競争性の確保に努めた にアプローチする方法として、オンライン 外部オフィスを活用して相談受付等を行	た。また、相談業務については 会議システムを活用した出張	は、事業者等に	効果的					
	改善の 方向性	本施策を通じて得られた幅広い知見を、常的な接点を確保することで、引き続きる			■談業務	については、タヤ	ト部オフィスの	活用等を含め、	. フィンテック 🎚	事業者との日
			外部有識							
		が性と効率性向上にとって意義あるものと認め 、事業の目的に照らして、より適切な指標がな			没定が難	しい場合には、	定性的に記載す	ることも考えら	れる。	
			女事業レビュー推進チーム		る過程を	及び所見				
	現状通り	引き続き、調達に際しては、競争性の確 外部有識者の所見を踏まえ、適切な目様		いくこと。						
		所	見を踏まえた改善点/概算	要求におけ	る反映	犬況				
	現状通り	○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討で ○本経費について、効率的な予算執行の観点からコスト削減に いく。		 ポートデスクの機能拡	 充やJapan F	intech Weekの実現等(こより経費の増額が見	 .込まれることから、前 ^年	 F比29百万円の増額の	<u></u>

							公開プロ	セス・利	との 年	F次公	公開	検証	(秋の	レビ	ച —])にお	ける	取り [·]	まとめ)						
		_																								
													· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								 		 	 	 	
										•	上記	; ~ 0,	対応	状况 ——												
		_																								
過去に受けた指 と対応状況	摘事項 況																									
										•	その	他の	1指摘	事項												
		-																								
											L =3	l Δ <i>(</i> 1)対応	# 1D							 		 	 	 	
											<u> 一百</u>	, ~ 0,	ノ メリ ル い	1人 <i>沙</i> じ												
		-																								
												備者	<u>¥</u>													
_												VH3 7	<u> </u>													
								関注	重する	5過去	こ のレ	/ビュ	ーシー	トの▮	事業	番号										
平成23年度																						Т				
平成24年度																										
平成25年度																										
平成26年度																										
平成27年度																										
平成28年度	4																									
	新30-00																									
	新30-00		1	tro		001-			1	T			Ī				<u> </u>	1				\perp		 	П	
令和元年度	金融原		-	新31	-	0017				+				-							+	\perp	+	++	+	
令和2年度 一 令和3年度	金融/		金融	新02	20	0018								+			$\frac{1}{1}$				+	+				
			金融金融		20 21	0018		_				\dashv		+			-		-	+	+	\dashv	-	+	-	
令和4年度	2022		亚阴		۱ ۲	0019																				



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クニエ		分散型金融システムにおけるオンチェーン/オフチェーンデータを活用した実態把握に関する 研究	38	随意契約(企画 競争)	1	-	
В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	FIN/SUMの運営	12	随意契約(企画競争)	1	-	

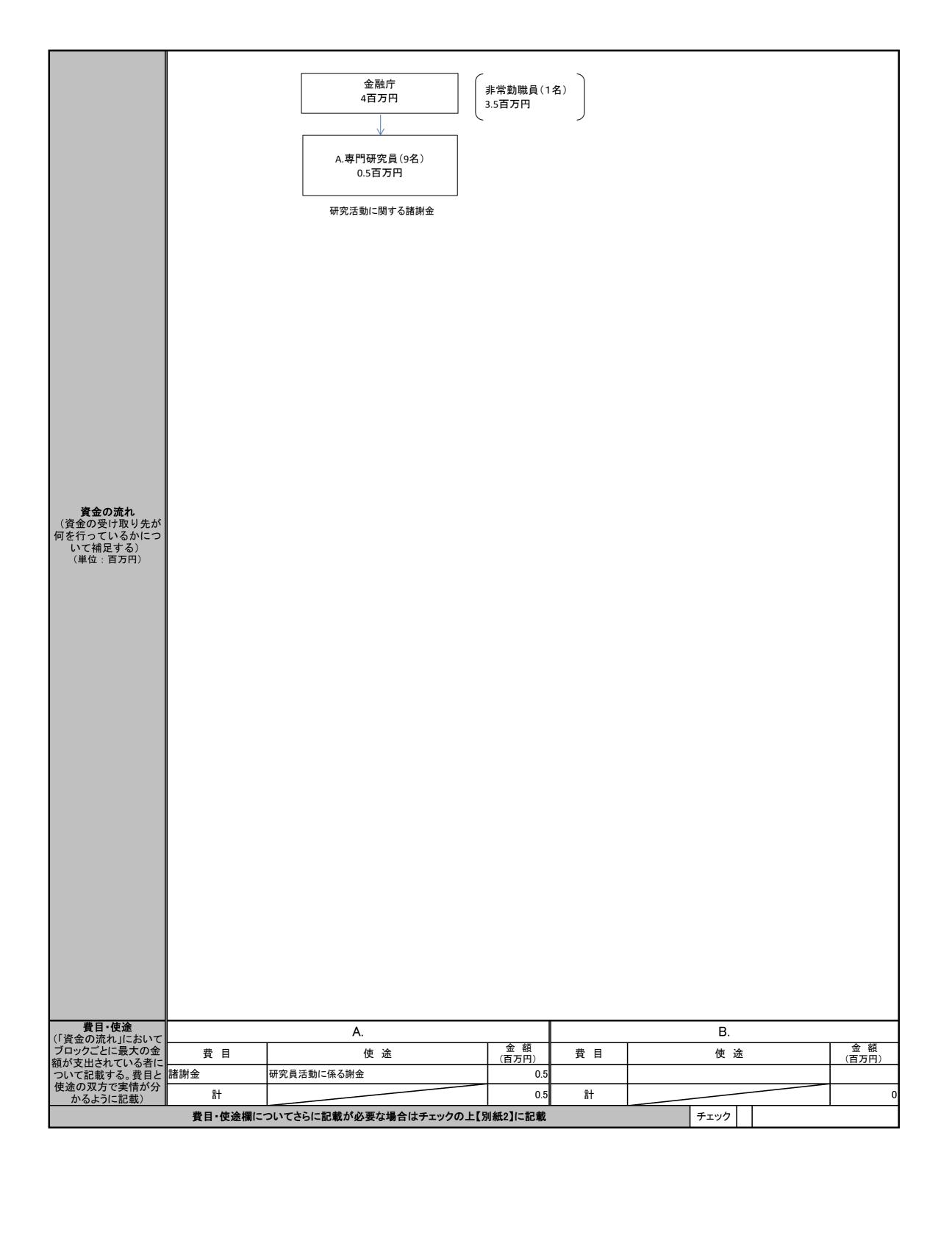
チェック

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

	1		A A A A A		事 不留了	2020	<u> </u>	
			令和5年	度行政事業レビ	ューシート		_(金	<u>融广) </u>
事業名	アカデミア	との連携強化			担当部局	广 総合政策局		作成責任者
事業開始年度	4	令和2年度	事業終 (予定) ⁴	∶了 库度 終了予定	はなし 担当課題	全 総合政策課	研究開発室	犬塚 誠也
<u>会計区分</u>	一般会計	†		·	·	•		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する計画、通知	_	年度金融行政方針 直面 える金融システムの構築	iする課題を克服し、持続的 へ
政策	横断的旅	五 策						
施策	横断的施えた戦略		前提とした新たれ	な社会がもたらす環境変化	上を踏ま 主要経費	との他の事	項経費	
政策体系•評価書URL		www.fsa.go.jp/seis	aku/					
事業の目的 (5行程度以内)							≿研究の成果を還元・共有して(
現状・課題 (5行程度以内)								おいても、研究者や大学等研究機 心していくことが求められている。
事業概要 (5行程度以内)	金融行政・はでは、運用を関する。	データ等を活用したマ	こついて、行政i 研究を行うなど、	面のみならず学術面におり、金融庁が保有するデータ	ハても有用な研究成果を 3の利活用促進や関係部	:得ることを目的として 者機関との連携を図る	、大学等の研究機関に所属するとともに、円滑な研究活動に必	る研究者と金融庁の職員が協働 要な庁内の研究・分析環境を整
事業概要URL	-							
<u>実施方法</u>	委託•請	 負						
補助率等	-							
				令和2年度	令和3年度	令和4年月	专 令和5年度	令和6年度要求
		当初予算	Į(A)	16	12	12	9	7
		補正予算	Į̃(B)	-	-	-	-	
							-	
							_	
							_	
	予算の							
予算額•	状況							
執行額		* F + 1. > 4						
(単位:百万円) (インプット)		前年度から終		_	-		-	
(112)		翌年度へ繰	越し(D)	_	-	_	-	
		予備費等		_	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)		16	12	12	9	7
		執行額(G)		6	0.3	4		
		執行率(%) =(G)/(F)		38%	3%	33%		
	当初予算	算+補正予算に対 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)		38%	3%	33%		

			歳出	∃予算項•目	令和5年度当初予算	令和6年度要	求		主な増減理	理由(•要望額•	予備費)	
		(項)		金融政策費			4	かれ4年度の執行				額を減額した
令和5·6年			(目)	諸謝金	5	3		こめ 。				
予算内部 (単位:百万			(目)	非常勤職員手当	4	4						
				その他	0	0						
				計(A)	9	7						
活動内容(アクティビラ	(I)	庁の職員	員が協働		行政面のみならず学術面にお用した研究を行うなど、金融F 運用する。							
•				舌動目標	活動指標		単位	一 令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度	6年度
活動目標及び流 ①	舌動実績		,		/13/11/15	活動実績		4	3	6	活動見込	活動見込
(アウトプッ	/ ト)	研究員の	の採用		研究員の採用件数	当初見込み	件	5	2	4	5	4
設定してウ	標①-1の E理由 トプット つながり)	採用され		員と金融庁の職員とで†	協働して行政データ等を活用 定量的な成果指標	した研究・分析	デを行い、 単位	令和2年度	ディスカッショ 令和3年度	コンペーパーを付ける かいまま かいまま かいまま かいまま かいまま かいま かいま かいま かい		·
成果目標及び原	龙果実績					人成果実績	件	-	0	4		-
(長期アウト	カム)	(長期的ディスカ		ペーパーの金融研究セ	ディスカッションペーパーの融研究センターウェブサイト	₩ 🗕	件	 -	1	1		1
		ンターウ			載件数	達成度	%	+ -	0	400		
成果実績及び目 根拠として用 統計・データ名 /定性的なアウ 関する成果	引いた (出典) トカムに	金融研究	究センター	ーウェブサイト	アクティビティ①につ	ついて定性的が	なアウトナ	カムを設定してし	いる理由			
アウトカム設定! の説明		研究活動	動の最終	3目標はディスカッション	アクティビティ①に	こついてアウト	カムが複	夏数設定できなし	小理由	の採用からそ	・の間で設定す	-ベきアウトカ
		ムが他に			7. E11/90 Emg9/90		71110	10140	07 W 7 7 7 1 7 1 9			
車業に明油ナフ	名称											
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	URL											
	談ヨ固州				事業所管部局に	よる点検・改	文善					
								目標年度に	こおける効果	測定に関する	6評価(令和	11年度実施)
点検結り	果	けて研究 た。現在	究の方向 Eはそれ	性及び計画の練り直し も解消傾向にあり、令和	り必要な基礎データの確保にに時間を要したことから、研究 13年度にはディスカッションへったが、令和4年度は4件とな	記活動等に遅る ペーパーの金属	延が生じ					
改善の 方向性		引き続き 実施する		テーマについて関係課室	≧と協議・検討の上、金融行政	 対に資する、国	民や社会	会的ニーズを踏	まえた重要性	の高いテーマを	・適切に選定し	ン、研究活動を

								外部	有識者	の所見	見													
点検対象外																								
					行政	事業レビ	*ユー	推進チ	L(の所見	に至る	過程及	なび所	f見										
現状通り		〇効果的 〇予算要	発現経路 求にあた	や目標・指っては、こ∤	標の設定等 はまでの実績	またついて 責も踏ま	て、『実 え、真(施要領 こ必要	圓及び│ な要求	『作成要 内容とな	領』の こるよう	主旨を記 精査す	沓まえ ること	てい。	るかの	観点な	いら検	討を仮	した。					
						見を踏ま																		
縮減		本経費に減額となる	ついては、 る予算要素	、効率的な ⁻ 状を行ってし	予算執行の いく。	観点から	っ、コス	ト削減	に努め	ていくこ	ととし、	令和6	年度に	こおい	ては、	令和4	l年度	の執行]実績	を踏ま	え、前	年比2	百万I	円の
					公開プロ	セス・利	の年	次公開	横証	(秋のし	/ビュー	-)にお	(ける	取りる	まとめ									
								Li		対応り	220													
								— i	16° > 07	メリルいつ	(<i>)</i>)[
過去に受けた指と対応状況																								
_, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,								そ(の他の	指摘事	項													
								上	記への	対応状	::::::::::::::::::::::::::::::::::::::													
									備者	†														
												-												
W chooks ch						関連	里する	過去の	レビュ・	ーシート	・の事業	番号							l l					
平成23年度 平成24年度																								
平成24年度 平成25年度																								
平成25年度																			1					
平成27年度																								
平成28年度																								
平成29年度																								
平成30年度																								
令和元年度	金融庁	-	新32	- 0001													\prod							T
令和2年度	金融庁		新02	0001																				
令和3年度	2021	金融	20	0020																				
令和4年度	2022	金融	21	0020																				



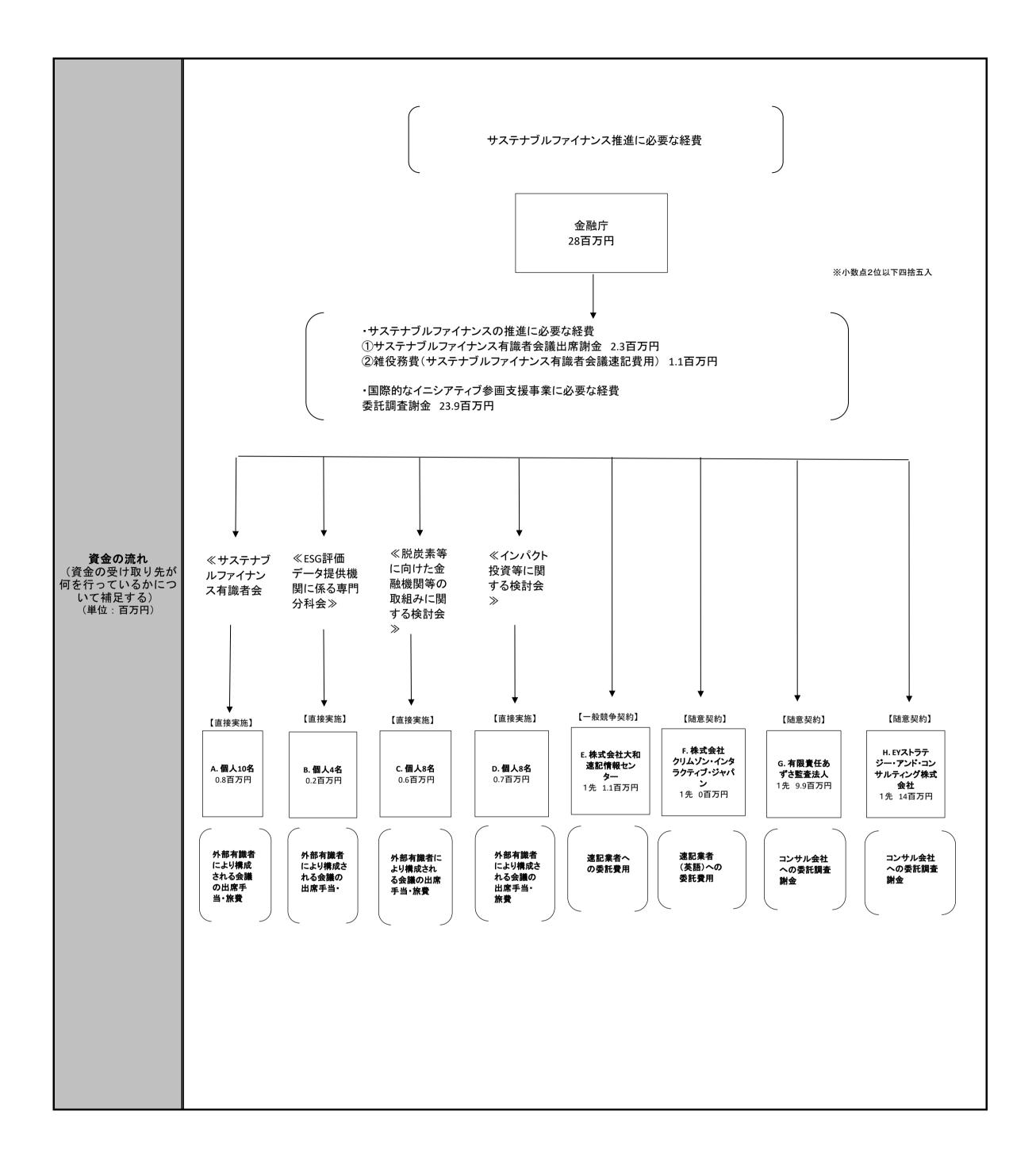
A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		_	_	
2	個人B	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		_	_	
3	個人C	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		_	_	
4	個人D	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	_	
5	個人E	-	研究活動に関する諸謝金	0		_	_	
6	個人F	-	研究活動に関する諸謝金	0		_	_	
7	個人G	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	_	
8	個人H	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	_	
9	個人I	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	_	
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの)上【別紙3】に	記載		チェック	

		令和5年	度行政事業レビュ	<u> </u>	(金融.	庁)
 事業名	サステナブルファイ	ナンス推進に必要な経費	<u> </u>	担当部局庁	総合政策局	المرازا علك	/
事業開始年度	令和4年	事業終 (予定)		なし 担当課室	総合政策課サステス	ナブルファイナンンス	—————————————————————————————————————
会計区分	—————————————————————————————————————	(,,,,,,,	1.~			L	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-		関係する 計画、通知等	ツヘナナンルンデイナ	022」	
政策	横断的施策						
施策	横断的施策−2	サステナブルファイナンス	スの推進	主要経費		その他の事項経費	Ę
政策体系·評価書URL	https://www.fsa				==+6+ /D1	\	
事業の目的 (5行程度以内)	進が不可欠となっ そこで、サステナ	ている。	要な施策等に関する議論を	行うことにより、持続可能な			・ステナブルファイナンス)の推 し、金融行政の目標の実現
現状・課題 (5行程度以内)	特に本年は、「G テナブルファイナ)	ンス推進に向けて、企業開え	が閣議決定され、10年間でで 示の充実、市場機能の発揮	宮民合わせて150兆円のG) 、金融機関の機能発揮等を	X投資を行うことが表明され を更に促進する必要がある。	る等、GXに向けた動きが加	速してきており、日本のサス
事業概要 (5行程度以内)	者などを構成員と 具体的には、投 進めるため、金融	する会議を開催する。 資収益の確保だけでなく、環	環境・社会的効果の創出も意 化に向けた方策の議論を?	類であて、インパクト投資」のです。 「一般できます」である。 「インパクト投資」のできます。 「一般できます」できます。 「「一般できます」できます。 「「これ」では、「これ」できまっている。 「「これ」では、「これ」では、「これ」では、「これ」できます。 「これ」では、これ、これ、これ、「これ」では、「これ」では、「これ」では、「	D拡大に向けた方策の議論 独機関等の取組みに関する	を行う「インパクト投資等に「	か、産業界・金融界・学識経験 関する検討会」、脱炭素化を 行っている。また、投資家・金
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp	/singi/sustainable_finance/index.h /singi/impact/index.html /singi/decarbonization/index.html					
<u>実施方法</u>	直接実施、委託						
補助率等				-			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	-	-	14	4	33
		補正予算(B)	-	-	15	53	
	令和	15年度第1次補正予算				53	
						_	
						-	
	予算の 状況						
予算額・ 執行額						-	
						-	
(単位:百万円) (インプット)		「年度から繰越し(C)	-	-	-	- - -	-
(単位:百万円) (インプット)		翌年度へ繰越し(D)	- -	- -	-	- - -	-
		翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E)	- - 1	- - 3	- - 1	- - - -	_
	3	翌年度へ繰越し(D)	- - 1	- - 3 3	- - 1 30	- - - - - 57	33
	=(,	翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F)	- - 1 1		- - 1 30 28	- - - - - 57	- 33
	=(, 者	図年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) 1行率(%) 	- - 1 1 1	3		- - - - - 57	33
	当初予算+補」	翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G)	•	3	28	- - - - - 57	33
	=(/ 封 当初予算+補コ =(G 歳と	型年度へ繰越し(D)	•	3	28 93% 97%	な増減理由(・要望額・予	·備費)
	=(, 對 当初予算+補」 =(C 歳上	型年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) A(行率(%) =(G)/(F) E予算に対する執行額の 割合(%) a)/{(A)+(B)} 出予算項・目 金融政策費	100% - 令和5年度当初予算	3 3 100% - 令和6年度要求	28 93% 97% 主 新設予定のインパクト打 岐にわたる関係者間を	な増減理由(・要望額・予 投資に関する「コンソーシ 調整する事務局を設置す	・備費) アム(仮称)」について、多 「る必要があり、会議の運
令和5•6年度	=(A 對 当初予算+補」 =(G 歳上 (項)	型年度へ繰越し(D)	100% -	3 3 100%	28 93% 97% 新設予定のインパクト担 岐にわたる関係者間を 営に係る事務委託費用 化を進めていく上で、地	な増減理由(・要望額・予 投資に関する「コンソーシ 調整する事務局を設置す に充てる予算を要求して 対金融機関や事業者の	·備費) アム(仮称)」について、多
(インプット)	=(, 對 当初予算+補」 =(C 歳上	型年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) A(行率(%) =(G)/(F) E予算に対する執行額の 割合(%) a)/{(A)+(B)} 出予算項・目 金融政策費	100% - 令和5年度当初予算	3 3 100% - 令和6年度要求	28 93% 97% 主 新設予定のインパクト担 岐にわたる関係者間を 営に係る事務委託費用	な増減理由(・要望額・予 投資に関する「コンソーシ 調整する事務局を設置す に充てる予算を要求して 対金融機関や事業者の	・備費) アム(仮称)」について、多 る必要があり、会議の運 いる。また、地域の脱炭素
令和5·6年度 予算内訳	=(, 對 当初予算+補」 =(G 歳上 (項) (目) (目)	型年度へ繰越し(D)	100% - 令和5年度当初予算 2 1	3 3 100% - 令和6年度要求 31 1	28 93% 97% 新設予定のインパクト担 岐にわたる関係者間を 営に係る事務委託費用 化を進めていく上で、地	な増減理由(・要望額・予 投資に関する「コンソーシ 調整する事務局を設置す に充てる予算を要求して 対金融機関や事業者の	・備費) アム(仮称)」について、多 る必要があり、会議の運 いる。また、地域の脱炭素
・ 令和5•6年度 予算内訳	=(, 對 当初予算+補」 =(C 歳上 (項) (目) (目) (目)	型年度へ繰越し(D)	100% - 令和5年度当初予算 2 1	3 3 100% - 令和6年度要求 31 1 0	28 93% 97% 新設予定のインパクト担 岐にわたる関係者間を 営に係る事務委託費用 化を進めていく上で、地	な増減理由(・要望額・予 投資に関する「コンソーシ 調整する事務局を設置す に充てる予算を要求して 対金融機関や事業者の	・備費) アム(仮称)」について、多 る必要があり、会議の運 いる。また、地域の脱炭素

	動内容 (クティビテ	D	サステナブルファイナンス推進に係る有識者会「サステナブルファイナンス有識者会議」 「サステナブルファイナンス有識者会議」 「ESG評価データ提供機関に係る専門分科会 「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関 「インパクト投資等に関する検討会」]	0						
	\downarrow										
活動日本	標及び活	動宝績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	プログログログログログログログログログログログログログロップ (1) プログロップ (1) プログロップ (1) プログログ (1) プログログログ (1) プログログログ (1) プログログログ (1) プログログログ (1) プログログログ (1) プログログログ (1) プログログログログ (1) プログログログログログログログログログログログログログログログログログログログ	_)	サステナブルファイナンス推進に係る有	サステナブルファイナンス推進	活動実績	回	5	9	20	-	_
			識者会議の開催 	に係る有識者会議の開催回数	当初見込み	回	3	9	12	14	14
1	成果目標 設定: (アウト からのつ	理由 ·プット	上記有識者会議はサステナブルファイナ 施策の進捗をフォローするほか、新たな詞 め、毎事務年度ごとにとりまとめとして、そ	扁点を含む課題の全体像と必要	な施策を随	時議論•勇	更新し、内外に	発信していくこ	とを目的として	いる。当該目的として設定した	内達成のた 。
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	5 年度 5 年度
	標及び成 ①−1		IJ ヲ゠゚゚゚゚゚ヺ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゙゙゙゙゙゙゙゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	サステナブルファイナンス推進	成果実績	本	-	1	3		3
(短月	リアウトナ		サスナナノルノバイナノス推進に徐る有 識者会議の報告書公表	に係る有識者会議の報告書本 数		本	-	1	3		4
	Andre -		サステナブルファイナンス有識者会議第		達成度	%	_	100	100		/5
根拠統計•元/定性的	積及び目 と して 用(内な で 内な 成 果 目 成 果 日 見 し の の の の の の の の の の の の の の の の の の	ハた 出典) カムに 減	・ESG評価・データ提供機関等に係る専門・ESG評価・データ提供機関に係る行動規・サステナブルファイナンス有識者会議第・脱炭素等に向けた金融機関等の取組み・インパクト投資等に関する検討会報告書	見範 5三次報告書 よに関する検討会報告書 ま							
1	設定: (短期ア [・] からのつ	ウトカム	上記報告書ではサステナブルファイナンスナブルファイナンス全体の推進に資するも	ものであるから、長期アウトカム		指標として	て以下のとおり	、設定をしてい	る。		れば、サステ
成果目	標及び成	果実績	成果目標 ————————————————————————————————————	定量的な成果指標 		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		- 年度
	①-3 リアウトカ	ム)	持続可能な社会を実現するための金融	_	成果実績 目標値		_	_	-		_
			システムの構築		達成度	%	_	_	_		_
根拠 統計•5 /定性的	積及び目 として用(データ名(対なアウト る成果ョ	ハた 出典) カムに			-						
				アクティビティ①につし	いて定性的な	マアウトカ.	ムを設定してい	る理由			
アウトカ	ム設定に		サステナブルファイナンスは単なる資金 <i>0</i> に多岐にわたり、サステナブルファイナン					、定量的に図る	るのは極めて困	難である。また	≤、分野が非常
	の説明			アクティビティ①につ)いてアウト:	カムが複数	放設定できない	理由			
					-						
事業に関	国連する	名称									
	められて	URL									
		該当箇所									
				事業所管部局によ	る点検・改	(善	ı				
Á	点検結果	:	有識者会議の諸謝金については委員のは適切な金額を支払っている。また、速記にいる。そして、委託調査については企画競各種有識者会議の報告書については、委課題の把握や政策立案を目的として作成の推進に寄与していると考える。	ニついては、納品時期を遅くする 競争により適切に委託先を選定し 養員の意見、提案等を適切に反ほ	ことで、費用 している。 映した上で、	月を抑えて 新たな		おける効果	測定に関す	る評価(令和	16年度実施)
	改善の 方向性		引き続き、会議諸謝金は適切な額の支払 会議での議論を踏まえ、適切に作成し、+						よう努める。また	た、報告書につ	いては、各種

本事業の長期アウに定性的な目標や						に関する	推移や成				者の所見 なものにな		い、更に	検討して	てはど	うか。兌	三量的な成	えまり 標の	の検討に	:時間を9	要する均	易合には	t、一時的
に足圧的な日保で	1を致り1日1	宗で 改いる	JCC 04.	32510	<u>৩</u>	行政	事業レビ	 ごュー推	進チ	— Д	の所見に	至る	過程及	び所	 見								
現状通り	1	〇引き続 〇外部有	き、調 き、調 可識者の	達に際 D所見る	 しては、競争 を踏まえ、適 [.]	 ·性の確保 切な目標	果に努め 設定を)、経費削 検討して	川減を いくこ	·図っっ と。	ていくこと。)											
						所見	を踏ま	えた改	善点	/概算	要求に	おける	反映物	犬況									
現状通り	J	〇長期アウト 〇有識者会議	カムについ 義に係る経費	てより適切 費について	な目標設定ができるは引き続き、コスト	るか検討する。 削減に努めて	。 いくこととする	るが、令和6年	■度概算	要求にお	いては、インバ	パクトコンソ	ーシアム選	■営に係る	事務委託	売費等の多	大な経費が必	必要となるため	か、前年比3	1百万円の	増額となる	予算要求?	を行っていく。
					4	帰プロ	セス・利	火の年次	公開	検証	 〔秋のレ	ビュー	-)にお	ける取	りま	とめ							
過去に受けた指	徐海項								上記	己へ <i>の</i>	D対応状	況											
と対応状況	況								Zπ) 4th 11	D指摘事	盾											
									<u> </u>		7 1日 1円 子	7 4											
									上部		D対応状	況											
										備	考												
							関道	重する過	去のし	レビュ	ーシート	の事業	番号										
平成23年度																							
平成24年度																							
平成25年度																							
平成26年度																							
平成27年度																							
平成28年度																							
平成29年度																							
平成30年度																							
令和元年度																							
令和2年度				1										\top	1								\top
令和3年度		1			<u>'</u>						1				<u> </u>	<u> </u>						<u>'</u>	1
一 令和4年度	2022	金融		新22	0002																		



		A.			B.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		※百万円未満			※百万円未満	
	計		0	計		0
		C.			D.	
#5 44	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」において		※百万円未満			※百万円未満	
ブロックごとに最大の金額が支出されている者に	計		0	計		0
ついて記載する。費目と		E.			F.	
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	速記業者への委託費用	1.1		※百万円未満	
	計		1.1	計		0
		G.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	コンサル会社への委託調査謝金	9.9	諸謝金	コンサル会社への委託調査謝金	14
	計		9.9	計		14
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別	紙2]に記載		チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.1	その他	l	l	_
2	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	1	-	-
3	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	_	-
4	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	_	-
5	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	_
7	個人G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	_	-
8	個人H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	_	-
9	個人I	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	_	-
10	個人J	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	-	_
2	個人L	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	-	_
3	個人M	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	_
4	個人N	-	会議出席謝金	0	その他	_	-	-

С

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 個人0	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	_
2 個人P	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	_	_
3 個人Q	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	-	_
4 個人R	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	_
5 個人S	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	-	_
6 個人T	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	-	_
7 個人U	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	-	_
8 個人V	-	会議出席謝金	0	その他	_	-	_

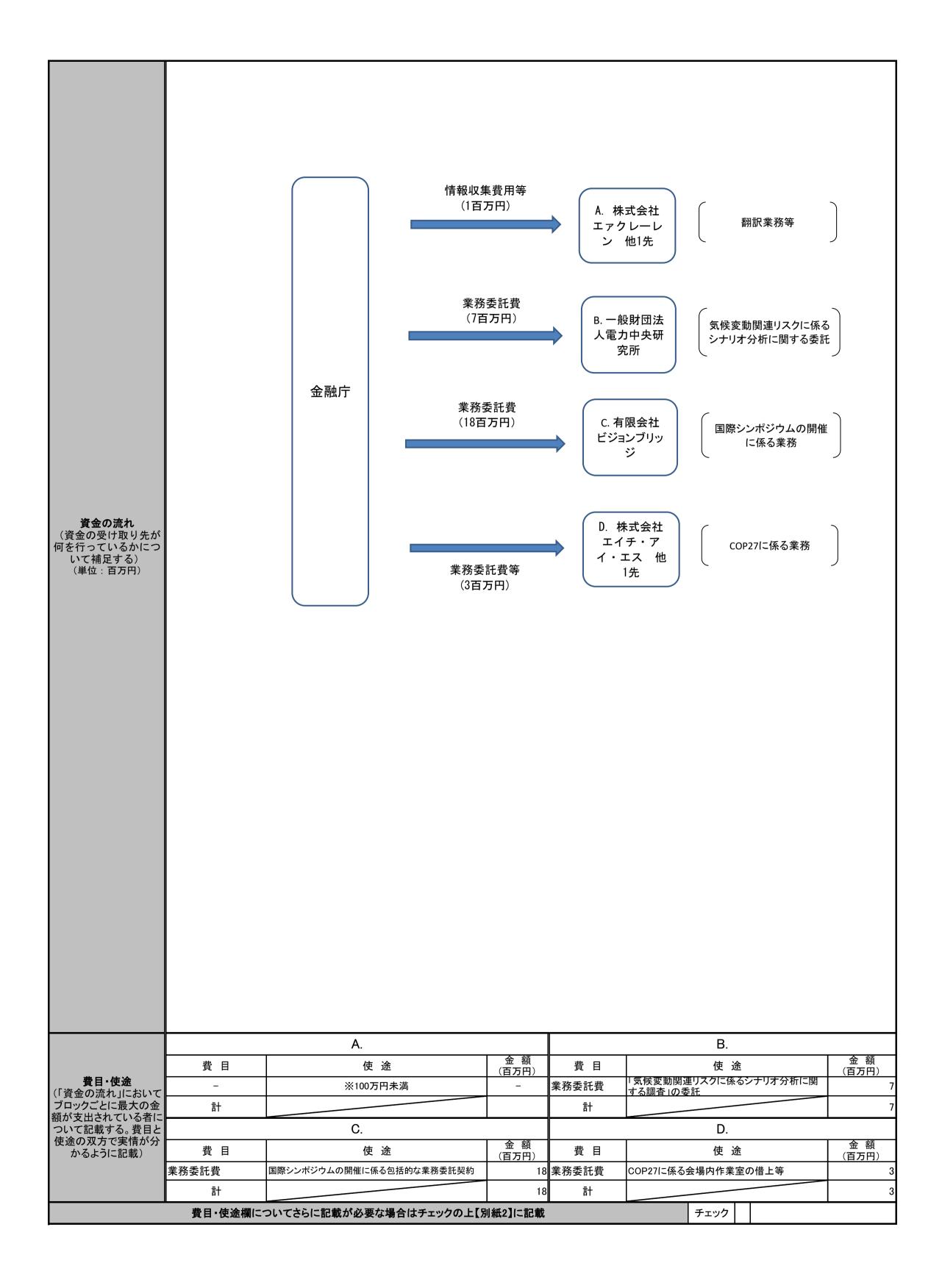
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人W	-	会議出席謝金	0.1	その他	I		
2	個人X	-	会議出席謝金	0.1	その他	I		
3	個人Y	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	_	
4	個人Z	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	_	
5	個人AA	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	_	- –
6	個人AB	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	_	- –
7	個人AC	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	_	- –
8	個人AD	-	会議出席謝金	0.1	その他	_	-	
Е								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報セン ター	5010401030061	速記業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2		
F								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クリムゾンインタラク ティブ・ジャパン	7010001144648	英語速記業務	0	随意契約(少額)	-	-	- –
G								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	委託調査	9.9	随意契約(企画 競争)	5	-	- –
Н								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYストラテジー・アンド・コンサ ルティング株式会社	6010001107003	委託調査	14	随意契約(企画 競争)	3	-	
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの	上【別紙3】に	記載		チェック	

		今和5年	度行政事業レビュ	ューシート	(金融」	†)
 事業名	気候変動リスク	をはじめとする新たなリスクへの		サージー・	総合政策局	<u> </u>	
事業開始年度	令和:	2年度 事業			総務課国際室	永	山 玲奈
会計区分	一般会計	2 牛皮 (予定)	年度 「「「「」	<u></u>			
	ихдаг				「新」い答太主義のだ	ニンドデザイン及び実行計	——— ├画」(2022年6月7日閣議決
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_			関係する 計画、通知等	定)、「新しい資本主義 (2022年6月7日閣議	のグランドデザイン及び身	ミ行計画フォローアップ」 行政方針(2022年8月31日
政策	横断的施策-	-2					
施策	サステナブル	ファイナンスの推進				その他の事項経費	į
政策体系•評価書URL	https://www	fsa.go.jp/seisaku/					
事業の目的 (5行程度以内)	ムの安定を維	候変動をはじめとしたESG要 持するとともに、我が国金融 が国の取組みや考え方を効	機関や企業による環境問題	や社会問題の解決に資す	る付加価値の創出を促し、	中長期的な企業価値の向	り上につなげることを目的と
	様々な国際会 機関や企業に	じめとしたサステナビリティに 議の場で議論が行われてい とってのリスク・機会の両方で -へ周知することで、サステラ	る。そうした中、当庁としては の側面をふまえ、国際的な調	t、国内外の関連当局や金 議論の場において戦略的な	融機関等によるサステナ: 対応を取る必要がある。ま	ブルファイナンスの動向を	正確に把握し、日本の金融
事業概要 (5行程度以内)	気候変動リス ^々 ブルファイナン	クをはじめとするサステナビ! ,スに係る国内外の動向把握	リティに関連した新たな金融 に必要な情報収集や委託記	Jスクと機会に対応する観 調査、③サステナブルファイ	点から、①サステナブルフ ナンスに係る国際的な議	ァイナンス促進を目的とし 論をリードするための国際	た会合の主催、②サステナ 会議等への参加を行う。
事業概要URL	_						
<u>実施方法</u>	直接実施、委	託·請負					
補助率等	_						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		 当初予算(A)	10	18	20	14	21
		補正予算(B)	-	_	-	_	
						_	
						_	
						_	
	予算の						
予算額・	状況 ──					_	
執行額						-	
		前年度から繰越し(C)	_	-		- - -	
(単位:百万円) (インプット)		前年度から繰越し(C) 翌年度へ繰越し(D)	- -	-	- -	- - -	-
(単位:百万円)		翌年度へ繰越し(D)	- - - ▲ 0.4	- - 0.4	- - 8	- - - -	-
(単位:百万円)		翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F)				- - - - -	- 21
(単位:百万円)		翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9.6	18.4	28	- - - - - 14	21
(単位:百万円)		翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G)				- - - - - 14	21
(単位:百万円)		翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9.6	18.4	28	- - - - - 14	21
(単位:百万円)	当初予算+	翌年度へ繰越し(D) - 予備費等(E) - 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E) - 執行額(G) - 執行率(%)	9.6 0.3 3%	18.4	28	- - - - - 14	21
(単位:百万円)	当初予算+	翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) 執行率(%) =(G)/(F) 補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)} 歳出予算項・目	9.6 0.3 3%	18.4 10 54%	28 28 100% 140%	- - - - - 14 14	
(単位:百万円) (インプット)	当初予算+	翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) 執行率(%) =(G)/(F) 補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)} 歳出予算項・目 金融政策費	9.6 0.3 3% 3% 今和5年度当初予算	18.4 10 54% 56% 令和6年度要求	28 28 100% 140% 主な 【主な増減理由】 ・サステナブルファイナンス	は増減理由(・要望額・予	備費) D高まりを踏まえ、イベントに
(単位:百万円) (インプット) 令和5・6年度 予算内訳	当初予算+ : (項)	翌年度へ繰越し(D)	9.6 0.3 3% 3% 令和5年度当初予算	18.4 10 54% 56% 令和6年度要求	28 28 100% 140% 主な 【主な増減理由】 ・サステナブルファイナンス おける登壇者の招聘を増 うにするため。	は増減理由(・要望額・予 スに関する国内外の議論の やすとともに、より多くの対	備費) の高まりを踏まえ、イベントに 対面参加希望に応えられるよ
(単位:百万円) (インプット)	当初予算+ : (項)	翌年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 執行額(G) 執行率(%) =(G)/(F) 補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)} 歳出予算項・目 金融政策費	9.6 0.3 3% 3% 今和5年度当初予算	18.4 10 54% 56% 令和6年度要求	28 28 100% 140% 主な 【主な増減理由】 ・サステナブルファイナンス おける登壇者の招聘を増 うにするため。 ・より包括的なサステナブ	は増減理由(・要望額・予	備費) の高まりを踏まえ、イベントに 対面参加希望に応えられるよ に調査を実施するため。

(長期アウトカム)		「動内容① ・クティビティ)	日本の考え方や事例を紹介することによ係者などを集めたサステナブルファイナ			議論の国	内への還元を	目的として、本	邦金融機関・原	産業界等の関	系者や海外関
### 1980年 1982年		1									
サステナブルファイナンスの原理	活動目標	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		6年度 活動見込
本意日報3-1-0		1	サステナブルファイナンスの促進	•	活動実績	回	-	-	1	-	_
サステナブルファイナンスに係る設計が多能に全に対しての選及機能を行う必定との意義を対しませます。 成業目標立び成果実績 (共用では、大学では、10つの方面機関を含むまたが、10つの方面機関を含むまたが、10つの方面機関を含むまた。10つの方面機関を含むまた。10つの方面機関を含むまた。10つの方面機関を含むまた。10つの方面機関を含むまた。10つの方面機関を含むまた。10つの方面機関を含むまた。10つの方面機関を含むまた。10つの方面機関を含むまた。10つの方面機関を含むまた。10つの方面機関を含むまた。10つの方面機関を含むまた。10つの方面機関を10つの表面を表しました。10つの方面機関を10つを表しました。10つの表面を表しまた。10つの方面機関を10つを表しました。10つの方面機関を10つを表しました。10つの方面機関を10つを表しました。10つの方面機関を10つを表しました。10つの方面機関を10つを表しました。10つの方面機関を10つを表しました。10つの表面を表した。10つの方面機関を10つを表しました。10つの方面機関を10つを表しました。10つの方面機関を10つを表しました。10つの方面を表しためた。10つの方面を表しためた。10つの方面を表した。10つの方				進を目的とする会合の開催	当初見込み	回	1	1	1	1	1
成業目標及び成果実績 (漫類アウトカム を持ちている) (元年) (元年) (元年) (元年) (元年) (元年) (元年) (元年	1	設定理由 (アウトプット							により、金融機	関を含む日本	を企業が国際
(長期アウトカム)			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度 6 年度
	成果目標				成果実績	機関数	90	178	214		
達成度 96 1125 178 1126 一根表して用いた ではない 1125 178 1126 一根表して用いた ではない 1125 178 1126 一根表して用いた 1125 178 1126 一根表して用いた 1125 178 1126 一根表して用いた 1125 178 1126 一	(長其				目標値	機関数	80	100	190	2	25
報酬とて用いた。					達成度	%	112.5	178	112.6		_
アクティビティ③についてアクトカムが複数設定できない国由 アクティビティ③についてアクトカムが複数設定できない国由 オ事業は、サステナブルファイナンスの促進を登録的なごを提供している。	根拠 統計・ラ /定性的	として用いた データ名(出典) ウなアウトカムに									
### アクティピティ①についてアウトカムが複数設定できない理由				アクティビティ①につい	いて定性的な	なアウトカ	ムを設定してし	る理由			
			_								
本事業は、サステナブルファイナンスの保護を最終的な目提出する事業であるととう、保険重動が上さずリスクトと「機会」の財務的影響について把サンス 「職務」リスク管理」情報と目標と構造する「CD 服装の支持を表明する金融機関等の増加は、サステナブルファイナンス市場限・高キするものであり、そのほかの計構でよって測定することが関策であるため、 (アクティビディ) 「活動内容の (アクティビディ) 「活動日標 活動目標 活動指標 単位 令和2年度 令和3年度 令和4年度 活動是込 (アクティビディ) 「活動日標 (アクティビディ) 「活動日標 活動指標 日本 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日											
ナンス「観路「リスク管理」		の説明		アクティビティ①につ	ついてアウト	カムが複	数設定できない	・ 理由			
(アウトプット) 大器動目標及び活動実績			ナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標	『」を開示するよう推奨するTCF	D提言の支	持を表明 ⁻	を動がもたらす する金融機関等	「リスク」と「機 等の増加は、†	会」の財務的影 ナステナブルフ [・]	/響について担 アイナンス市均	と握し、「ガバ 骨の健全な発
活動目標及び活動実績					行うほか、気	瓦候変動文	対策関連の国内	り外の動向を過	適時に把握し、)	施策の検討に	役立てるた
活動目標及び活動実績		↓					_				
ESCIB	活動目標	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		6年度 活動見込
成果目標②-1の 設定理由 (アウトブットからのつながり)	(ア	0				, ,	-	1	1	-	_
### ### ### ### #####################			<u> </u>	対りの副正	当初見込み	回	-	1	1	1	1
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) 応見機能のでは、では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	↓	設定理由 (アウトプット									者から最新の
②-3 (長期アウトカム) ESG関連リスクや機会に対する理解の 深化 サステナブルファイナンスに 関連した外部委託調査の実 施回数 日標値 回 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	:終年度 5 年度
ESG関連リスクや機会に対する理解の 関連した外部委託調査の実		2 -3	CC0問事リフゟ 仏+線 ヘル-+1-ナフェロケア へ	サステナブルファイナンスに	成果実績	回	-	1	1		-
達成度 % - 100 100 -	(長其	妍アウトカム)		関連した外部委託調査の実		, ,		•	1		1
根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績					達成度	%	_	100	100		_
アウトカム設定について	根拠 統計・ラ /定性的	として用いた データ名(出典) なアウトカムに	https://www.fsa.go.jp/common/about/r •令和4年度委託調査:								
				アクティビティ②につい	ハて定性的な	なアウトカ	ムを設定してし	る理由			
○ 55 H	アウトカ	ム設定について	_								
				アクティビティ②につ	ついてアウト	カムが複	数設定できない	\ 理由			
委託先事業者の調査報告を受けることによる理解の深化や知見の蓄積を目指す活動であり、サステナブルファイナンスに関連した外部委託調査を行成果に結びつくため。				こよる理解の深化や知見の蓄積	責を目指す消	舌動であり	リ、サステナブル	レファイナンス	に関連した外部	 『委託調査を行	テうことが直接

	内容③ ィビティ)	サステナブルファイナンスに係る国際的	な議論をリードするために、国際	祭会議に参加	加する。					
•	1									
活動目標及	び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	3 -プット	サステナブルファイナンスに係る日本の		活動実績	回	-	1	1	-	-
		取組みや考え方等の発信 	議(COP)への参加 	当初見込み	回	-	-	-	-	1
	果目標③-1の 設定理由 (アウトプット らのつながり)	急速に進むサステナブルファイナンスに や考え方等を発信することにより、国際に							会議等の場で	日本の取組み
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	人 終年度
	な ひ成果実績)−3	1		成果実績		-	1	1		5年度 _
	ウトカム)	サステナブルファイナンスに係る国際的 議論の牽引	気候変動枠組条約締約国会 議(COP)への参加回数	目標値	回	-	1	1		1
				達成度	%	-	100	100		
	殳定について 説明	-	アクティビティ③につし アクティビティ③につ							
	1	国際的議論をリードすることを目的としてへの貢献が、直接成果に結びつくため。			等に参加	ロする活動であ	り、日本の取組	組みや考え方質	等を発信するこ	とによる議論
事業に関連 KPIが定め		「新しい資本主義のグランドデザイン及で	バ実行計画」(令和4年6月7日 	閣議決定) ———						
ている閣議法等		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atara	shii sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf							
	該当箇別	f 我が国の産業競争力強化·経済成長の				5円規模のグリ 	ーン・トランス	フォーメーション	ノ(GX) 投資を 	·実現する。
			事業所管部局によ	<る点検・♂	善					
点検	結果	令和4年度は、①新型コロナウイルス感例を紹介することによる国際的な議論へして、本邦金融機関・産業界等の関係者スに係るハイブリッド形式のイベントを開するための気候関連シナリオ分析の重要でいるシナリオ分析において多く活用されているシナリオ分析において多く活用されてった。③さらに、サステナブルファイナ第27回気候変動枠組条約締約国会議にり、アクティビティ①~③に対して順当な組みを前進させることができた。	の貢献、及び海外の議論の国や海外関係者などを集めたサービした。②また、気候関連リスクを性が高まっていることをふまえたるNGFSシナリオの改訂版に関シスに係る国際的な議論をリースのでは、時機を捉えた適切な	内への還元 ステナブルで た、各はしました。 と、各は調査で は対応を取ることを は対応を取る	を目的とファイナンフを測定を実施されています。 で実施託をいることによることによ		における効果	測定に関す	る評価(令利	16年度実施)
	善の う性	昨今の経済情勢の変化により、金融機関の巧拙が金融機関等の将来を左右する ンスに係る日本の取組みや考え方の効 注力する。	状況となっている。このような状	代況を踏まえ	.、官民の	関係者との連	携をさらに強作	としていく観点を	から、サステナ	ブルファイナ
			外部有識者	の所見						
点検対象外					7 10					
現状	<u></u> 犬通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真 ○引き続き、効果的に本事業を行うこと。		0						
		〇一者応札となった契約については、次回調達時にお	いても競争性を確保するための方策を継続	デするなど、適切	な予算執行	に努めること。				
		所	見を踏まえた改善点/概算	要求におけ	る反映物	 伏況				

							公開に	プロセ	:ス・秋	の年	次公	〉開 村	负証	(秋の	ノビュ	—) (こおり	ける」	なりる	まとめ									
											_	上記・	~ σ.)対応	犬況							 	•••••			 			
過去に受けた指と対応状況	摘事項 兄	L																											
				その他の指摘事項																									
											_	上記・	~ σ.)対応	大況							 	•••••		•••••			•••••	
													備る	 考															
https://www.fsa.j	go.jp/co	mmon/	about/	resea	arch/	/2022041	2/2022	0412.	html				NLI3 .																
https://www.fsa.;	go.jp/co	mmon/	about/	resea	arch/	<u> </u>	0/2023	0620.1		直する	過去	のレ	ビュ	ーシー	-の事	業番·	号												
平成23年度	-																						Т						
平成24年度	-																												
平成25年度	_																												
平成26年度	_																												
平成27年度	_																												
平成28年度	_																												
平成29年度	_																												
平成30年度 	金融ʃ	÷ T	- ¥	折31	_	0002							Τ			+		Τ											
令和2年度	金融戶		-	折02		0002	\vdash				+		+			+		+	+	\perp									
令和3年度	2021		 南虫		20	0024	\Box					<u> </u>	+			+								\dashv			<u> </u> 	+	-
令和4年度	2022		鬲虫	2		0024	+						+			+								\dashv					
		1				<u> </u>				I										I		1				<u> </u>			



F	١

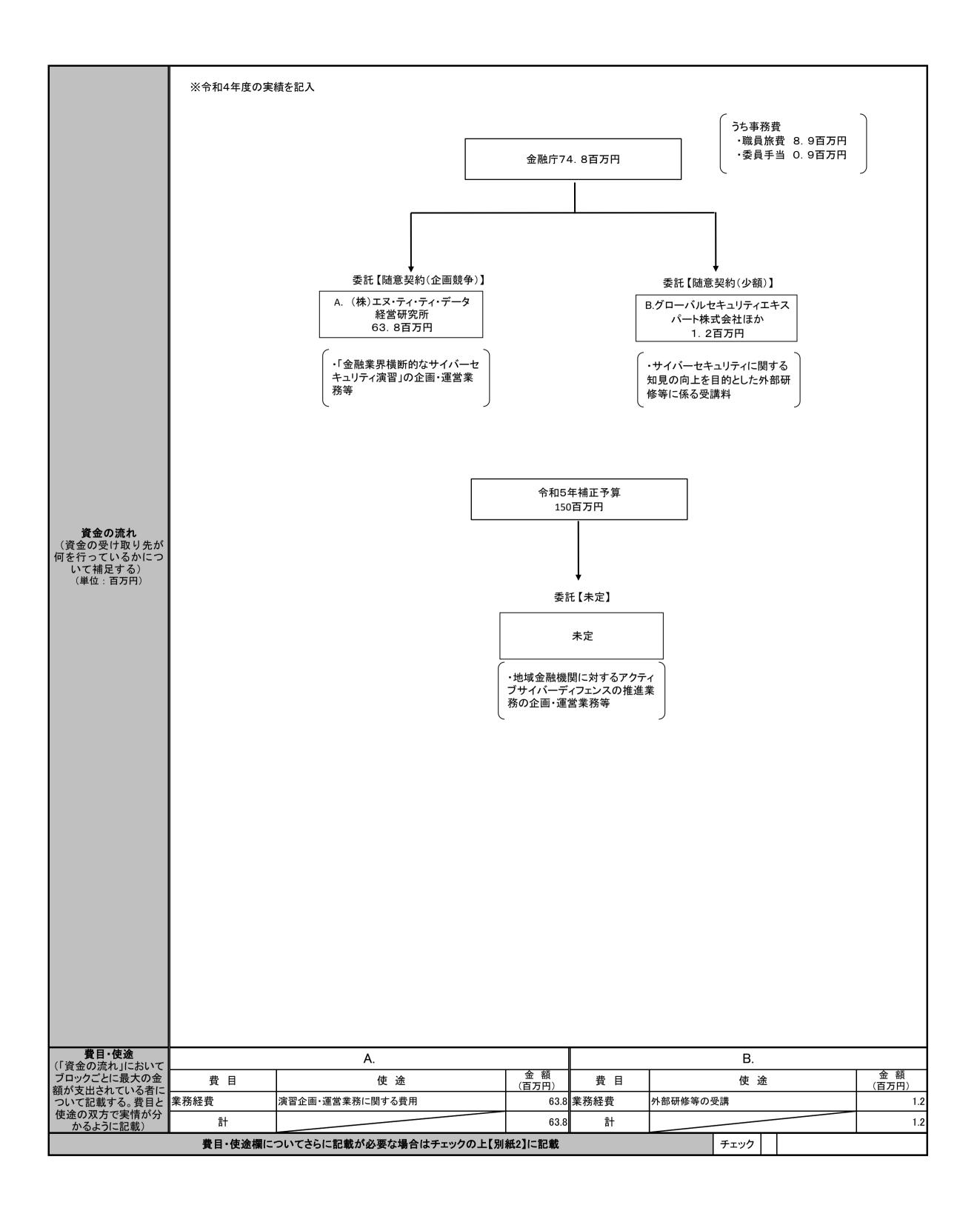
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアクレーレン	4010401004009	翻訳業務	0.9	随意契約(少 額)	-	-	-
2	PEI Media Ltd	-	情報収集用サブスクリプションの購入	0.1	随意契約(その他)	1	_	-
В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人電力中央研究 所	4010005018545	「気候変動関連リスクに係るシナ リオ分析に関する調査」の委託	7	随意契約(企画 競争)	1	-	-
С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	国際シンポジウムの開催に係 る包括的な業務委託契約	18	随意契約(企画 競争)	2	-	-
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	COP27に係る会場内作業室 の借上	2	随意契約(その他)	-		-
2	2株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	COP27に係る代表団宿舎契 約	0.9	随意契約(その他)	-	_	-
		0者リスト欄についてさらに		上【別紙3】に	記載		チェック	

		A 1		1 	争耒奋亏		,	<u> </u>	
			和5年度行政	女事 業レビュ			(<u>金融庁</u>)
事業名 ———————	金融分野における	るサイバーセキュリティダ			担当部局厂		7=B 11	- ^	作成責任者
事業開始年度	平成2	7年度	事業終了 (予定)年度	終了予定	担当課室	リスク分析総持 保障監理官室	舌課ITサイバー・経済 安 !	^{安全} 齊藤	剛
会計区分	一般会計	•			•				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	(「国は、重要 準の策定、演	ュリティ基本法 第1 社会基盤事業者等1 習及び訓練、情報の 施策を講ずるものと	こおけるサイバー)共有その他の自				おけるサイバーセキ 令和4年2月改訂)	ュリティ強(化に向けた取組方針
 政策	横断的施策								
 施策	— 横断的施策 − €	3 業務継続体制の確	 立と災害・サイバー	 -セキュリティへの対	——— 対応 <u>主要経費</u>		その他の事	事項経費	
——————————— 政策体系∙評価書URL	https://www.f	fsa.go.jp/seisaku/							
事業の目的 (5行程度以内)	サイバー攻撃がた際に的確な対また、アクティブ	が複雑化・巧妙化する「 対応が行えるよう、サイ ・サイバーディフェンス(中で、あらゆるサイル バーセキュリティ演 の一環として、地域	バー攻撃を捕捉し、 習を通じたインシー 金融機関を取り巻	デント対応能力を向上させ	は限界がある。このため せることが重要である。 現実の攻撃手法に基つ	、サイバー攻撃に対する づき、地域金融機関のサイ		
現状 • 課題 (5行程度以内)	銭被害等の被害 また、地域金融	書が発生しており、こう !機関の多くは増大し絹	したサイバー攻撃(続ける脅威に追いつ	の脅威は、金融シス けず、その脆弱性	ステムの安定に影響を及 は高まり続け、潜在的な	ぼしかねない大きなリスシステミックリスクが高	スクとなっている。		方害、重要情報の窃取、金 配施する必要がある。
事業概要 (5行程度以内)	概要URL参照)。	。 ゚バーディフェンスのー					断的なサイバーセキュリラ 地域金融機関のサイバー		ta Wall)」を実施する(事業 を検証し、その結果から
 事業概要URL	https://www.f	fsa.go.jp/news/r 4 /so	onota/20221017/	deltawall.html					
事業概要URL 実施方法	https://www.f 直接実施、委		onota/20221017/	deltawall.html					
			onota/20221017/	deltawall.html					
実施方法					令和3年度	令和4年度	令和5年	度	令和6年度要求
実施方法		託·請負			令和3年度	令和4年度		度	令和6年度要求 118
実施方法		託·請負 当初予算(A)			令和3年度 76 -	85	91	度	令和6年度要求 118
実施方法	直接実施、委託	託·請負 当初予算(A) 補正予算(B)	7				91	度	
実施方法	直接実施、委託	託·請負 当初予算(A)	7			85	91	度	
実施方法	直接実施、委託	託·請負 当初予算(A) 補正予算(B)	7			85	91	度	
実施方法	直接実施、委託	託·請負 当初予算(A) 補正予算(B)	7			85	91	度	
実施方法 補助率等	直接実施、委託	託·請負 当初予算(A) 補正予算(B)	7			85	91	度	
実施方法 補助率等 予算額・ 執行額	直接実施、委託	託·請負 当初予算(A) 補正予算(B) 合和5年度第1次補正	三予算		76	85	91 150 150 - - - -	度	
実施方法 補助率等 予算額・	直接実施、委託	託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 介和5年度第1次補正 前年度から繰越し	E予算		76	85	91 150 150 - - - - - 10	度	
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、委託	託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 合和5年度第1次補正 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し(E予算		76	85	91 150 150 - - - -	度	
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、委託	託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 合和5年度第1次補正 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し(予備費等(E)	E予算		76	85	91 150 150 - - - - - 10	度	
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、委託	託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 合和5年度第1次補正 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し(E予算 (C) D)		76	85	91 150 150 - - - - - 10	度	
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、委託	託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 合和5年度第1次補正 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し(予備費等(E) 計(F)	E予算 (C) D)	令和2年度 76 - - - -	76 - - -	85 10 - ▲ 10 -	91 150 150 - - - - 10 -	度	118
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、委託	託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 合和5年度第1次補正 可年度から繰越し 翌年度へ繰越し(予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+	E予算 (C) D)	令和2年度 76 76 76	76 76	85 10 - ▲ 10 - 85	91 150 150 - - - - 10 -	度	118
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、委託	託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 合和5年度第1次補正 可年度から繰越し 翌年度へ繰越し(予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+ 執行額(G) 執行率(%)	E予算 (C) D) +(E)	令和2年度 76 - - - - 76 57	76 - - - - 76 57	85 10 - ▲ 10 - 85 75	91 150 150 - - - - 10 -	度	118
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、委員会を表現しています。	託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 合和5年度第1次補正 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し(予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+ 執行額(G) 執行率(%) =(G)/(F) 補正予算に対する執 割合(%)	三予算 (C) D) +(E)	令和2年度 76 76 - 76 57 75%	76 76 57 75%	85 10 ———————————————————————————————————	91 150 150 - - - - 10 - 251	望額・予備習	118
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 和5年度第1次補正 前年度へ繰越し(翌年度へ繰越し(予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+ 執行額(G) 執行率(%) =(G)/(F) 補正予算(%) =(G)/{(A)+(B)} 歳出予算項・目 金融政策 	三予算 (C) D) +(E) ・令和5	令和2年度 76 - - - - 76 57 75% 75%	76 76 57 75% 75%	85 10 ———————————————————————————————————	91 150 150 - - - - 10 - 251	望額・予備登(十16百万	118
実施方法 補助率等 予算額• 執行額 (単位:百万円)	直接実施、委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 合和5年度から繰越し 翌年度へ繰越し(予備費等(E) 計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+ 執行額(G) 執行率(%) =(G)/(F) 補正予算に対する執 =(G)/(F) 満出予算でも ・ は出予算でも ・ は出予算では ・ は出予算では ・ は出予算では ・ は出予算では ・ は出来では ・ はれまでは ・ はれままでは ・ はれまままでは ・ はれままでは ・ は	三予算 (C) D) +(E) ・行額の 令和5 受費	令和2年度 76 76 - 76 57 75% 75% 4年度当初予算 69	76 76 57 75% 今和6年度要求	85 10 - ▲ 10 - 85 75 88% 79%	91 150 150 - - - 10 - 251 主な増減理由(・要) 託調査経費の新規要求	望額·予備發(十16百万8百万円)。	118
実施方法 補助率等 予算行 額・ ・ 対	直接実施、委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 清和5年度から繰越し ででは、 でいまし、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	E予算 (C) D) (C) (C) (T) (T) (T) (T) (T) (T) (T) (T) (T) (T	令和2年度 76 - - - - 76 57 75% 75%	76 76 57 75% 今和6年度要求 88 16	85 10 - ▲ 10 - 85 75 88% 79% - 諸謝金:外部委託 ティ演習の実施に ・金融政策業務旅	91 150 150 - - - - 10 - 10 - 251 主な増減理由(・要: 託調査経費の新規要求: 氏る経費の要求増(+3 表費:国際会議出席旅費	望額・予備弱な(+16百万の要求増(118 - 118 118 世) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
実施方法 補助率等 予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	直接実施、委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 清和5年度から繰越し(予備費等(E) 会計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+ 執行額(G) 執行率(%) =(G)/(F) 補正予合(%) =(G)/{(A)+(B)} 歳出予算・目 金融政策業 (国) (国) (国) (国) (国) (国) (国) (国	(C)(D)(F)(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方額の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の(方面の<l< td=""><td>令和2年度 76 -</td><td>76 76 57 75% 今和6年度要求</td><td>85 10 - ▲ 10 - 85 75 88% 79% - 諸謝金:外部委託 ティ演習の実施に ・金融政策業務旅</td><td>91 150 150 - - - - 10 - 10 - 251 主な増減理由(・要) 託調査経費の新規要求 係る経費の要求増(+3</td><td>望額・予備弱な(+16百万の要求増(</td><td>118 - 118 118 世) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</td></l<>	令和2年度 76 -	76 76 57 75% 今和6年度要求	85 10 - ▲ 10 - 85 75 88% 79% - 諸謝金:外部委託 ティ演習の実施に ・金融政策業務旅	91 150 150 - - - - 10 - 10 - 251 主な増減理由(・要) 託調査経費の新規要求 係る経費の要求増(+3	望額・予備弱な(+16百万の要求増(118 - 118 118 世) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
実施方法 補助率等 予算行 額・ ・ 対	直接実施、委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	託・請負 当初予算(A) 補正予算(B) 清和5年度から繰越し(予備費等(E) 会計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+ 執行額(G) 執行率(%) =(G)/(F) 補正予合(%) =(G)/{(A)+(B)} 歳出予算・目 金融政策業 (国) (国) (国) (国) (国) (国) (国) (国	を (C) D) (C) D) (TA額の 令和5 で表 で表 で表 で表 で表 であた。 でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも	 和2年度 76 - - 76 57 75% 75% 75% 4年度当初予算 69 12 8 	76 76 57 75% 75% \$88 16 12	85 10 - ▲ 10 - 85 75 88% 79% - 諸謝金:外部委に ・金融政策業務が ・金融政策業務が	91 150 150 150 - - - 10 - 10 - 251 主な増減理由(・要: 元 251 主な増減理由(・要: 元 351 主な増減要求増(+3 で表表の要求増(+3 で表表表表の要求増(+3 で表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	望額・予備弱な(+16百万の要求増(118 - 118 118 世) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

27	·動内容①	金融分野におけるサイバー攻撃に対する	インシデント対応能力の向上							
	(知)(4年())									
	↓									
活動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	(1)	金融業界横断的なサイバーセキュリティ	金融業界横断的なサイバーセ	活動実績	件数	1	1	1	-	-
		演習の実施 	キュリティ演習の実施件数	当初見込み	件数	1	1	1	1	1
1	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融業界横断的なサイバーセキュリティ	/演習実施により、金融機関のイ	゚ンシデントタ	寸応能力 <i>た</i>	が向上するため	、成果目標とし	して設定。		
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	集年度 年度
	標及び成果実績 ①−2			成果実績						
(中集	タイプ (タイプ)			目標値						
				達成度	%	-	-	_		_
	がなアウトカムに一る成果実績 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									1. 级左 庄
- *		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	日標耶	最終年度 5 年度
	標及び成果実績 ①-3	金融業界横断的なサイバーセキュリティ		成果実績	社	114	150	160		
(長月		金融条券傾断的なザイバーセキュリティ 演習に参加した金融機関数の増加	演習に参加した金融機関数	目標値	<u>社</u>	100	120	150	1	60
根拠 統計• 元 /定性的	積及び目標値の として用いた データ名(出典) 内なアウトカムに る成果実績	参加金融機関数の集計結果		達成度	%	114	125	106.7		
			アクティビティ①につし	て定性的な	アウトカム	ムを設定してい	る理由			
~	/ 弘宁について									
ナ・ノトガ	ム設定について の説明		アクティビティ①につ	いてアウトス	カムが複数	対設定できない	理由			
		金融機関のサイバーセキュリティの向上を 対応態勢及び官民の連携が重要であり、 シデント対応能力の代替指標としている。	・ ・定量的に把握することが困難で 本演習への参加によりインシデ:	 :ある中、有:	事(実際に	ニサイバー攻撃)においては、: 寅習への参加者	金融機関内・会 者数を、金融業	会融業界内の は界全体のイン

活動! (アクテ	内容 ② ティビティ	·	金融機関に対する攻撃者目線での侵入テ	ストを通じた、金融業界に共通す	「る脅威の分	分析や脆弱	弱性の類型化及	なび金融機関/	∖の還元。						
	<u> </u>									e for str	0.5				
活動目標及	及び活動	動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込		F度 I見込			
	② トプット		金融機関に対する攻撃者目線での侵入 テストを実施し、結果を還元する。	金融機関に対する攻撃者目線 での侵入テスト及び結果還元 の回数	活動実績 当初見込み	<u> </u>	-	-	-	1		-			
				712											
	₹果目標 設定項 (アウト) いらのつ [™]	里由 プット	サイバーリスクの高い地域金融機関に対し が、金融システムの安定性向上に寄与する	・攻撃者目線での検証を行い、ま るため、成果目標として設定。	も通する発 り	見事項や服	危弱性を特定し	たうえ、類型化	ン したデータをは	也域金融機関	に共有で	すること			
	A - 19 1		成果目標 定量的な成果指標 単位 令和2年度 令和3年度 令和4年度 5												
	2)-3		現実の攻撃手法に照らし、共通する発見		成果実績	回	_	ı	-		-				
(長期ア	゚゚ウトカ	<u>ل</u>	事項や脆弱性を特定したうえ、類型化し	金融機関への還元回数	目標値	回	-	1	-		1				
			たデータを地域金融機関に還元する。		達成度	%	_	-	-		_				
成果実績及 根拠とし 統計・デー /定性的な 関する	レで用し -タ名(:アウト:	ハた 出典) カムに	テスト実施結果報告書												
				アクティビティ②につい	て定性的な	アウトカム	ムを設定してい	る理由 							
アウトカム i の	設定に 説明		金融システム安定性の向上は、金融機関の 融機関に還元すること自体が、金融機関の		の結果であ	5り、その3	効果を定量的に	ニ把握すること		ことから、本事	業の結	 果を金			
	Т	2 16													
事業に関連		名称	_												
KPIが定めら いる閣議決!	定等	URL	_												
	Ē	該当箇所	-												
				事業所管部局によ	る点検・改	善	1								
点杉	食結果		演習について、継続的に演習手法の高度付おいては、インシデント時に求められる技術や、適切な対応ができていない要因を分析により、目標を上回る参加金融機関数を確ティンジェンシープランを見直し、組織内外ント対応能力強化に貢献している。また、公予算は適切に執行されている。	所的な対応を確認したほか、演習した)、金融業界に対する演習を保している。演習に参加した金融との情報連携を強化するなど、	習後の振り返 参加の重要 融機関の多 金融機関の	返り研修 性の啓発 くがコン インシデ		おける効果	測定に関す	る評価(令利	□6年度	実施)			
	善の 向性		昨年度に引き続き、金融業界内でも改善の リオを用いることにより、個別金融機関の対 つつ、委託事業者の参加を促すため、競争	付応能力の向上に加えて、金融:											

									•	外部	有識	者の所	見															
(外部有識者点検:	対象外)																											
						:		業レビ	ュー推	進き	チーム	の所見	に至る	過程	屋及び	所見												
現状通り		競争参加いくこと。	者を発	掘し、 ⁻	予算要求の	D段階	から見	積書を	导たうえ	えで真	真に必	要な要求	対容と	<u>-</u> なる。	よう努	めるこ	٤. إ	調達に	際して	には、	競争性	生の確	保に	努め、	経費	削減る	を図っ	って
											[/概算	事要求に	おける	る反映	央状災	2												
現状通り		〇令和6年度にお	いては、外部	『委託の実施	取得することなど 医等のため、前年! 保するとともに、事	27百万円	の増額となる	予算要求を行	う。		の発掘に努	 そめる。																
						公開	プロセ	:ス・秋(の年次	[公]	開検証	E(秋の	ノビュ-	一)に	おけ	る取り	まと	:め										
										上	記への	の対応物	犬況 ———															
上記への対応状況 過去に受けた指摘事項 と対応状況																												
	去に受けた指摘事項 と対応状況その他の指摘事項																											
										上		の対応	犬況															
											備	考																
	_																								_	_		
T-100/-								関連	する過	去の	レビニ	レーシー	への事	業番号	}													
平成23年度 - 平成24年度 -	- 													+														
平成25年度	_																											
平成26年度	_																											
	——— 新28−1																											
平成28年度	3																											
平成29年度	0019																											
平成30年度	0016																											
令和元年度	金融庁	-			0016																				\Box			
令和2年度	金融庁	:			0016																							
令和3年度	2021	金融		20	0018																				\perp			
令和4年度	2022	金融		21	0018																			_			_	



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ経営研究所	1010001143390	演習企画·運営業務	63.8	随意契約(企画 競争)	3	100%	-

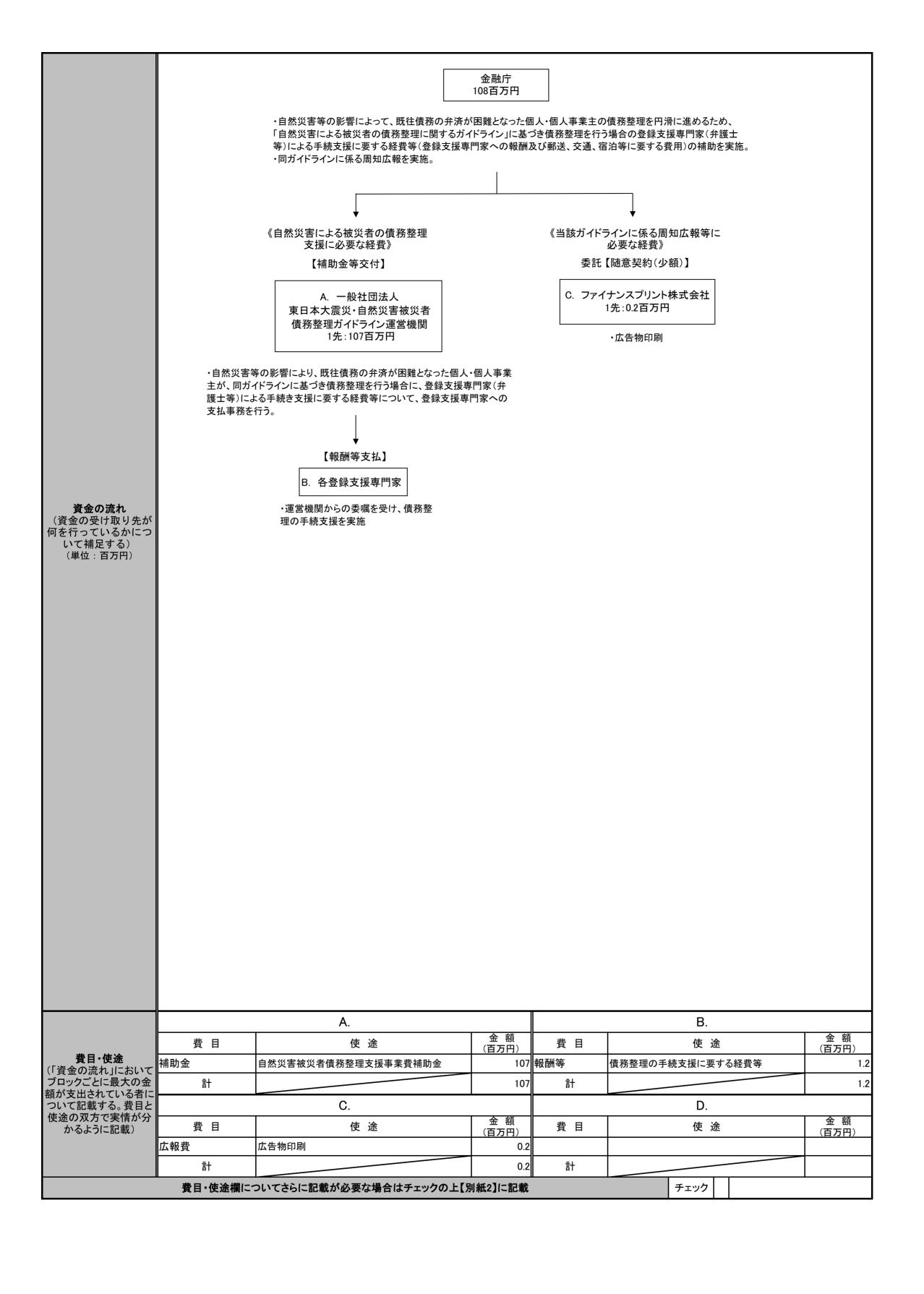
В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グローバルセキュリティエキス パート株式会社	2010401086255	外部研修等の受講	0.9	随意契約(少額)	1		ı	_
2	NECマネジメントパートナー株 式会社	4010401043667	外部研修等の受講	0.2	随意契約(少額)	-		ı	-
3	一般社団法人金融ISAC	7010005022809	外部研修等の受講	随意契約(少額)			1	_	
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの	上【別紙3】に言	记載		チェック		

			△和5年Ⅰ	度行政事業レビ:	サネ田ク	2023	<u> </u>	i							
 事業名	自然災害に	よる被災	☆ フィロジー・ 者の債務整理支援	又 1 以 予 不 レ に -	エーノート 担当部局が	\ 大 監督局	<u> </u>	// // // // // // // // // // // // //							
事業開始年度	平月	成28年月	事業終				· ·								
	一般会計		(F/E)-	+ 度											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					・「自然災害による	る被災者の債務整理に	こ関するガイドライン」を							
政策	横断的施筑	 策													
施策	横断的施策	5-3 第	美務継続体制の確立と災	害・サイバーセキュリティへ	・の対 主要経費		その他の事項経	費							
政策体系·評価書URL	https://w	ww.fsa.g	go.jp/seisaku/												
事業の目的 (5行程度以内)	なった個人 ※全国銀行	一般会計 日本の世界													
現状・課題 (5行程度以内)	成立件数1	は916件に こよる被禁	こなるなどの実績をあげて 災者等の生活・事業の再	ている。(出典:一般社団法	人東日本大震災 • 自然	災害被災者債務整理ガイド・	ライン運営機関ウェブサイ	(-)							
事業概要 (5行程度以内)	自然災害等 基づき債務 た、同ガイト	自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に 基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、同ガイドラインに係る周知広報を実施。													
—————————————————————————————————————	https://w	ww.dgl.o	or.ip/guideline/												
<u>実施方法</u>	直接実施、	 、補助													
補助率等															
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求							
			当初予算(A)	30	36	110	97	85							
			補正予算(B)	_	89	_	_								
	-		111122 7 97 (2)				_								
							-								
	-														
	予算の						-								
	∦ 状況						-								
予算額• 執行額							-								
(単位:百万円) (インプット)		前年	F度から繰越し(C) 	-	-	-	-	-							
(122)17		翌:	年度へ繰越し(D)	-	_	-	_								
			予備費等(E)	23	114	14	-								
		=(A)	計(F) +(B)+(C)+(D)+(E)	53	239	124	97	85							
			行額(G)	49	209	108									
			·····································												
		=((G)/(F)	92%	87%	87%									
	当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		163%	167%	98%										
		歳出	予算項·目	令和5年度当初予算	令和6年度要求		な増減理由(・要望額・								
	(項)		金融政策費					の債務整理に関するガイド る場合の特則」の適用が開							
令和5·6年度 予算内訳		(目)	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	88	77										
(単位:百万円)	\vdash	(目)	金融政策業務庁費 その他	9	8	一行額は減少しており、	い、自然災害被災者債務整理支援事業費補助金の執 度まで増加していたところ、令和4年度の同補助金の執 5り、今後も委嘱件数が減少していくことが見込まれ、さ 知を実施していくため、12百万円の減額要望を行う。								

(アウトプット)			自然災害等の影響によって、既往債務の イドライン」に基づき債務整理を行う場合 する費用)の補助を実施。								
### 1999 1999 1999 1999 1999 1999 1999		<u> </u>	`T ₹L □ 1#	77 FL 41/.17#		77 /T	△100左座	△和○左京	人和4左 库	5年度	6年度
# 日本の子子がの場合を支援を受けることを表現を与していません。	動目				活動宝績		1 11 11 11 11		1. 1 12	活動見込	活動見込
### 2000年代	(7		往債務の弁済が困難となった個人・個	が報酬の支払の対象となる業			+	· ·	· ·		
展書書機 (実践アラルム) 「成書書機 (実践アラルム) 「成書書機 (実践アラルム) 「成書書機 (実践アラルム) 「成書書機 (表践アラルム) 「大きないからいと言いている。 「成書書機 (表践アラルム) 「大きないからいと言いている。 「成書書機 (表践アラルム) 「大きないからいと言いている。 「ないでは、「	↓	設定理由 (アウトプット									
会教育工たる報文をの使用を受け、				定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	
		①-3			成果実績	人日	70	155	211		
作故 145 105	(長		関するガイドライン」を活用した債務整	用し、債務整理が成立した件数						1	113
無限人工の表現を はます。「おおいました。 は、実際情報(出来、利望的ウェブサイト) は、実際情報(出来、利望的ウェブサイト) の説明 フクティビティでについて文化的なアクトカムを含変している理由 フクティビティでについて文化的なアクトカムが複数性変できない理由 フクティビティではついて文化的なアクトカムが複数性変できない理由 フクティビティである合金支援等門家(弁護士等)による手続支援に置する経費等の指数が、成果目標である依存部型の成立件数に起びつくため。 活動内容か (アウトプラト) 活動目標 活動指揮 活動指揮 原型の表現 が (アウトプラト) 「高級災害による被災者の債務等型に関するガイトライン」の無知広報を実施。 「自然災害による被災者の債務等型に関する方イトライン」の無知広報を実施。 「自然災害による被災者の債務等型に関する方イトライン」の無知広報を実施。 「自然災害による被災者の債務等型に関する方イトライン」の無知広報を実施。 「自然災害による被災者の債務等型に関する方イトライン」の無知広報を実施。 「自然災害による被災者の債務等型に関する方イトライン」の利用信義である方イトライン」の利用信義である方イトライン」の利用信義である方イトライン」の利用信義である方イトライン」の利用信義である方式を実施した。 「自然災害による被災者の債務等型に関する方イトライン」の利用信義である方式を実施した。 「自然災害による被災者の債務等型に関する方イトライン」の利用に対している原理を関する方式と対した。 「自然災害による被災者の債務等型に関する方イトライン」の利用点表に対している原理由 フクティビティ②について変性的なアウトカムを設定している原理由 フクティビティ②について変性的なアウトカムを設定している原理由 フクティビティ②について変性的なアウトカムを設定している原理由 フクティビティ②について変性的なアウトカムを設定している原理由 フクティビティ②について変性的なアウトカムを設定している原理由 フクティビティ②について変性的なアウトカムを設定している原理由 フクティビティ②について変性的なアウトカムを設定している原理由 フクティビティ②について変性的なアウトカムを設定している原理由 フクティビティ②について変性的なアウトカムを設定している原理由 「会社の表現する」と述述。 「日本の表現する情報を関するがイトライン」の開始に指することが、成果目標である利用者をに結びつくため、 本に対象する。「日本の表現する情報でない。「日本の表現を実施することが、成果目標である利用者に結びつくため、 「日本の表現する情報でない。」 「日本の表現する」			上, 上		達成度	%	148.9	100.6	161.1		
7クティピティであら登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に乗する経貨等の補助が、成果目標である債務整理の成立件数に結びつくため。 「高祭贝書による様贝者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を受施。 「高祭贝書による様贝者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を受施。 「高祭贝書による様贝者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を受施。 「高祭贝書による様贝者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を受施。 「高祭贝書による様贝者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報 「高祭贝書による様贝者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報 「高祭贝書による様贝者の債務整理に関するガイドライン」の開始広報 「高祭贝書による様贝者の債務整理に関するガイドライン」の開始広報 「高祭贝書による様贝者の債務整理に関するガイドライン」の環境を発売。 「高別の次面による様贝者の債務を理に関するガイドライン」の環境を発売。 「高別の次面による様贝者の債務を理に関するガイドライン」の関値 1122 558 12 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	根 放計· 定性(Mとして用いた データ名(出典) 的なアウトカムに	 自然災害による被災者の債務整理に関	-)					債務整理ガイ	ドライン運営権	幾関ウェブサイ
プクティビティである登信支援専門家(弁隆士等)による手続支援に要する経費等の補助が、成果目標である債務整理の成立特徴に結びつくため。 「活動内容2 (アクティビティである登信支援専門家(弁隆士等)による手続支援に要する経費等の補助が、成果目標である債務整理の成立特徴に結びつくため。 「自然災害による被災者の債務整理」に関するガイドライン」の周知広報を実施。 「自然災害による被災者の債務整理」に関するガイドライン」の周知広報を実施。 「自然災害による被災者の債務整理」に関するガイドライン」の周知広報を実施をおり、「15,000 15,000 10,000				アクティビティ①につし	いて定性的な	なアウトカ	ムを設定してし	い る理由			
プクティビティである登信支援専門家(弁隆士等)による手続支援に要する経費等の補助が、成果目標である債務整理の成立特徴に結びつくため。 「活動内容2 (アクティビティである登信支援専門家(弁隆士等)による手続支援に要する経費等の補助が、成果目標である債務整理の成立特徴に結びつくため。 「自然災害による被災者の債務整理」に関するガイドライン」の周知広報を実施。 「自然災害による被災者の債務整理」に関するガイドライン」の周知広報を実施。 「自然災害による被災者の債務整理」に関するガイドライン」の周知広報を実施をおり、「15,000 15,000 10,000											
アクティピティである登録支援専門家 (中語工等)による手続支援に要する経費等の補助が、成果目標である債務整理の成立件数に結びつくため。	ウトナ										
「自然災害による被災者の債務養理に関するガイドライン」の開始広報を実施。 日本記字性 全和3年度 全3年度 全3年度		の就明		アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複	数設定できない	\ 理由			
活動目標 活動目標 活動目標 活動目標 活動目標 活動指標 単位 令和2年度 令和4年度 今和4年度 5年度 活動発送 「自然災害による被災者の債務整理に 「自然災害による被災者の債務整理に 「自然災害による被災者の債務整理に 「自然災害による被災者の債務整理に 「自然災害による被災者の債務を理に 「自然災害による被災者の債務を理が / 「自然災害による被災者の債務を理が / 「自然災害による被災者の債務を理が / 「自然災害による被災者の債務を理が / 「自然災害による被災者の債務を理が / 「自然災害な / 「自然災害 「自然災害な 「自然災害な 「自然災害な 「自然災害な 「自然災害 「自然災害な 「自然災害 「自然災害な 「自然災害 「日本の 「			 アクティビティである登録支援専門家(弁 	ト護士等)による手続支援に要す	ける経費等の	の補助が	、成果目標であ	る債務整理の	D成立件数に約	吉びつくため。	
別目標及び活動実験 活動目標 活動指標 単位 令和2年度 令和3年度 今和4年度 活動形型 一名 一 一 一 一 一 一 一 一			 「自然災害による被災者の債務整理に限	関するガイドライン」の周知広報	を実施。						
動目報及び活動実績 ② (アウトプット) 「自然災害による極災者の債務整理に関するがイドライン」の利知広報 東里標及び成果実績 (長期アウトカム) 「自然災害による極災者の債務整理に関するがイドライン」の利用教験 「自然災害による極災者の債務整理に関するがイドライン」の利用教験 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の利用教験 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の利用教験 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の利用教験 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害によるが災者の債務整理に関するがイドライン)の高知法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理がイドライン運営機関ウェブサークトカムを設定している理由 アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ②についてでウトカムを設定している理由 「アクティビティ②についてでウトカムを設定している理由 アクティビティである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施することが、成果目標である利用者数に結びつくため。 東に関連する アクティビティである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施することが、成果目標である利用者数に結びつくため。											
動目報及び活動実績 ② (アウトプット) 「自然災害による極災者の債務整理に関するがイドライン」の利知広報 東里標及び成果実績 (長期アウトカム) 「自然災害による極災者の債務整理に関するがイドライン」の利用教験 「自然災害による極災者の債務整理に関するがイドライン」の利用教験 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の利用教験 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の利用教験 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の利用教験 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害による被災者の債務整理に関するがイドライン」の表現 「自然災害によるが災者の債務整理に関するがイドライン)の高知法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理がイドライン運営機関ウェブサークトカムを設定している理由 アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ②についてでウトカムを設定している理由 「アクティビティ②についてでウトカムを設定している理由 アクティビティである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施することが、成果目標である利用者数に結びつくため。 東に関連する アクティビティである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施することが、成果目標である利用者数に結びつくため。		1									
(動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		6年度 活動見込
放果目標 定量的な成果指標 単位 令和3年度 令和4年度 目標最終年度 5 年	(7	マウトプット)					732,650 –	15,000	10,000	-	-
保養性 保養	↓	設定理由 (アウトプット									
果主権及び成果実績 (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期アウトカム) (長期・データ名(出典) (大田・データ名(出典) (大田・データ名(出典) (大田・データ名(出典) (大田・データ名(出典) (大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	
関するガイドライン」の利用者数		2 -3			成果実績	件	726	1,123	558		
※各年度における委嘱件数 達成度 96 252.1 1,321.2 152.9 果実績及び目標値の 根拠として用いた 計・データ名 (出典)・)、災害情報 (出典: 内閣府ウェブサイト) アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由 アクティビティである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施することが、成果目標である利用者数に結びつくため。 業に関連する Pが定められ いる関議決定 名称 URL	(長	期アウトカム)		の委嘱件数	目標値	件	288	85	365	(351
根拠として用いたと					達成度	%	252.1	1,321.2	152.9		
ウトカム設定についての説明 アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由 アクティビティである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施することが、成果目標である利用者数に結びつくため。 業に関連する Pが定められ いる閣議決定 第	根抄 統計・	Mとして用いた データ名(出典) 的なアウトカムに	 自然災害による被災者の債務整理に関		€:一般社団]法人東F	日本大震災・自	然災害被災者	債務整理ガイ	ドライン運営権	幾関ウェブサ
の説明 アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由 アクティビティである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施することが、成果目標である利用者数に結びつくため。 業に関連するPIが定められいる閣議決定等 URL 等 日RL				アクティビティ②につし	いて定性的な	なアウトカ	ムを設定してい	る理由			
の説明 アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由 アクティビティである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施することが、成果目標である利用者数に結びつくため。 業に関連するPIが定められいる閣議決定等 URL 等 日RL											
名称	ウトオ			アクティビティ②につ	いてアウト	カムが複	数設定できない	・理由			
業に関連する URL URL URL 等			アクティビティである「自然災害による被						である利用者	数に結びつくか	こめ。
業に関連する URL URL URL 等											
いる閣議 决定 											
	PIが	定められ IIDI									

						1	事業所	管部周	局によ	る点検・	改善										
点検結り	₽	○ 当該資表のとうのでは、 当該資金では、 当に模様のできるでは、 当まるでは、 当まないは、 当まるでは、 まるでは、 当まるでは、 当まるでは、 当まるでは、 当まるでは、 当まるでは、 当まるでは、 当まるでは、 当まるでは、 まるでは、 当まるでは、 まるでは、 とを目的というでは、 豪雨等のになっていまりも増いては、 等のになるというでは、 等のにはない、 はにない、 はにない、 には、 はにないない。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	しており、目標信 居然災害、コロラ は11件)。なお、そ ス感染症に適り 加しているところ を事業にかかる いコロナ特則適 増加していると 配布するリーフ	直を達成する たの影を12 かの和2を12 のの一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名の一名	る受月の委り こけよ特に いる では いる で いる で いる で いる で いる で いる で いる	要な目の必要な目のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	りでは知る で用るないではない。 はないではないできる。 はないできるでは、 はないでは、 はないではないでは、 はないではないでは、 はないでは、 はないでは、 はないでは、 はないでは、 はないでは、 はないでは、 はないでは、 はないでは、 はないでは、 はないできる。 とないできる。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と	いが、あのりのは、から、 東ありのでは、 中ののでは、 からのできない。 中のできない。 中のできない。 中のできない。 中のできない。 中のできない。 中のできない。 中のできない。 中のできない。 中のできない。	日本は り、目を は、 は、 は、 は、 ののも は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	災よ関係では、からないでは、関係では、関係では、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	は実げれたる。のめ減か績ド委。手、執、少	目標年	拝度に	:おけ	る効果	.測定 (こ関す	る評価((令和6	年度実施)	
改善の 方向性		周知広報に、活動も含め、				の活用や	b被災地	地域の:	金融機	関等へき	チラシ配	布等(の対応を	を行って	ている	ところ、	災害発	生時に	加え、平	時からの	D周知広報
							þ	卜部 有	識者の	の所見											
点検対象外																					
					行政事	業レビ	ュー推	進チ-	ームの	所見に	至る過	程及	び所見	ļ							
現状通り)	引き続き支出	出の適切性	生に留意し、	本事業の	効果を。	より高め	るため	りの追加	D施策等	も視野に	に入れ	て検討	すしてい	くこと						
					所見?	を踏まえ	えた改善	善点/	概算要	求にお	ける反	映状	況								
現状通り)	〇本事業につい [*] 〇支出の適切性 をより高められる	は、事業者に	数の減少が見込 よる実績報告等	まれることや を十分に精	、より効率 査する事で	的な周知 適切な支	を実施す 払いであ	「ること等! るか検証	こより、前年 しており、引	F比12百万 引き続き適	5円の減 i切な執	額となる 行に努め	予算要求 る。また、	を行っ 効果的	ていく。 な周知をす	することで	、更なる認	知を図りつ	つ、引き続	き本事業の効果
		このグ回のり合	<u> </u>	公	開プロセ	ス・秋(の年次	公開	検 証(#	火のレビ	:)	におり	ナる取	りまと	め						
		上記への対応状況																			
								上記	への対	ໄ応状 沥	2										
過去に受けた指と対応状況																					
								その	他の指	摘事項	Į.										
																			•••••		
								上記	への対	ໄ応状 沥	7										
									備考												
									J. 10 - J												
						関連	する過	去のレ	ビュー	シートの	事業番	号									
————— 平成23年度																					
平成24年度																					
平成25年度																					
平成26年度																		<u> </u>			
平成27年度	新28-000)2																<u> </u>			
	新28-000)1																			
平成29年度	0020										_										
平成30年度	0017	.	<u> </u>	0010	T		 	1		 	_		$\overline{}$		T			 		 	$\dashv \dashv$
令和元年度 ————— 令和2年度	金融庁			0018			+			++	+		+		+		_	\vdash	+		+
令和3年度	金融厅	金融	20	0018		<u> </u>									+						+
一	2021		21	0021				+	+		_	\dashv		+	+		\vdash				++
,																					



A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
一般社団法人東日本大震災・自然災害 被災者債務整理ガイドライン運営機関	7010005026702	弁護士等の登録支援専門家 への報酬支払事務を行う。	107	補助金等交付	_	-	_

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手 続支援	1.2	その他	ı	l	-
2	2 個人B	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援 「自然災害による被災者の債務整理に関	1	その他	ı		-
3	個人C	_	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手 続支援 「自然災害による被災者の債務整理に関	0.9	その他			-
4	₿個人D	_	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手 続支援 「自然災害による被災者の債務整理に関	0.8	その他	ı	ı	-
Ę	個人E	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援 「自然災害による被災者の債務整理に関	0.8	その他	ı	ı	-
6	個人F	_	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手 続支援 「自然災害による被災者の債務整理に関	0.8	その他	ı		-
7	7 個人G	_	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手 続支援 「自然災害による被災者の債務整理に関	0.8	その他	ı	l	-
8	個人H	-	するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.7	その他	ı		-
Ś	個人I	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.7	その他	-	_	
10	個人J	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手 続支援	0.7	その他	_	_	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ファイナンスプリント株式会社	4021001041770	広告物印刷	0.2	随意契約(少 額)	l		_
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの)上【別紙3】に	記載		チェック	

					事業番号	2023	- 金融 -	22 –	0027
			令和5年	度行政事業レビュ	レーシート		(金融庁)
事業名	マネー・ロー	ンダリング	、 で で で で で で で で で の で の で の で の の の の	こ必要な経費	担当部局庁				作成責任者
事業開始年度	令	·和4年度	事業終 (予定)生		なし担当課室		話課(マネーローンダリン 5 与対策企画室)	齋藤 豊	1
<u>会計区分</u>	一般会計					7 7 2 2 2 7 7			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する 計画、通知等	プ(令和4年6	主義のグランドデザイ 6月閣議決定)」、 ・経済再生実現のため 」		
政策	横断的施策								
施策	4 その他の横l 「マネロン・テロ		・拡散金融対策等の強化に取り約		主要経費		その他の事	項経費	
政策体系·評価書URL			o.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	マネー・ロー	-ンダリン	グ及びテロ資金供与対策の	D高度化·効率化					
現状・課題 (5行程度以内)	いて、全ての うにすべき」	D所管金 、「金融标	融機関に対する適切なリス 幾関が、CDD(顧客管理措置	昭会)による第4次対日相互 ク分析手法の策定・実施に 置)データと取引モニタリンク 第5次対日相互審査を見据え	より、リスクベースの監督が がを統合した、適切かつ包	機能を強化すべき」、「 括的な、情報システム	金融機関における継続的 を導入することを確実に履	顧客管理の完	完全な履行がなされるよ
事業概要 (5行程度以内)	FATF第4次対 ③マネロンリス (2)AIを活用し FATF第4次対 供与・拡散金層 (3)継続的顧	日相互審査・クロ把握・たマネー・日相互審査・日相互審査 日相互(以下) 日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、	をの結果を踏まえた各種施策を企分析業務の高度化・効率化の余 の一ンダリング対策高度化推進署 をにおいて「取引モニタリング、取 下、「マネロン対策等」)の高度化・ る利用者の理解向上に必要な紹	引フィルタリングにかかるシステム 実効性の向上を適切かつ迅速に	情報共有の枠組みと個人情報は b金融機関における制度や取組ま いが既に導入されている場合でも 推進するために、AI等の技術を対	呆護法制の在り方、②検査 を調査するもの。 、その効果は限定的である。 活用した共同システムへの	」等の指摘を受けたことから、金 開発経費補助を行うもの。(補助	☆融機関のマネー カ率:1/2以内)	
<u>実施方法</u>	委託·請負	、補助							
補助率等	複数の金融	独機関で		策高度化推進事業 (令 を活用したシステムの開		一部を補助			
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	Ę	令和6年度要求
			当初予算(A)	-	-	-	-		23
			補正予算(B)	-	53	648	23		
			——————————— 年度第1次補正予算				23		
	-	7年11年17年17年17年17年17年17年17年17年17年17年17年17					_		
	-						_		
	予算の								
	状況 _						-		
予算額• 執行額	_						_		
(単位:百万円) (インプット)		前年	F度から繰越し(C) 	-	-	53	648		-
(122)17		翌	年度へ繰越し(D)	_	▲ 53	▲ 648	_		
			予備費等(E)	-	-	-	-		
		=(A)	計(F))+(B)+(C)+(D)+(E)	_	-	53	671		23
			行額(G)	-	-	53			
				-	-	100%			
	当初予算	割	予算に対する執行額の 合(%) /{(A)+(B)}	-		8%			
		歳出 ⁻	予算項•目	令和5年度当初予算	令和6年度要求		主な増減理由(・要望	額•予備費)
		(目)	金融政策業務庁費	-	23		に係る利用者の理解向	トに必要か	経費について
						令和4年度は補正	予算に計上(28百万円)して、令和!	5年度に繰越したうえ
令和5·6年度 予算内訳						一令和6年度当初予	令和令和5年度当初予算 ∮要求においては所要		
(単位:百万円)						重要政策推進枠			
			7 0 10			4			
			その他 計(A)		23	-			
	II .	i	HI \/\/		20	1			

沅 (7	舌動内容① アクティビティ)	(1) 当庁におけるマネロン対策等の更なる	高度化に向けた、諸外国におい	けるマネロン	対策等に	関する調査の	委託			
_	<u> </u>	V-1.0.15	\r = 1 \L \r		224 / L	A 100 /c /c	A 100 fc fc	^ 1- ·	5年度	6年度
舌動目	標及び活動実績 ①	活動目標	活動指標	活動実績	単位 ———— 件	令和2年度	令和3年度 -	令和4年度 12	活動見込	活動見込
(7		調査対象国数を10ヵ国以上とする	調査を実施した国数	当初見込み	件	-	-	10	-	-
Ţ	成果目標①-1の 設定理由 (アウトブット からのつながり)	諸外国の金融当局や金融機関等におけ 標及び活動実績①」として、報告書の作成			その調査	結果をとりまとの	めた報告書を何	乍成することか	ら、調査対象	国数を「活動目
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 5 年度
	標及び成果実績 ①-3 ***********************************	諸外国におけるマネロン対策等の実態調	諸外国におけるマネロン対策	成果実績	件	-	-	_		1
(長:	期アウトカム)	査と先進事例の分析に関する報告書を取 りまとめる	等の実態調査と先進事例の分析に関する報告書を公表する	目標値 達成度	件 ——— %	-	-	-		100
根拠 統計•· ⁄定性的	績及び目標値の 型として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに ける成果実績	※金融庁HP 「諸外国におけるマネロン等 https://www.fsa.go.jp/common/about/res		nl						
'ウトカ	」ム設定について の説明		アクティビティ①につ							
	舌動内容② アクティビティ)	単年度事業であることから、複数のアウトを (2)金融機関のマネロン対策等の高度化を		めの、AI等の	の技術をシ	舌用した共同シ	ステムへの開	発経費補助		
	1									
午新 日	▼ 標及び活動実績	 活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	2 z - L - J.,, L \	民間事業者に対して共同システム構築の 補助を行うこと	補助事業を活用して構築され る共同システムの数	活動実績 当初見込み	件件	-	-	-	2	-
↓		補助事業を活用して構築されたシステムを を目的としているため、「補助事業を活用し て設定した。長期アウトカムの最終年度は 成果目標	て構築される共同システムの数	女」をアウトプ					掲の数」を長期	
(長	加マムレナノン	共同システムを利用する金融機関の数	共同システムを利用する金融 機関の数	目標値	件 %	-	-	-		100
根拠 充計・ 定性的	績及び目標値の 型として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに ける成果実績	_								
			アクティビティ②につし	いて定性的な	アウトカム	ムを設定してい	る理由			
'ウトカ	」ム設定について の説明		アクティビティ②につ	いてアウトナ	コムが複数	枚設定できない	理由			
		補助事業は単年度事業であり、システムの)開発の補助が目的であることが	から他のアウ	パカムが	発生しないため)。			

	動内容③ フティビティ		(3)金融機関等が実施しているマネロン対 報を実施するもの。	策等における継続的顧客管理(の円滑な実	施に向けて	、金融機関等	の利用者へ当	諸取組の理解	なる ない はいまた ない ない ない ない ない ない ない ない はい ない はい	求める各種広
											
活動目標	アルス	動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	(第) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対		インターネット広告を実施する	インターネット広告の表示回数 (広報実施月の平均)	活動実績 当初見込み	万件/月	-	-	-	2,000	-
	成果目標 設定理 (アウト: からのつか	里由 プット	金融機関等が実施しているマネロン対策等 るため、インターネット広告の実施回数(表 閲覧数について長期アウトカムとして設定	示回数)をアウトプットとして設置	いては、イン Eし、インタ・	ンターネット ーネット広台	·広告を活用す きをクリックする	ることで国民の ることで表示さ	D理解促進に れる金融庁HF	&げていくことを ・等のマネロン	を目的としてい 対策ページの
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	と終年度 5 年度
	『及び成り ③−3 アウトカ.		広報実施月のマネロン対策等ページ(金	マネロン対策ページ(金融庁H	成果実績		-	-	-		
(文科	7 - 7 F / J .		融庁HP等)閲覧数	P等)の閲覧数 (広報実施月の平均)	目標値 達成度	件/月	-		-	40,000	
統計・デ /定性的	して用し	^た 出典) カムに	・マネロン対策ページ(金融庁HP等)	アクティビティ③につい	不 空性的力	·マウトカ <i>!</i>	た 訳字! で! \	Z 珊 由			
アウトカム	な設定に の説明		当事業は単年度事業であることから、短期	アクティビティ③につ	いてアウトフ	カムが複数					
			アクティビティから長期アウト	〜カムについて6つ以上記載が!	必要な場合	はチェック	の上【別紙1】	に記載	チェッ	ク	
事業に関	連する	名称									
KPIが定め いる閣議》	決定等	URL · 該当箇所									
				事業所管部局によ	 る点検・改	善善善					
点	検結果		・アクティビティ①については、目標値10件 施した。報告書については、2023年5月に2 ・アクティビティ②、③については、事業開始	公表した。	を達成した	調査を実	目標年度に	おける効果	測定に関す	る評価(令和	日6年度実施)
	牧善の 方向性		・アクティビティ①について、諸外国における・アクティビティ②、③について、目標年度	るマネロン対策等の実態調査と こ向け引き続き取り組む。	先進事例の	分析に関っ	する調査結果を	をとりまとめた	報告書の公表	を行った。	

							外	部有識	者の所見	ļ									
○ 本事業は、社会○ 本事業のアウト	的に意義で カム及びア	あるものと アウトプット(認められるので こついて、基礎	、確実に進め 的な調査研究	ていただきた	 :い。 #はある	が、本事業	きの目的	に照らして	より明む	なもの	ことならなし	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	てはどうか	0				
									▲の所見(
現状通り		〇引き続 〇外部有	き、調達に際 識者の所見る	しては、競争 と踏まえ、適	·性の確保に 切な目標設	こ努め、 定を検	経費削減討していく	を図って (こと。	ていくこと。										
								点/概	算要求に	おける。	反映划	沈							
縮減		○「継続的顧	及びアウトプットに 客管理に係る利月 算要求を行う。	ついてより適切な 用者の理解向上に	は目標設定がで に必要な経費」の	きるか検言 の令和6年	討する。 ■度要求につけ	いては、幇	(行実績を踏ま	え、効率的	りな予算	執行の観点が	いら広報実	施方法等の効率	を化を図り、	、令和4年度	補正予算額	と比較して	約6百万円の
		INTRO TO	井女小と 口 7。		公開プロセ	:ス・秋(の年次公	除開検調	正(秋のレ	ビュー)にお	ける取り	まとめ						
過去に受けた指							_	上記へ	の対応状	况									
と対応状況	龙						4	その他	の指摘事	 項									
							_	上記へ	の対応状	況									
								備	考										
						関連	する過去	のレビ	ューシート	の事業	番号								
平成23年度																			
平成24年度											_								
平成25年度											_								
平成26年度											_								
平成27年度											-								
平成28年度											_								
平成29年度											_								
平成30年度		<u> </u>		т т					 		<u> </u>	1 1						1 1	
令和元年度								\perp			_			+	1				+
令和2年度	1		1			<u> </u>					_				1			 	
令和3年度											_				1				
令和4年度	2022	金融	新22	0001															

金融分野のマネー・ローンダリング及び テロ資金供与対策向上に必要な経費 金融庁 (令和3年度補正予算から令和4年度予算に繰越53百万円) R3補正予算 【一般競争契約(総合評価)】 A. 有限責任あずさ監査法人 諸外国の金融当局や金融機関等におけ るAML/CFT対応の実態調査 諸外国の官民におけるAML/CFT関連業務 の高度化・効率化に資する事例の調査 金融庁 (令和4年度補正予算から令和5年度予算に繰越648百万円) (令和5年度補正予算において23百万円を措置) 令和4年度補正予算 令和4.5年度補正予算 資金の流れ (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ 【公募·補助】 【一般競争契約】 いて補足する) (単位:百万円) B. 民間事業者等 C. 広告代理店 金融機関のマネロン対策等の高度 継続的顧客管理に係る利用 化・効率化を早期に実現していくた 者の理解向上に必要な広報 め、AI等の技術を活用した共同シ 経費 ステムの開発経費の補助 費目・使途 A. B. (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 金額 金額 使 途 費目 費目 使 途 (百万円) (百万円) 額が支出されている者に ついて記載する。費目と諸謝金 諸外国におけるマネロン対策等の実施調査等 52.6 使途の双方で実情が分 計 52.6 計 かるように記載) 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

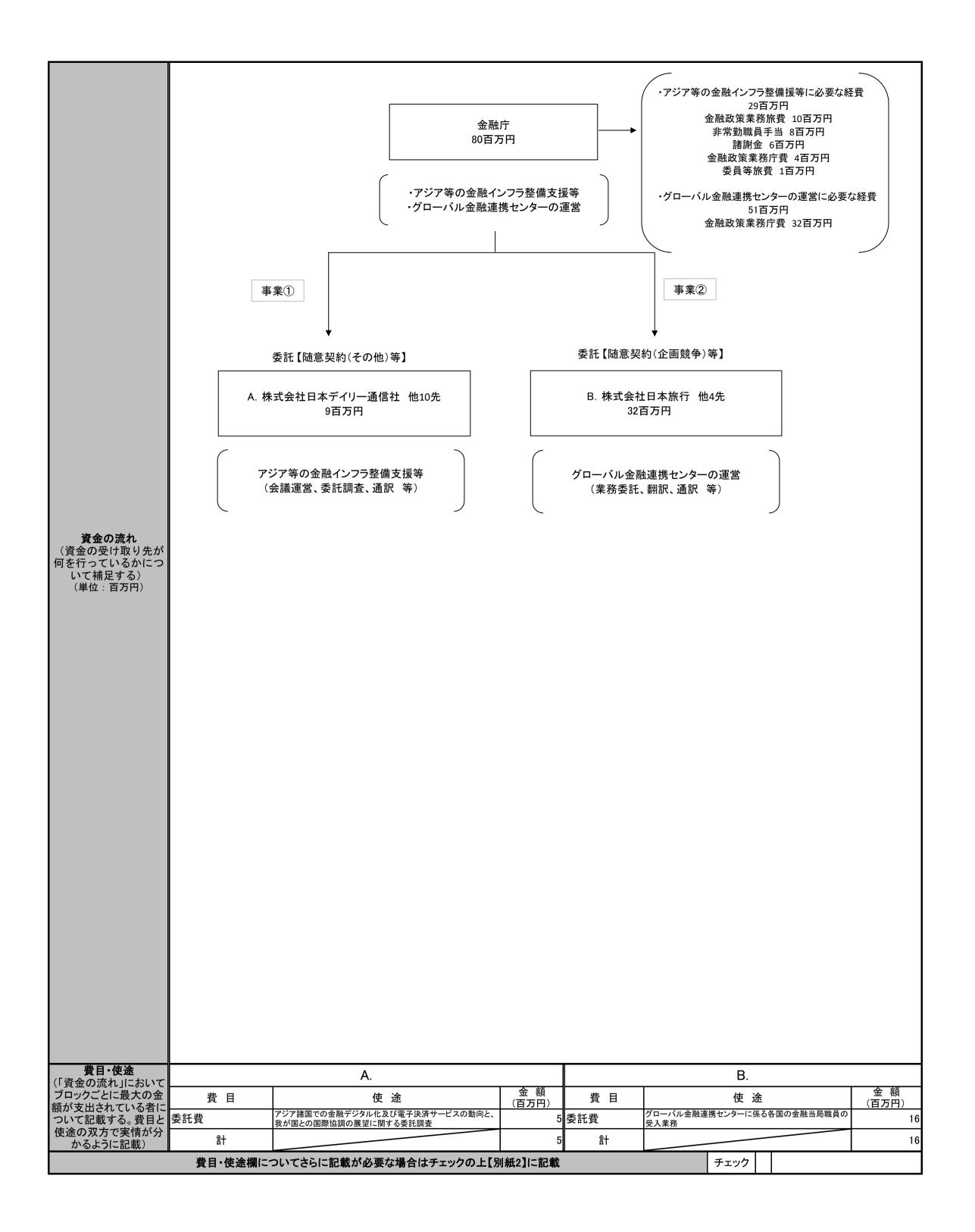
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査法人		諸外国におけるマネロン対策 等の実施調査等	52.6	一般競争契約 (総合評価)	4	99.9%	
	支出先上位1		チェック					

			令和5年	支行政事業レビ ±	ューシート	(金融	独庁)
事業名	アジア諸国	等との金鬲	虫連携・協力に必要な経費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	<u> </u>	成23年原	事業終 (予定)		なし担当課室	総務課国際室		永山 玲奈
	—————————————————————————————————————	_	,,,,,,,	1.00				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する 計画、通知等	定)		年12月8日TPP等総合対策本部決 たなプラン」(令和5年3月20日公
政策	横断的施	策-4						
施策	その他の	横断的旅	地策		主要経費		その他の事項総	圣費
政策体系·評価書URL			o.jp/seisaku/					
事業の目的 (5行程度以内)	国等の当	局との連	重携強化等を通じ、各国	の金融インフラ整備支持	爰や本邦企業・金融機関	すが各国でビジネスを 行	っていくための環境整備	に、アジアを中心とした新興 構等を行うことを目的とする。
現状•課題 (5行程度以内)	た、世界組 る新興国 国でビジ	経済全体 等の経済 ネスを行	に占めるアジアを中心 斉成長を取り込む必要が っていくための環境整備	とした新興国等の経済 がある。そのため、金融F	見模が拡大を続けるなか すと関係当局間の連携引 ことが求められている。	か、日本の経済成長のた 強化等を通じて、各国の また、当局間の連携強化	めには、日本企業・金 金融インフラ整備支援 こや各国のビジネス環	要性は一層増している。ま 融機関の進出を通じ活力あ や本邦企業・金融機関が各 竟整備等を戦略的に進める れている。
事業概要 (5行程度以内)	た上で、意して、業務	金融制度 意見交換 多·政策立 金融当局	・研修やハイレベル面: Z案に資するトピックをi	会の実施等を通じて技術 選定の上で委託調査を実	i協力を実施する。また、 E施する。	、当庁自身の知見の蓄積	責や日系金融機関・事	独技術協力の枠組を構築し 業者への情報還元を目的と 法等に関する研修プログラ
事業概要URL	_							
	直接実施	· . 委託·i	 請負					
補助率等	_							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
			当初予算(A)	135	132	131	112	144
			補正予算(B)	1 5	▲ 20	-	-	
	-						_	
	-						_	
	-						_	
	予算の							
▽ 4 00 40.5	状況 -						_	
予算額• 執行額	-						-	
(単位:百万円) (インプット)			:度から繰越し(C) 	-	_	-	_	-
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		翌4	∓度へ繰越し(D)	-	-	-	_	
			予備費等(E)	_	▲ 7	1	-	
		=(A)-	計(F) +(B)+(C)+(D)+(E)	120	105	132	112	144
			行額(G)	54	33	80		
			· 京率(%)	A FOV	0.10/	C10/		
			G)/(F)	45%	31%	61%		
	当初予算	の害	予算に対する執行額 合(%) {(A)+(B)}	45%	29%	61%		
		歳出-	予算項·目	令和5年度当初予算	令和6年度要求		な増減理由(・要望額・	予備費)
	(項)		金融政策費			┃(増減理由) ┃•雑役務費(国際会議:	等運営委託費)の要求	增: +7百万円
		(目)	金融政策業務庁費	52	74	・雑役務費(潜在サポー	ート業務委託費)の要素	找増∶+20百万円
令和5•6年度		(目)	非常勤職員手当	26	30	·外国旅費(国際金融))の要求増:+4百万円 情報収集調査等旅費)	
予算内訳 (単位: 百万円)		(目)	金融政策業務旅費	22	26	「重要政策推進枠:87.	4百万」	
		(目)	委員等旅費	7	6	-		
		(目)	諸謝金 その他	5	8	_		
		-	÷+ (Δ)	112	1///			

()	・動内容① ・クティビティ)	ె		, m 2	177 - 241 13	・と通じた文明」	加力寺を 天心		金融制度の割	
	\downarrow									
新日	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	は	アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局か	アジア諸国をはじめとする新興国の 金融当局からメール・書面形式で照	活動実績	件	-	14	25	_	_
()	(1) (1) (1)	らのメール・書面形式の照会への対応	会を受けて回答した件数	当初見込み	件	_	25	25	25	25
l	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	日々の新興国金融当局からのメール・書の支援・知見共有、関係構築のニーズがの実施件数を短期アウトカムとして設定	が高まり、積極的に担当者レベノ							
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 6 年度
果目	標及び成果実績 ①−1		アジア諸国をはじめとする新興国の	成果実績	 件	6	7	16		_ + 1 2
(短其	朝アウトカム)	アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局と の担当者レベルの意見交換・研修の実施	テンア語国をはしめどりる新興国の 金融当局との間で担当者レベルで 実施した意見交換・研修の件数(オ	目標値	件	12	12	12		12
		の担当者ともの思えて決一切形の失応	ンライン実施含む)	達成度	%	50	58.3	133.3		_
計 · · 2性的	として用いた データ名(出典) りなアウトカムに 「る成果実績	内部資料								
統計・元 定性的 関す	データ名(出典) りなアウトカムに	内部資料 担当者レベルの意見交換・研修を重ねる 力関係強化や相手国でのビジネス環境							後会が増加し、	、当局間の協
関す	データ名(出典) りなアウトカムに 「る成果実績 成果目標①-2の 設用で理由 (短期アウトカム	担当者レベルの意見交換・研修を重ねる								是終年度
計・一・	データ名(出典) りなアウトカムに 「る成果実績 成果目標①-2の (短期アウトカム からのつながり)	担当者レベルの意見交換・研修を重ねる力関係強化や相手国でのビジネス環境	整備・向上につながる。よって、		面会の回	数を長期アウト	トカムとして設	定した。		是終年度
計・一段関する	データ名(出典) りなアウトカムに 「る成果実績 成果目標①-2の 設期アウトカム からのつながり)	担当者レベルの意見交換・研修を重ねる力関係強化や相手国でのビジネス環境	整備・向上につながる。よって、 定量的な成果指標 アジア諸国をはじめとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会の	ハイレベル	面会の回 単位	数を長期アウト 令和2年度	トカムとして設 令和3年度	定した。	目標最	最終年度 9 年
また 一	データ名(出典) りなアウトカムに 「る成果実績 成果目標①-2の 短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ①-3	担当者レベルの意見交換・研修を重ねる力関係強化や相手国でのビジネス環境 成果目標	整備・向上につながる。よって、 定量的な成果指標 アジア諸国をはじめとする新興国金	八イレベル成果実績	単位件	数を長期アウト 令和2年度	カムとして設令和3年度13	定した。 令和4年度 30	目標最	最終年度 9 年月 -
計性関 果 (果根計性) 果 (果根計性) 果 (果根計性) 果 (果根計性) 非 (果地) 和 (土)	データ名(出典) りなアウトカムに 「る成果実績 成果目標①-2の 短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ①-3	担当者レベルの意見交換・研修を重ねる力関係強化や相手国でのビジネス環境 成果目標	整備・向上につながる。よって、 定量的な成果指標 アジア諸国をはじめとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会の	成果実績目標値	面会の回 単位 件 件	数を長期アウト 令和2年度 7 40	やカムとして設 令和3年度 13 40	定した。 令和4年度 30 40	目標最	最終年度 9 年月 - 40
計性関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	データイ (出) (担当者レベルの意見交換・研修を重ねる力関係強化や相手国でのビジネス環境 成果目標 金融技術協力に係るハイレベル面会	整備・向上につながる。よって、 定量的な成果指標 アジア諸国をはじめとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会の	成果実績目標値達成度	面会の回単位 件 外	数を長期アウト 令和2年度 7 40 17.5	令和3年度 13 40 32.5	定した。 令和4年度 30 40	目標最	最終年度 9 年月 - 40
The second of the second o	データウス	担当者レベルの意見交換・研修を重ねる力関係強化や相手国でのビジネス環境 成果目標 金融技術協力に係るハイレベル面会	整備・向上につながる。よって、 定量的な成果指標 アジア諸国をはじめとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会の 件数(オンライン実施含む)	成果実績目標値達成度	面会の回単位 件 外	数を長期アウト 令和2年度 7 40 17.5	令和3年度 13 40 32.5	定した。 令和4年度 30 40	目標最	最終年度 9 年原 - 40
・	データイ (出) (担当者レベルの意見交換・研修を重ねる力関係強化や相手国でのビジネス環境 成果目標 金融技術協力に係るハイレベル面会	整備・向上につながる。よって、 定量的な成果指標 アジア諸国をはじめとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会の 件数(オンライン実施含む)	スイレベル 成果実績 目標値 達成度	面会の回 単位 件 外 プウトカ	数を長期アウト 令和2年度 7 40 17.5	令和3年度 13 40 32.5	定した。 令和4年度 30 40	目標最	最終年度 9 年月 - 40

	5動内容(2 クティビテ	2	【事業②】 ・グローバル金融連携センター(GLOPAC)では、金融イ日本の金融情勢と金融庁の取組みに加え、各研究員の修を継続していたが、今年度より、対面での研修を開始・また、プログラムを修了した研修生(卒業生)との継続)関心分野に応じて講義内容を選定するカ 。	スタマイズ型のこ	プログラムで	あり、令和2年度以降	研究員として日本 锋は、コロナウイル。	に招聘し、2週間程/ ス感染拡大に伴い、	度の研修プログラ』 対面型からオンラ・	なを提供している。 イン型にシフトし研
	\downarrow										
活動日:	標及び活	動宇結	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	原及いる ② プウトプッI		徐强化	グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数(オン	活動実績	回	2	2	4	-	
			・新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の海外展開を支援し、日本経済の成長に寄与	ライン開催含む)	当初見込み	□	3	3	3	3	
↓	成果目標 設定: (アウト からのつ	理由 ·プット	アジア諸国を始めとする海外への進出=を円滑に進めるため、海外の金融インフ定した。								
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	集年度 6 年度
成果目	標及び成 ②−1		がローバル 今回が声性 センカー におけて		成果実績	人	17	18	22		- 4 4 5
(短期	朝アウトカ	1ム)	グローバル金融連携センターにおける 研修生の招へいについて、概ね25名程 度の研修生を招へいする。	研修生の招へい人数(オンライン開催含む)	目標値	人	25	25	25	8	30
			大の		達成度	%	68	72	88		_
根拠 統計・ /定性的	績及び目 として用りデータ名(りなアウト 「る成果」	いた (出典) カムに	-								
↓	成果目標 設定: (短期ア ⁾ からのつ	理由 ウトカム	研修において、研修生それぞれの関心を 国の金融インフラ整備や当局間の関係引						度を高めてもら		
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	と終年度 9 年度
	標及び成 ②−3			アンケートを実施し「GLOPAC銀 行セミナー」、「GLOPAC保険セミ	成果実績	%	-	_	100		_
(長邦	朝アウトカ	1人)	アンケートにおいて、研修内容が「満足 であった」と答えた研修生の割合	ナー」、「GLOPAC証券セミナー」 研修生の80%以上を成果指標と	目標値	% ———	-	-	80 125		30
根拠 統計・ /定性的	積及び目 として用り データ名(りなアウト	いた (出典) カムに	研修終了後に実施したアンケートを集計	する	EINIX	70			120		
				アクティビティ②につい	て定性的な	アウトカ	ムを設定してい	る理由			
アウトカ	ム設定に	ついて	_								
	の説明			アクティビティ②につ	いてアウト	カムが複	数設定できない	理由			
			_								
		 名称	_								
事業に関 KPIが気	とめられ	URL	_								
ている階	閣議決定 等	該当箇所	_								
				 事業所管部局によ	る点検・改	———					
			【事業①】・新型コロナウイルスの影響により活動に制約がある		-		日標年度に	おける効果	測定に関する	 い い い い い い い い い い い い い い い り い り	 10年度実施)
	- IA AL		ル等を通じて都度対応したほか、意見交換・研修の対面開催を 昨今アジア地域で発展の著しい金融デジタル化の一つとして電 委託調査を実施した。成果物はウェブページに公表して、事業 そ ・これらの取組を通じ、成果目標(ハイレベル面会件数)の実績 り、事業の効果は増加していると評価できる。 ・なお令和4年度予算の執行率の低い要因としては、予算の内記 は、令和4年度上半期には新型コロナウイルスの影響により海外	子決済サービスに着目し、当庁自身の知見強化る 音等が利用・参照可能な形とした。 直は前年度の3倍以上に増加するなど、新興国等 Rのうち特に外国旅費の執行率が低くとどまったこ	と相手当局との議 の当局との連携か ことが挙げられるか	論の準備として			A12.1-12.17	PH I lead (15 The	
,	点検結果		【事業②】・関係機関や民間企業とも連携し、「プログラムの充実を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長し、研修生の招聘を再開し、計2回の対面形式の研修プログラムを多くの研修生から、有意義な研修であったとのフィードバックをい充実した研修プログラムを提供することができ、招聘国との連・予算の執行率が低くなった主な理由としては、新型コロナウイルる。	こつなげるため、次の取組を実施した。 をそれぞれ約2週間にわたり計22名の研修生に提得ることができた。2週間という短期間において、タ 携強化に貢献していると評価できる。	提供した。 四日派の育成に資	する内容の濃	_				
	改善の 方向性		【事業①】・引き続き支援先当局や日系金融機関等の意見を幅 る面会・研修やバーチャルなコミュニケーションインフラによる意 ・海外当局との意見交換・面会実施にかかる予算について、年月 【事業②】・研修後のアンケートにおいて、講義者や参加者との・ ・予算の執行率については、令和5年5月より、新型コロナウィル GLOPAC卒業生とのネットワーク維持に向けた海外現地出張を	見交換等、様々な支援形式を柔軟に活用する。ま 度毎の往来の見通しに応じて適切な積算を行い、 ディスカッションの時間をもっと多く確保してほしい スが5類感染症に移行したこともあり、GLOPAC研	た、多国間や地域 執行率を上げるよ との要望が多数あ	成枠組みにおけ う努める。 ったことから、	ける議論もフォローしつつ 今後はディスカッション・	の、二国間での支援・ の時間を意識的に取り	協力取組に活用する。 リ入れ、研修生のニース	ぐに応えていきたい。	

									外	部有	識者の	所見	1													
点検対象外																										
						行政	事業レ	ビュ-	一推進	生チー	ムの原	近見に かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	至る	過程及	び所	見										
現状通り		予算要求 ど、引き約	に当たっ 売き予算	ては、こ 執行にお	れまでの実 ける経費削	績も踏まえ 減に努める	、真に必要 こと。	な要素	 大内容と	となるよ	う精査し	、一者	応札とな	った契約	めについ	ハては	、次回記	周達時に	こおい	て競争性	生を確保	ミする た	<u>-</u> めのタ	サ 単的な	方策を	行うな
							見を踏る																			
現状通り		○事業①について フォーラムを東京で ○事業②について 増額となる予算要素	は、翻訳業者の入	「ルスの影響で相互 ることに伴う会議 札においてより長い	在来が減少した令和 運営や義務的経費のは い公告期間の確保によ	元年度以降に予算の7 曽加等が見込まれるこ。 る一者応札の防止やり	用率が増加したもの から、前年比16百7 争性の確保や、効:	の、対面形式 円の増額とな い且つ効率的	の面会・会議は なる予算要求を行 的な研修プログ	は徐々に再開し 行っていく。 プラムの実施に	ンつつあり、引き続 努めていくことと?	き支援先機関するが、令和6														る日中資本市場 1年比17百万円の
過去に受けた指と対応状況	摘事項					公開プロ	1セス・	火の名	-	上記~	か か か か か か か か か か か か か か か か か か か	店状:	項	·) にお	ける]	取りる	まとめ									
											備考															
							関	連する	る過去	のレ	ゴュー シ	ノートの	の事業	番号												
平成23年度	3																									
平成24年度	3																									
平成25年度	3																									
平成26年度	3																									
平成27年度	13																									
平成28年度	15																									
平成29年度	18																									
	19	<u> </u>				ı		-	1	1		, , ,			<u> </u>		1		1	ı		, ,		, ,		
令和元年度	金融庁	-			0020							$\perp \downarrow \downarrow$			\perp									\coprod		
令和2年度	金融庁				0020																			\coprod	$\perp \perp$	
令和3年度	2021	金融		20	0023																			_	\bot	
令和4年度	2022	金融	k	21	0023																					



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本デイリー通信社	7013301009883	委託調査	5	随意契約(企画 競争)	2	-	_
2	株式会社日本取引所グルー プ	9120001098575	会議運営委託	2	その他	-	-	_
3	株式会社インターグループ	8120001060882	通訳	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	_
4	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	海外用Wi−Fiルータの賃貸借	0.4	随意契約(少 額)	-	-	_
5	株式会社NNA	7010401021950	オンラインサービス	0.4	随意契約(その他)	-	-	_
6	PHAM LE HUY	-	通訳	0.1	随意契約(少 額)	-	-	_
	株式会社 大和速記情報センター	5010401030061	速記	0.1	一般競争契約 (最低価格)	_	-	_
8	LUONG VIET DUNG	-	通訳	0.1	随意契約(少 額)	-	-	_
9	HOTEL DU PARC HANOI	-	会議費	0.1	随意契約(少 額)	-	_	_
10	MEDGURU HEALTH CARE SERVICES PRIVATE LIMITED	-	海外出張に伴う新型コロナウ イルスPCR検査	0.1	随意契約(その他)	-	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	業務委託	16	随意契約(企画 競争)	1	_	-
2	株式会社JTBコミュニケーショ ンデザイン	2010701023536	業務委託	12	随意契約(企画 競争)	1	_	-
3	株式会社ディ・アンド・ワイ	2010001005020	翻訳	2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
4	株式会社インターグループ	8120001060882	通訳	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2		-
5	株式会社エァクレーレン	4010401004009	翻訳	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1		-
	支出先上位10		チェック					

					于不田勺		가는 ITIA 22	0020
			令和5年	度行政事業レビ	ューシート	(金融	点 广)
事業名	金融グロー	バル戦略の	D確立のために必要な経費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	수	和4年度	事業終 (予定):	字 令和5年	连度 担当課室	総務課国際室		 永山 玲奈
	一般会計		.,,,,,				l	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する 計画、通知等	10月28日閣議決		総合経済対策」(令和4年
政策	横断的施	策-4						
施策	その他の	横断的旅	並策		<u>主要経費</u>		その他の事項経	費
政策体系·評価書URL	https://w	ww.fsa.g	o.jp/seisaku/					
事業の目的 (5行程度以内)	られるかを	検討する	ことで、本邦金融機関の	グローバル戦略の高度化	を後押ししていく。)ような支援等を行うことが考え
現状・課題 (5行程度以内)	元していく	ためには	、改めて日本の金融力を	国際的に高めていく必要が	「しているが、本邦金融機関がある。そのため、フィンテッ がある。そのため、フィンテッ は略を検討していくことが求る	ック等、新たな金融サービス	いく日本企業を支え、また スの動向や、多様化する雇	、世界経済の成長を日本に還 質客のニーズ、今後の世界経
事業概要 (5行程度以内)	本邦金融林られるかをり入れなか	検討する	ために必要な調査研究	ローバル戦略の検討にあ (市場分析、課題やニーズ	たり踏まえるべき動向や視 の特定、対応の方向性の摂	点について理解を深める。 是示等)を行う。その際、金	とともに、金融庁としてど <i>0</i> 融機関、アカデミア、産業)ような支援等を行うことが考え 界等、外部の幅広い知見を取
事業概要URL	-							
<u>実施方法</u>	委託•請負							
補助率等	-							
				令和2年度	令和3年度		令和5年度	
			当初予算(A)	-	-	-	-	-
			補正予算(B)	_	_	18	_	
	-		111122 7 71 (2)				_	
	-							
	-							
	予算の							
予算額•	状況 -						1 _	
執行額 (単位:百万円)	-		 度から繰越し(C)	_	_	_	18	_
(インプット)	-		F度へ繰越し(D)	_	_	▲ 18	_	
	-		予備費等(E)	_	_	_	_	
	-		計(F)				10	
		=(A)-	+(B)+(C)+(D)+(E)	_	-	_	18	
			ラ額(G)	_	-	-		
			F率(%) G)/(F)	-	-	-		
	当初予算	の害	予算に対する執行額 合(%) {(A)+(B)}	-	-			
			₽ 算φ∙目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主	な増減理由(・要望額・	予備費)
令和5·6年度 予算内訳	(項)		金融政策費			-		
(単位:百万円)		(目)	諸謝金	_		1		
		Ī	†(A)	-	-			

活動 (アク	め内容 ① ティビティ	D	金融機関、アカデミア、産業界等、外部の	D幅広い知見を取り入れながら	5、我が国金	融のグロ	一バル戦略を	検討するに当7	たり必要な調査	で研究を実施す	「る。
	1										
活動目標	及水洼	動宝績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	1		我が国金融のグローバル戦略を検討	囲木の実体ル粉	活動実績	件	-	-	-	_	_
()	ナトプット		すること。	調査の実施件数 	当初見込み	件	-	-	-	1	-
	成果目標 設定3 (アウト からのつ	理由 プット	委託調査を実施し、委託先事業者と緊密	習に対話することで、我が国のst	金融グローノ	バル戦略の	の検討に資する	る報告書の作用	戍につなげる。		
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	上終年度 5 年度
,	⊕⁻ુુ		調査内容をまとめた報告書を作成・公表することで、金融業界に有意義なインプットを提供すると		成果実績	件	-	-	-		
(長期)	アウトカ	ム)	ともに、金融庁としての支援策を検討し、グロー バルに活動する企業を支える金融機能の強化	報告書の作成及び公表	目標値	件	-	-	-		1
			や我が国金融の国際競争力の強化につなげる こと。		達成度	%	-	-	-		-
成果実績 根拠と 統計・デ- /定性的な 関する	して用し 一タ名(<i>ハ</i> た 出典) カムに	_								
				アクティビティ①につい	いて定性的な	ジアウトカ	ムを設定してし	る理由			
			_								
アウトカム	設定に	ついて									
	D説明			アクティビティ①にこ	ついてアウト:	カムが複	数設定できなし	・理由			
			我が国の金融グローバル戦略の検討の	ための調査研究を行う事業で	あり、調査の)実施及び	Ñ報 告 書作成及	なび公表のほか	かに、目標設定	き行うことは	困難である。
		名称	_								
事業に関連 KPIが定め		URL	_								
いる閣議法	快定等										
	i	該当箇所				**					
				事業所管部局に	はる点検・改	香					
							目標年度に	おける効果	測定に関す	る評価(令利	16年度実施)
点	検結果		_								
							-				
							<u> </u>				
改 方	対善の f向性		_								
				外部有識者	の所見						
点検対象外	外										
			行政	ー 女事業レビュー推進チーム <i>0</i>	の所見に至	る過程及	び所見				
終	了予定		繰越した予算について、引き続き競争性	の確保に留意した調達を行い	、予定通り訓	間査を完了	った。事業を	 終了する。			
			所	見を踏まえた改善点/概算	要求におけ	る反映物	大況 				
予定	通り終	7									

							公	開プロ-	セス・利	火の:	年次	公尉	開検	証(利	とのレ	ビュー	-)にま	さける	る取り	Jま と	とめ							
												上	記へ	の対	応状	:況												
過去に受けた指	摘事項																											
と対応状況	t.											そ(の他	の指	摘事	項												
												上	記へ	の対	応状	況										 		
													H	構考														
													וער	# 行														
									関注	連す	る過	去の	レビ	'عات	シート	の事業	番号											
平成23年度																												
平成24年度																	<u> </u>											
平成25年度																												
平成26年度									<u> </u>								<u> </u>							_				
平成27年度																								+				
平成28年度																	-							+				
平成29年度																	1							+				
平成30年度 一 令和元年度		Τ	Τ	T			l	l					Τ	Ι	<u> </u>	Ι	 		П		Τ	Τ	1	+				
令和2年度		+	+	\dashv	\dashv						$\vdash \vdash$		+	-	+		-		H		+	+		+	\mathbb{H}	+	H	
令和3年度							<u> </u>			Τ		\Box					1	Т						+		+	\Box	
令和4年度	2022	金	ュ	新2	22	0010)			+		+		-			-	+		+				+		+		
口作工一尺	2022	<u> 117</u>	т.Д	4기 4		3010																			<u> </u>			

	金融广	諸謝金 (18百万円) ▶	民間事業者	
資金の流れ (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円)				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要	な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	

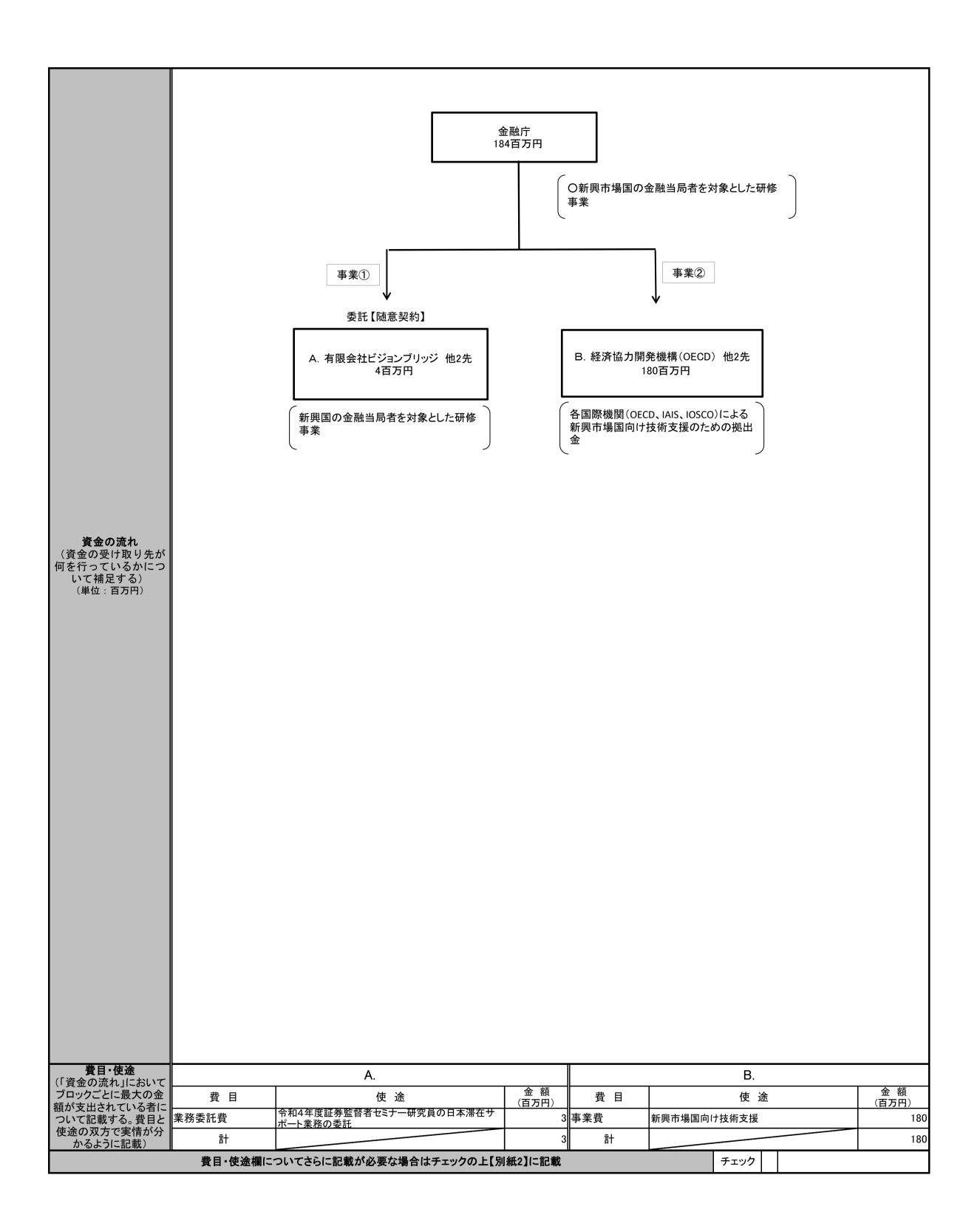
					于不由了			
			令和5年	度行政事業レビニ	ューシート	(金原	融庁)
事業名	新興国に対	する技術が	協力に必要な経費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平	成14年原	事業終 (予定) 第	·了 終了予定:	なし 担当課室	総務課国際室		永山 玲奈
<u>会計区分</u>	一般会計		,		-	•		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する 計画、通知等	. 定)、		年12月5日TPP等総合対策本部決 TPP等総合対策本部決定)
政策	横断的施筑	策-4						
施策	その他の	横断的旅	芭策		<u>主要経費</u>		経済協力費	
政策体系•評価書URL			<u>(o.ip/seisaku/</u>					
事業の目的 (5行程度以内)						、新興国の金融当局者の能		
現状・課題 (5行程度以内)	な意見交換 【事業②(拠 (OECD拠出 (IAIS拠出会 の監督能力	やが行える 型出金)】 出金)新興 金)保険分 1向上をサ	るようプログラムの充実を図 関国の金融セクター改革や 分野のグローバル化が進ん ナポートする必要がある。	図る必要があると考えている 政策担当者の政策形成・運 」でいる中、先進国と新興国	う。 営能力強化を支援するため の監督上の協力関係を強()、派遣職員の人件費やプロ 化することが不可欠であり、I	コジェクト実施に必要な資 IAIS事務局に職員を派え	えて、講師や参加者と双方向的 資金を拠出する必要がある。 遣することで、新興国の保険当局 策定・実施に携わる必要がある。
			金融当局者を対象とした研 関(OECD、IAIS、IOSCO	F修事業の実施)の新興国向け技術支援の	ための拠出金の拠出			
事業概要URL	_							
<u>実施方法</u>	直接実施	、委託・i	請負、負担					
補助率等	_							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
			当初予算(A)	166	189	191	200	209
			補正予算(B)	_	-	-	-	
							_	
							_	
							_	
	予算の						_	
予算額・	│ 状況 │ │						_	
執行額 (単位:百万円)		 前年		_	-	-	_	-
(インプット)			年度へ繰越し(D)	_	_	_	_	
			予備費等(E)	_	-	-	-	
			計(F)	166	189	191	200	209
			+(B)+(C)+(D)+(E) 行額(G)	158	187	184		
			7) 确(G)					
		=((G)/(F)	95%	99%	96%		
	当初予算	割	予算に対する執行額の 合(%) /{(A)+(B)}	95%	99%	96%		
		歳出-	予算項•目	令和5年度当初予算	令和6年度要求		な増減理由(・要望額・	
	(項)		金融政策費			·証券監督者国際機構(·保険監督者国際機構(
令和5·6年度 予算内訳		(目)	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	194	196	*新興国金融行政研修第		
(単位:百万円)		(目)	政府開発援助諸謝金	6	13	-		
		į	その他 計(A)	200	209	1		
	п	•				Ĭ.		

	・動内容① ・クティビティ)	【事業①】アジア等の新興国の金融当局 若手・中堅職員が参加している。新型コロ 令和4年度より証券監督者セミナーにおり 金融業界、自主規制機関等の職員による	コナウイルス感染拡大に伴い、st いて対面での研修を再開した。G	育和2年度以	降は対面	形式からオンラ	ライン及びオン	デマンド形式に	ニシフトして開催	していけ	たが、
	1										
活動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年 活動	
	① () (ウトプット)	金融庁唯一のODA事業として、新興国 金融当局の人材育成を通じて、その安 定と発展に貢献	新興国金融当局者向けの基礎的研修プログラムの提供回数(オンライン実施含む)	活動実績 当初見込み	回回	2	3	3	3	3	
1	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該研修の実施にあたり、より多くの研修 ジア諸国をはじめとする新興国との連携 以上のことから、当該研修への参加者数	強化、ひいては新興国における	日本の企業	の能力向 や金融機	上や人材育成 関の事業展開	につながり、国 にも資するもの	国際的な金融シ)である。	·ステムの安定	性向上	及びア
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度	年度
戊果 目村	票及び成果実績 ①−1		研修の実際の参加者数	成果実績	人	27	115	57	-		
(短其	タアウトカム)	研修の参加者について、概ね35名程度 の参加者を得る。	(オンライン実施含む) ※令和3年度及び4年度については、オン	目標値	人	35	35	35	3	5	
		o z na a e na o o	デマンド形式で研修の実施を行ったため参加者(成果実績)が増加している。	達成度	%	77.1	328.6	162.9	-	-	
1	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
+ A O +		→ □ □ - =									
人 宋日和	西 ひょくげ 田 中生	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度 9	
/="	漂及び成果実績 ①-3 ***********************************		アンケートを実施した「銀行監督者セミナー」「保険監督者セ	成果実績	単位 %	令和2年度 100	令和3年度 100	令和4年度 100			
(長其		成果日標 アンケートにおいて、当該研修が「満足 であった」と答えた研修生の割合	アンケートを実施した「銀行監	目標値	%	100	100	100		9	
求果実 終 根拠 統計•う /定性的	①-3	アンケートにおいて、当該研修が「満足	アンケートを実施した「銀行監督者セミナー」「保険監督者セミナー」「証券監督セミナー」参加者の80%以上を成果指標とする。	目標値	%	100	100	100	-	9	
大果実績 根拠 統計・ラ	①-3 明アウトカム) 漬及び目標値の として用いた データ名(出典) けなアウトカムに	アンケートにおいて、当該研修が「満足 であった」と答えた研修生の割合	アンケートを実施した「銀行監督者セミナー」「保険監督者セミナー」「証券監督セミナー」参加者の80%以上を成果指標とする。	達成度	% % %	100 80 125	100 80 125	100	-	9	
成果実総 根拠 統計・ラ /定性的 関す	①-3 明アウトカム) 積及び目標値の として用いた データ名(出典) かなアウトカムに つる成果実績 ム設定について	アンケートにおいて、当該研修が「満足 であった」と答えた研修生の割合	アンケートを実施した「銀行監督者セミナー」「保険監督者セミナー」「証券監督セミナー」参加者の80%以上を成果指標とする。	目標値 達成度	% % %	100 80 125 ムを設定してい	100 80 125	100	-	9	年度
成果実総 根拠 統計・ラ /定関す アウトカ	①-3 明アウトカム) 積及び目標値の として用いた データ名(出典) かなアウトカムに つる成果実績	アンケートにおいて、当該研修が「満足 であった」と答えた研修生の割合	アンケートを実施した「銀行監督者セミナー」「保険監督者セミナー」「証券監督セミナー」参加者の80%以上を成果指標とする。	目標値 達成度	% % %	100 80 125 ムを設定してい	100 80 125	100	-	9	

	活動内容② アクティビティ)	【事業②-1】OECDに向けて拠出金を拠	<u>!</u> 出する。							
	↓									
(ア →	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	2	OECDの技術協力を支援	ODA予算執行額	活動実績	百万円	107	131	126	_	-
			05/(19+1/(1) lik	当初見込み	百万円	107	131	126	132	
1	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	OECDは、拠出金を財源とし、新興国へ かの定量的指標としては、フォーラム開	の技術支援を目的としたフォー [・] 催時に行うアンケート調査にお	ラムを開催し ける参加者自	ている。参 1身の評価	:加者である新! iが適切である	興国の当局に と考えられる。	とって当該フォ	一ラムが有益	であったかどう
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標뒼	最終年度 5 年度
	標及び成果実績 ②-3	開催したフォーラム等の参加者から、5	開催したフォーラム等の参加 者のうち、5段階または4段階		%	95	94	94		-
(長	:州アワトカム)	段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を得る。	□ 評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の	目標値	%	100 95	100 94	100 94	1	00
根执 統計· /定性的	経績及び目標値の 処として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	_	均				<u> </u>	<u> </u>		
			アクティビティ②につ	いて定性的な	なアウトカ.	ムを設定してい	る理由			
アウトカ	カム設定について	-								
	の説明		アクティビティ②に	ついてアウト	カムが複数	数設定できない	理由			
		ることは困難である。 そのため、新興国への技術支援を目的にとって有益であったかどうかを評価して事業②-2】IOSCOに向けて拠出金を持	たい。	参加者からの	評価の妥	当性を検証する	るための成果打	≦標とし、拠出≘	金事業が各国	の政策担当者
	1									
活動日	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度	6年度
	3	IOSCOの技術協力を支援	ODA予算執行額	活動実績	百万円				活動見込	活動見込
						15	15	16	活動見込	
			05/(1 31)/(11 iii	当初見込み	百万円	15	16	16 17		活動見込
1	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	拠出先の国際機関において、新興国を 職員を派遣することで、新興国の金融・	対象とする証券規制・監督制度	の構築・整備	百万円	16	16	17	活動見込 - 18	活動見込 -
↓	設定理由 (アウトプット からのつながり)	拠出先の国際機関において、新興国を 職員を派遣することで、新興国の金融・ 成果目標	対象とする証券規制・監督制度	の構築・整備	百万円	16	16	17	活動見込 - 18	活動見込 -
	設定理由 (アウトプット からのつながり)	職員を派遣することで、新興国の金融・ 成果目標	対象とする証券規制・監督制度資本市場の整備に向けて今後も	の構築・整備も継続的かつ	百万円に資するる種極的に	16 プロジェクト及で 取り組む必要が	16 「プログラムを があるため。	17 (17) (1	活動見込 - 18	活動見込 - 事務局に毎年 最終年度
	設定理由 (アウトプット からのつながり)	職員を派遣することで、新興国の金融・	対象とする証券規制・監督制度 資本市場の整備に向けて今後も	の構築・整備も継続的かつ成果実績目標値	百万円で資するで	16 プロジェクト及び取り組む必要が 令和2年度 1 1	16 パプログラムを があるため。 令和3年度 1 1	17 施策・実施して 令和4年度 1 1	活動見込 - 18	活動見込 - 事務局に毎年 数年度 9 年度 1
成果実 税計・ /定性	設定理由 (アウトプット からのつながり)	職員を派遣することで、新興国の金融・ 成果目標	対象とする証券規制・監督制度資本市場の整備に向けて今後も	の構築・整備も継続的かつ	百万円に資するご積極的に単位人	16 プロジェクト及で 取り組む必要が	16 「プログラムを があるため。	17 (17) (1	活動見込 - 18	活動見込 - 事務局に毎年 最終年度
成果実 税計· /定性	設定理由 (アウトプット からのつながり) は標及び成果実績 ③-3・期アウトカム) は積及して用(はして)・データ名(出典) 的なアウトカムに	職員を派遣することで、新興国の金融・ 成果目標	対象とする証券規制・監督制度資本市場の整備に向けて今後も	の構築・整備も継続的かつ	百万円 資極的に 単位 人 人 %	16 プロジェクト及で取り組む必要が 令和2年度 1 1 100	16 パプログラムを があるため。 令和3年度 1 1 100	17 施策・実施して 令和4年度 1 1	活動見込 - 18	活動見込 - 事務局に毎年 数年度 9 年度 1
成果根計・/定性/	設定理由 (アウトプット からのつながり) は標及び成果実績 ③-3・期アウトカム) は積及して用(はして)・データ名(出典) 的なアウトカムに	職員を派遣することで、新興国の金融・ 成果目標	対象とする証券規制・監督制度資本市場の整備に向けて今後者定量的な成果指標派遣職員数	の構築・整備の構築・整体が成果実値を定性的が	百万円 でである でである でである でんしょう かんしょう はん はん はん はん かん	プロジェクト及び取り組む必要が 令和2年度 1 1 100	がプログラムを があるため。 令和3年度 1 1 100	17 施策・実施して 令和4年度 1 1	活動見込 - 18	活動見込 - 事務局に毎年 数年度 9 年度 1

活動内容(アクティビ・	4	【事業②-3】IAISに向けて拠出金を拠り	出する。							
1										
舌動目標及び済	舌動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
④ (アウトプ ₎		IAISの技術協力を支援	ODA予算執行額	活動実績	百万円	33	36	38	_	-
			CONT STATISTICS	当初見込み	百万円	33	36	38	45	
設り	標④-1の 定理由 フトプット つながり)	IAIS事務局に毎年職員を派遣すること	で、日本が保険分野の国際的な	議論に継続的	的に貢献し	、新興国当局(の監督能力向	上に寄与するこ	ことができるた	め。
果目標及び成:		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 9 年度
4 -3				成果実績	人	2	2	2		_
(長期アウト	カム)	IAIS事務局へ毎年職員を派遣	派遣職員数	目標値	人	2	2	2		2
成果実績及び	目標値の		<u> </u>	達成度	%	100	100	100		
根拠として月 統計・データ名 /定性的なアウ 関する成果	い出典) トカムに	_								
			アクティビティ④につ	いて定性的な	なアウトカム	ムを設定してい	る理由			
		_								
アウトカム設定 の説明			-4- 01-			4-0	- T			
の説明		日本がIAIS事務局へ派遣した職員が成果目標を設定することは困難である。	アクティビティ④に					強化に資するも	いのであるため	、短期的な原
	名称									
- 41k										
事業に関連する PIが定められて いる閣議決定等	URL									

								事業	所管	部局	による	点検	∶•改善													
点検結果		いて「非た た好評値 考えられ ついては 【事業② 融セクタ	常に満足 面を得て いる。なお はオンライ)】拠出先 7一改革で	足であった。 お、銀行 イン国 そ を 支援	った」との 本事業は う監督者も 式で実施し 祭機関にる するため	を替者セミナー評価を得た。新興国の金融をはからいて、新典といって、新りのではない。	帰国後 融当局 いてはオ 国を対 トを実施	、「組 者の前 ナンデ 象とす して	織内に を対ける でなる。 おり、「	こも知 発にず 形式、 融規プロ	識を 登する 保 監 が 監 で に に に に に に に に に に に に に	置元した ものと 監督者 計を通	たい。」となってい 者セミナー の整備 ⁴ じて、新	いっ ると ーに や金	目村	票年』	度に	おい	ける効!	果測定	とに関す	する語	評価(₹	令和6 4	拝度実	(施)
改善の 方向性		・研修の対 ・研修生が ・執行に当	対象国に から金融」 当たっては	ついてに 庁側へ: ま、引き	は、従来か 示された要 続き一般第	響が緩和され ら関係を構築 望事項(研修 競争入札を実 う支援について	してきた 後アンク 施する等	:アジァ 「ート) ▼、競争	7諸国(の内容 ●性の(こ加え 『も吟ゅ 確保を	、その! !しつつ 図って	時々の o、次回 いく。	日系金融 回研修のフ	e機関等 プログラ	ラムの	充実等	等を図	3り、	引き続き	新興国	の金融当		の能力[前上に努	らめる。	
									外部	部有調	は者の	所見	,													
点検対象外																										
						行政事	事業レヒ	ヹュ ー	推進	チー	ムの原	沂見に	至る過	程及	び所	見										
現状通り						での実績も踏								.、一律	き応 村	となっ	った事	契約	について	には、次	四調達	時に	おいて	競争性	を確保で	する
		120003	が未的な	力束で	:17フなと	、引き続き予 								1 0 th 4 th	- 20											
TD .l b \코 · ·		○事業①につい	いては、金融当	局間の国際	そ的なネットワーク		信を戦略的に	たけい、ひ					おける反 oなげるために			一をコロナ	一禍前の対	対面式	で実施する経費	貴として、研修	多生の日当・宿	宿泊料の均	曽額が見込ま	れることから	前年比7百	万円の
現状通り 			D事業①については、金融当局間の国際的なネットワークを一層強化し、情報発信を戦略的に行い、ひいては日本の国際的なプレゼンス向上につなげるためにも、当監督者セミナーをコロナ禍前の対面式で実施する経費として、研修生の日当・宿泊料の増額が見込まれることから、前年比7百万円の 創額となる予算要求を行っていく。 D事業②については、令和6年度においても従来継続しているプロジェクトに対し、効果的な支援を実施していくが、為替レート等の変更に伴い、前年比2百万円の増額となる予算要求を行っていく。 公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																							
過去に受けた指達対応状況									-₹	:記 の 他 ::記	の指	摘事	項													
										171	考															
							55 4rd	k-4- =	1 - L	~!·			n + 4 -													
W CHOO AT CH	2						関連	里する	過去(カレビ	ューシ	/—F0	の事業番	亏												
	3																									
	3																				1					
	3																				-					-
	3																									\dashv
平成27年度 ————————————————————————————————————	14																									
平成28年度 	16						-																			
	0017						-																			
平成30年度	18	<u> </u>	1	1		<u> </u>	-	1	1	ı					ı	ı	ı	ı	ı	1			- 1	l		
令和元年度	金融庁				0019					\perp		\perp						\perp		_		4				
令和2年度	金融庁	:	<u> </u>		0019				<u> </u>									_								
令和3年度 ————————————————————————————————————	2021	金融	\	20	0022													\perp								
令和4年度	2022	金融	l	21	0022																					



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	令和4年度証券監督者セミナー研究 員の日本滞在サポート業務の委託	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	_
2	learningBOX株式会社	9140001087857	オンデマンド形式のセミナーを実施するためのプラットフォームの提供及び管理に係る業務	0.6	随意契約(少 額)	-	_	_
3	株式会社エァクレーレン	4010401004009	翻訳	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	_	_

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	国際機関への拠出金	126	その他			
2	保険監督者国際機構(IAIS)	-	国際機関への拠出金	38	その他	_		
3	証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	国際機関への拠出金	16	その他	I		
	支出先上位1		チェック					

					于不田勺									
	0=05/8/-		令和5年	度行政事業レビュ	ューシート	(金融	厅)						
			CDコーホレートカハナンス原 	录則改訂に作うメントロン──改》 	担当部局庁	総合政策局		作成責任者						
事業開始年度	-	令和4年度			なし 担当課室	総務課国際室	ਗ਼ੋ	大山 玲奈						
<u>会計区分</u>	一般会計	t												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する 計画、通知等	「成長戦略実行計画」(令和 「経済財政運営と改革の基 「新しい資本主義のグランド ~」(令和4年6月7日閣議)	3年6月18日 閣議決定) 本方針2022」(骨太の方針)(令 デザイン及び実行計画〜人・技 央定)	和4年6月7日閣議決定) 術・スタートアップへの投資の実現						
政策	_													
施策	_				<u>主要経費</u>		その他の事項経済							
政策体系•評価書URL	_													
事業の目的 (5行程度以内)	末までに	最終化予!	定)に伴う同原則のメソド	ロジー(実施細則)の改訂を	を支援する。									
現状•課題	組み整備 日本人が	に向けて 議長を務	、G20/OECDコーポレート める同委員会の見直し作	ガバナンス原則の見直しに 業を支援し、コーポレート	こ着手(G20ローマサミット ガバナンスに関する唯一 <i>0</i>	で承認(2021年10月30日))	0							
事業概要 (5行程度以内)	** 事業開展を放													
事業概要URL	_													
<u>実施方法</u>	その他													
補助率等	_													
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求						
			当初予算(A)	-	-	30	31	31						
			補正予算(B)	-	-	_	-							
							_							
# 業														
							_							
	予質の						_							
							-							
予算額・ 執行額							-							
(単位:百万円)		前年	F度から繰越し(C)	-	_	-	-	-						
(122)17		翌:	年度へ繰越し(D)	-	_	_	-							
			予備費等(E)	-	_	-	-							
		=(A)	*** * *	-	-	30	31	31						
		執	行額(G)	-	-	30								
				-	-	100%								
	当初予	の害	引合(%)	-	-	100%								
				令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な	;增減理由(·要望額·予							
	(項)		金融政策費			「重要政策推進枠:31.3	長戦略集行計画(第4)3年6月18日 別議決定) 添財改憲堂である本方針2021(骨太の方)とデザイン及び実行計画〜人・技術・スタートアップへの 令和4年6月7日閣議決定) 小資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7 その他の事項経費 日み整備に向けて、G20/OECDコーポレートガパナンス原則改 、企業の持続的成長や強靭性向上に資するコーポレートガパ 2021年10月30日))。 送準である同原則及びメソドロジーに日本の国益を最大限反形 一							
		(目)	経済協力開発機構拠出金	31	31									
						関係する 画、通知等 「経済財政選索と改革の基本方針2021」(骨太の方針)(令和3年6月181								
			その他			-								
現状・課題 (5行程度以内) 事業概要 (5行程度以内) 事業概要 (5行程度以内) 事業概要 (5行程度以内) 事業概要 (5行程度以内) 事業概要 (5行程度以内) 事業概要 (5行程度以内) 事業概要 (5行程度以内) 事業の 大力が		計(A)	31	31										

	動内容① フティビティ)	コーボレートカバナンス原則の改訂に関	する会合の開催及び同原則改	訂に伴つゞ	ノトロシー	改訂に向けた	作業			
	1									
活動日輝	『及び活動実 網	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	1	改訂に向けた議論が行われた会合の	コーポレートガバナンス原則	活動実績	□	-	-	3	_	-
()	フトノット)	開催	改訂に関する会合の開催回 数	当初見込み	回	-	-	2	2	-
	設定理由 (アウトプット	G20/OECDコーポレートガバナンス原則					て各国当局や	市場参加者が	数多く集まって	で議論が行わ
	①-1 (短期アウトカム) 果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	集年度 5 年度
	(アウトプット からのつながり) 成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム) 成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに	遺 改訂に向け会合を開催し、各国当局や	改訂に関する会会の1回あた	成果実績	人	-	-	185		-
(短期		市場参加者等が数多く参加して議論を	りの参加人数(のべ参加人数	目標値	人	_	-	185	1	40
		行う 	/開催回数) 	達成度	%	-	_	100		_
統計・デ/定性的関す	一タ名(出典)なアウトカムにる成果実績 成果目標①-20 設定理由 (短期アウトカム	・ 令和5年度の目標値については、対面形 ・ 今和5年度の目標値については、対面形 ・ 「G20/OECDコーポレートガバナンス原則 ・ ポレートガバナンス・コードの策定・批准	ジ式で開催された直近の会合(を リ」やメソドロジーを改訂する最終 といった各国における政策立案 COECDが開催するフォーラムを	令和5年3月 終的な目標 ・運営能力・活用するこ	開催)のき は、コーナ 強化に寄 とが有益	参加人数に基づいたがいます。 ポレートガバナン 与することである。そうし	づき設定してい シスに関するい る。そのため	いる。 生一の国際基準 こは、同原則及	≛として、各国 なびメソドロジ-	におけるコー ーの普及・実
# # P #	·····································	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	と終年度 5 年度
	1)-3	■コーポレートガバナンスに関する国際的		成果実績	力国	-	-	70		_
(長期	アワトカム)	な議論を活性化するとともに、グローバルな資本市場整備を支援し、国際協調		目標値	力国	-	-	70	•	71
		に貢献していく。 		達成度	%	-	-	100		_
根拠と 統計・デ /定性的	として用いた 一タ名(出典) なアウトカム!	内部資料(OECD提供情報) 令和4年度に開催された該当するフォー	リカラウンドテーブルに参加した							
		_	アクティビティ①につし	いて定性的な	なアウトカ	ムを設定してい	いる理由 ――			
	ム設定につい [、] の説明	τ								
•	ル記明		アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複数	数設定できなし)理由			
		-								
		アクティビティから長期アウ	トカムについて6つ以上記載が	必要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	
事業に関										
KPIが定っている閣語		-								
-	該当箇	所 —								

								事業	集所 僧	陪會	る局による	点核	€•改善	F										
点検結界		・本事のような明ら、なりのでである。	は、ク 上等を 強ある を 大 と 大 と 大 と 大 と た 、 た 、 た 、 た 、 た た た た た た た た た た た	ブローバ ・図るもの 生強化に ため、地 G20/OE り開始が の必要!!	ルな資本 う。また、: 資するもの 方自治体 CDコーホー 承認高い 動い。	る点場の 点場の は場かでに は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	帯を通じする のさらに、 いることがで いまない。 で で ることがで で ることがで で ることがで で ることがで で ることがで で ることがで で ることがで の う に ることが の う に の り に の り に の り に の ら ろ と ろ と ろ と ろ と ろ と ろ る と ろ る と ろ と ろ る ろ る	て、日経際で、日経際で、別でででできます。	日本を記 環境の 対な議 い見の 関 り 度の で	の論業し高い	を化の中で の発展及で である。加 は、2021年 い事業であ	で企業 びその えて、 10月 る。	の持続)牽引に 本事業 G20首 以上のこ	的な 上資す 該の主 脳声 とか	-	標年	度にお	さける効	果測定	さに関	関する	許価 (:	令和6⁴	年度実施
改善の 方向性		国際機同	関に対	けして、実	施する事	業の内容	や効果に	こつい	へての石	確認	忍を行い、	必要(こ応じて	(改善	を促	すなど	、更な [,]	る効率化	に向け	たエ	夫を行	テ う。		
									外	部	有識者σ)所見	ļ											
長期アウトカムに れる。	ついて、	本事業の	の達成	えきき 測・	っていくも	のとしてよ	り適切な	指標	がない	いか	、検討して	てはと	゙ うか。Σ	定量的	な成	果目標	栗の設力	定が難し	い場合	には	、定性	的に記載	載するこ	とも考えら
						行政	事業レビ	ゴユ -	一推進	重 チ	一ムの戸	近見!	こ至るi	過程及	とび	所見								
現状通り						め、真に劇 適切な目						要求を	を行うこ	Ł。										
		ОУГПР		3 02171 26	<u>ен</u> ь/с.						。 /概算要	求に	おける	 反映	大況									
現状通り		〇長期アウ	トカムに	こついて外も	部有識者の別	i 見も踏まえ、	 より適切な目	標値に	こ修正し	た。							L-1114 O. L	u o==+==			s, 44,	5 D 10 11 0	2 M T 4	+
50 1/1.22 7		〇令和6年	度の概	算要求にお	いては、引き	- 続きG20/0E - 公開プロ												めの調査委託	计 質を拠	出する	へく、削っ	中回規模の		を行っていく。
過去に受けた指と対応状況	摘事項								4	₹0	己への対	摘事	項											
											 備考													
							- 関:	車する	る過去	<u>-</u> のI	レビューシ	ノート	の事業	番号										
 平成23年度	_							(_ ,					_						<u></u>				
平成24年度	_													_						+				
平成25年度	_													_						+				
平成26年度	_													_						_				
	_						 _							_						+				
	_													_						+				
平成28年度 平成29年度	_													_						+				
平成29年度	_						<u> </u>													 -				
中成30年度 一一一一 令和元年度							-	Ţ				$\overline{}$								+				$\neg \neg$
							_					+							_	+				++
令和2年度 会和2年度			<u> </u>				_	<u> </u>		1							 		-	+				\vdash
令和3年度	0000	<u>.</u> _		+r			_			<u> </u>									+	+	\dashv			
令和4年度	2022	金融		新22	0004																			

拠出金 (人件費、プロジェクト費) 経済協力開発機構 金融庁 (OECD) 30百万円 経済協力開発機構拠出金 (30百万円) **資金の流れ** (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円) 費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載) B. A. 金 額 (百万円) 金 額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 会合開催費用 30 計 30 計 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	_	国際機関への拠出金	30	その他	ı		_
	支出先上位1		チェック					

		A = L-			2023 -					
		令和5年	度行政事業レビニ	ューシート	(金融	(庁)			
事業名	監査監督機関国際	ドフォーラム(IFIAR)拠出金等		担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成27			なし担当課室	IFIAR戦略企画本部	IFIAR戦略企画室 [園田 周			
<u>会計区分</u>	一般会計	(1)(2)								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	『新しい洛木主義のガ					
平成日本										
 施策	李単語 中央の19世紀 中央の19世				費					
	-									
事業の目的 (5行程度以内)	向上を図るととも 長レベルでのIFIA 担っている。2017 本事業は、IFIAR	に、②協調して国際的に重要 ARを代表した活動や、その選 7年に常設事務局を東京に開 の拠点として我が国の国際的	要な監査関係者と対話を行う 国営についての意思決定機関 設した。 内なプレゼンスを高め、監査	ことで、グローバルな監査。 関である代表理事会における 品質の維持・向上に向けた	品質の向上、ひいては資本 る議論のほか、具体的な取 、国際的な協力関係の構築・	市場の公正性・透明性の向組はWG(ワーキンググルー 充実に資することを目的と	可上に取り組んでいる。正副議 ープ)やTF(タスクフォース)が :する。			
現状・課題 (5行程度以内)	年ごとに見直す取材 遺職員1名を含む) なお、資金支援等し 運営や国際的な監	極めとなっている)。また、事務局が設置された東京でのに加え、IFIARの代表理事国としての品質向上に資する取組を	司の運営を支える人材の増強の D会議開催は、平成29年の事系 て、また令和3年4月から令和 推進するとともに、IFIARの活動	のため、当庁からの職員1名を 務局設置以降、3回(このほか) 5年4月までは当庁職員がIFL で、資本市場における監査及	派遣しその費用等を賄う拠出 、コロナ禍により、東京開催予 ARの副議長を、令和5年4月以 なび監査品質の重要性を広く国	金を支出。事務局の常勤職員定をバーチャル開催に変更し以降は同職員がIFIARの議長・ 民に周知するための情報発	id、7名まで拡大(当庁からの派 た事例あり)。 を務めることにより、IFIARの組織 信を更に強化していく。			
事業概要										
事業概要URL	https://www.fs	sa.go.jp/ifiar/20161207-1.h	<u>ntml</u>							
<u>実施方法</u>	その他									
補助率等	_									
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求			
		 当初予算(A)	92	100	101	106	170			
		──/#止了昇(B <i>)</i> 				-				
						-				
						-				
						-				
						_				
文質妨.	∦ 状況									
執行額						_				
	1	前年度から繰越し(C) 	-	-	-	-	-			
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-				
		予備費等(E)	5	-	-	-				
	=(97	100	101	106	170			
		執行額(G)	97	98	100					
	<u></u>		100%	98%	99%					
	V How Are 1 Hr		100%	30%	33%					
		割合(%)	105%	98%	99%					
	1		令和5年度当初予算	令和6年度要求						
	(項)	金融庁共通費								
	(目)	監査監督機関国際フォーラム拠出金	99	97	ム本会合等開催庁費:	+ 73百万円)				
令和5•6年度	III			<u> </u>		4 /7 I				
	(目)		5	73	四・					
予算内訳 (単位:百万円)	(目)) 广費	5 1		- 生女以次征运行: /05	1,21				
予算内訳) 庁費) 職員旅費	5 1 0	-	- 生女以次征运行.70c - -	1,27]				
予算内訳	(目)) 广費	1	-	- E安以次证定件: /0c - -	1,27				

	舌動内容① マクティビティ)		グローバルな監査品質の向上に貢献		<u></u>						
	<u> </u>	活動目標	活動指標		単位	一 一 一令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度	6年月	
活動目	標及び活動実績 ①	70 30 0 1%		活動実績	 件	8	8	8	活動見込	活動見	込
(フ	アウトプット)	IFIAR事務局の円滑な運営	本会合・代表理事会・グローバル監査 品質ワーキンググループの開催回数	当初見込み	件	8	8	8	8	8	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	グローバルに監査品質の向上を実現は、監査品質に係る定量的な調査結る。 こうした目的に資するように必要な準な要素である。なお、本会合はCEO付針の報告を受け、必要に応じ指針を	5果等も踏まえて、グロ−バルな監査 5備を行った上で監査法人との会議を セッションが開催される場であり、代ま	ネットワーク を定期的に写 表理事会は	フの経営陣 実施するこ	車や担当者と定 こと(短期アウト:	期的に対話し カム)は、IFIAF	、高品質な監査 R事務局の円滑	をの一貫した実 計な運営(アウト Rの作業部会等	ミ施を促し 〜プット)の 手の活動さ	ノてい D主要
成里日:	標及び成果実績	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 5	年度
	標及び成未美積 ①−1 期アウトカム)		本会合CEOセッション・グローバル監	成果実績	回	3	3	3		_	
(27.7	明ア・ノトルム)	監査法人との会議回数	査品質ワーキンググループの開催回 数	目標値	回	3	3	3		3	
				達成度	%	100	100	100		_	
/定性的	データ名(出典) 内なアウトカムに ける成果実績	(内部資料)									
統計•- /定性的	りなアウトカムに	監査法人との会議(短期アウトカム) 数年後の検査結果(長期アウトカム)	に影響を与える。	アークの経営							、その
統計•/定性的 関す	ウーブロ(山央) ウなアウトカムに ける成果実績 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	監査法人との会議(短期アウトカム)		アークの経営	的車や担当 単位	当者と定期的に	対話し、高品質 令和3年度	質な監査の一貫 令和4年度		 長終年度	、その
統計•/定性的	アープロ・カムに ける成果実績 成果目標①-2の 設期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ①-3	監査法人との会議(短期アウトカム) 数年後の検査結果(長期アウトカム) 成果目標	定量的な成果指標	成果実績						 長終年度	
統計•/定性的	クロックトカムに ける成果実績 成果目標①-2の 設期アウトカム からのつながり)	監査法人との会議(短期アウトカム) 数年後の検査結果(長期アウトカム)	に影響を与える。	成果実績目標値	単位 % %	令和2年度 34 -	令和3年度	令和4年度 26 -	目標最	 長終年度	
統定 ———————— 成 成 成 成 成 成 大 計性関 目 長 実拠・・ 実 大 実 大	アウトカ 付な でマウトカ でアウトカ でアウトカ 成果 目標で (短知 アウトカム) 標及 (知 の の ながり) 標及 (1 - 3 明 アウトカム) 横及 で は 果 に に で は ま に で は ま に で に で に で に で に で に で に で に で に で に	監査法人との会議(短期アウトカム) 数年後の検査結果(長期アウトカム) 成果目標	定量的な成果指標 定量的な成果指標 検査指摘率 する活動の成果として、6大監査法人 2019 年から 2023 年の4 年間で、取 額があった比率について、6大監査法	成果実績 目標値 達成度 ネットワーク 組 ネットワーク に 人ネットワーク	単位 % % % が が が に加盟し ではい対し	令和2年度 34 - - ないる監査法が か盟する法域の 、当該指摘率を	令和3年度 30 - - 人に対して、IF の約半数)が写 で少なくとも 25	令和4年度 26 - - IARメンバー当 E施した上場企 %削減すること	目標	最終年度 6 25 査におけ [*] 別監査業	年度
統定 ———————— 成 成 成 成 成 成 大 計性関 目 長 実拠・・ 実 大 実 大	アウト	監査法人との会議(短期アウトカム) 数年後の検査結果(長期アウトカム) 成果目標 グローバルな監査品質の向上 グローバルな監査品質の向上に資す 査指摘率を成果指標に設定。なお、 検査で1つ以上の重要な不備の指摘 その推移については2年ごとに公表す	定量的な成果指標 定量的な成果指標 検査指摘率 する活動の成果として、6大監査法人 2019 年から 2023 年の4 年間で、取 額があった比率について、6大監査法	成果実績 目標値 達成度 ネットワーク 組 ネットワーク に 人名シットフーク に 大名シット で は は は は は は は は は は は は は は は は は は	単位 % % % がに加盟し G(IFIARに ークに対し いる検査指	令和2年度 34 - ている監査法 加盟する法域 、当該指摘率 指 が 話摘率について	令和3年度 30 - - 人に対して、IF の約半数)が写 E少なくとも 25 記載している。	令和4年度 26 - - IARメンバー当 E施した上場企 %削減すること	目標	最終年度 6 25 査におけ [*] 別監査業	年度
統定	アウト	監査法人との会議(短期アウトカム) 数年後の検査結果(長期アウトカム) 成果目標 グローバルな監査品質の向上に資す 査指摘率を成果指標に設定。なお、 検査で1つ以上の重要な不備の指摘 その推移については2年ごとに公表で (IFIAR/審査会ウェブサイト)	定量的な成果指標 定量的な成果指標 検査指摘率 はる活動の成果として、6大監査法人 2019 年から 2023 年の4 年間で、取 適があった比率について、6大監査法 することとなっているため、ここでは毎	成果実績目成児の一点を表別では、おります。	単位 % % % がに加盟し がはFIARに しての検査指 なアウトカ	令和2年度 34 - ている監査法域の が出する法域の が当該指向いて が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	令和3年度 30 - - 人に対して、IF の約半数)が写 と少なくとも 25 記載している。	令和4年度 26 - - IARメンバー当 E施した上場企 %削減すること	目標	最終年度 6 25 査におけ [*] 別監査業	年度
統定 ー** 財性関 日長 実拠・6寸	「	監査法人との会議(短期アウトカム) 数年後の検査結果(長期アウトカム) 成果目標 グローバルな監査品質の向上に資す 査指摘率を成果指標に設定。なお、 検査で1つ以上の重要な不備の指摘 その推移については2年ごとに公表で (IFIAR/審査会ウェブサイト)	定量的な成果指標 検査指摘率 検査指摘率 検査指摘率 する活動の成果として、6大監査法人 2019 年から 2023 年の4 年間で、取 あがあった比率について、6大監査法 することとなっているため、ここでは毎 アクティビティ①につし	成 目 達 は 大組人年 かで で で で で で で で で で で で で で	単位 % % が間に がで がで かいなが複い かいなが複い かいなが複い	令和2年度 34 - こいる監査法域で が設定してい なを設定してい 数設定できない	令和3年度 30 - - 人に対して、IF」 の約4とも 25 記載している。 る理由 理由	令和4年度 26 - - IARメンバー当 E施した上場企 %削減すること	目標最高が行った検達業に対する個とを目標に設定	養終年度 6 25 査におす業	年度とした。

活動日料	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年. 活動!	
	2	にはり東致足の田温か海労	本会合・代表理事会・グローバル監査	活動実績	件	8	8	8	-	_	-
()	(ソトノット)	IFIAR事務局の円滑な運営	品質ワーキンググループの開催回数	当初見込み	件	8	8	8	8	8	3
1	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	グローバルに監査品質の向上を実現は、監査品質に係る定量的な調査結る。 こうした目的に資するように必要な準な要素である。なお、本会合はCEOも針の報告を受け、必要に応じ指針を表	果等も踏まえて、グローバルな監査 備を行った上で監査法人との会議を マッションが開催される場であり、代え	ネットワーク 定定期的に到 長理事会は	アの経営陣 実施するこ	『や担当者と定 と(短期アウト:	期的に対話し カム)は、IFIAF	、高品質な監査 R事務局の円滑	での一貫した実 な運営(アウト	ミ施を促し 〜プット) <i>0</i>	してい の主要
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度 5	年度
成果目標	標及び成果実績 ②-1			成果実績		3	3	3		-	22
(短其	男アウトカム)	監査法人との会議回数	本会合CEOセッション・グローバル監査品質ワーキンググループの開催回	目標値	回	3	3	3		3	
				達成度	%	100	100	100		_	
統計·方/定性的	として用いた データ名(出典) りなアウトカムに 「る成果実績	グローバルな監査品質の向上に資す (内部資料)	る活動の成果として、6大監査法人	ネットワーク	ウのCEO等	そのセッション	開催回数を成	果指標に設定	0		
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	監査法人との会議(短期アウトカム) 数年後の検査結果(長期アウトカム)		リークの経営	含陣や担当	者と定期的に	対話し、高品質	質な監査の一貫	した実施を促	:すことは	は、その
↓	設定理由 (短期アウトカム からのつながり)			アークの経営	宮陣や担当 単位	者と定期的に 令和2年度	対話し、高品質 令和3年度	質な監査の一貫 令和4年度		すことは 最終年度 6	
	設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	数年後の検査結果(長期アウトカム)	に影響を与える。	プークの経営 成果実績						是終年度	
	設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	数年後の検査結果(長期アウトカム)	に影響を与える。		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	是終年度	
	設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	数年後の検査結果(長期アウトカム)	に影響を与える。 定量的な成果指標	成果実績	単位 %	令和2年度 34	令和3年度 30	令和4年度 26	目標昻	最終年度 6	
成果実 根拠 統計・ラ /定性的	設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 標及び成果実績 ②-3 明アウトカム) 積及び目標値の	数年後の検査結果(長期アウトカム)	に影響を与える。 定量的な成果指標 検査指摘率 でる活動の成果として、6大監査法人 2019 年から 2023 年の4 年間で、取 があった比率について、6大監査法	成果実績 目標値 達成 ワーク シット フーク ラットフーク フーク フーク フーク フーク フーク フーク フーク フーク フーク	単位 % % % がに加盟し ばIFIARに ークに対し	令和2年度 34 - ている監査法 加盟する法域の 、当該指摘率を	令和3年度 30 - - 人に対して、IF の約半数)が写 E少なくとも 25	令和4年度 26 - - IARメンバー当 E施した上場企 %削減すること	目標	養終年度 6 25 企におけ	年度
成果実 根拠 統計・ラ /定性的	設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 深及び根果実績 (アウトカム) でで用い出典に ででアウトカムに	数年後の検査結果(長期アウトカム) 成果目標 グローバルな監査品質の向上 グローバルな監査品質の向上に資す 査指摘率を成果指標に設定。なお、2 検査で1つ以上の重要な不備の指摘 その推移については2年ごとに公表す	に影響を与える。 定量的な成果指標 検査指摘率 を含活動の成果として、6大監査法人 2019 年から 2023 年の4 年間で、取 があった比率について、6大監査法	成果実績 目標 値 達成 ワール を ・シャール ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーシャー ・シャーク ・シャーシャー ・シャーカー ・シャー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャー ・シャー ・シャー ・シャー ・シャー ・シャー ・シャー ・シャ	単位 % % % つに加盟し 引(IFIARIC ークに対指	令和2年度 34 - ている監査法 加盟する法域の 、当該指摘率を 摘率について	令和3年度 30 - - 人に対して、IF の約半数)が写 E少なくとも 25 記載している。	令和4年度 26 - - IARメンバー当 E施した上場企 %削減すること	目標	養終年度 6 25 企におけ	年度
成 規制・対 大力・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	設定理由 (短期アウトカム がらのつながり) (短期アウトカム がらのつながり) (現実 (現 アウトカム) (現 アウトカム) (表 アウトカム	数年後の検査結果(長期アウトカム) 成果目標 グローバルな監査品質の向上 グローバルな監査品質の向上に資す 査指摘率を成果指標に設定。なお、2 検査で1つ以上の重要な不備の指摘 その推移については2年ごとに公表す	に影響を与える。 定量的な成果指標 検査指摘率 でる活動の成果として、6大監査法人 2019 年から 2023 年の4 年間で、取 があった比率について、6大監査法 でることとなっているため、ここでは毎	成果実績 目標 値 達成 ワール を ・シャール ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーク ・シャーシャー ・シャーク ・シャーシャー ・シャーカー ・シャー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャーカー ・シャー ・シャー ・シャー ・シャー ・シャー ・シャー ・シャー ・シャ	単位 % % % つに加盟し 引(IFIARIC ークに対指	令和2年度 34 - ている監査法 加盟する法域の 、当該指摘率を 摘率について	令和3年度 30 - - 人に対して、IF の約半数)が写 E少なくとも 25 記載している。	令和4年度 26 - - IARメンバー当 E施した上場企 %削減すること	目標	養終年度 6 25 企におけ	年度
成 規制・対 大力・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	設定理由 (短期アウトカム からのつながり) では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	数年後の検査結果(長期アウトカム) 成果目標 グローバルな監査品質の向上 グローバルな監査品質の向上に資す 査指摘率を成果指標に設定。なお、2 検査で1つ以上の重要な不備の指摘 その推移については2年ごとに公表す	に影響を与える。 定量的な成果指標 検査指摘率 でる活動の成果として、6大監査法人 2019 年から 2023 年の4 年間で、取 があった比率について、6大監査法 でることとなっているため、ここでは毎	成果 標値 達 ・ ・ ・ ・ ・ で	単位 % % % がに加盟に ークは査指 はアウトカム	令和2年度 34 - ている監査法域の い当該指摘率について記 がある。	令和3年度 30 - - 人に対して、IF」 の約半数)が写 と少なくとも 25 記載している。	令和4年度 26 - - IARメンバー当 E施した上場企 %削減すること	目標	養終年度 6 25 企におけ	年度
成 規制・対 大力・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	設定理由 (短期アウトカム がらのつながり) (短期アウトカム がらのつながり) (現実 (現 アウトカム) (現 アウトカム) (表 アウトカム	数年後の検査結果(長期アウトカム) 成果目標 グローバルな監査品質の向上 グローバルな監査品質の向上に資す 査指摘率を成果指標に設定。なお、2 検査で1つ以上の重要な不備の指摘 その推移については2年ごとに公表す	に影響を与える。 定量的な成果指標 検査指摘率 でる活動の成果として、6大監査法人 2019 年から 2023 年の4 年間で、取 があった比率について、6大監査法 することとなっているため、ここでは毎 アクティビティ②につし	成果 標値 達 ・ ・ ・ ・ ・ で	単位 % % % がに加盟に ークは査指 はアウトカム	令和2年度 34 - ている監査法域の い当該指摘率について記 がある。	令和3年度 30 - - 人に対して、IF」 の約半数)が写 と少なくとも 25 記載している。	令和4年度 26 - - IARメンバー当 E施した上場企 %削減すること	目標	養終年度 6 25 企におけ	年度
成 統定 果根計性関 ウトカー 活	設定理由 (短期アウトカム がらのつながり) (短期アウトカム がらのつながり) (現実 (現 アウトカム) (現 アウトカム) (表 アウトカム	数年後の検査結果(長期アウトカム) 成果目標 グローバルな監査品質の向上 グローバルな監査品質の向上に資す 査指摘率を成果指標に設定。なお、2 検査で1つ以上の重要な不備の指摘 その推移については2年ごとに公表す	に影響を与える。 定量的な成果指標 検査指摘率 (本語動の成果として、6大監査法人との19年から2023年の4年間で、取らがあった比率について、6大監査法トることとなっているため、ここでは毎アクティビティ②につしアクティビティ②につしてある。	成 果 東 値 度 ネ組人年 ・ で で かかかみる 大 で で で で で で で で で で で で で	単位 % % % が関いに では かいは が複数 かいな が複数 かいな かった かった かった かった かった かった かった かった かった かった	令和2年度 34 - ているを を る監査 る を る は る は る は る は る は う は う は う は う は う は	令和3年度 30 - - 人に対して、IF」 の約なくとも 25 記載している。 る理由 理由	令和4年度 26 - - IARメンバー当 E施した上場企 %削減すること	目標最高が行った検急を目標に設定を目標に設定	最終年度 6 25 た監で に監で に監で	年度と

活動日料	三及75活動	動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	活動目標及び活動実 ③ (アウトプット)		ロオズのICIAD関連国際会議の関佐	代表理事会等の国際会議が日本で開催さ れた回数	活動実績	回	-	-	1	1	_
()	・フトンット	•)		※令和2・3年度はコロナのためすべて バーチャル開催。	当初見込み	回	1	1	1	1	1
↓	成果目標 設定理 (アウト) からのつか	里由 プット	日本でIFIAR関連国際会議をホストするこ 深い議論を行い知見を得ることで、国内へ		·代表理事团	国としての	IFIARメンバー i	当局からの期行	寺に応え、信頼	関係を構築し	、国内外でより
成里日料	票及び成場	里宝績	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 5 年度
	・3−1 月アウトカ		監査品質の向上に関する国際的な議論	木合今・代表理事会への会融	成果実績	回	5	6	6		-
(双舟	はて ・フトソン	Δ)		庁・審査会職員の参加回数	目標値	回	5	6	6		6
					達成度	%	100	100	100		_
根拠。 統計・テ /定性的	責及び目材 として用し ざータ名(∫ 」なアウト: る成果実	ハた 出典) カムに	IFIARの意思決定にも関係する本会合・代 (内部資料)	え表理事会への金融庁・審査会員	職員の参加	回数を成り	果指標に設定。				
↓	成果目標 設定理 (短期アウ からのつか	里由 フトカム	監査品質の向上に関する国際的な議論に	こ積極的に参画するなどして貢献	献し、IFIAR <i>:</i>	メンバー当	局からの信頼	を得ることで、	国内に共有する		
*===	≖⊤≀ ⇒ぐ ⊢ ೬ □	8 ch 4	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	:終年度 6 年度
	票及び成り _ ③−3 		·[18]	プレスリリース、日本IFIARネッ	成果実績	回	5	8	5		_
(長男	アウトカ		IFIARの取組に関する国内への知見共 右	トワーク会議、各種寄稿等の 数	目標値	回	5	5	5		5
				3A	達成度	%	100	160	100		_
根拠。 統計・テ /定性的	責及び目れ として用い ニータ名() なアウト: る成果実	ハた 出典) カムに	金融庁ウェブサイト、内部資料								
				アクティビティ③につし	て定性的な	『アウトカ』	ムを設定してい	る理由			
	ム設定に	ついて	_								
	の説明			アクティビティ③につ	いてアウト	カムが複数	放設定できない	理由			
			-								
			アクティビティから長期アウ	トカムについて6つ以上記載が	必要な場合	はチェック	7の上【別紙1】	に記載	チェッ	ク	
		名称									
事業に関	められて	URL									
いる閣議		該当箇所									

									事業	所管	部局	によ	る点検	善故•												
		O IFIAR	事務局の	カホス	ト国として	一日滑	な運営	対に向い	ナナ- 寸	援の	ナーめの	つ拠	出金を資	あ切にす	5出L	目	標年	度に	おり	ナる効果	測定	こ関す	る評価(令和64	丰度実	(施)
点検結果		ている。 ○ 我が ため、IFI 向上に向 ○ 代表5	国の国際 AR代表 引けた議 理事会及	が 理事会 倫に積 が関	- プレゼンス 会への参加 極的に 連会合の 会議への	くを高 <i>め</i> 山(令和 貢献して ホストロ	、東京 4年度 いる。]数に	京の国際 き:5回 ついて	祭金嗣 開催「	融セン 中5回 和4年	ターと)を通 度は、	:して じて 予え	で 、監査 6 を で で で で で で で で で で で で で で で で で り で り で り で り	を向上に品質の紹	させる 推持・ oた。											
		長を当庁 るとともに になった。	・職員が に国際協 ことから、	務める 調に 、更に	ことにより 貢献した。 日本のプ	ノ、国際 また、 [・] ンゼン	的な う和5 スを高	議論を 年4月 あると	積極的 以降(ともに	的に主 はIFIA こ国際	導し、 R議長 協調に	日 を こ こ 貢	本のプレ 当庁職員 献できる	vゼンス が務 <i>め</i> ると思わ	を高め ること れる。											
改善の 方向性	1	監査監督当 〇 代表理 引き続き行	当局の国際 事会のメン fっていく。 ・活動を広く	めな協い、バーと	る力関係の して、本会で に に ま こ に ま に ま た も た も た も た も た も た も た り た り も た り も り も	構築・充身 合・代表取	ミに貢献 里事会等	献する。 等の国際	会議~	への参加	叩を通じ	رّ, IF	IARの運営	営に関する	る議論に	積極的	的に関ー	与する	عع	もに、事務に	局の円滑	な運営の	は監査品質のため、ホスト ため、ホスト 質の向上に	・国として必	要な支持	爰を
										外部	部有語	哉者	の所見	ļ												
点検対象外																										
										推進	チー.	ムの	所見に	こ至る道	過程及	び所	見									
現状通り					発信にて 資金が有る					读使途 [:]	を確認	図する	ること。													
							所見 [:]	を踏ま	えた	改善	点/概	算	要求に	おける	反映状	大況										
現状通り	C)本事業の目的を実現)本経費については、)関係者に対する情報		との協力と貢i 通して資金使	献に関する合意(ホスト 途の適切性及び有効性 (トへの情報掲載、国内									長国として、監査品 には、令和6年4月1 議会を活用した意見	質の向上に関す に日本で開催予	する国際的な 定のIFIAR本	議論において 会合等の開作	主導的な役 生に必要な紹	割を果た	:していく。 部を令和6年度予算 <i>の</i>	要望額として要求	するため、前年比	73百万円の増額となる	5算要求を行っていく	0	
		JAINTEI CAS F WIRT	根元間にラいては、	3/1/2/2/3/4	The south section section in								秋のレ	F - —)にお!	ける	取りま	シング)							
	-					<u>Д</u> [Л]	, ,	-		- <u>,</u> ,	אונתו	пт (17070		/1~03	יסילו	4276									
	ľ									Ł	:記へ	、 の	対応状	況											•••••	
過去に受けた指揮	商事項と																									
対応状況	; 									7	一の他	<u>!</u> の:	指摘事	項												
															•••••						•••••					
										1	記へ	・ の	対応状	沅												
											仿	睛考														
								関連	する	過去	のレビ		ーシート	の事業	番号											
平成23年度																										
平成24年度																										
平成25年度																										
平成26年度																										
平成27年度	新28-000	4																								
平成28年度	20																									
平成29年度	0013																									
平成30年度	20		1						ı			1				,							, ,	, ,		
令和元年度	金融庁	_			0021							_						\perp								
令和2年度	金融庁				0021					Ш,		1						\perp								
令和3年度	2021	金融	- :	20	0025							_														
令和4年度	2022	金融	:	21	0026																					

	※令和4年度	『実績を記入。執行実績がな のである。 「実績を記入。 「実績を記入。 「実績を記入。 「実績を記入。 「実績がなる。 「できる。 「できる。 「できる。 「できる。 「できる。 「できる。 「できる。 「できる。 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「でき。 「できる。 「でき。 「でき。 「できる。 「でき。 「できる。 「できる。 「でき。 「でき。 「でき。 「でき。 「でき。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも	い新規事業、新規要求につ	いては現時点で予	定やイメージを記入	••		
				金融	庁			
				100百万	5円			
		A	(一社)監査監	5督機関国 100百万		ラム(IFIAR)		
		l l	i査品質の維持∙向」 3カ関係の構築∙充写			督当局の国際的な		
資金の流れ								
(資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円)								
\								
典口 たい		A.				В.		
費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金		1	吏 途	金額(百万円)	費目		<u>余</u>	金額(百万円)
額が支出されている者に ついて記載する。費目と	▮事務連営費 ⊩	監査監督機関国際フォー	ラム(IFIAR)の事務運営	100				
使途の双方で実情が分								
かるように記載)	計			100	計			
	費目・使途欄に	こついてさらに記載が必要	要な場合はチェックの上【	別紙2】に記載		チェック		

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人監査監督機関 国際フォーラム	6010005026240	グローバルな監査品質の向上等	100	その他	1		_
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの	上【別紙3】に	記載		チェック	

					<u> </u>			
			令和5年	度行政事業レビ <i>:</i>	ューシート	(金融	性)
事業名	国際機関分	}担金(IOS	(CO)		担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	ग	成10年度	事業終 (予定) 生	·了 終了予定7	なし 担当課室	総務課国際室		永山 玲奈
会計区分	一般会計	-		•				
根拠法令					00 F 1 7			
(具体的な条項も記載)	_				関係する 計画、通知等	証券監督者国際機構	構規約第14条∙第26条	\$
政策	-							
施策	_				<u>主要経費</u>		その他の事項紹	費
政策体系•評価書URL	_							
事業の目的 (5行程度以内)						₹、ひいては我が国経済の?		
現状・課題 (5行程度以内)	るものであ	53.				が行われており、各加盟機	関が負担すべき事務運	営費として、負担が求められ
事業概要 (5行程度以内)	証券監督	者国際機	構(IOSCO)の各加盟国 <i>t</i>	が負担すべき事務運営費と	と しての分担金			
事業概要URL	-							
<u>実施方法</u>	その他							
補助率等	_							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
			当初予算(A)	12	12	12	14	15
			補正予算(B)	_	_	_	_	
	-						_	
	-						_	
	-						_	
	予算の						_	
予算額•	状況 -						_	
執行額 (単位:百万円)	-	前年	E度から繰越し(C)			_	_	-
(インプット)	-		年度へ繰越し(D)	_	_	_	_	
	-		予備費等(E)	_	_	_	_	
			計(F)	12	12	12	14	15
			+(B)+(C)+(D)+(E)				14	10
			行額(G)	11	11	12		
	N/ 4= = -	=((G)/(F)	92%	92%	100%		
	当初予 [§]	の割	予算に対する執行額 引合(%) '{(A)+(B)}	92%	92%	100%		
		歳出3	予算項•目	令和5年度当初予算	令和6年度要求		よ増減理由(・要望額・	
令和5∙6年度	(項)		金融庁共通費			証券監督者国際機構(Ⅰ	OSCO)分担金の要求	^找 増∶+1百万円 □
予算内訳 (単位: 百万円)		(目)	証券監督者国際機構等分担金	14	15			
		1	その他 計(A)	14	15	1		

	内容① イビティ)		国際機関に対して加盟国の責務に係る	分担金を支出する。							
,	\downarrow										
活動目標及	なが活動生	2 4 書	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
(とび 冶動 英 ① トプット)		分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟 機関の責務に係る分担金の負 担実施件数	活動実績 当初見込み	件 件	1	1	1	1	1
	:果目標①-1 設定理由 (アウトプット らのつなが	,	分担金を支払い、証券監督者国際機構	(IOSCO)の加盟機関であること	で、当該機	関での国	際的な議論に	参画することが	ができる 。		
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	後年度 9 年度
)-3		金融に関する国際的な議論に積極的に	国際機関の主要な合合におい	成果実績	件	2	2	2		-
(長期ア	'ウトカム)	:	参画し、日本のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。		目標値	件	2	2	2		2
			「Pin pin」〜 兄 my C C V・ V o	CTVCX II II M	達成度	%	100	100	100		_
統計・デー /定性的な 関する!			担当課室にて集計	アクティビティ①につし	いて定性的な	アウトカ	ムを設定してい	いる理由			
アウトカム i のi	設定につい 説明	いて		アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複	数設定できなし	\ 理由			
			国際的な議論の趨勢は、世界情勢によっ数」以外に定量的な成果目標を設定する		りであるため)、「国際	機関の主要な	会合において、	日本が賛同し	た議案が決請	きれた会合回
事業に関連		称 -	-								
KPIが定めている閣議		RL .	-								
**	該当信	箇所 ·	-								
				事業所管部局によ	る点検・改	.善.					
点棱	ᡬ結果		〇本経費は、証券監督者国際機構(IOS分担金であり、総会において日本が賛同件)に達していることから、適切に執行さ〇引き続き、金融に関する国際的な議論スを高め、国際協調に貢献していくことが〇費用の支出や国際会議への参加に加長、IOSCO代表理事会副議長などを金属極的に主導している。	lした議案が決議された件数が れていると考える。 aに積極的に参画すること等をよ 、必要である。 lえて、例えば、IOSCO アジアス	目標(令和4 通じ、日本 <i>の</i> マ平洋地域割	年度:2 プレゼン 委員会議		おける効果	測定に関する	6評価(令和	10年度実施
	善の 向性		総会等の国際会議を通じ、積極的に国際 施や円滑な議事進行や作業を進める等	登機関の運営に関わるとともに して国際機関に対して効率的な	、委員会や位置営を求め	作業部会)る。	の議長として、	また、事務局の	との人脈を用い	て、適切なガ	バナンスの実
				外部有識者	の所見						
点検対象外											
			行政	対事業レビュー推進チーム <i>σ</i>	所見に至	る過程及	び所見				
現物	犬通り	·	今まで確認した資金使途の内容も踏まえ					舌用されるよう	、資金使途を研	作認すること。	
		10	所 ○事業目的を実現するため、6年度予算要求において「	見を踏まえた改善点/概算系 は、為替レート等の変更に伴い、前年度比				が国が意見を発信	し続ける立場を確存	よできるよう 引き	売き、国際的な議論
現物	犬通り	1	ごうない。 こ積極的に参画していく。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を								

							公開	プロイ	セス・利	火の生	年次	公開	検証	E(秋	のレ	ビュー	-)にま	らける	取り	まと	≤め									
										•••••		上訂	記へ (の対応	芯状 :	況					•••••	 			 •••••	••••••				
過去に受けた指 と対応状況	摘事項																													
と対応状》 	兄											その	の他の	の指指	商事	項														
												上訂	己への	の対応	芯状 :	況						 			 					
													備	考																
									88	***	ブ *ロ・	+ 🔿	I L.	_ .		の声楽	· 													
 平成23年度	3									里 9 ·	る週:	云の		ューシ	—r	の事業	: 俄万													
平成24年度	3																													
平成25年度	3																													
平成26年度	3																													
	17																													
平成28年度 ————————————————————————————————————	19-1																													
	0021																													
	0022		<u> </u>								 												1	\perp			T		<u> </u>	
令和元年度	金融戶		_			0022					igwdap		+						ig			+		\perp			+	—	\bot	
令和2年度	金融戶	 		<u> </u>		0022			_	1								<u> </u>					-	_			\perp	\bot		_
令和3年度	2021	金融			.0	0026			+	1		+								-			1	+			+	\dashv		
令和4年度	2022	金融	l	2	1	0027																								

金融庁 12百万円 加盟国として事務運営費を負担 A. 証券監督者国際機構(IOSCO) 12百万円 証券分野の規制・監督等に関する国際基 準の策定・実施等 **資金の流れ** (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円) 費目•使途 A. B. (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載) 計 金 額 (百万円) 金額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 証券監督者国際機構(IOSCO)事務運営費 計 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

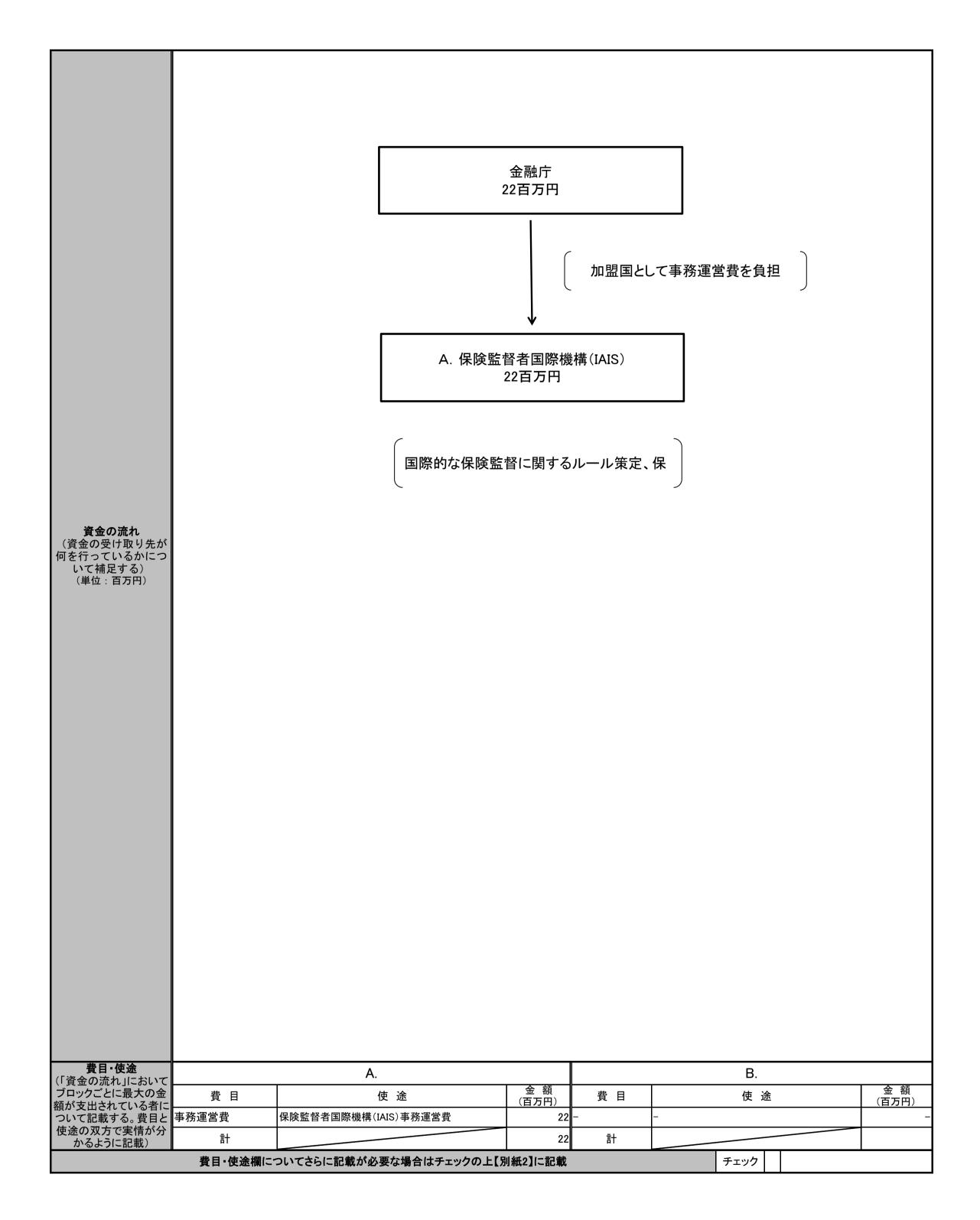
支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	分担金	12	その他	_	_	-
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの)上【別紙3】に	記載		チェック	

			令和5年	度行政事業レビ <i>:</i>	ューシート	(金扇	(東庁)
事業名	国際機関領	分担金(IAI		<u> </u>	担当部局所	清 総合政策局	111	作成責任者
事業開始年度	<u> </u>	7成10年	要 事業終 (予定) £		なし担当課室	総務課国際室		永山 玲奈
<u>会計区分</u>	一般会計	†			•			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知:	等 保険監督者国際根	機構定款2部第7条	
政策	_							
施策	_				主要経費		その他の事項経	圣 費
政策体系·評価書URL	-							
事業の目的 (5行程度以内)						安定と発展、ひいては我が国		
現状・課題 (5行程度以内)	部を毎年ることがで	負担する。 ごきる。	ことが定められている。日	本も加盟国として分担金を	・支払い国際協調に貢献			が戦略実行に必要な費用の一ステムの安定と発展に寄与す
事業概要 (5行程度以内)	保険監督	者国際機	構(IAIS)の各加盟国が負	負担すべき事務運営費とし	ての分担金			
事業概要URL	_							
<u>実施方法</u>	その他							
補助率等	_							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
			当初予算(A)	18	20	22	27	37
			補正予算(B)	-	_	_	-	
							_	
							_	
							_	
	予算の						_	
予算額•	状況						_	
執行額 (単位:百万円)		前组				_	_	_
(インプット)			年度へ繰越し(D)		_	_	_	
			予備費等(E)	_	_	_	_	
			計(F)	10	00	00	07	0.7
			+(B)+(C)+(D)+(E)	18	20	22	27	37
			行額(G)	18	20	22		
			亍率(%) [G)/(F)	100%	100%	100%		
	当初予	の害	予算に対する執行額 削合(%) ⁽ (A)+(B)}	100%	100%	100%		
			予算項·目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主	は増減理由(・要望額・	予備費)
令和5∙6年度	(項)		金融庁共通費			・金融庁が負担すべきターが変更されたため。(+		まれること、及び為替レート
予算内訳 (単位:百万円)		(目)	証券監督者国際機構等分担金	27	37			
			その他 計(A)	27	37	\dashv		

活動 (アクラ	内容 ① ティビティ)	国際機関に対して加盟国の責務に係る会	分担金を支出する。							
	1										
活動目標及	及75活	動宝績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	スぴカロッ ① トプット			国際機関への加盟国又は加盟機関 の責務に係る分担金の負担実施件	活動実績	件	1	1	1	-	-
	1.7.71	,		数	当初見込み	件	1	1	1	1	1
	党果目標 設定理 (アウト) いらのつか	里由 プット	分担金を支払い、保険監督者国際機構の	(IAIS)加盟国であることで、保険	食分野にお!	ける国際協	3調に貢献し、	日本のプレゼ	ンスを高めるこ	ことができる。	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ひょく⊏け	田宝结	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	8 8 年度 9 年度
	<u>1</u>)–3	, ,	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、	国際機関の主要な会合において、日	成果実績	□	13	6	4		_
(長期ア	とうトカ	ム)	日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献して	本が賛同した議案が決議された会 合回数	目標値 達成度	回 %	13 100	100	100		4
成果実績』 根拠とし 統計・デー /定性的な 関する	して用し −タ名(『アウト:	ハた 出典) カムに	担当課室にて集計								
				アクティビティ①につい	て定性的な	マウトカ.	ムを設定してい	る理由			
アウトカム の	設定に)説明	ついて	-	アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複数	枚設定できない) 理由			
			国際的な議論の趨勢は、世界情勢によっ数」以外に定量的な成果目標を設定する	って変わり得る、予測不能なも <i>の</i> らことが難しい。	つであるため	り、「国際植	幾関の主要な会	会合において、	日本が賛同し	た議案が決議	された会合回
中 卷 1 - 88 4	i 士 z	名称									
事業に関連 KPIが定め ている閣議	られ	URL	_								
等		該当箇所	_								
	П										

事業所管部局による点検・改善																											
点検結果		〇 本経費は、保険監督者国際機構(IAIS)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分出をであり、成果実績は成果日標に見合ったものになっていることから、適切に執行されて										目標年度における効果測定に関する評価(令和10年度実施)															
		担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 〇 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼ																									
		○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること寺を通じ、日本のプレゼ ンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同 □																									
		回議長として、国際的に活動する保険会社やそのグループに関する基準や枠組みの検討などの、国際的な議論を主導する役割を果たしている。																									
	なとの、	国际的	ソイ・議論	と土得9	る佼制を未	/ : L ('ক॰																				
															<u>.l</u>			•••••							,		
改善の 方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。具体的には、IAIS会合における毎年の予算及 び決算報告に関する議論に参加していく。また、我が国はIAIS予算委員会のメンバーであり、分担金を含むIAISの予算の適切な執行・管理等に関する議論に参加																										
万间注		していく。	•																								
外部有識者の所見																											
点検対象外																											
		行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																									
現状通り		今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査し、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																									
		本経費につ	ついてに	t、効 率が	な予算執名												金が	5年.	ا 1:اح"	直され	れるタイ	ミングで	ある中	IAISO	の活動却	大や世	界的
現状通り		本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととするが、令和6年度においては、IAIS分担金が5年ごとに見直されるタイミングである中、IAISの活動拡大や世界的なインフレ傾向を反映し、当庁が負担すべき分担金の増額が予見されるほか、為替レートの変更を加味し、前年比10百万円の増額となる予算要求を行っていく。																									
		公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																									
									上	記へ	の対応	状涉	兄														
過去に受けた指と対応状況																											
		その他の指摘事項																									
		上記への対応状況																									
										備	考																
 平成23年度	2						関連	する過	過去の	クレビ	ューシー	ートの	事業番	号													
	3																										
—————————————————————————————————————	3																										
	3																										
平成27年度	17																										
平成28年度	19-2																										
平成29年度	0022																										
平成30年度	0022																										
令和元年度	金融庁	: _			0023										\Box								\prod				
令和2年度	金融庁	=			0023		<u> </u>																\coprod		Ш		
令和3年度	2021	金融		20	0027							\perp											 		<u> </u>		$\perp \! \! \perp \! \! \mid$
令和4年度	2022	金融		21	0028																				<u> </u>		

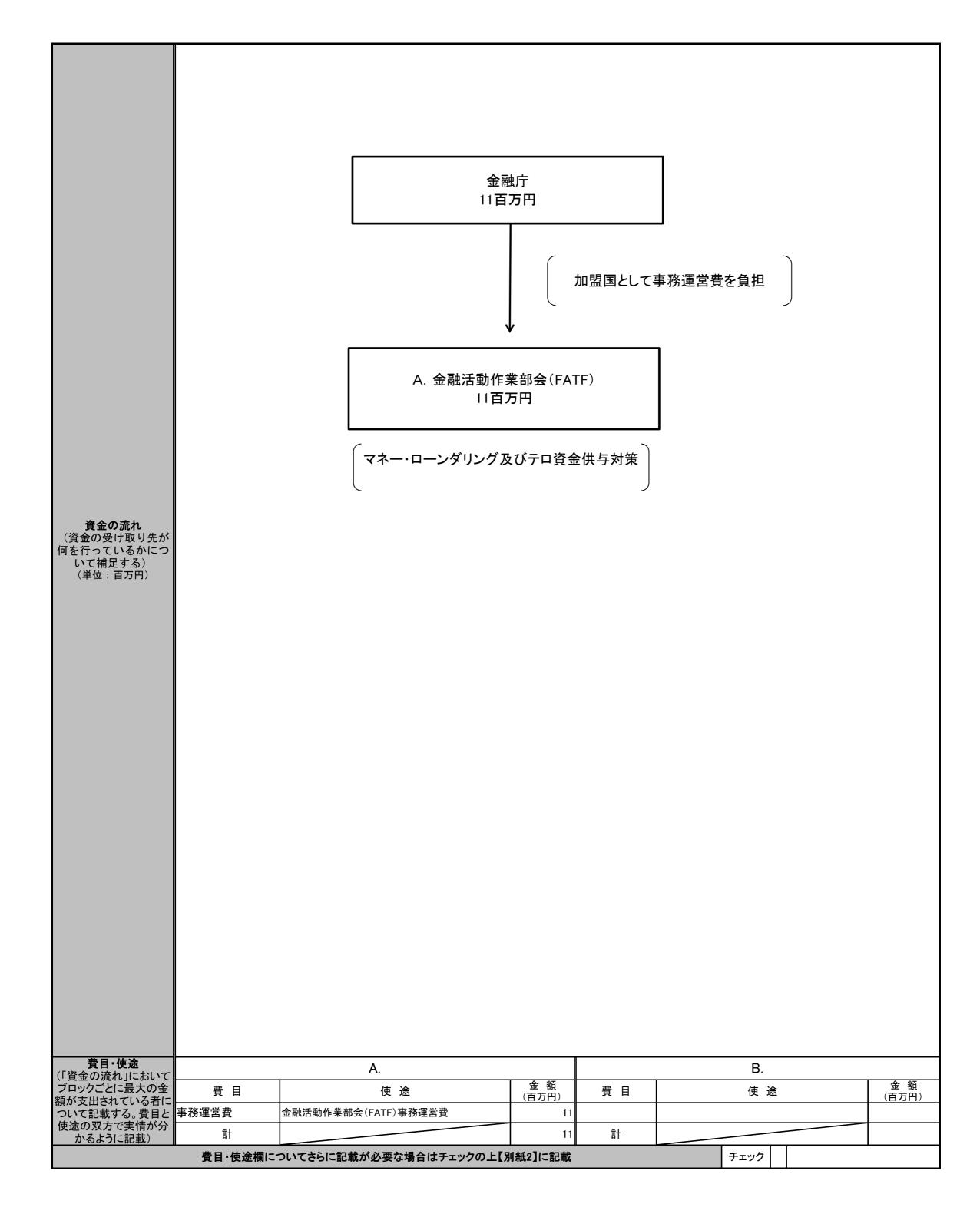


A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構(IAIS)	-	分担金	22	その他	l		_
	支出先上位1	チェック						

	П		<u> </u>	┍ ╌ ╶╌╴ ╶╸ ┷╸╴╷ [⋄]	事未由 7	2020		·
				度行政事業レビュ		(金融	
事業名	国際機関分	}担金(FA¯	TF)		担当部局庁	総合政策局		作成責任者 —————————————————————
事業開始年度	平	成13年	事業終 (予定)	₹了 終了予定	なし担当課室	総務課国際室		永山 玲奈
	一般会計	†						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	; 経済協力開発機 構	靠条約第20条2	
政策	-							
施策	-						その他の事項経	費
政策体系·評価書URL	-							
事業の目的 (5行程度以内)	国際的な と発展、ひ	マネーロン Nいては我	ノダリング対策等の中心的 対 が国経済の持続的な成	りな役割を担っている、金融 長に資すること。	娘活動作業部会(FATF)に	おける国際的な議論に積極	的に参画すること等を通	じ、国際金融システムの安定
現状•課題 (5行程度以内)						各加盟国が負担すべき事	務運営費として、負担が	求められるものである。
事業概要 (5行程度以内)	金融活動	作業部会	(FATF)の各加盟国が負	担すべき事務運営費として	の分担金			
事業概要URL	-							
<u>実施方法</u>	その他							
補助率等	_							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
			当初予算(A)	12	12	13	13	20
			補正予算(B)	A 3	_	-	-	
							_	
							_	
							_	
	予算の						-	
予算額・	状況						_	
執行額 (単位:百万円)		前年	 E度から繰越し(C)	-	-	-	_	-
(インプット)		 翌:	 年度へ繰越し(D)	_	_	_	_	
				-	_	-	_	
		(•)	計(F)	9	12	13	13	20
			+(B)+(C)+(D)+(E) 行額(G)	9	10	11		
			7×(%)					
	当初予算	=(算十補正	(G)/(F) 予算に対する執行額	100%	83%	85%		
		=(G)/	削合(%) /{(A)+(B)}	100%	83%	85%		
		歳出	予算項•目	令和5年度当初予算	令和6年度要求		は増減理由(・要望額・	
令和5-6年度	(項)	/B\	金融庁共通費	10	20	金融活動作業部会(FA		
予算内訳 (単位:百万円)		(目)	証券監督者国際機構等分担金 その他	13	20	FATF分担金自体の増加 まえ、増額要求となって	ロ傾向(前年比1.2倍)) いる。	及び為替レートの変更を踏
		į	計(A)	13	20			

活動内容(アクティビ		国際機関に対して加盟国の責務に係る	分担金を支出する。							
1										
活動目標及び	汗動宝结	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
ルコロ 保及び ① (アウトプ		分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関 の責務に係る分担金の負担実施件	活動実績	件	1	1	1	-	-
			数	当初見込み	件	1	1	1	1	1
設け、	標①-1の 定理由 けトプット つながり)	分担金を支払い、金融活動作業部会(F	「ATF)加盟国であることで、当該	機関での国	国際的な詞	養論に参画する	ことができる。			
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度 9 年度
成果目標及び		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、	国際機関の主要な会合において、日	成果実績		3	3	3		-
(長期アウト	・カム)	日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	本が賛同した議案が決議された会合回数	目標値 達成度	回 %	100	3 100	3 100		3
成果実績及び 根拠としてり 統計・データネ /定性的なアウ 関する成果	用いた 3(出典) ルカムに	担当課室にて集計								
アウトカム 設定 の説 明		国際的な議論の趨勢は、世界情勢によ		Dいてアウト Dであるたる	カムが複か、長期で	数設定できなし	/理由	関の主要な会	合において、E	日本が賛同し
	名称	た議案が決議された会合回数」以外に第	定量的な成果目標を設定するこ	とが難しい。						
事業に関連する 〈PIが定められて いる閣議決定等	URL									
			事業所管部局によ	る点検・3	大善					
点検結	果	本経費は、金融活動作業部会(FATF)の金であり、成果実績は成果目標に見合ると考える。 引き続き、金融に関する国際的な議論にを高め、国際協調に貢献していくことが、 FATFについては、マネー・ローンダリン・日本の金融セクター・金融機関等の実情定作業や実施状況のモニタリング等に利	されてい プレゼンス 参画し、	_	おける効果	測定に関する	各評価(令和 1	0年度実施		
改善 <i>0</i> 方向性		総会や部会を通じ、積極的に国際機関の切なガバナンスや円滑な会議運営等を					プの共同議長	として、また、 🧃	事務局との人脈	がを用いて、適
			外部有識者	の所見						
点検対象外				が目に立	ス温和で	578所目				
現状通	L)	17』 					舌田されるよう	資金体 冷を	在認すること	
	,		「見を踏まえた改善点/概算。				口いことののかり	✓ メット 文化で1	жµи 7 °О С С 0	
		- 17	1 尔飞鸣64 7 1. 以言 8 7 18 8 8 9	ケベークロ	(2) IX IIX 4	ヘル				

							公	用プロー	セス・利	kの ⁴	年次	公開	粮	証(秋	のレ	ビュー	-)にま	らける	る取り	まと	とめ								
												上記	記へ	の対	応状	況						 					 	 	
過去に受けた指と対応状況	摘事項																												
	兀											そ (の他	の指	摘事	項													
												上詞	記へ	の対	応状	況												 	
						_		_	_				H	青考															
													1JF	#与															
									関道	連する	る過	去の	レビ	ューシ	/ — -	の事業	番号												
平成23年度	3																												
	3																							_					
	3																												
	3																							_					
	17																							+					
	19-3																							-					
	0023																							+					
平成30年度 ————— 令和元年度	0024	-	1			0024							1	l	1	<u> </u>					Τ	I	1	+	[-			
令和2年度 令和2年度	金融月金融月		+			0024					\dashv		+		+				\Box		+	-		+		$\frac{1}{1}$	H	$oxed{\mid}$	
一	2021	金融	<u> </u>	2	0	0024] 		Т						T		Τ				+				니	
令和4年度	2021	金融		2		0020				<u> </u>		+						+		+				+			1	_	
I HI FIX					•]										<u> </u>	1												



支出先上位10者リスト

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会(FATF)	1	分担金	11	その他	-	-	-
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの)上【別紙3】に	記載		チェック	

			<u> </u>	生にた 古光しじ	事未借 与	2023 -		- 0030 上
		Λ I		度行政事業レビ <u>:</u>		(V) A T- 477 E	金融	·
事業名	国際機関領		声类 4		担当部局庁			作成責任者
事業開始年度 ————————————————————————————————————	2	F成12年)	度 (予定)	作度 終了予定7	なし 担当課室	総務課国際室	٦	k山 玲奈
<u>会計区分</u>	一般会計	+				_		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する 計画、通知等	アジア・太平洋マス	ネー・ロー ンダリングゞ	対策グル―プ規約5.2の6
政策	_							
施策	_				主要経費		その他の事項経	費
政策体系·評価書URL	_							
事業の目的 (5行程度以内)				・口資金供与対策の促進を 発展、ひいては我が国経済			ーブ(APG)における国際	的な議論に積極的に参画す
現状・課題 (5行程度以内)	運営費と	して、負担	∃が求められるものである	•			対策の促進を担っており、	各加盟国が負担すべき事務
事業概要 (5行程度以内)	アジア・オ	、平洋マネ	・一・ローンダリング対策ク	ブループ(APG)の各加盟国	が負担すべき事務運営費	としての分担金		
事業概要URL	_							
<u>実施方法</u>	その他							
補助率等	_							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
			当初予算(A)	6	6	7	8	10
			補正予算(B)	-	-	-	-	
							-	
							-	
							-	
	予算の 状況						-	
予算額•	1人70						-	
執行額 (単位:百万円)		前年	∓度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
(インプット)		꽢:	年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
			予備費等(E)	-	-	-	-	
		-(A)	計(F))+(B)+(C)+(D)+(E)	6	6	7	8	10
			デ(B)+(D)+(E) 	6	6	6		
			行率(%) (G)/(F)	100%	100%	86%		
	当初予	算+補正 の割	三予算に対する執行額 割合(%)	100%	100%	86%		
			/{(A)+(B)} 予算項·目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	<u></u>	 な増減理由(•要望額• -	予備費)
A	(項)	NJX LLI	金融庁共通費	171110 千汉 3 10 17 并	7.110 下汉女小	アジア・太平洋マネーロ		プ(APG)分担金の要求増:
令和5·6年度 予算内訳		(目)	証券監督者国際機構等分担金	8	10	+2百万円		
(単位:百万円)			その他			APG分担金自体の増加いる。	傾向(前年比1.3倍)を	踏まえ、増額要求となって
			<u></u>	8	10	V 00 0		

	助内容 ('ティビテ	D	国際機関に対して加盟国の責務に係る会	♪担金を支出する。								
	1											
活動目標	及水平	動字结	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	 5年度 活動見込		F度 I見込
	はない店 ① クトプッ		分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関 の責務に係る分担金の負担実施件	活動実績	件	1	1	1	-		-
		,	77.1_#** \$4.1_7,111	数 数	当初見込み	件	1	1	1	1		1
J.	成果目標 設定: (アウト からのつ	理由 ·プット	分担金を支払い、アジア・太平洋マネー・	ローンダリング対策グループ(/	APG)加盟[国であるこ	ことで、当該機関	関での国際的な	な議論に参画で	することができ	·る。	
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 9	年度
成果目標	!及び成 ①-3		ᄼᆒᄓᄩᆉᅩᄀᄝᅉᇬᆉᄙᆇᇅᅩᆂᅜᇄᇬᅩᆇᇒ	 	成果実績	回	4	4	4		-	一十/又
	アウトカ	Jム)	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、 日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献して いく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会 合回数	目標値	回	4	4	4		4	
					達成度	%	100	100	100		_	
統計・デーク /定性的な	:して用! 一タ名! なアウト る成果!	出典) ·カムに	担当課室にて集計	アクティビティ①につい	で定性的な		ムを設定してい	いる理由				
				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		<i>x y y y y y y y y y y</i>		<u> Ф-</u>				
マウトカル	. 包宁 /-	ついて	_									
アウトカム	の説明	- 26, 6		アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複	数設定できない	・理由				
			国際的な議論の趨勢は、世界情勢によった た議案が決議された会合回数」以外に定				'ウトカムで記載	載した「国際機	関の主要な会	合において、I	日本が勧	を同し
事業に関え	連する	名称	-									
KPIが定め ている閣談	められ	URL	-									
等		該当箇所										
				事業所管部局によ	る点検・改	善						
点	検結果	Ę	本経費は、アジア・太平洋マネー・ローンベき事務運営費としての分担金であり、はとから、適切に執行されていると考える。引き続き、金融に関する国際的な議論にを高め、国際協調に貢献していくことが必APGにおいては、我が国として経験・知り全体でのマネー・ローンダリングやテロ資体を通じて、加盟国との当局間協力の強	成果実績は成果目標に見合った 積極的に参画すること等を通じる要である。 記等を積極的に提供することで、 1金供与対策の向上に貢献する	たものになっ た、日本のフ 、アジア太平	っているこ プレゼンス 平洋地域		おける効果	測定に関する	6評価(令和	10年度	実施)
라 7	枚善の 方向性		総会や部会の議論のなかで、適切なガノ	ボナンスや円滑な会議運営等 <i>の</i>)議論へ積材	極的に参え	加することを通	じて、国際機闘	担に対して効 率	************************************	さめる 。	
				外部有識者	の所見							
点検対象	外		<u> </u>	- 声楽しじ #** /	ボミニを	ブ 塩 和 五	よっくっこ 日					
TP	147.38.11			事業レビュー推進チームの				チ田さわてしる	次 △ △ + 1	 		
- 現	状通り		今まで確認した資金使途の内容も踏まえ 	.、具に必要な要求内容となる。 				ロ田されるよう	、貝並関述を	性感ののした。		
珥	 !状通り		PJT ○事業目的を実現するため、6年度予算要求において、負担金にしていく。					国が意見を発信し続け	る立場を確保できるよ	う、引き続き、国際的	な議論に積	極的に参画
り	い八世り		している。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引	き続き資金使途の適切性及び有効性について確	望認するとともに、[国際機関に対す	する効率的な運営を求め	めていく。				

							公開	プロも	セス・利	くの年	下次 4	〉開村	検証	(秋の	レビ	<u>:</u>	・)にま	らける	る取り	まと	:め								
											-	上記	へ の)対応	状況	5													
過去に受けた指と対応状況	摘事項																												
と対応状: 	況										•	その	他の	指摘	事項	Į													
			•••••					••••••				上記	<u>へ</u> の	対応	状況	2						•••••		 	•••••	 •••••	•••••	•••••	
													備和	考															
	_	_				_							•										_	_					
 平成23年度	3								関連	重する	過去	・ のレ	ビュ	ーシー	<u>-</u> トの	事業	番号							_					
	3																												
	3																												
	3																												
平成27年度	17																												
平成28年度	19-4																												
平成29年度	0024																												
平成30年度	0025																												
令和元年度	金融戶					0025																							
令和2年度	金融戶	F				0025																							
令和3年度	2021	金融	k	2	0	0029																							
令和4年度	2022	金融	k	2	1	0030																			_				

金融庁 6百万円 加盟国として事務運営費を負担 A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ(APG) 6百万円 アジア・太平洋地域におけるFATF勧告の実 **資金の流れ** (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円) 費目•使途 B. (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載) 計 A. 金 額 (百万円) 金額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG)事務運営費 計 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

	Α.								
		支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
		アジア・太平洋マネー・ローン ダリング対策グループ(APG)		分担金	6	その他	ı		_
I		支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの)上【別紙3】に	記載		チェック	

					于不由与			
				隻行政事業レビ <i>±</i>		(金屬	·
事業名	国際機関分担金	金(FinC		_	担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平成2	26年度	事業終 (予定)	字 終了予定力 年度	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈
<u>会計区分</u>	一般会計							
根拠法令					1日 位 士 ス			
(具体的な 条項も記載)	_				関係する 計画、通知等	金融サービス利用	者保護国際組織定	款第8条
政策	_				 → 		この他の東西の	7 弗
施策					<u>主要経費</u> 		その他の事項組	E其
政策体系•評価書URL	_ 効率的かつ実	ミ効的な	な金融市場行動の監視を	・通じて健全なマーケット・:	 コンダクトや強固な金融サ	 一ビス利用者保護の促進を	を担っている、金融サー	ビス利用者保護国際組織
	(FinCoNet)に	おける	国際的な議論に積極的	に参画すること等を通じ、	国際金融システムの安定の	と発展、ひいては我が国経	済の持続的な成長に資	きすること。
事業の目的								
(5行程度以内)								
	全画++ビフ	利用字	长足菲国際組織(FinCoN	。+) では 改田で実効的な	発展主教の保治 ベフト・ラ	プラクティスのサカ みびか	ヽエで添明性のもる す !	。 場慣行の促進等が行われてお
						こ、負担が求められるもので		別長1107に延守が11171にこの
75 44 SEE								
現状・課題 (5行程度以内)								
	A =1				No. of the Control of	1 - A		
	金融サービス	.利用者	f保護国際組織(FinCoN	et)の各加盟国が負担すべ	(き事務運営費としての分	担金		
事業概要 (5行程度以内)								
事業概要URL	_							
<u>実施方法</u>	その他							
補助率等	_							
				令和2年度	 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		<u> </u>	当初予算(A)	1	1	1	1	2
			補正予算(B)	_	_	_	_	
							_	
							_	
							_	
	予算の						_	
予算額•	状況						_	
執行額 (単位:百万円)		前年	 度から繰越し(C)			_	_	-
(インプット)			E度へ繰越し(D)	_		_	_	
			予備費等(E)	_		_	_	
			計(F)	1	1	1	1	2
			·(B)+(C)+(D)+(E)	'	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	'		2
			〒額(G)	1	1	1		
			·率(%) G)/(F)	100%	100%	100%		
	当初予算+		予算に対する執行額 合(%)	100%	100%	100%		
		=(G)/{	[(A)+(B)}				246747814 / THE	又供弗)
	(項)	成出予	多算項·目 金融庁共通費	令和5年度当初予算	令和6年度要求		は増減理由(•要望額• 護国際組織(FinCoNe	予備費) st)分担金の要求増:+約35
令和5·6年度 予算内訳		目)	並 附	1	2	万円		
(単位:百万円)			その他	•	-	1		
		 言-	†(A)	1	2	1		

活動内容(アクティビテ	1	国際機関に対して加盟国の責務に係る	分担金を支出する。							
1										
活動目標及び活	f動宇結	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
カット保及びた ① (アウトプッ		分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件	活動実績	件	1	1	1	_	-
(,),			数 数	当初見込み	件	1	1	1	1	1
設定(アウ	景①−1の :理由 トプット ⊃ながり)	分担金を支払い、金融サービス利用者の	R護国際組織(FinCoNet)の加盟	盟組織であ る	ることで、	当該機関での[国際的な議論	に参画すること	ができる。	
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標昻	最終年度 9 年度
成果目標及び成 ①−3		 	 国際機関の主要な会合において、日	成果実績	0	10	8	8		-
(長期アウトオ		金融に関する国际的な議論に積極的に参画し、 日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献して いく。		目標値	回	10	8	8		8
				達成度	%	100	100	100		_
根拠として用統計・データ名 (定性的なアウト 関する成果!	(出典)トカムに	担当課室にて集計			~ ~ ~!	1 ナ 乳 中 ト マ ト	. 7 m ↔			
			アクティビティ①につし	で定性的な	なアウトカ	ムを設定してい	る埋田			
		-								
アウトカム設定!! の説明			アクティビティ①につ	ハンアアウト	カルが海	*************************************	·理由			
								_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	. =	
		国際的な議論の趨勢は、世界情勢により以外に定量的な成果目標を設定すること		りであるため	つ、国際を	機関の王要な?	会合において、	日本か賛同し	た議案が決請	えいた 回致」
事業に関連する	名称	-								
KPIが定められ ている閣議決定	URL	-								
等	該当箇所	-								
			事業所管部局によ	る点検•♂	善					
						目標年度に	おける効果	測定に関する	6評価(令和	10年度実施
		〇本経費は、金融サービス利用者保護 務運営費としての分担金であり、成果実								
点検結界	₽ P	ら、適切に執行されていると考える。 〇引き続き、金融に関する国際的な議論	命に積極的に参画すること等を過							
		スを高め、国際協調に貢献していくことだ OFinCoNetについては、費用の支出や「 バーを金融庁の職員が務めることにより	国際会議への参加に加えて、対			-				
改善の 方向性		総会等の国際会議を通じ、積極的に国際	祭機関の運営に関わるとともに、	、国際機関に	こ対して交	か率的な運営を	一求める。			
			外部有識者	の所見						
i検対象外		6 − π	中車巻しば- 一世半子 しゅ		ス温和田	5.7° ar B				
1日作之口	1	T	な事業レビュー推進チームの 				チ田ナわフしこ	· 次△压'△+↑	左列士 フーム	
現状通り	,	今まで確認した資金使途の内容も踏まえ					占用されるよう	、貝並関述を値	生成 9 句 上 と。	
TEUTA	1	Ph ○事業目的を実現するため、6年度予算要求において等	見を踏まえた改善点/概算 あ、前年同規模の予算要求を行っていくとと				できるよう、引き続き	き、国際的な議論に	積極的に参画して	いく。
現状通り	,	○資金使途については、総会等の国際会議への参加を								

							公開	プロイ	セス・利	kの⁴	年次	公開	検証	E(秋	のレ	ビュー	-)にま	おけ	る取	りま	とめ										
												上言	記へ (の対応	芯状	況															
過去に受けた指と対応状況	摘事項 況																														
												そ 0	の他の	の指摘	商事:	項															
				•••••						•••••		上言	己への	の対応	芯状	況						•••••	•••••			•••••	 •••••				
																															_
																												_			_
													備	考																	
									関	連す・	る過:	去の	レビニ	ューシ	·— Ի (の事業	番号														
平成23年度	-																														
平成24年度	_																														
平成25年度	-																														
平成26年度	3																														
平成27年度	17																														
平成28年度	19–5																														
平成29年度	0025																														
	0026																												ı		
令和元年度	金融戶					0026													\coprod			\perp				\perp	\perp	\perp		\perp	
令和2年度	金融戶					0026																\perp		\perp		\perp	\perp			\perp	
令和3年度	2021	金融			.0	0030						\perp										\perp		\perp		\perp			_		
令和4年度	2022	金融	<u> </u>	2	1	0031																									

金融庁 1百万円 加盟国として事務運営費を負担 A. 金融サービス利用者保護国際組織 (FinCoNet) 1百万円 監督当局間で情報・意見交換を実施し、金融 **資金の流れ** (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円) 費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載) A. B. 金 額 (百万円) 金額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 金融サービス利用者保護国際組織(FinCoNet)事務運営 計 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	金融サービス利用者保護国 際組織(FinCoNet)	-	分担金	1	その他	I		_
	支出先上位1	0者リスト欄についてさらに	記載が必要な場合はチェックの)上【別紙3】に	記載		チェック	

			令和5年	度行政事業レビ:	ューシート		(金融	 独庁)
—————————————————————————————————————	国際機関分	分担金(IFIA		<u> </u>		————— 当部局庁	総合政策局	<u> </u>	作成計	
事業開始年度	<u> </u>		事業終 (予定)生		なし 担	———— 当課室	IFIAR戦略企画本部I	FIAR戦略企画室		
 会計区分	一般会計		(予定)	干及						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-					係する 「、通知等	監査監督機関国際フォ	·一ラム(IFIAR)憲章第(9条	
政策	-									
施策	_				主	要経費		その他の事項終	圣費	
政策体系•評価書URL	- 		//FIAD\IL E	-		1 加坡南土人			~ to B + # + 1 .	
事業の目的 (5行程度以内)	カ向上を 正副議長 フォース)	図るととも レベルでの が担ってい	に、②協調して国際的に DIFIARを代表した活動や Nる。	ローバルに監査監督を向」 重要な監査関係者と対話を、その運営についての意思 に積極的に参画すること等	そ行うことで、グロ 思決定機関である	一バルな監査 代表理事会	を品質の向上、ひいては における議論のほか、具	資本市場の公正性・透 体的な取組はWG(ワー	明性の向上に取 -キンググループ	ひ組んでいる。 『)やTF(タスク
-0.16 -0.07	設立当初	は会合開	催国が管理運営費用を負	機関の活動等に係る情報共 負担していたが、会合を重ね 10年より各国の分担金にお	aるにつれ加盟国	は増加してお	おり(2023年7月現在、54	祭機関との連携拠点の か国・地域の監査監督	提供等を活動内 当局が加盟)、開	容としている。 別催国が全費用
事業概要 (5行程度以内)	IFIARの各	怀加盟当局	が負担すべき事務運営	費としての分担金						
事業概要URL	https://v	www.fsa.g	o.ip/ifiar/20161207-1.h	<u>ntml</u>						
<u>実施方法</u>	その他									
補助率等	-									
				令和2年度	令和3年	度	令和4年度	令和5年度	令和6	年度要求
			当初予算(A)	6	6		7	9		9
			補正予算(B)	-	_		-	-		
								-		
								-		
								_		
	予算の 状況							-		
予算額・ 執行額								-		
(単位:百万円) (インプット)		前年	度から繰越し(C)	-	_		-	-		-
(4223)		翌年	F度へ繰越し(D)	-	-		-	_		
			予備費等(E)	-	_		-	-		
		=(A)+	計(F) +(B)+(C)+(D)+(E)	6	6		7	9		9
		執行	亍額(G)	5	5		5			
	W += = /	=(F率(%) G)/(F)	83%	83%		71%			
	当初予!	の害	予算に対する執行額 合(%) {(A)+(B)}	83%	83%		71%			
		歳出	予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度	要求	主な	:增減理由(•要望額·	予備費)	
令和5·6年度	(項)	(目)	金融庁共通費証券監督者国際機構等分担金	0	^					
予知3-6年度 予算内訳 (単位:百万円)		(日)	<u> </u>	9	9					
(一年:日初17)			その他							
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	†(A)	9	9					

	ı	1										
	<u> </u>	迂	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	活動指標		単位	 令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度		丰度
	標及び活動実績 ①			国際機関への加盟国又は加盟機関	活動実績	件	1	1	1	活動見込	店期	加見込 -
(7	アウトプット)	IFIAR事務局の円 	- 3滑な運営 	の責務に係る分担金の負担実施件 数	当初見込み	件	1	1	1	1		1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	IFIAR事務局の円	日滑な運営には、各加盟	翌当局が分担金を支払うことが必	必要であるが	が、その意	思決定に深く	関与するには、	、IFIAR内の議	論に積極的に	参画する	ること
			·····································	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 5	年原
	標及び成果実績 ①-1			IFIARにおける5つの主要なワーキン	成果実績	グループ	5	5	5			
(短	期アウトカム)	国際的な議論に積極している。	型別に参回し、ロ本のフレビ	ググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数	目標値	グループ		5	5		5	
					達成度	%	100	100	100		_	
充計・ 定性的	心として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績 成果目標①-20		eport(IFIARウェブサイ	トより)								
<u> </u>	設定理由(短期アウトカムからのつながり)	たす必要がある。		る代表理事会のメンバーになる 一 定量的な成果指標	Sためには.	、分担金を	を支払い、IFIAR 中 令和2年度	のワーキング 令和3年度	グループに参		各種要位 終年度 6	
果目	標及び成果実績 ①-3	責		ICIADIこれは7季雨か辛田はウ機	成果実績	回	5	5	5		-	
(長			: IT IL I - A - T - A - A - A				_					
	期アウトカム)	国際的な議論に積 レゼンスを高め、国	i極的に参画し、日本のフ 国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	目標値	回	5	5	5		5	
果実		レゼンスを高め、国	『型印』〜	IFIARICありる里安は息芯炭足機関である代表理事会への参加回数	目標値 達成度	回 %	5 100	5 100	5 100		5	
根拠等	期アウトカム) ・積及び目標値の ・ボータ名(出典) ・対なアウトカムに する成果実績 ・カム設定についる の説明	レゼンスを高め、国 D 内部資料 -	『型印』〜	関である代表理事会への参加回	達成度	%	100	100				
様 根 計 性 関 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ に に に に に に に に に に に に に	積及び目標値のとして用いたデータ名(出典)的なアウトカムにする成果実行の説明 名称 以RL 機決定等	レゼンスを高め、国 内部資料 - て - アク・	国際協調に貢献していく	関である代表理事会への参加回数 アクティビティ①につい	達成度で定性的な	なアウトカ・カムが複	100	100				
Rice Pin Pin Pin Pin Pin Pin Pin Pin Pin Pin	積及び目標値のデータ名(出央)的なアウトカムにする成果 この説明 名称関連すること は、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の	レゼンスを高め、国 内部資料 - て - アク・	国際協調に貢献していく	関である代表理事会への参加回数 アクティビティ①について アクティビティ①について アクティビティ①について アクティビティ①について アクティビティのについて アクティビティのについて アクティビティの アクティビティ のについて アクティビティ のについて アクティビティ のについて アクティビティ のまた アクティビティ のまた アクティビティ のまた アクティビティ のまた アクティビティ のまた アクティビティ のまた アクティビ ティ のまた アクティビ ティ の また アクティビ アクティビ アイ の また アクティビ アイ の また アクティビ アイ の また アクティビ アクティビ アイ の また アクティビ アイ の また アクティビ アイ の また アクティビ アイ の また アクティビ アイ の また アクティビ アイ の また アイ の の また アイ の また アイ の また アイ の の また アイ の また アイ の また アイ の の また アイ の また アイ の また アイ の また アイ の また アイ の の また アイ の また アイ の また アイ の また アイ の また アイ の の また アイ の また アイ の の また アイ の の また アイ の の また アイ の の また アイ の の を アイ の の を アイ の の を アイ の の を アイ の の の を アイ の の の の の の の の の の の の の の の の の の	目標値 達成度 で定性的 ででで	なアウトカ・カムが複	100	100	100			
Richard Print 積及び目標値のとして用いたデータ名(出典)的なアウトカムにする成果実行の説明 名称 以RL 機決定等	レゼンスを高め、国 の 内 部 で の 内 の 内 の で の で の で の で の で の で の で の で	を監督では、 を監督では、 を監督では、 を関連を表していく を関連を表していく を関連を表している。 を表している。 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、	関である代表理事会への参加回数 アクティビティ①につい アクティビティ①につい トカムについて6つ以上記載が	目 達 で い 必 変 点 さまらずる 4 本を を は で で で で で で で で で で で で で で で で で	************************************	カの上【別紙1 目標年度に	100	100	7			

									外部	部有	識者の	所見																
点検対象外																												
						行政	事業レビ	゛ュー	推進	チー	ムの別	「見に	至る	過程及	なび月	見												
現状通り		○今まで	で確認し	た資金	⋵使途の□	内容も踏ま	え、真に	必要	な要求	内容	となる。	よう精	査し、	拠出し	た資金	をがす	す効に	活用	される	るよう	、資:	金使途	きを確	認す	ること	0		
							見を踏ま																					
現状通り		OIFIARのから O本経費に を行っている	代表理事国 ∵ついては、 ′。	国及び議長 、IFIARの	長国として、 !! 会計報告を	監査品質の向 _→ 通して資金使送	上に関する国 途の適切性及	際的な なび有効	議論にな	おいて <u>:</u> 認し、適	引き続き主 歯切な場合	導的な にはIFI	役割を果 ARにより	たしてい り効率的が	く。 かつ効果	見的な組	且織運営	営を求る	りていく	こととし	つつ、*	令和6年	度にお	いては、	、前年同	規模の	予算要:	求
						公開プロ																						
									<u>1</u>	二記~	~の対	 応状:	·····································															
過去に受けた指と対応状況	摘事項																											
C / 3 / U 7 / 7	<i>,</i>								7	その 他	也の指	摘事	項															
									<u>_</u>	二記~	への対	 応状:	 況															
										•	備考																	
							関連	重する	過去	のレヒ	ごューシ	/ - -	の事業	番号														
平成23年度	3																											
平成24年度	3																											
平成25年度	3																											
	3																											
	17																											
	19-6						_																					
	26																											
	27	<u>. I</u>	l	1		<u> </u>		Т	1	Т	1	1 1			Т	1	T	Т	1	Т					$\overline{\top}$		Τ	
令和元年度	金融庁			+	0027			+	+	+	-	+		-	\dashv	+	\dashv	+	-	+			+		++		+	
令和2年度 —————	金融庁	<u> </u>	<u> </u>	20	0027			\perp							T^{\perp}		\Box	+		+			$\perp \perp$		$+\!\!+\!\!\!+$		\vdash	
令和3年度 —————————	2021	金融		20	0031												_	+		+					+-		+	
令和4年度	2022	金融		21	0032										<u> </u>													

	※令和4年度実績	を記入。執行実績がない新規事業、新規要求につ	ついては現時点で予定	やイメージを記入。			
			金融 5百.	独庁 万円			
		監 查	Ē監督機関国際: Ⅰ	フォーラムへの)拠出		
				,			
		A. (-	·社)監査監督機 AF 5百2	₹)	ラム(IFI		
		各国	監査品質の維持 国監査監督当局の 構築・充実を目	国際的な協力関			
資金の流れ (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する)			10x 70x 20	はこした石刻	J		
(単位:百万円)							
費目・使途		A .			В		
ブロックごとに最大の金	費目	使 途	金額(百万円)	費目			金 額 (百万円)
(「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分	事務運営費	監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)の事務運算					(11/11)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	計		5	計			
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェックの)上【別紙2】に記載		チェック	,	

支出先上位10者リスト

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人監査監督機関国 際フォーラム	6010005026240	グローバルな監査品質の向 上等	5	その他			
	支出先上位1		チェック					

			令和5年	度行政事業レビ	ューシート		(金融	<u></u> 独庁)
事業名	IAIS会合開催に	 必要な経費	12 114 1		担当部局	宁 総合政策局		作成責任者
事業開始年度	令和!	 5年度	事業終(予定):	\$ 7 令和5年	度 担当課室	総務課国際	 室	永山 玲奈
<u>会計区分</u>	一般会計		() ()					<u> </u>
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する 計画、通知			
政策	横断的施策-	-4						
施策	その他の横圏	新的施策			<u>主要経費</u>	<u>.</u>	その他の事項網	圣費
政策体系·評価書URL	https://www.							A
事業の目的 (5行程度以内)	保険監督有国する議論を主義		執行 委員会の尹	F 问副譲長国でめる日本か	2023年年次総会寺の第	惟国となり、気候変男	7、日然災害、アンダル化、サイ	バーリスク等の喫緊の課題に関
現状・課題 (5行程度以内))開催国となってグローバルな金 上させることが重要である。	・ 保険市場の安定に貢献する は では は に は では は に は に は は に は は に は は に は は は は
	2023年11月に するもの。	東京において	、IAIS委員会会介	合(1日目~3日目)、年次約	☆会・年次コンファレンス	(4日目~5日目)を実	施する。これらの会合の実施に	あたり、運営業務を業者に委託
事業概要URL	_							
実施方法	直接実施、委	託·請負						
補助率等	_							
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	度 令和5年度	令和6年度要求
		当初予算	算(A)	-	-	-	50	-
		補正予算	算(B)	_	_	_	-	
							_	
							_	
							_	
	予算の						_	
予算額•	│ 状況						_	
執行額 (単位:百万円)		前年度から	繰越し(C)	-	-	-	_	-
(インプット)		翌年度へ網	 越し(D)	_	_	_	_	
		予備費等	等(E)	_	_	_	▲ 10	
		計(F =(A)+(B)+(C	:) :)+(D)+(E)	-	-	_	40	-
		+ (A) · (B) · (C) · (C) · (C)). (D). (L)	_	_	_		
		執行率(%)		_	_	_		
		の割合(%)		_	_	_		
		=(G)/{(A)+(B) 表出予算項•		令和5年度当初予算	令和6年度要求			• 予備費)
	(項)		 融政策費	1.12-12-1017	THE TAXA			
令和5·6年度	()		双策業務庁費	40	-			
予算内訳 (単位:百万円)	()	非常!	勸職員手当	10	-		-	
			その他		-	_		
	I	計(A)		50	-	Ī		

活動 (アク	助内容 (ナティビティ	D	IAIS委員会会合、年次総会、年次コンフ	ァレンスの開催に必要な経費の	支出						
	1										
活動目標	及水活	動宝績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	ルンル ① フトプッI			IAIS委員会会合、年次総会・	活動実績	回数	-	-	-	-	_
()	ノトノツロ		貝削し、我が国の国际的なプレセンス を向上させること。	年次コンファレンスの開催	当初見込み	回数	_	-	_	1	_
	成果目標 設定 ³ (アウト からのつ	理由 ·プット	年次総会・年次コンファレンスで各国保障 きるため。	倹当局・保険業界から多くの参 加	叩を得て、幅	富広い議論	命を行うことで、	官民を挙げて	保険分野の国	際協調を促進	きすることがで
			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	8終年度 5 年度
	①-3				成果実績	人数	_	-	-		_
(長期)	アウトカ	」ム)	年次総会・年次コンファレンスに保険当局・保険業界から多くの参加を得ること	の当局・業界からの参加人数	目標値	人数	-	-	-	2	50
					達成度	%	_	_	-		_
統計・デ- /定性的な	:して用(一タ名(いた (出典) カムに	_								
				アクティビティ①につい	て定性的な	・アウトカ	ムを設定してい	る理由			
			_								
アウトカム	設定に	ついて									
	D説明			アクティビティ①につ	いてアウト	カムが複数	数設定できなし	・ 理由			
			本件は令和5年度限りの事業であるため)、定量的な成果目標を複数設	定することに	は困難でも	5 る。				
		名称	_								
事業に関連 KPIが定め		URL	_								
いる閣議法		該当箇所	_								
		以 马固//		市米ご英切日に	7 - 1	- *					
				事業所管部局によ	る尽快"の	一					
点	検結果	ļ.	_				目標年度に 	おける効果	測定に関す	る評価 (令利	16年度実施)
라 .	女善の 方向性		_								
				外部有識者	の所見						
			/- -	h車業しば」 世帯イ しつ	ボラルス	乙紀和平	. 7 代記 日				
			1万以	女事業レビュー推進チームの	が見に王	つ胆性が	いが兄				
終 	了予定				_						
		1	所	見を踏まえた改善点/概算要	要求におけ	る反映物	犬況				
予定	通り終	7			-						

							公	開プロ [.]	セス・利	火の	年次	マ公	開検	証(秋の	レビ	ュー)	にお	ける	取り	まと	め							
												上	:記^	への え	対応物	犬況													
過去に受けた指	摘事項 兄																												
												そ	の他	也の打	指摘马	項	,												
					•••••							上	:記^	〜 の?	対応も	犬況	,						 			 	 	 	
													1	備考															
									- 関:	車す	る過	去0	カレト	ža-	シー	-	事業者	番号											
平成23年度	-								-	_,							-	-							T-				
平成24年度	_								_								-	-							E				
平成25年度	_								-								-	_							-				
平成26年度	_								-									_							╀				
平成27年度	-								-								- -	_							╀				
平成28年度 	_								- _									_ 							<u> </u>				
平成30年度									<u> </u>																+-				
令和元年度			1			<u> </u>			-					T	\top	T	\dashv			\top			Τ	Π	+				
令和2年度			-								H		+	+	-+	+	\dashv			+			+	-	+	\dashv	\forall	H	
令和3年度			1		<u> </u>						<u> </u>			+		+	\dashv		Τ				1		+			\dashv	
令和4年度	2022	金	融	新	ī23	000	5							\int			_		T										

	金融庁(40百万円)	金融政策業務庁費 (40百万円)	委託業者等	
資金の流れ (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円)				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチュ	ェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	
--	--